

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	健康づくり地区活動支援事業				コード	01	04	01	02	05
2 担当部課	健康部				健康交流課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし			
	中項目	1	保健事業		小項目	1	健康づくり			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	地区における健康づくり活動に関心がある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民一人ひとりが「自分の健康は自分でつくる」という意識を持ち、生涯を通じた健康づくりを主体的に地域で取り組むことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	健康づくり地区活動支援事業 健康づくり地区活動支援（児童館、自治会、老人クラブ等からの依頼による健康に関する講座の実施や活動の支援）、健康づくりパートナー講座の実施、食生活改善推進員の自主活動への支援を行いました。				
	(1) 健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）	21回	669人		
	ア 子育てサークル（児童館）	12回	463人	（母親229人、子234人）	
	イ 保育園、小学校、知障連、支援センター等	7回	161人		
	ウ 自治会	2回	45人		
	計	21回	669人		
	(2) 健康づくり活動支援	39回			
	ア 健康体操教室（健康づくりリーダー）	12回	180人		
	イ 生命の貯蓄体操自主グループ	4回	44人		
	ウ 食生活改善推進員活動支援（主体事業）	23回	241人		

5 活動指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	回 23.00	回 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の実施回数	平成18年度	回 27.00	回
			平成19年度	回 28.00	回
平成20年度			回 21.00	回	

6 成果指標	指標名	健康づくり地区活動支援（地区の健康講座）の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 835.00	人 778.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)	母子保健事業及び成人保健事業の地区健康講座の参加者数	平成18年度	人 1,026.00	人 835.00	
			平成19年度	人 1,001.00	人 1,026.00	
平成20年度			人 669.00	人 1,001.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	172,042 円	決算額	81,000 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	172,042	81,000	47.1 %	169,000
	一般財源②	161,282	81,000	50.2 %	169,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	10,760	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	6,023,286	6,071,531	100.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,195,328	6,152,531	99.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,184,568	6,152,531	99.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	220,877	292,978	132.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,178	9,197	148.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	児童館、知障連など母子を対象とした健康講座は例年どおりの実績があったが、老人クラブを対象とした健康講座が介護予防事業となり長寿介護課で行われることとなったため、活動指標、成果指標が大きく減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %		×
	②成果指標の実績向上度	-33.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	-33.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 国民健康保険団体連合会から講師派遣を受け実施した「生命の貯蓄体操」の団体について自主グループ化移行活動支援を行いました。また、健康づくりリーダーに対する活動支援も行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地区住民による主体的な健康づくりを推進するために、地区活動支援は重要な役割を持っています。地区からの依頼に十分に responding していくには、職員体制も含め、取組方法などの充実・強化に取り組んでいく必要があります。 また、食生活改善推進協議会の更なる自立に向けて、財政的支援などを行って組織の強化を図っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成 17 年 6 月食育基本法が施行されたことに伴い、愛知県では「あいち食育いきいきプラン」が作成されました。今後、ますます健康づくりや食育を推進していくための地域住民グループの育成強化が必要となっていきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	いきいき東郷 2 1 を推進するため、また、食育を推進する食生活改善推進員を増やすため、食生活改善推進員養成講座を要請します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引き続き、地域住民グループ「食生活改善推進協議会」「健康づくりリーダー」の活動支援を行います。 いきいき東郷 2 1 でライフステージ別に示されている、食育関連について具体的な事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	生きがい活動支援事業					コード	01	04	01	04	02	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生きがい活動事業利用者
2 働きかける相手(対象)	40歳以上の町民で生きがい活動事業対象者、生きがい活動事業利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持ち、いきいきした生活が送れるよう、趣味を広げ、新しい友人との交流を通して社会参加を促すとともに、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生きがい活動支援事業費 高齢者の人たちが気軽に参加して教室の中で生きがいを持ち、また新しい友人を作るきっかけ作りの一助になるようさまざまな教室を行いました。				
	1	ウォーキング教室	281人		

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	19年度までは、生きがい活動事業の教室をすべて加算していましたが、20年度からはウォーキング教室以外の部分を任意事業の指標として集計しています。	平成 17 年度	回 309.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 18 年度	回 332.00	回	
			平成 19 年度	回 338.00	回	
			平成 20 年度	回 20.00	回	
6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	19年度までは、生きがい活動事業の教室をすべて加算していましたが、20年度からはウォーキング教室以外の部分を任意事業の指標として集計しています。	平成 17 年度	人 4,543.00	人 4,985.00	各教室の定員×実施目標回数
			平成 18 年度	人 5,594.00	人 5,565.00	
			平成 19 年度	人 6,189.00	人 6,053.00	
			平成 20 年度	人 281.00	人 300.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,071,264 円	決 算 額	104,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,071,264	104,000	5 %	90,600
	一般財源②	1,372,719	86,500	6.3 %	70,600
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	698,545	17,500	2.5 %	20,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,149,151	616,317	7.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,220,415	720,317	7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,521,870	702,817	7.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,171	35,141	124.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,539	2,501	162.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-94.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-95.5 %	×
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-92.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	事業を民間委託したことにより、事業自体充実したものとなっています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者の人達のはつらつとした生活援助にいこまい館の水中浴室、スポーツジムの活用は大変有意義であり、特定検診により、健康状態に留意する必要がある人達に活用していく必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	いこまい館の見直しによって、スポーツジムが充実し、また講師の大幅な充実を図りそれらを生かして教室の内容を見直し回数、内容の改善を行います。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	高齢者の人達をもっと、積極的にいこまい館の施設利用ができるように事業の周知方法を多様化していきます。 特定検診の結果から生きがい活動の参加が妥当と思われる人達の参加を呼びかけていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	イーストプラザ運動浴室活用事業					コード	01	04	01	04	03
2 担当部課	健康部			健康交流課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業		小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	運動浴室を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水中運動浴室を活用し、体力の維持向上と健康づくりが図られるようにし、介護予防となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ運動浴室活用事業 いこまい館運動浴室を利用して、各種の水中運動教室（計44回）を行いました。 水中運動は、水の特長（浮力・抵抗・水圧・水温）により、生活習慣病予防、スタミナ及び筋力アップに効果があり、水中ウォーキングを中心とし各コースの目的に即して実施しました。					
	(1) 肥満予防教室	12回	79人			
(2) 腰痛予防教室	12回	130人				
(3) 生活習慣病予防教室	8回	116人				
(4) リウマチ・関節症水中教室	12回	182人				

5 活動指標	指標名	運動浴教室の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	80.00回	回	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	50.00回	回	
			平成19年度	40.00回	回	
			平成20年度	44.00回	回	

6 成果指標	指標名	水中運動教室の参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	991.00人	1,600.00人	水中運動教室の定員×実施目標回数
			平成18年度	572.00人	1,000.00人	
			平成19年度	541.00人	800.00人	
			平成20年度	507.00人	880.00人	

7 直接事業費計	前年度決算額	210,000円	決算額	66,000円
----------	--------	----------	-----	---------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	210,000	66,000	31.4 %	72,000
	一般財源②	173,500	41,890	24.1 %	37,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	36,500	24,110	66.1 %	35,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,037,288	1,055,919	51.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,247,288	1,121,919	49.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,210,788	1,097,809	49.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,270	24,950	45.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,086	2,165	53 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	16年度から教室の実施について内容の見直しを行い実施してきました。しかし教室の周知を広報、福祉のしおりなどで行っているのみのためか参加者の増加が見られませんでした。 また、20年度はいこまい館の見直しで3月に予定していた4回の開催ができなかったこともありました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10 %		○
	②成果指標の実績向上度	-6.3 %		△
	③成果指標の目標達成度	-42.4 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-50.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 利用者の意見を取り入れて、教室の開催日に参加できない日、また体力測定の日にもプールの利用ができるようにしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成20年度はトレーニングルーム改修工事等影響が参加者減少の1つの要因になったもと考えられます。今後においては、事業のPR方法や住民が望む事業内容などを十分検討し幅広い参加者を促していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康診査の重要性の高まりなどにより、運動の必要性と食生活の改善が重要となり、いこまい館に於ける水中運動の必要性がより一層注目されると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	第1回目と、第11回目に実施の体力測定の内容について、精査を行い参加者に体力の向上の実感ができるように、スポーツジムを活用した内容にします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	PRの方法を広報、福祉のしおり以外に拡大して、生きがい活動教室の利用者、また他の事業と連携し、住民の特定検診で運動の必要な人々にチラシなどで周知を図り、利用者の幅広い参加を促して行きます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体力づくり推進事業					コード	01	10	05	02	02	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	1	健康づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ活動をする人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ニュースポーツの実施を通じて生涯学習としてのスポーツを楽しむとともに、健康の保持及び増進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	体力づくり推進事業 (1) 毎月第3日曜日の午前中に町内小学校を開放して「家族体力づくりの日」を行い、ビーチボール、ファミリーバトミントン、ドッジビー、グラウンドゴルフ等を行いました。また、各小学校区において年1~2回スポーツ大会や体力測定を実施しました。					
	(2) 家族体力づくりの日参加状況 ア 東郷小学校区 334人 イ 春木台小学校区 324人 ウ 諸輪小学校区 349人 エ 音貝小学校区 557人 オ 高嶺小学校区 485人 カ 兵庫小学校区 817人					

5 活動指標	指標名	家族体力づくりの日実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	回 58.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	回 60.00	回	
			平成19年度	回 72.00	回	
			平成20年度	回 70.00	回	

6 成果指標	指標名	家族体力づくりの日の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	1回当たり参加延べ人数	平成17年度	人 181.00	人 159.00	過去3年間の平均値
			平成18年度	人 174.00	人 169.00	
			平成19年度	人 162.00	人 178.00	
			平成20年度	人 238.00	人 172.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	379,723 円	決算額	220,963 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	379,723	220,963	58.2 %	295,000
	一般財源②	379,723	220,963	58.2 %	295,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,250,671	2,656,678	118 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,630,394	2,877,641	109.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,630,394	2,877,641	109.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,533	41,109	112.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	16,237	12,091	74.5 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.8 %	東郷小学校の耐震工事で学校行事により、使用できない日が2日あり活動指標が低下しました。全学区でスポーツ大会や身体測定を実施したことにより参加人数が増えて、成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	46.9 %	
	③成果指標の目標達成度	38.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	参加者も減少傾向にあることから、チラシを地区回覧するなど、事業の周知に努めました。また、地区の少年野球のチーム及び子供会にも参加を呼びかけました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	利用者のニーズに応じたスポーツの種目を、検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	誰もがスポーツに親しむことができるためには、体力づくり推進委員各自の重要性の認識が求められます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	少年野球チームや子供会にも参加していただくよう働きかけます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町民のスポーツへの参加意欲を向上させるために、今後も各地区の団体等に参加の啓発を行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健健康診査事業				コード	01	04	01	03	01	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	妊婦・乳幼児が健康診査や保健指導を受けることができ、健康保持、育児上の不安解消及び母子の疾病予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健健康診査事業 妊産婦及び乳幼児を対象とした健診（妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診）を実施しました。また、健診未受診者に対する受診勧奨として、電話勧奨だけではなく個人通知を行いました。 今年度、妊婦健康診査の回数を2回から10回に増加しました。 健診受診者数は、以下のとおりです。 (1) 妊婦健康診査 4,313人 (2) 乳児健康診査 786人 (3) 妊産婦歯科健診 114人 (4) 4か月健診 460人 (5) 1歳6か月健診 445人 (6) 2歳児歯科健診 137人 (7) 3歳児健診 446人				

5	活動指標	指標名	健診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	妊婦健診、乳児健診、妊産婦歯科健診、4か月健診、1歳6か月健診、2歳児歯科健診、3歳児健診の合計受診者数	平成17年度	人 3,644.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	人 3,547.00	人	
				平成19年度	人 3,675.00	人	
平成20年度	人 6,701.00			人			
6	成果指標	指標名	1歳6か月健診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	% 95.00	% 100.00	いきいき東郷21計画の目標値100%を目標とした。
				平成18年度	% 95.60	% 100.00	
				平成19年度	% 95.70	% 100.00	
平成20年度	% 95.50			% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	20,165,676 円	決算額	42,667,645 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,165,676	42,667,645	211.6 %	52,718,000
	一般財源②	19,959,276	42,667,645	213.8 %	40,141,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	206,400	0	0 %	12,577,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,149,151	8,447,348	103.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,314,827	51,114,993	180.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,108,427	51,114,993	181.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,649	7,628	99.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	293,714	535,236	182.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 妊婦健康診査が2回から10回に増加したため、活動指標が大きく増加し、町費投入額も増加しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	82.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.5 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	81.8 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を2回から10回に拡大するとともに、県外で受診した人に対しても検診費用を還付する体制を整備しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	健診受診率の向上を一層図るため、未受診者への受診勧奨方法等について、更に検討する必要があります。 また、乳幼児健康診査で発達障害を早期発見する必要があります。 一方、少子化対策の一環として、出産等に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を拡大していく必要があることから、平成21年度から従来10回を14回に公費助成を増やしました。今後は国が示す健診内容への充実を早期に実現する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成16年発達障害者支援法が制定され、乳幼児健診における発達障害の早期療育について、「母子保健法においては、乳幼児健康診査の項目として、精神発達の状況等により、従来から発達障害児のスクリーニングが行われてきたが、発達障害者支援法の規定や新たな科学的知見等を踏まえ、乳幼児健康診査等において、発達障害に十分留意しなければならない。」としています。これを受け、発達障害を早期発見できる健診体制の整備が必要です。 また、21年度より14回に増えた妊婦健診の内容が、国が示す標準に近づける必要があります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	少子化対策の一環として、出産に係る費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成回数を10回から14回に拡大するとともに、助産所で受診した人に対しても費用を還付する体制を整備しました。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	発達障害を早期に発見し、関係者が積極的に関わることにより、未経験によるや不適切な育児によって生じる発達遅れや二次障害としての異常を解消するため、乳幼児健診で発達障害を早期に発見する必要があります。 また、14回に増えた妊婦健診の内容を、国が示す標準に近づける必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	母子保健教育事業				コード	01	04	01	03	02	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2	働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	子育てクラブやパパママ教育等の保健教育について、乳幼児と保護者の健康が保持され、子育てに関する正しい知識の習得の機会を設けます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健教育事業 健康づくりセンターを拠点に、パパママ教室を始め子育てクラブを実施しました。	
		(1) 子育てクラブ ア 3～6か月児 実人員161人 延べ人員274人 イ 7～10か月児 実人員121人 延べ人員121人 ウ 11～14か月児 実・延べ組数 51組 (内、父親参加者49人) (2) パパママ教室 ア 母親延べ参加者数 98人 イ 父親延べ参加者数 73人 ウ 参加実組数 65組	

5	活動指標	指標名	子育てクラブ《3～6か月》 《7～10か月》実参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	人 316.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 328.00	人	
			平成19年度	人 286.00	人	
平成20年度	人 282.00	人				

6	成果指標	指標名	1歳6か月健診時、保育・家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断されなかった人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	% 98.00	% 100.00	保育家庭環境において健康管理上で注意すべきと判断された人がいないことを目標とします。	
			平成18年度	% 97.60	% 100.00		
			平成19年度	% 97.33	% 100.00		
平成20年度	% 98.90	% 100.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	286,054 円	決算額	279,249 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	286,054	279,249	97.6 %	303,000
	一般財源②	286,054	279,249	97.6 %	303,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,731,908	6,951,463	103.3 %	
	総合計 (① + ⑤)	7,017,962	7,230,712	103 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	7,017,962	7,230,712	103 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	24,538	25,641	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	72,105	73,111	101.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	第1子の出生数が増加しているため、本来比例して参加者が増加すべきところ、子育てクラブ《7~9か月》実参加者数が129人から121人に減少しているため活動指標の実績値が低下しています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	1.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	乳幼児と保護者の健康保持及び子育てに関する正しい知識を習得していただくため、乳幼児健診、予防接種等の機会を通じて、早期に子育てクラブ、パパママ教室などの保健教育事業に参加できるよう今後とも勧奨していくことや事業内容などの検討を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年4月に新健康フロンティア戦略が策定され、9つの分野の中には、こどもの健康、女性の健康、食育などが取り上げられています。 今後ますます、妊娠・出産の安全安心の確保、子どもの健やかな心身の育ちと子育て支援、食育の推進が求められています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	管理栄養士を常勤職員として配置し、保育園・学校栄養士と連携を十分に図りながら食生活の改善を図ります。また、職員の資質の向上を図るため研修に参加し指導内容の充実を図ります。また、健康一口メモ(英語版)も作成していきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	健康情報コーナーの充実を図るため、保護者のニーズにあった「健康一口メモ」を新たに作成します。また、引き続き、健康一口メモ(英語版)も作成していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	03	03	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	2	母子保健				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	乳児、幼児及びその保育者
2 働きかける相手(対象)	乳児、幼児、子どもに関わる全ての人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	適切な保健・育児相談や初めての新生児に関する保健・育児指導が受けられるようにし、妊婦・乳幼児の健康が保持され、育児上の不安が解消されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子保健相談・訪問指導事業 健康づくりセンターにて育児相談、栄養相談、なかよし教室（精神発達遅滞、母親の育児不安、育児環境に問題のある児とその母親を対象に、1歳6か月健診後の事後指導を行う教室）等を行いました。 また、平成19年度から全世帯の新生児宅に訪問を行い、育児指導、育児不安の解消を行いました。					
	(1) 新生児訪問 392件 (2) 妊産婦訪問 407件 (3) 乳児訪問 50件 (4) 赤ちゃん・育児相談 ア 乳児 実人員142人、延べ人員312人 イ 幼児 実人員73人、延べ人員297人 ウ 栄養相談 144人 (5) ことばの相談 実人員34人、延べ人員40人 (6) なかよし教室 実人員50人、延べ人員138人 (7) 双子交流会 実組数20組、延べ組数93組 妊婦参加実数2人 (8) 母子栄養強化事業 0件					

5 活動指標	指標名	育児相談来所実人数（乳児保育者数）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 150.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 178.00	人	
			平成19年度	人 147.00	人	
平成20年度			人 142.00	人		
6 成果指標	指標名	なかよし教室に参加する理由が育児不安ではない人の割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	なかよし教室とは、1歳6か月健診により要経過観察となった人の教室である。	平成17年度	% 100.00	% 99.00	前年度実績の10%増
			平成18年度	% 94.40	% 100.00	
			平成19年度	% 95.80	% 100.00	
平成20年度			% 96.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	959,120 円	決算額	882,780 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	959,120	882,780	92 %	1,375,000
	一般財源②	361,525	882,780	244.2 %	1,375,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	597,595	0	0 %	0
	概算人件費⑤	3,720,265	3,959,694	106.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	4,679,385	4,842,474	103.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,081,790	4,842,474	118.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,767	34,102	122.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,607	50,442	118.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	育児相談に来所した乳児実数は若干減少しているものの、一人当たりの来所回数はH19年1.59回がH20年は2.2回と繰り返し来所する人が増えています。初めてくる人が来所しやすくなるよう、PR方法等を工夫する必要があると思われます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.4 %		△
	②成果指標の実績向上度	0.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.6 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昨年から実施した新生児訪問の全戸訪問の充実を図るため、訪問する職員の資質の向上を図るため研修に参加し訪問内容の充実を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>発達障害者支援法により、今後は、乳幼児健診時等における発達障害の早期発見・早期支援対策の検討が必要となります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成17年発達障害者支援法が制定され、乳幼児健診における発達障害の早期発見について、「母子保健法においては、健診項目として、従来から発達障害児のスクリーニングが行われてきたところであるが、今後は発達障害者支援法の規定や新たな科学的知見等を踏まえ、乳幼児健康診査等において、発達障害に十分留意しなければならない。」と定めており新たな業務として発達障害の早期発見が加わり、これをうけ「発達障害のスクリーニングと早期支援に関する研究成果」が平成21年3月にまとめ、各市町に質の高い健診・早期支援が求められています
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	発達障害の早期発見、早期に対応するための方策を検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	発達障害を早期に発見し、関係者が積極的に関わることにより、親等が適切な育児を行うことで子供の発達を十分促進し、未経験によるや不適切な育児によって生じる発達の遅れや二次障害としての異常を解消するため、健診時に専門職員を配置する、健診後の相談の充実を図るなど効果的に早期発見する方法を検討していく必要がある。5歳児発達相談の実施(新規)、ことばの相談の拡充、なかよし教室の拡充を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健健康診査事業					コード	01	04	01	02	02	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	健康診査受診者
2 働きかける相手(対象)	健康診査を職場等で受ける機会のない人、医療機関
3 どのような状態にしたいのか(意図)	疾病の早期発見・早期治療につなげるとともに、生活習慣を見直すきっかけとして健康に対する意識の向上が図られ、疾病が予防されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健健康診査事業 メタボ予防健診、各種がん検診、肝炎ウイルス検診 歯周疾患検診、骨粗しょう症検診を行いました。 なお、保健事業年間スケジュールを作成し、保健事業のPRを行いました。 また、平成19年度の保健活動のまとめと評価を行い「東郷の保健活動」を作成しました。				
	(1) メタボ予防健診	20~39歳	138人		
(2) がん検診					
ア 胃がん	35歳以上	760人			
イ 大腸がん	35歳以上	1,001人			
ウ 子宮頸がん	20歳以上	519人			
エ 乳がん	40歳以上	522人			
オ 肺がん	40歳以上	356人			
カ 前立腺がん	50歳以上	297人			
(3) 肝炎ウイルス健診	40歳	38人			
(4) 歯周疾患検診	40歳50歳60歳70歳	26人			
(5) 骨粗しょう症検診		255人			

5 活動指標	指標名	がん検診受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	人 4,257.00	人
	指標の説明 (指標式)	胃がん、大腸がん、子宮頸がん、乳がん、肺がん、前立腺がん受診者数	平成18年度	人 5,148.00	人
			平成19年度	人 5,237.00	人
			平成20年度	人 3,455.00	人

6 成果指標	指標名	胃がん検診受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	% 11.00	% 50.00	50%を目標とします。
	指標の説明 (指標式)	40歳以上の胃がん検診受診率	平成18年度	% 12.10	% 50.00	
			平成19年度	% 11.80	% 50.00	
			平成20年度	% 9.40	% 50.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	67,983,135 円	決算額	18,058,170 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	67,983,135	18,058,170	26.6 %	27,793
	一般財源②	44,054,310	15,510,807	35.2 %	27,793
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	23,928,825	2,547,363	10.6 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,920,706	8,447,348	85.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	77,903,841	26,505,518	34 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	53,975,016	23,958,155	44.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,306	6,934	67.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,574,154	2,548,740	55.7 %	

事業No.: 8

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療制度改革に伴い特定健診が導入されたことにより、健康づくりセンターで行っていた、健康診査とがん検診の同時実施が、平成20年度から行うことができなくなり、受診者が大きく減少し、活動指標・成果指標が大きく減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-34 %		×
	②成果指標の実績向上度	-20.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-81.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-55.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 基本健康診査が保険者に位置づけられたため、平成20年度から健診体制が変わり、がん検診は健康交流課で、基本健診は国保特定検診として保険年金課で実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	がん検診の受診率向上のため、40歳を対象とする個別通知と、パンフレットに料金後納ハガキ(全戸配布)などを平成21年度に採用し実施していますが、郵送料等経費が嵩みますので、効果的に受診率の向上が図れる方策を更に検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	がん検診につきましては、がん対策推進基本計画(平成19年閣議決定)において、5年以内に受診率を50%以上とすることを目標の一つとしています。この目標を達成するために、国、地方自治体、企業、検診機関、患者団体などが一体となって、がん検診受診率の向上のための運動を全国展開しています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	がん検診の受診率を上げるため、40歳を対象に個別通知を開始しました。また、全戸配布するパンフレットについても申し込みしやすい料金後納ハガキを採用しました。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	がん検診の受診率を50%以上(24年度まで)にする必要があります。特定健診と連携を図るとともに、受診率が上がることが想定される個人通知の対象者の拡大について検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	成人保健健康教育事業				コード	01	04	01	02	03	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民									
2	働きかける相手(対象)	健康講座等で健康教育を受ける人等									
3	どのような状態にしたいのか(意図)	健康的な生活が送れるよう健康に関する意識を高め、正しい知識を持って健康づくりに取り組むことができるようにします。									
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>1 成人保健健康教育事業 健康体操教室、男性のための料理入門、文化産業まつり健康コーナー、新成人骨チェックを行いました。</p> <p>(1) みんなの健康講座 1回 35人 (2) 男性のための料理入門 6回 33人 (3) 文化産業まつり健康コーナー 1回 315人(実人員) (4) 新成人骨チェック 1回 77人 460人</p> <p>2 薬物乱用防止講習会等 愛知県薬物乱用防止指導員(東郷町の保護司2名)とともに、覚せい剤、コカインなどの防止講習会を開催し220名参加がありました。また、町民レガッタ大会において啓発用資材の配布を行いました。</p> <p>(1) 部田山自治会 (2) 祐福寺地区 (3) 傍示本老人クラブ (4) 白鳥自治会</p>									
		5	活動指標	指標名	成人保健健康教育の実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の実施回数	平成17年度	回 19.00	回	個別計画による目標値はありません。				
				平成18年度	回 19.00	回					
				平成19年度	回 17.00	回					
				平成20年度	回 9.00	回					
6	成果指標	指標名	成人保健健康教育の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法				
				平成17年度	人 627.00	人 863.00	前年度実績				
		指標の説明(指標式)	地区の健康講座(健康づくり地区活動支援事業)を除く成人保健健康教育の参加者数	平成18年度	人 731.00	人 627.00					
				平成19年度	人 554.00	人 731.00					
				平成20年度	人 460.00	人 554.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	164,352 円	決算額	175,202 円						

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	164,352	175,202	106.6 %	254,000
	一般財源②	158,552	166,102	104.8 %	254,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	5,800	9,100	156.9 %	0
	概算人件費⑤	3,631,687	3,959,694	109 %	
	総合計 (① + ⑤)	3,796,039	4,134,896	108.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,790,239	4,125,796	108.9 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	222,955	458,422	205.6 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,842	8,969	131.1 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-47.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-17 %	×
	③成果指標の目標達成度	-17 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.9 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 食生活改善推進員や健康づくりリーダーの協力を得て、文化産業まつり健康コーナーを行いました。今後も住民の視点で健康づくりを考え地域で活動する人材(食生活改善推進員等)を育成しながら事業を展開していきます。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民への健全かつ適切な健康づくりを普及していくには、各種教室、講座などを通し、正しい健康知識・情報の理解を深めていくことが必要です。また、住民自らが主体的に考え、地域でも積極的に健康づくりに取り組んでいけるような人材育成に努めながら、継続して健康づくりパートナー・食生活改善推進員などにも参加させ、住民参加型の健康教育事業を推進していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	医療制度改革を受け、19年度まで老人保健法に位置づけられていた事業は、平成20年度から健康増進法に基づく健康増進事業に位置づけられました。平成20年度以降は65歳以上を対象とした地域支援事業との連携を十分に図りながら、健康づくりに重点をおいた事業を推進していくことが求められています。また、こころの健康づくりでは平成18年制定の自殺対策基本法及び平成19年に国が策定した自殺総合対策大綱を受けて、平成20年3月に「あいち自殺対策総合計画」が策定され総合的に自殺対策を推進しています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	平成20年4月から新しい制度、特定健康診査・特定保健指導が始まった。そのため、本制度の目的であるメタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)を受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	住民のニーズにあった健康情報が得られるように、健康情報コーナーの充実、健康講座の内容及び実施方法の検討を行います。行政主導の健康教育ではなく、食生活改善推進員や健康づくりリーダーなど健康づくりを推進していく住民が企画運営する住民参加型の健康教育を推進していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人保健相談・訪問指導事業					コード	01	04	01	02	04	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	1	保健事業			小項目	3	生活習慣病対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	相談(訪問)が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	相談者が心身の健康に関する相談、指導及び助言を受けることができ、家庭における健康管理が促進されるようにします。また、心身機能の低下の防止と健康の保持増進が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人保健相談・訪問指導事業 からだ・こころの健康相談、みんなの栄養相談、メタボ予防健診・特定検診結果説明時健康相談及び訪問指導を行いました。																																														
	<p>(1) 健康相談 2,231人</p> <table border="0"> <tr> <td>ア</td> <td>メタボ予防健診結果説明・相談</td> <td>2回</td> <td>132人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td>特定健診結果説明</td> <td>10日間</td> <td>857人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td>みんなの栄養相談</td> <td>週3回</td> <td>26人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>エ</td> <td>からだ・こころの健康相談</td> <td>週1回</td> <td>15人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>オ</td> <td>文化産業祭り健康相談コーナー</td> <td>1回</td> <td>1,050人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>カ</td> <td>電話相談</td> <td>随時</td> <td>151人</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td>成人訪問指導</td> <td></td> <td></td> <td colspan="2"></td> </tr> </table> <p>(2) 成人訪問指導 生活習慣病要指導者等への訪問指導 45人</p>						ア	メタボ予防健診結果説明・相談	2回	132人			イ	特定健診結果説明	10日間	857人			ウ	みんなの栄養相談	週3回	26人			エ	からだ・こころの健康相談	週1回	15人			オ	文化産業祭り健康相談コーナー	1回	1,050人			カ	電話相談	随時	151人			キ	成人訪問指導			
ア	メタボ予防健診結果説明・相談	2回	132人																																												
イ	特定健診結果説明	10日間	857人																																												
ウ	みんなの栄養相談	週3回	26人																																												
エ	からだ・こころの健康相談	週1回	15人																																												
オ	文化産業祭り健康相談コーナー	1回	1,050人																																												
カ	電話相談	随時	151人																																												
キ	成人訪問指導																																														

5 活動指標	指標名	メタボ予防健診説明・相談を受けた人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人	人	
			平成19年度	人	人	
			平成20年度	人 132.00	人	

6 成果指標	指標名	メタボ予防健診後説明・相談にて、重点健康相談を受けた人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	重点とは、高血圧・高脂血症・糖尿病・歯周疾患・骨粗しょう症・肥満等についての相談・指導のことをいう。	平成17年度	人	人	H20：健診結果で要相談であった人
			平成18年度	人	人	
			平成19年度	人	人	
			平成20年度	人 39.00	人 39.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	179,065 円	決算額	20,847 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	179,065	20,847	11.6 %	27,000
	一般財源②	179,065	20,847	11.6 %	27,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,771,555	2,111,837	119.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,950,620	2,132,684	109.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,950,620	2,132,684	109.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		16,157	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		54,684	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	医療制度改革の特定健診導入に伴い、今年度から20歳~39歳を対象としたメタボ予防健診を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	%	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 受診しやすくするためがん検診と同時に実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	個別面接による各種健康・栄養相談及び訪問指導は、心身の健康維持管理に親身になって対応することができる非常に大切な事業です。今後とも、可能な限り職員体制など整え、相談・指導回数を増やすことで充実を図っていく必要があります。特に平成21年度に管理栄養士が正規職員として採用されたため、積極的に住民の中に入って活動できる様に努めています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	医療制度改革を受け、19年度まで老人保健法に位置づけられていた事業は、平成20年度から健康増進法に基づく健康増進事業に位置づけられました。平成20年度以降は65歳以上を対象とした地域支援事業との連携を十分に図りながら、健康づくりに重点をおいた事業を推進していくことが求められています。また、こころの健康づくりでは平成18年制定の自殺対策基本法及び平成19年に国が策定した自殺総合対策大綱を受けて、平成20年3月に「あいち自殺対策総合計画」が策定され総合的に自殺対策を推進しています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	生活習慣病は20歳~40歳未満で予防する必要があります。メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)予防の視点を取り入れた事業(メタボ予防健診結果説明会等)が受診しやすいよう開催日時やPR方法を改善し引き続き展開していきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	メタボリックシンドローム予防だけではなく、うつ病の早期発見など、自殺予防・ひきこもり対策に重点をおいている保健所とも連携を図りながら心の健康づくりの普及や啓発を行います。また、住民のニーズに合わせ、身近で健康相談を受けられるように、実施日や実施方法を検討するとともに、広報等による周知のほか医療機関等関係団体を通じたPRを今後も充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	感染症まん延防止事業				コード	01	04	01	02	01	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	1	保健事業		小項目	4	感染症対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	予防接種法、結核予防法、感染症法上の対象者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	感染の恐れがある疾病の発生及び蔓延の予防が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 感染症予防事業 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に基づいて、感染症の発生の予防及びその蔓延の防止を図るため、都道府県知事の命令によって感染症の病原体に汚染された場所又は汚染された疑いがある場所の消毒を行います。ただし、この3年間は町内での発生はありませんでした。			
		(2) 予防接種事業 感染症の発症を予防するために、BCG、ポリオ、三種混合、二種混合、麻疹、風疹、日本脳炎及びインフルエンザの予防接種を行いました。			
		ア	ポリオ	936人	
		イ	BCG	475人	
		ウ	三種混合	2,007人	
		エ	二種混合	304人	
		オ	麻しん風しん1期	467人	
		カ	“	2期	448人
		キ	“	3期	353人
		ク	“	4期	331人
		ケ	日本脳炎	335人	
		ク	インフルエンザ	2,998人	
		計			8,654人

5	活動指標	指標名	予防接種延べ人員	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	人 8,186.00	人	個別計画による目標値はありません。
		平成18年度	人 7,338.00	人			
		平成19年度	人 7,957.00	人			
		平成20年度	人 8,654.00	人			
指標の説明(指標式)							
6	成果指標	指標名	麻しん風しん1期接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 接種率100%を目標とします。
				平成17年度	% 95.00	% 100.00	
		平成18年度	% 99.20	% 100.00			
		平成19年度	% 92.20	% 100.00			
		平成20年度	% 85.10	% 100.00			
指標の説明(指標式)							
7	直接事業費計	前年度決算額	46,945,103 円	決算額	55,342,324 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	46,945,103	55,342,324	117.9%	53,745,000	
	一般財源②	46,945,103	55,342,324	117.9%	53,745,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	4,428,887	4,399,661	99.3%		
	総合計 (① + ⑤)	51,373,990	59,741,985	116.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	51,373,990	59,741,985	116.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,456	6,903	106.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	557,202	702,021	126%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成20年度から麻しん風疹の予防接種について、第3期及び第4期が(5年間時限付き)始まり、対象とする者の内684人が接種を行ったため活動指標は向上したが、第1期の接種率が低下したため成果指標は低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.8%		○
	②成果指標の実績向上度	-7.7%		△
	③成果指標の目標達成度	-14.9%	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.3%	×	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 麻しん風疹の予防接種の内、第3期及び第4期において未接種者が多かったため電話による勧奨を行いました。	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	予防接種率100%を目指す上で、未接種者の把握と接種勧奨が必要です。年間スケジュール、広報紙、ホームページ掲載、個人通知などによる情報提供で、感染症予防への関心をより一層高めていく必要があります。又、予防接種の関連法令の改正が時々行われるので、迅速かつ、的確に町民に周知していくことが必要であります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年麻しんが流行したことに伴い平成20年から麻しん風疹予防接種について、5年間に限り第3期及び第4期の予防接種が始まり、国は、2012年度末までに、国内から麻しん(はしか)を排除することを目標にしています。 麻しんの撲滅のためには、接種率95%をクリアすることが必要とされています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	麻しん風疹の予防接種について第1期及び第2期について平成20年度において未接種者が多かったため接種率向上に向けて、ハガキや電話による勧奨、就学時健診のPRを行います。また、新ワクチンでの接種が始まった日本脳炎についても、希望者が接種できるよう、体制を整備します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	予防接種の接種率を上げるため、保健事業の年間スケジュール、広報のみならず、健診時の未接種者への勧奨、保育園・学校を通じてのPRなどあらゆる機会を捉えて、情報を提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	救急医療対策事業				コード	01	04	01	02	06	
2	担当部課	健康部				健康交流課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制		小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	救急医療を必要とする人
2	働きかける相手(対象)	休日急病診療所、救急病院
3	どのような状態にしたいのか(意図)	救急に医療行為が必要な人が、安心して治療ができるよう医療機関が確保され、その体制が維持できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	救急医療対策事業 救急医療の1次医療圏としての休日急病診療所及び2次医療圏として尾張東部地域救急医療対策連絡協議会（4市2町）の救急病院に運営費を負担しました。				
		(1) 1次医療圏指定病院 日進市休日急病診療所（日進市） (2) 2次医療圏指定病院 陶生病院（瀬戸市） 平成20年度休日急病診療所利用状況 ①東郷町 400人 16.2% ②日進市 1,514人 61.5% ③長久手町 338人 13.7% ④その他 211人 8.6%				

5	活動指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた患者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	人 2,272.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 2,402.00	人	
			平成19年度	人 2,430.00	人	
			平成20年度	人 2,463.00	人	

6	成果指標	指標名	日進市休日急病診療所（東名古屋医師会運営）に診療に訪れた東郷町民の患者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	人 449.00	人 416.00	過去5年間 H15年度：390人 H16年度：423人	
			平成18年度	人 415.00	人 422.00		
			平成19年度	人 442.00	人 421.00		
			平成20年度	人 400.00	人 423.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	6,987,959 円	決 算 額	6,945,039 円
---	--------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,987,959	6,945,039	99.4 %	6,730,000
	一般財源②	6,987,959	6,945,039	99.4 %	6,730,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,328,666	1,319,898	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,316,625	8,264,937	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,316,625	8,264,937	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,422	3,356	98.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,816	20,662	109.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	-9.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-5.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	1次医療圏として町内での開設は、多額の経費と人的支援が必要ですので、広域（日進市、長久手町）で休日急病診療所を支援して、その運営費を負担するものです。今後とも、引き続き、広報紙、ホームページなどの媒体を介し、町民に救急医療体制の周知を図り、急病時の不安解消に努めていく必要があります。2次医療圏については現在、瀬戸市の陶生病院であり、南部に位置する東郷町からは遠距離で、不便であるため、近隣に設置するよう既に愛知県には、要望してはいますが、今後とも、継続して要望していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	全国の救急病院の総数が過去5年で「医師不足」などを理由に1割近く減っていることが分かってきました。愛知県においても直近で、病院数は21.1%減少しています。今後、体制を維持するため、ますます重要な事業となるものと思われます。 また、新型インフルエンザ等の感染症に対応すべき体制づくりも必要であるものと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	休日急病診療所は、休日の急病患者の診療にはなくてはならない施設であるため、今後も引き続きその運営費を負担していきます。また、休日等の医療体制を知らない町民が多いことから、現状の救急医療体制の周知に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	診療所運営事業				コード	05	02	01	01	01
2	担当部課	東郷診療所			東郷診療所						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
		中項目	2	医療体制	小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	診療の必要がある人
2	働きかける相手(対象)	診療の必要がある人、東郷町診療所施設設備
3	どのような状態にしたいのか(意図)	安心して受診できる質の高い診療体制を確立するとともに、疾病の早期発見や適切な治療を提供できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	診療所運営事業 健診事業として、特定健診167件・がん検診300件・予防接種830件・安心人間ドッグ87件などを実施した。				
		(1) 医療機器器具費 医療検査業務を円滑に進めるために必要な維持管理を実施しました。透視システム修理、胃カメラ光源装置修理、自動現像機ノズル交換等の修理を行うなど、X線テレビのII調査などを行い、機器の性能を十分発揮できるように管理に努めました。 (2) 医療材料費 地域住民の疾病治療、予防又は健康の維持のために処方するための医薬材料を購入しました。 (3) 臨床検査費 受診者の健康状態を把握するため、病理学的検査や各種臨床検査を専門検査業者に委託し、検査精度の維持を図りました。 (4) 臨時医師等雇用関係費 藤田保健衛生大学から非常勤医師を依頼し診療にあたりました。(循環器内科2人、血液内科1人、消化器内科2人) また、看護業務の円滑な遂行を図るため、看護師(4人)を臨時雇用しました。				

5	活動指標	指標名	検査人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	検査を行った人の延べ人数	平成17年度	人 3,341.00	人 3,150.00	人 2,682.00
6	成果指標	指標名	診療患者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	患者の延べ人数	平成17年度	人 16,013.00	人 17,622.00	過去3年間の平均値
				平成18年度	人 15,083.00	人 17,063.00	
				平成19年度	人 14,944.00	人 16,138.00	
平成20年度	人 14,531.00			人 15,346.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	69,540,372 円	決算額	65,203,556 円		

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,540,372	65,203,556	93.8 %	68,772,000
	一般財源②	69,540,372	65,203,556	93.8 %	68,772,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	48,267,104	42,576,719	88.2 %	
	総合計 (① + ⑤)	117,807,476	107,780,275	91.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	117,807,476	107,780,275	91.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,925	50,744	115.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,883	7,417	94.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	医療制度改革による、診療報酬のマイナス改定や、医療費の自己負担増などにより、医療収入が減少するとともに、患者数が減少する傾向など、公費健診が無くなり、特定健診に移行したことで、健診受診者が減少したこと及び町内の医療機関が増加したことにより、活動指標及び成果指標が低下したものとされます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2.8 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.5 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 インフルエンザの予防接種を町内の保育園や役場に出向き、実施することにより予防接種機会の増加を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療機関として、診療や健康診査においても、医療器械による検査は重要な位置を占めているため、医療器械を整備していく必要があります。 また、信頼される公的な地域医療機関として、疾病の治療以外にも健康診査を行い、外来診察以外の訪問診察等にも力を入れていく必要があります。今後も国の受診抑制策が続くため、安定した患者数の中での診療所運営が必要となります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度からの医療制度改革により、特定健診が各保険者により実施されることから、従来業務委託されていたあやめ健診、基本健診、簡易人間ドックの各健診業務委託が廃止されたことから、町からの受託検査収入の減少が見込まれます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	従来の各種健診が廃止されることで、今まで診療所において健診されていた方々が引き続き受診できるよう独自事業(安心人間ドック)などを計画し、住民の皆さんに啓発し、診療収入の増加につなげていきます。 また、診療所においては、健全経営化にむけた取り組みとして、診療収入の増加、経費削減などを検討し、業務の効率化を進めていきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	現在では、予防医療や疾病や病変の早期発見により早期に治療を行うことが、最も患者負担の軽減につながるため、一定水準の検査機器をこれからも逐次整備し、健康検査等の受診者の信頼を得るようにしていきます。 また、特定健診を積極的に実施することにより、収入の落ち込みを防いでいきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	訪問看護事業					コード	05	04	01	01	02	
2 担当部課	東郷診療所					東郷診療所						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	1	心身ともに元気でいきいきとした暮らし				
	中項目	2	医療体制			小項目	0	医療体制				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
2 働きかける相手(対象)	町内の家庭内における療養上の世話が必要な人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護者及び要医療者の精神及び身体の現状を維持し、安心して在宅で暮らすことができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	訪問看護事業管理費 在宅医療を継続するうえでかかりつけ医が、訪問介護を必要と認めた方に対し、以下のことを実施しました。					
	(1) 診療上の世話 病状の観察、食事の管理・援助、排泄の管理・援助、清潔の管理・援助、本人・家族への療養指導、精神面の援助 (2) 診療の補助 褥創の処置、カテーテルの管理、点滴注射などの医療処置、ターミナルケア（終末ケア） (3) リハビリテーション 機能回復の訓練援助 (4) 家族支援 家族への療養上の指導、相談、健康管理、精神的支援、レスパイト（家族負担の軽減のための援助）					

5 活動指標	指標名	延べ訪問回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	回 1,299.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	回 1,117.00	回	
			平成 19 年度	回 1,280.00	回	
			平成 20 年度	回 1,212.00	回	
6 成果指標	指標名	1回当たりの訪問時間	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間患者宅滞在時間÷年間利用件数（平成17年度から算定）	平成 17 年度	分 49.00	分 0.00	前年度実績
			平成 18 年度	分 50.80	分 49.00	
			平成 19 年度	分 51.09	分 50.80	
			平成 20 年度	分 48.10	分 51.09	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,240,128 円	決算額	2,729,148 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,240,128	2,729,148	121.8 %	3,381,000
	一般財源②	-2,718,007	-3,072,262	113 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,958,135	5,801,410	117 %	3,381,000
	概 算 人 件 費 ⑤	18,799,687	19,312,224	102.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	21,039,815	22,041,372	104.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,081,680	16,239,962	101 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,564	13,399	106.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	314,772	337,629	107.3 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.3 %	△
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	質の良い看護を提供するためには、看護職員1人当たり1日の訪問回数は、3回から4回程度が限界であり、現在の職員体制で努力しているところです。老人に限らず必要な方々を訪問していますが、高齢化社会の進展に伴い、自宅において療養する人は増加する傾向にあります。 人とのふれあいを失くしつつある寝たきり老人、痴呆などの人々やその家族にとって、訪問看護サービスは心のオアシスであり、行政と住民の最前線の心のふれあいです。人にやさしいまちづくりを進める本町において、訪問看護事業は心の通う意義ある事業です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町内には民間の訪問看護ステーションがあるとはいえ、特定の医師のみでなく、複数の医師の指示のもと看護ができるステーションは、当ステーションのみであり、また、難病、精神等の訪問看護の需要は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)交流事業				コード	01	03	01	01	13
2	担当部課	福祉部		福祉課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	1	バリアフリー				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	バスハイキングに参加した心身障害児・者及びその家族
2	働きかける相手(対象)	心身障害者とその家族、ボランティア
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日頃の行動範囲に制限を受けてしまう障害者に社会参加の機会を通じて社会経験を積んでもらうとともに、互いの親睦と健康の維持増進が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	バスハイキング等事業 参加者の希望を参考に行き先を決定し、バスハイキングを実施しました。(年1回、10月) (1) 参加人数 104人 (2) 行先 静岡県 浜松方面(みかん狩り)				

5	活動指標	指標名	バスハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	参加障害者及び障害者の付き添い者(事務局を除く)	平成17年度	人 94.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	人 111.00	人	
				平成19年度	人 121.00	人	
平成20年度	人 104.00	人					
6	成果指標	指標名	バスハイキング参加満足度	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	参加者に実施したアンケートでバスハイキングが「よかった」「普通」と回答した参加者の割合	平成17年度	% 89.00	% 98.00	前年度実績
				平成18年度	% 96.30	% 88.90	
				平成19年度	% 97.00	% 96.30	
平成20年度	% 100.00	% 97.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	790,415 円	決算額	686,286 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	790,415	686,286	86.8 %	930,000
	一般財源②	608,915	478,286	78.5 %	664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	181,500	208,000	114.6 %	266,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,122,507	2,109,025	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,912,922	2,795,311	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,731,422	2,587,311	94.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,574	24,878	110.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,159	25,873	91.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 静岡県の子ケ日のみかん狩りを楽しみました。参加者が減少したのは、みかん狩りをする場所が傾斜地で障害のある人には不向きだったかもしれません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.1 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		×
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 観光バス3台の内1台をリフト付きバスとし、障害者の利便の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者団体及び家族だけでは、なかなか味わうことが出来ない交流の機会を作ることができる数少ない事業であるとともに、参加者の方が、例年楽しみにしている事業であり、住民ニーズも高いようです。また、この事業は、障害者の社会参加の機会を増やすと共に、障害者同士の交流を図る場にもなっています。 今後、参加者の増加が予想されるため、障害者団体と事業の目的を確認しながら、事業の継続や開催方法について検討を進めていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も障害者手帳所持者が増え、バスハイキング等事業参加者が増える見込まれます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	事業の実施主体について、障害者団体と町の共催とし、さくらの会(心の病を持つ人の家族の会)にも参加を呼びかけます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者能力活用協会運営事業					コード	01	03	01	04	05	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	1	ノーマライゼーション社会			小項目	2	社会参加				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	シルバー人材センター会員、新規加入予定の会員										
2 働きかける相手(対象)	シルバー人材センター										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年の職業的経験や技能を活かしたいと望む高齢者に働く機会を提供し、高齢者が生きがいのある高齢生活を享受できるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者能力活用協会運営事業 (1) 高齢者ワークプラザ管理（指定管理者による管理委託） 清掃管理及び施設点検費用に係る管理委託 (2) 東郷町シルバー人材センターの運営事業費補助 年間配分金総額 79,777,229円 【参考】 東郷町シルバー人材センターの事業内容等 ア シルバー人材センター会員数 221人 イ 技術向上を目的とした各種講習会（庭木剪定・草刈・家事援助など）の実施 ウ 就業機会の開拓として、事業所、一般家庭へ訪問し受注の拡大を図るなど、啓発活動の実施										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	指定管理者契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	件 1.00	件	
			平成 19 年度	件 1.00	件	
			平成 20 年度	件 1.00	件	
6 成果指標	指標名	登録会員就業率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	就業延人数÷会員延人数	平成 17 年度	% 77.00	% 62.80	過去 2 年間の平均値
			平成 18 年度	% 79.60	% 72.45	
			平成 19 年度	% 77.90	% 78.30	
			平成 20 年度	% 77.10	% 78.75	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,257,266 円	決算額	17,205,195 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	17,257,266	17,205,195	99.7%	17,361,000	
	一般財源②	17,257,266	17,205,195	99.7%	17,361,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	440,144	440,388	100.1%		
	総合計 (① + ⑤)	17,697,410	17,645,583	99.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	17,697,410	17,645,583	99.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,697,410	17,645,583	99.7%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	227,181	228,866	100.7%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	受託事業において、就業形態適正化に着手したことにより、事業所への直接雇用、職業紹介をする形で退会者が多くなり、結果として就業率が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-1%	
	③成果指標の目標達成度	-2.1%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	就業形態の適正化に着手したことにより、業務内容の見直しや事業の縮小をせざるを得ない結果となったが庭木剪定、除草業務等は発注者から信頼も得られ若干増加することとなりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>シルバー人材センターの就労内容が本来の委任、請負とは異なった形が多く見られるため愛知労働局や県から指導を受け、是正した結果受託収入の減少が見られました。今後は新規就労の場の確保、受託収入の維持、会員の加入促進や派遣事務所登録を検討する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化社会、特に団塊世代の退職者が増加する中、働く場所の提供と生きがいを与えることのできるシルバー人材センターの重要性は高まるばかりです。しかし、就業機会の確保は難しく、新規事業の開拓も必要となります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	新規就労の場の確保や受託収入の増加及び派遣事務所登録についてシルバー人材センターを指導します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	今後も増加する高齢者の生きがい活動や雇用確保のため、高齢者の能力を発揮する場を提供するシルバー人材センターの運営を支援することは重要であり、生涯学習の場づくりなど独自事業の開拓などを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	男女共同参画事業				コード	01	02	01	12	05
2	担当部課	健康部				健康交流課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	1	ノーマライゼーション社会	小項目	3	男女共同参画社会				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	男女が、互いにその人権を尊重しつつ責任を分かち合い、性別に関係なく、その個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現を推進します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	男女共同参画事業 (1) 男女共同参画推進に係る講座等として事業を2回実施しました。 男女共同参画推進講演会1回(11月19日、160人参加)開催。 「レッツ・トライ男女共同参画」1回(文化産業まつり11月9日に開催。 (2) そのほか啓発事業として、男女参画週間にパネル展(6月)、毎月の広報に啓発記事の掲載、ちらし等の配布を実施しました。また、職員研修(3回、104人)を実施しました。 (3) 東郷町男女共同参画計画(参画プラン)を推進するため「東郷町男女共同参画推進協議会」等を設置し(7月)、協議会を2回開催しました。 (4) 愛知県男女共同参画社会支援セミナー研究員を2人推薦し、修了しました。(平成20年度通年)				

5	活動指標	指標名	男女共同参画推進に係る講座等の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	講演会・講座及び啓発イベントの開催数	平成17年度	回 0.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	回 1.00	回	
				平成19年度	回 1.00	回	
平成20年度	回 2.00	回					
6	成果指標	指標名	審議会等委員の女性比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	附属機関委員への女性の登用率	平成17年度	% 29.41	% 30.00	第4次総合計画における目標値
				平成18年度	% 21.94	% 30.00	
				平成19年度	% 27.14	% 30.00	
平成20年度	% 24.78	% 30.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	965,476 円	決算額	477,959 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	965,476	477,959	49.5 %	683,000
	一般財源②	965,476	477,959	49.5 %	683,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,517,464	6,071,531	134.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,482,940	6,549,490	119.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,482,940	6,549,490	119.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,482,940	3,274,745	59.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	202,024	264,305	130.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男性委員のみの審議会が増加したため、審議会等委員の女性登用率が、低下しました。
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-17.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	19.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 男女共同参画プランの推進ため、庁内に男女共同参画推進本部及び外部委員による男女共同参画推進協議会を設置しました。 男女共同参画社会の実現に向けて講演会、職員研修などを実施したほか、啓発活動を行いました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	男女共同参画プラン策定後の進捗状況確認と評価を実施しましたが、評価作業の結果を踏まえ、分かりやすい評価方法を確立するため、評価方法などの見直しや検討を行う必要があります。男女共同参画の推進は、プランに基づいて、東郷町のすべての人々や行政、企業、学校、地域社会などが目標に向けて努力していくことが必要であり、今後は、このプランに基づき、施策の推進を積極的に取り組んでいきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	女性の地位等の向上や男女が共に仕事と家庭生活など自らの希望に沿って展開できる男女平等の社会の実現が求められています。また、異性からの暴力の根絶が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	東郷町の基本計画である男女共同参画プランの推進に向け、男女共同参画の理念の浸透と啓発を行います。また、町の事業を評価し進捗を検証します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	男女共同参画プランに基づいた施策を推進し男女共同参画社会の実現をめざします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉団体育成事業					コード	01	03	01	01	04	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	社会福祉団体
2 働きかける相手(対象)	社会福祉団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各種社会福祉団体の育成が図られ、活発に活動できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉団体育成事業 (1) 東郷町社会福祉団体育成事業補助金交付要綱に基づき、公共の福祉の増進を図ることを目的とした活動に対し、必要な経費について補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・身体障害者福祉協議会 237.5千円 ・遺族会 315千円 ・知的障害児・者連絡協議会 108千円 ・さくらの会 40千円 (2) 東郷町更生保護事業補助金交付要綱に基づき、犯罪予防のための啓発や公共の福祉の寄与に対する経費として補助金を交付しました。 【補助団体名】 ・愛知保護区保護司会東郷部会 216千円 ・東郷町更生保護女性会 384千円 (3) 愛知地区保護司会（豊明市、日進市、東郷町、長久手町で構成）の活動費を負担しました。 ・愛知保護区保護司会 75千円					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	団体 8.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	団体 9.00	団体	
			平成19年度	団体 7.00	団体	
			平成20年度	団体 6.00	団体	
6 成果指標	指標名	補助対象団体会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	決算書に掲載された会費支払人数の合計(保護司会及び更生保護女性会を除く)	平成17年度	人 2,735.00	人 2,653.00	過去2年間の最大値
			平成18年度	人 2,746.00	人 2,735.00	
			平成19年度	人 2,842.00	人 2,746.00	
			平成20年度	人 403.00	人 2,842.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,714,500円	決算額	1,375,500円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,714,500	1,375,500	80.2 %	1,249,000	
	一般財源②	1,504,500	1,375,500	91.4 %	1,249,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	210,000	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,748,455	5,624,068	97.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	7,462,955	6,999,568	93.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,252,955	6,999,568	96.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,036,136	1,166,595	112.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,552	17,369	680.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-14.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	-85.8 %	×
	③成果指標の目標達成度	-85.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	社会福祉団体での会員相互の情報交換や親睦活動は重要な意味を持つとともに、福祉団体の活動を支援することは、その団体の持つ社会貢献度の向上や、会員やその家族の生きがいを支援する上で有効であり、社会福祉団体への町からの補助金は、各団体の資質向上や円滑な運営等を図る上で大切な活動費となっています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	各団体の補助金 10%カットを行いました。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	補助団体の活動を効果的なものとするため、事業内容の指導・助言を行っていくには、障害者団体と遺族会とではまったく異質なものであることから、それぞれ別の事業として見直しを検討する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	社会を明るくする運動事業				コード	01	03	01	01	05
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	運動事業推進者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	犯罪や非行の防止、また、罪を犯した更生についての町民の理解が深まり、犯罪のない明るい社会を築きます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会を明るくする運動事業 7月を“社会を明るくする運動”の強調月間とし、東郷町社会を明るくする運動実施委員会委員を中心に各種活動を実施しました。				
		【主な活動内容】 (1) 広報紙への掲載、懸垂幕・のぼりの設置及びポスターの掲示等広報活動 (2) 運動PR資材の町内各施設、学校及び事業所等への配布 (3) 記念講演の実施 ・日時 7月3日(木) ・会場 長久手町文化の家 風のホール ・演題 「生かされる・生きる人生」 ・講師 長坂ふじ子氏(元長久手町教育長) ・参加者数 186名 (4) ミニ集会の開催 ・日時 7月10日(木) ・会場 東郷町役場大会議室 ・演題 「犯罪の被害者も加害者も出さない安全で優しい街づくり」 ・講師 中嶋とも子氏(愛知県警察本部警務部住民サービス課犯罪被害者対策室長) ・参加者数 85名 (5) 街頭活動 ・町内スーパー等9か所で啓発活動を行いました。 ・延べ参加者数92名 (6) 社会を明るくする運動に関する作文を募集しました。 ・対象校 東郷中学校、諸輪中学校、春木台小学校、兵庫小学校 ・応募件数 117件				

5	活動指標	指標名	啓発活動数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	啓発資材配布や街頭活動等の啓発活動を実施した箇所数	平成17年度	箇所 64.00	箇所 個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	箇所 65.00	箇所
				平成19年度	箇所 73.00	箇所
平成20年度	箇所 92.00	箇所				

6	成果指標	指標名	ミニ集会の参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成17年度	人 71.00	人 46.00	前年度実績
				平成18年度	人 70.00	人 71.00	
				平成19年度	人 77.00	人 70.00	
平成20年度	人 85.00	人 77.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	438,974 円	決算額	446,473 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	438,974	446,473	101.7 %	448,000
	一般財源②	438,974	446,473	101.7 %	448,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,537,511	3,515,042	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,976,485	3,961,515	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,976,485	3,961,515	99.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,472	43,060	79 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	51,643	46,606	90.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	26 %	運動の趣旨を普及するため、啓発協力箇所を新たに増やしたことにより、活動指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	10.4 %	
	③成果指標の目標達成度	10.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 青色回転灯車両を所有している地区へ運動期間にあわせ防犯活動の強化を依頼し、3地区で実施されました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会を明るくする運動は、犯罪と非行のない明るい社会を築こうとする全国的な運動であり、本町においては、7月の強調月間に合わせ、広報活動、記念講演会等を実施し、広く町民に働きかけています。犯罪と非行防止等の観点から、この事業の役割は大きいといえます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後ますます犯罪等は増加すると思われるため、関係団体の理解、協力が不可欠であり、各地域での犯罪等の防犯活動がより望まれます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	街頭活動を町内一斉に行い、運動の効率化を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	平成 22 年度は、社会を明るくする運動が始まって 60 年の節目の年となり、現在新名称も検討されていることから、この運動が大きく見直される年になります。また記念講演会が東郷町で開催されます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉大会開催事業					コード	01	03	01	01	06	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	社会福祉関係者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	福祉のまちづくりの効果的な推進を図るため、社会福祉の発展に功績のあった方々を顕彰することで、社会福祉活動に関心を持つ人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉大会開催事業 文化産業まつり開催時に合わせ、第24回東郷町社会福祉大会を東郷町社会福祉協議会と合同で開催し、東郷町社会福祉大会福祉事業功労者表彰要綱に基づき顕彰しました。					
	<ul style="list-style-type: none"> ・日 時 11月9日(日)午前10時から ・場 所 いこまい館 芝生広場 ・東郷町長感謝 5名(内団体1) 					

5 活動指標	指標名	被表彰者数(団体を含む)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	人 10.00	人
指標の説明(指標式)	要綱に基づく被表彰者数	平成 18 年度	人 1.00	人		
		平成 19 年度	人 9.00	人		
		平成 20 年度	人 5.00	人		
6 成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	人 2.52	人 2.30	前年度実績に基づく見込
	指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口(各年10月1日現在)×10,000人	平成 18 年度	人 0.25	人 2.52	
			平成 19 年度	人 2.20	人 0.25	
			平成 20 年度	人 1.21	人 2.20	
7 直接事業費計	前年度決算額	9,223 円	決 算 額	7,309 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,223	7,309	79.2 %	26,000
	一般財源②	9,223	7,309	79.2 %	26,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,768,756	1,757,521	99.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,777,979	1,764,830	99.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,777,979	1,764,830	99.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	197,553	352,966	178.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	808,172	1,458,537	180.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 表彰対象者の減少により、活動指標が下がりました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-44.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-45 %		×
	③成果指標の目標達成度	-45 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.7 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉活動に貢献のあった方への顕彰や、社会福祉活動に関する意見発表等の啓発活動は、地域福祉を進める上で重要となる社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながります。 また、この事業は、住民参加による「心ふれあう福祉のまちづくり」が効果的に推進されることが必要であり、住民参加への動機付けを考える必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	社会福祉活動への理解や担い手の拡大につながるようしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	戦没者追悼事業					コード	01	03	01	01	08	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	戦没者遺族、一般参列者
2 働きかける相手(対象)	戦没者遺族、一般参列者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念する人が増えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	戦没者追悼事業 戦没者の方々のご冥福を祈り、平和な世界を祈念するため、いこまい館多目的ホールにおいて136人の参列者のもと戦没者追悼式を11月6日に開催しました。					
	戦没者追悼式参列者数					

5 活動指標	指標名	戦没者追悼式参列者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成 17 年度	人 160.00	人
			平成 18 年度	人 125.00	人	
			平成 19 年度	人 135.00	人	
			平成 20 年度	人 136.00	人	
6 成果指標	指標名	戦没者追悼式参列者のうち一般参列者数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	人 83.00	人 87.00	過去2年間の平均値
			平成 18 年度	人 79.00	人 85.00	
			平成 19 年度	人 85.00	人 81.00	
			平成 20 年度	人 93.00	人 82.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	195,950 円	決 算 額	267,450 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	195,950	267,450	136.5 %	272,000
	一般財源②	138,950	225,450	162.3 %	232,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	57,000	42,000	73.7 %	40,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,387,820	2,372,653	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,583,770	2,640,103	102.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,526,770	2,598,103	102.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,717	19,104	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,727	27,937	94 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺族及び一般参列者が増加し、活動指標及び成果指標が向上しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	9.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	追悼式は、遺族にとって意義深いものであり、この事業の役割は薄れていません。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	戦後年数の経過による住民意識の低下と遺族の高齢化が進んでいきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	遺族の参列者は減少する傾向にありますが、一般の方も平和の尊さや大切さを考える機会となるよう事業内容を研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成年後見制度利用支援事業					コード	01	03	01	01	09	
2 担当部課	福祉部					福祉課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	0	-				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らしで判断能力の不十分な高齢者、知的障害者及び精神障害者
2 働きかける相手(対象)	裁判所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	成年後見人を選任し、本人の支援及び利益の保護ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成年後見制度利用支援事業 成年後見制度についての研修に参加しました。(平成20年10月29日(水)愛知県産業貿易館)					

5 活動指標	指標名	成年後見制度相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	件 0.00	件	
			平成19年度	件 0.00	件	
			平成20年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	成年後見制度申立て件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	件 0.00	件 0.00	申立てがないことを目標にしました。
			平成18年度	件 0.00	件 0.00	
			平成19年度	件 0.00	件 0.00	
			平成20年度	件 0.00	件 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,000 円	決算額	2,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,000	2,000	100 %	462,000
	一般財源②	2,000	2,000	100 %	462,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	530,626	527,257	99.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	532,626	529,257	99.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	532,626	529,257	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	この制度は、親族のいない方について必要な場合に審判の申し立て事務を行う事業ですが、本年度は、相談及び申し立てはありませんでした。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域包括支援センターと行政とのネットワークをしっかりと保ち認知症高齢者や障害者の方が安心して地域生活できるようこの制度をもっと普及していくことが望ましいと思われます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、審判の申し立てのできる親族のいない高齢者、障害者が増加していく可能性があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	更に成年後見制度の理解を深めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人福祉一般管理事業					コード	01	03	01	04	02	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が健康で生きがいを持って生活できるようにするとともに、老人福祉事務が円滑かつ効率的に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人福祉一般事務費 (1) 高齢者福祉事業に関する職員旅費などを支出しました。 (2) 諸輪・白土地区のゲートボール場用地を借地しました。 ア 諸輪ゲートボール場 1,337㎡ イ 白土ゲートボール場 1,061㎡					

5 活動指標	指標名	ゲートボール場（借地）の総利用日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	諸輪ゲートボール場及び白土ゲートボール場の利用日数	平成 17 年度	日 665.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	日 665.00	日	
			平成 19 年度	日 665.00	日	
平成 20 年度			日 665.00	日		
6 成果指標	指標名	ゲートボール活動参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	町体育協会ゲートボール部登録人口÷年度末の満60歳以上人口×100	平成 17 年度	% 2.00	% 2.00	前年度実績値
			平成 18 年度	% 1.88	% 2.00	
			平成 19 年度	% 1.77	% 1.88	
平成 20 年度			% 1.49	% 1.77		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,544,199 円	決算額	2,492,415 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,544,199	2,492,415	98 %	2,510,000	
	一般財源②	2,544,199	2,492,415	98 %	2,510,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,500,829	1,584,815	105.6 %		
	総合計 (① + ⑤)	4,045,028	4,077,230	100.8 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	4,045,028	4,077,230	100.8 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,083	6,131	100.8 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,285,327	2,736,396	119.7 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	高年齢人口は毎年増加していますが、ゲートボール競技人口が減少しているため、成果指標の実績向上度が年々低下しています。	
	②成果指標の実績向上度	-15.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-15.8 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ゲートボール競技人口が減少傾向ですが、諸輪・白土地区のゲートボール場は、高齢者の健康づくり、生きがいづくりの場として活用されているため、借地を継続し、地域活動の場として提供していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は年々増加するため、より一層、高齢者が健康で生きがいを持って生活できるような環境の整備が求められてきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	ゲートボール場については、これまでどおり、高齢者の健康づくり、生きがいづくりの場として提供していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	緊急通報システム関係事業(細事業)					コード	01	03	01	04	94
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
2 働きかける相手(対象)	在宅の要援護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし生活の緊急時への不安が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	緊急通報システム関係事業 (1) 緊急通報システム事業 急病や事故などの緊急時に、尾三消防本部と直接連絡ができる緊急通報装置を設置しました。					
	ア	新規設置台数	18台			
	イ	移設取替台数	2台			
	ウ	年度末設置済台数	161台			
	エ	緊急通報システムによる救急隊出動件数	20件			

5 活動指標	指標名	緊急通報システム新規設置台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	台 16.00	台	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	台 24.00	台	
			平成 19 年度	台 31.00	台	
			平成 20 年度	台 18.00	台	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	緊急通報システム設置率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	% 16.28	% 16.51	前年度実績値
			平成 18 年度	% 17.28	% 16.28	
			平成 19 年度	% 18.78	% 17.28	
			平成 20 年度	% 17.71	% 18.78	
	指標の説明(指標式)	設置数÷ひとり暮らし高齢者数×100				

7 直接事業費計	前年度決算額	2,783,037 円	決算額	1,534,800 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,783,037	1,534,800	55.1 %	2,250,000
	一般財源②	1,783,037	1,534,800	86.1 %	2,250,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,000,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,677,397	1,584,815	94.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,460,434	3,119,615	69.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,460,434	3,119,615	90.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	111,627	173,312	155.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	184,262	176,150	95.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-41.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	-5.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-5.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	緊急通報装置の在庫不足などの理由で、申請から設置までに時間がかかってしまうことがありました。今後は、速やかに設置できるよう必要な予算を確保する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険等のサービスを利用しながら、在宅で生活する要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、住民ニーズは一層高まってくることが予測されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	申請後、速やかに緊急通報装置を設置できるような体制を整備します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ひとり暮らし老人タクシー助成事業(細事業)				コード	01	03	01	04	95
2 担当部課	福祉部			長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者単独世帯
2 働きかける相手(対象)	ひとり暮らし高齢者及び高齢者単独世帯
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ひとり暮らし高齢者及び及び高齢者単独世帯の家計の経済的な負担を軽減し、外出が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者タクシー料金助成事業 ひとり暮らし、高齢者単独世帯の75歳以上の高齢者のうち、低所得で自家用車での交通手段のない方の通院や買い物などの外出を支援するため、タクシー利用券（1枚あたり基本料金相当額500円、年間24枚まで）を交付しました。 (1) 利用券交付者数 74人 (2) 交付冊数（12枚綴） 143冊 (3) 年間利用回数 1,029回					

5 活動指標	指標名	タクシー利用券交付冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	冊 164.00	冊	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	冊 154.00	冊	
			平成19年度	冊 175.00	冊	
平成20年度			冊 143.00	冊		
6 成果指標	指標名	年間利用回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	回 1,218.00	回 1,092.00	前年度実績値
			平成18年度	回 1,219.00	回 1,218.00	
			平成19年度	回 1,272.00	回 1,219.00	
			平成20年度	回 1,029.00	回 1,272.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	782,350 円	決算額	540,650 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	782,350	540,650	69.1 %	658,000
	一般財源②	782,350	540,650	69.1 %	658,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	971,125	968,498	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,753,475	1,509,148	86.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,753,475	1,509,148	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	10,020	10,553	105.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,379	1,467	106.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 対象者の絞込み(所得制限、自家用車による交通手段がないなど)をしたため、利用券交付冊数及び年間利用回数ともに減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-18.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	-19.1 %		×
	③成果指標の目標達成度	-19.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新たにタクシー事業者4社と契約を締結し、利用可能なタクシーを増やしました。また、単に一人暮らしというだけでなく、真にサービスを必要としている人に対しサービスを提供するために、所得制限を設けたり自家用車などの交通手段のない高齢者世帯を対象にするなど、対象者の絞込みをしました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	4月上旬に申請が集中し、利用券の交付に時間がかかることがあるので、受付期間や利用券を工夫し、円滑に交付事務が行えるようにします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要援護高齢者世帯の増加により、モビリティの確保が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	今までは、利用券12枚綴りを1冊として2冊まで交付していましたが、利用券24枚を1冊のチケットとして作成し、交付に要する時間を短縮させます。 受付期間を3月下旬から開始し、繁忙期の受付窓口での混雑を解消します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	要援護高齢者のみの世帯は今後も増加が見込まれるため、引き続き高齢者のモビリティ確保策の1つとして継続的に支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	理髪サービス事業(細事業)				コード	01	03	01	04	96
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者				
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者				
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。				
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>理髪サービス事業 心身の障害や傷病等の理由により、一般的な理髪が困難である高齢者や障害者に対して、居宅でも理髪サービスを受けられる理髪券を交付しました。</p> <p>(1) 実利用者数 22人 (2) 延べ利用者数 51人(年3回:5月、8月、11月)</p>				
5	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	人 26.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 18 年度	人 28.00	人		
		平成 19 年度	人 26.00	人		
		平成 20 年度	人 22.00	人		
6	指標名	延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	人 60.00	人 67.00	過去3年の最高値
	指標の説明(指標式)	平成 18 年度	人 65.00	人 67.00		
		平成 19 年度	人 62.00	人 67.00		
		平成 20 年度	人 51.00	人 65.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	234,800 円	決算額	185,400 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	234,800	185,400	79 %	265,000	
	一般財源②	234,800	185,400	79 %	265,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	529,704	528,272	99.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	764,504	713,672	93.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	764,504	713,672	93.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,404	32,440	110.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,331	13,994	113.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 利用者の死亡や施設入所等により、活動指標及び成果指標である実利用者数及び延べ利用者数が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-15.4 %		×
	②成果指標の実績向上度	-17.7 %		×
	③成果指標の目標達成度	-21.5 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要介護高齢者が在宅での生活支援を目指す福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	寝具洗濯サービス事業(細事業)				コード	01	03	01	04	97
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者が、衛生的で安らかな生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	寝具洗濯サービス事業 寝具（掛布団、敷布団、毛布）の衛生管理のための水洗い及び乾燥消毒のサービスを行いました。 (1) 実利用者数 1人 (2) 延べ利用者数 2人（年2回：7月、3月）※11月の利用はありませんでした。				

5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	人 3.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 1.00	人		
			平成 19 年度	人 1.00	人		
			平成 20 年度	人 1.00	人		
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 17 年度	% 79.71	% 79.66	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$	平成 18 年度	% 76.41	% 80.71		
			平成 19 年度	% 77.58	% 77.41		
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58		
7	直接事業費計		前年度決算額	8,920 円	決算額	7,565 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,920	7,565	84.8 %	34,000
	一般財源②	8,920	7,565	84.8 %	34,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	353,136	352,181	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	362,056	359,746	99.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	362,056	359,746	99.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	362,056	359,746	99.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,667	4,884	104.6 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 訪問介護を利用して布団を干す方が多く、本サービスの利用者は増加していません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	利用者数は少ないが、在宅支援サービスの1つとして継続実施しながら、サービスの周知をしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	要介護高齢者が在宅での生活支援を目指す福祉サービスの充実が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭介護支援事業(細事業)				コード	01	03	01	04	98
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者
2	働きかける相手(対象)	在宅の寝たきり高齢者及び重度身体障害者を介護する家族
3	どのような状態にしたいのか(意図)	居宅で常時ねたきり等の状態にある高齢者等を介護する家族の経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家族介護支援事業 介護負担の重い排泄関係の介護用品（紙おむつ、尿とりパット、使い捨て手袋、清拭剤など）を支給しました。 (1) 年度末現在受給者数 71人 ア 市町村民税非課税世帯受給者数 11人（月額 6,300円） イ 市町村民税課税世帯受給者数 60人（月額 5,000円）				

5	活動指標	指標名	介護用品受給者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	人 49.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 53.00	人		
			平成 19 年度	人 63.00	人		
			平成 20 年度	人 71.00	人		
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
				平成 17 年度	% 79.71	% 79.66	前年度実績値の1ポイント増
	指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{介護認定者}-\text{施設入所者}}{\text{介護認定者}} \times 100$	平成 18 年度	% 76.41	% 80.71		
			平成 19 年度	% 77.58	% 77.41		
			平成 20 年度	% 73.66	% 78.58		
7	直接事業費計		前年度決算額	3,667,678 円	決 算 額	3,943,926 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	3,667,678	3,943,926	107.5 %	4,766,000	
	一般財源②	3,667,678	3,943,926	107.5 %	4,766,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	617,988	616,317	99.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,285,666	4,560,243	106.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,285,666	4,560,243	106.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	68,026	64,229	94.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,242	61,909	112.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者の増加に伴い、事業費も増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	今後も継続的にサービスの周知をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	認知症高齢者が増加し、在宅での介護者数も年々増加していくと予測されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業(細事業)				コード	01	03	01	04	99
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
2	働きかける相手(対象)	在宅の要介護高齢者及びひとり暮らし高齢者並びにシルバーハウジング入居者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の給付が受けられない高齢者やシルバーハウジング入居者等が住み慣れた居宅で自立した生活を送れるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ひとり暮らし高齢者等ヘルパー派遣事業 (1) ひとり暮らし高齢者への家事援助 軽易な日常生活の援助するヘルパーを派遣し、在宅のひとり暮らし高齢者の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ派遣時間 47時間 (2) 難病患者等への身体介護 身体介護のためのヘルパーを派遣し、難病患者等の自立した生活を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ派遣時間 19時間 (3) シルバーハウジング入居者への生活援助 シルバーハウジングにヘルパーを派遣し、入居者の安否確認や軽易な日常生活の援助を行いました。 ア 利用者数 5人 イ 延べ派遣時間 314時間 (4) 車いす利用者への外出支援 ヘルパー有資格者が乗務する福祉車両により、外出が困難な車いす利用者の通院等を支援しました。 ア 利用者数 1人 イ 延べ利用回数 3回				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	実利用者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	高齢者家事援助+難病患者等身体介護+シルバーハウジング入居者生活援助+外出支援	平成 17 年度	人 11.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成 18 年度	人 9.00	人	
				平成 19 年度	人 9.00	人	
				平成 20 年度	人 8.00	人	
6	成果指標	指標名	在宅介護率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	(介護認定者-施設入所者) ÷ 介護認定者 × 100	平成 17 年度	% 79.71	% 79.66	前年度実績値の1ポイント増
				平成 18 年度	% 76.41	% 80.71	
				平成 19 年度	% 77.58	% 77.41	
				平成 20 年度	% 73.66	% 78.58	
7	直接事業費計	前年度決算額	1,346,390 円	決算額	1,229,100 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,346,390	1,229,100	91.3 %	2,283,000
	一般財源②	1,204,340	1,165,050	96.7 %	2,119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	142,050	64,050	45.1 %	164,000
	概 算 人 件 費 ⑤	353,136	352,181	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,699,526	1,581,281	93 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,557,476	1,517,231	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	173,053	189,654	109.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,076	20,598	102.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	シルバーハウジング入居者のヘルパー利用者が減少したため、活動指標の実績向上度が低下しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-5.1 %	△
	③成果指標の目標達成度	-6.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	対象者が限られている事業なので利用者数は増加しませんが、在宅支援サービスの1つとして今後も継続して実施していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	在宅の要介護高齢者の増加に伴い、介護保険対象外の生活援助のニーズも多様化してくると予測される。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	介護保険制度を補完するサービスとして、在宅介護を支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人憩の家運営事業					コード	01	03	01	05	03
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人憩の家を利用する高齢者
2 働きかける相手(対象)	老人憩の家を利用する高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が互いに親睦・交流を深め、自らの心身の健康を保持できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人憩の家運営事業 (1) 施設内清掃等のための用務員（1名）を雇用しました。 (2) 利用者のレクリエーションに必要な備品（カラオケソフト）や消耗品（新聞、陶芸用材料など）を購入しました。 (3) 老人憩の家年間利用者数					
		6,002人				
	ア 地区老人クラブ	5,239人				
	イ カラオケクラブ	487人				
	ウ 陶芸クラブ	276人				

5 活動指標	指標名	老人憩の家利用人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	人 5,933.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人 5,567.00	人	
			平成 19 年度	人 5,737.00	人	
			平成 20 年度	人 6,002.00	人	
6 成果指標	指標名	施設利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	% 21.20	% 22.00	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	施設利用者数 ÷ (老人クラブ会員数 × 12 月) × 100	平成 18 年度	% 19.60	% 21.20	
			平成 19 年度	% 19.46	% 19.60	
			平成 20 年度	% 20.02	% 19.46	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,430,546 円	決算額	1,943,519 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,430,546	1,943,519	56.7 %	1,959,000
	一般財源②	3,430,546	1,943,519	56.7 %	1,959,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	971,125	4,666,399	480.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,401,671	6,609,918	150.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,401,671	6,609,918	150.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	767	1,101	143.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	226,191	330,166	146 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 19年度は臨時職員で運営を行っていましたが、20年度は正規職員を配置したため町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.9 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50.2 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者のレクリエーションに必要なカラオケソフトを購入しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の憩いの場として一定の効果が上がっており、利用者からも概ね好評をいただいておりますが、今後の課題として、より多くの高齢者に利用されるような仕掛けを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康な高齢者が増加していく中であって、活動内容も多岐に亘るようになってくると思われま す。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費 者問題など)の場を提供していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	高齢者の健康づくり、生きがい対策として、また、高齢者への情報提供(介護予防、認知症、消費 者問題など)の場の提供を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者慰問事業(細事業)					コード	01	03	01	07	94	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
2 働きかける相手(対象)	満80歳、満88歳及び満99歳の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	長年にわたり社会に貢献された高齢者が敬われ、いつまでも生きがいをもって生活していただけるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者慰問事業 (1) 高齢者慰問 町内の満80歳・88歳・99歳の方を対象に長年社会に貢献された感謝の意を表し、その長寿をお祝いしました。(年1回9月) ア 祝い品(2000円相当)対象者 238人 内訳 満80歳 お米券 173人 満88歳 風呂敷ふくさセット 60人 満99歳 時計付写真たて 5人 (2) 長寿番付表の作成 番付表に掲載されることを励みとし、また、掲載されることを目標としていただくため、92歳以上の高齢者112人の長寿番付表を作成しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	祝い品支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人 212.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 226.00	人	
			平成19年度	人 212.00	人	
平成20年度			人 238.00	人		
6 成果指標	指標名	支給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	支給者数÷対象者数×100	平成17年度	% 100.00	% 100.00	全対象者に支給
			平成18年度	% 100.00	% 100.00	
			平成19年度	% 100.00	% 100.00	
平成20年度			% 100.00	% 100.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,245,466 円	決算額	509,018 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,245,466	509,018	40.9 %	529,000	
	一般財源②	1,245,466	509,018	40.9 %	529,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,412,544	1,408,724	99.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,658,010	1,917,742	72.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,658,010	1,917,742	72.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,538	8,058	64.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	26,580	19,177	72.1 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 長寿にふさわしい祝品となるように見直しを図るとともに、敬老金支給を廃止したため、直接事業費が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	12.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.9 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 敬老金支給を廃止し、長寿の記念となる祝品を贈呈することにしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	長寿のお祝いにふさわしい高齢者のニーズに適した祝品を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢化に伴い、支給対象者も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	長寿のお祝いにふさわしい祝品を贈呈できるよう高齢者のニーズに適した祝品となるようにします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	多くの高齢者に満足していただき、生きがいの1つとなるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	老人クラブ運営費補助事業(細事業)					コード	01	03	01	07	95
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	老人クラブ活動や地域との交流を通して、生きがいのある日々を送れるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人クラブ運営費補助事業 (1) 老人クラブ助成事業(年間) 単位老人クラブごとに65歳以上の会員数に応じて補助金を交付しました。(1,853,820円) ア 交付金額 51,840円+65歳以上会員数×270円 イ 会員数 2,498人(うち65歳以上会員数 2,258人) (2) 花壇管理事業(年間) 各地区の花壇管理の場所数と種代は面積に応じて補助金を交付しました。(824,310円) ア 交付単価 (ア) 各地区1箇所 18,000円 (イ) 追加箇所1箇所あたり 9,000円 (ウ) 種代(1㎡あたり) 900円 イ 整備箇所数及び面積(14地区合計) 29箇所、485.9㎡ (3) 高齢者生きがい活動支援事業(年2回) 各地区で実施される“人とみどりの活動事業(公園やコミュニティセンターの草取りや清掃)”に対し、補助金を交付しました。(1,515,000円) ア 交付単価 1回(2時間以上)1人当たり1,000円 イ 参加者数(60歳以上) (ア) 平成20年5月19日 参加人数 788人 (イ) 平成20年10月27日 参加人数 727人 (延べ参加人数 1,515人)				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	老人クラブ会員数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人 2,336.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	人 2,373.00	人	
			平成19年度	人 2,457.00	人	
			平成20年度	人 2,498.00	人	
6 成果指標	指標名	老人クラブ加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	老人クラブ会員数÷60歳以上人口×100	平成17年度	% 29.23	% 29.53	前年度実績値
			平成18年度	% 28.63	% 29.23	
			平成19年度	% 28.25	% 28.63	
			平成20年度	% 27.16	% 28.25	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,141,000円	決算額	4,508,130円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,141,000	4,508,130	108.9 %	4,575,000
	一般財源②	3,168,000	3,547,130	112 %	3,693,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	973,000	961,000	98.8 %	882,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,825,089	2,817,449	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,966,089	7,325,579	105.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,993,089	6,364,579	106.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,439	2,548	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	212,145	234,336	110.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢化により会員数は毎年増加するものの、個人意識の多様化等により、老人クラブ加入率は年々減少しています。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	○
	②成果指標の実績向上度	-3.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-3.9 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	6.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 老人クラブの“人とみどりの活動事業”に保育園児にも参加してもらい、異世代交流の場を創出しました。(部田老人クラブと南部保育園)
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者の生きがいづくりや健康づくりにとって重要な組織ですので、各地区老人クラブの活動が活発になるよう支援していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢社会となり、定年後の生きがい対策に対する住民ニーズはより多様化すると予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	他地区での活動内容など参考となるような情報を提供をしていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	老人クラブ活動で健康づくりや社会参加できる機会を設け、生きがいづくりを支援していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者社会見学事業費(細事業)				コード	01	03	01	07	96
2	担当部課	福祉部		長寿介護課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	65歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の健康の維持増進と相互の親睦が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者社会見学事業 町内の65歳以上の高齢者を対象とした社会見学を実施しました。 (1) 実施日 平成20年6月3日(火) (2) 見学先 お千代保稲荷、長島温泉湯あみの島 (3) 参加者数 711人				

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成17年度	人 711.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 637.00	人	
			平成19年度	人 670.00	人	
			平成20年度	人 711.00	人	

6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	% 12.50	% 12.31	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 65歳以上人口 × 100	平成18年度	% 10.50	% 12.50		
			平成19年度	% 10.27	% 10.50		
			平成20年度	% 9.42	% 10.27		

7	直接事業費計	前年度決算額	3,401,800 円	決算額	3,742,100 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,401,800	3,742,100	110 %	0
	一般財源②	2,061,800	2,320,100	112.5 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,340,000	1,422,000	106.1 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,942,249	2,641,358	136 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,344,049	6,383,458	119.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,004,049	4,961,458	123.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,976	6,978	116.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	389,878	526,694	135.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 高齢者人口の増加に伴い、参加者数も増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.1 %	
	②成果指標の実績向上度	-8.3 %	△
	③成果指標の目標達成度	-8.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23.9 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	高齢者人口の増加に伴う対象者の増加などにより、これまでの手法による事業継続は困難であるため、平成20年度で事業廃止とし、今後、新たな高齢者福祉事業を展開できるよう計画を立案していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は、年々増加していきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	高齢者の健康の維持増進と相互の親睦をはかれるような社会見学に代わる事業を立案します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	高齢者スポーツ事業費(細事業)					コード	01	03	01	07	97	
2 担当部課	福祉部				長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	老人クラブ会員
2 働きかける相手(対象)	老人クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生きがいを持ち、健康で活発な高齢者を増やし、スポーツを通じた高齢者相互の親睦が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者スポーツ事業 気軽に参加できる老人クラブ対抗のスポーツ大会を老人クラブ連合会と共催し、心身の健康の保持及び相互の親睦を図りました。 (1) ゲートボール大会 ア 開催日 平成20年5月14日 イ 参加チーム 20チーム (参加人数130人) (2) グラウンドゴルフ大会 ア 開催日 平成20年10月16日 イ 参加チーム 24チーム (参加人数184人) (3) 輪投げ大会 ア 開催日 平成21年1月21日 イ 参加チーム 24チーム (参加人数164人)					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 421.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 428.00	人	
			平成19年度	人 415.00	人	
平成20年度			人 478.00	人		
6 成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	参加者数÷老人クラブ会員数×100	平成17年度	% 18.02	% 18.06	前年度実績値
			平成18年度	% 18.05	% 18.02	
			平成19年度	% 16.61	% 18.05	
平成20年度			% 19.14	% 16.61		
7 直接事業費計	前年度決算額	69,442 円	決算額	93,404 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	69,442	93,404	134.5 %	122,000
	一般財源②	69,442	93,404	134.5 %	122,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,825,089	2,817,449	99.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,894,531	2,910,853	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,894,531	2,910,853	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,975	6,090	87.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	174,264	152,082	87.3 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	グラウンドゴルフ大会の出場チーム数を増やしたため、活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	15.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	15.2 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 グラウンドゴルフ大会への参加希望者が多いため、出場チーム数を増やしたことにより参加者数が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	グラウンドゴルフ大会は参加希望者数が多いため、参加者数を増加させることができませんでしたが、ゲートボール大会は競技人口が増加していないため、参加チーム数が減少傾向にあります。なるべく多くの方が参加できるように工夫していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者の健康づくりの1つであるニュースポーツの普及も進んできています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	高齢者の生きがいと健康づくりと親睦の機会となっているので、より多くの高齢者が参加できるようにします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	老人クラブ連合会との共催の事業であるため、老人クラブ連合会が自主的に行える事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高齢者福祉大会開催関係費(細事業)				コード	01	03	01	07	98
2	担当部課	福祉部			長寿介護課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	60歳以上の高齢者
2	働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者相互の交流の場が提供され、積極的に社会に参加し生きがいが得られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高齢者福祉大会開催関係費 年1回高齢者福祉大会を老人クラブ連合会、社会福祉協議会と共催し、金婚者、8020（80歳で20本の歯を持つ方）、老人クラブ活動に貢献した人を表彰しました。また、午後からは老人クラブによるアトラクションを行いました。 (1) 開催日 平成20年9月26日 (2) 参加人数 958人 (3) 表彰者 ア 金婚者 32組 イ 8020 12人 ウ 老人クラブ連合会関係表彰 148人				

5	活動指標	指標名	参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	人 904.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 881.00	人		
			平成19年度	人 974.00	人		
			平成20年度	人 958.00	人		
6	成果指標	指標名	参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	% 11.47	% 11.63	前年度実績値
	指標の説明 (指標式)	参加者数 ÷ 60歳以上人口 × 100	平成18年度	% 10.63	% 11.47		
			平成19年度	% 11.20	% 10.63		
			平成20年度	% 10.42	% 11.20		
7	直接事業費計	前年度決算額	205,164 円	決算額	235,924 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	205,164	235,924	115 %	200,000
	一般財源②	205,164	235,924	115 %	200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,765,681	1,848,951	104.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,970,845	2,084,875	105.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,970,845	2,084,875	105.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,023	2,176	107.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	175,968	200,084	113.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	-7 %	△
	③成果指標の目標達成度	-7 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 健康高齢者だけでなく、聴覚障害のある高齢者にも参加しやすいう要約筆記を取り入れました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総参加者数は減少しましたが、表彰受賞者や老人クラブ会員の増加も見込まれ、開催場所などを検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口の増加に伴い参加希望者数も増加していくと予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	式典終了からアトラクションまでスムーズに移行できるよう参加者に合わせた大会内容とします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町・社会福祉協議会・老人クラブ連合会の共催という点を生かし、多くの参加者が楽しめる大会となるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業(細事業)					コード	01	03	01	07	99
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	1	高齢者福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	家に閉じこもりがちな高齢者					
2 働きかける相手(対象)	60歳以上の高齢者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家に閉じこもりがちな高齢者が気楽に集まっておしゃべりを楽しんだり、お互いの悩みを相談できる場所を提供することにより、高齢者自身の生きがいづくりと孤独感の解消の一助となるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	お年寄りの「思い出の語り場」づくりモデル事業 諸輪住宅地区において、自主活動グループとして、7月から毎月第3木曜日の午前10時から12時まで諸輪住宅集会所に有志が集まり、参加費100円で茶話会を行えるようにしました。					
	(1) 開催日数 8日 (2) 延べ参加人数 88人					
5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	日 0.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	年間開催日数	平成18年度	日 0.00	日	
			平成19年度	日 0.00	日	
			平成20年度	日 8.00	日	
6 成果指標	指標名	参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 0.00	人	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	年間延べ参加人数	平成18年度	人 0.00	人	
			平成19年度	人 0.00	人	
			平成20年度	人 88.00	人	
7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	9,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	9,000	0%	51,000
	一般財源②	0	9,000	0%	51,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	968,498	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	977,498	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	977,498	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	122,187	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	11,108	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	新規事業のため、有効性は現れませんが受益者の満足度は得られています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	%	-
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 新規事業ですが、グループによる自主活動として、参加者が主体となって活動できています。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	自主活動グループに対する事業ため、参加者が自発的に活動できるようにはたらきかけることが必要となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	高齢者人口は年々増加するため、歩いて行ける場所に気楽に集まれる場所の必要性はますます高まってきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	モデル事業(1地区)となっていますが、他の地区でも展開できるようにします。また、高齢者が気軽に取組める体操などをとりいれ、活動が活性化するように働きかけます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	社会福祉協議会において、自主活動グループを支援する事業があるため、連携をとれるようになります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者扶助事業				コード	01	03	01	01	10	
2	担当部課	福祉部				福祉課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害・知的障害・精神障害の各手帳所持者とその家族
2	働きかける相手(対象)	各障害手帳所持者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者手帳所持者が日常生活を営む上での経済的負担が軽減されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者扶助料支給事業 障害者手帳所持者に扶助料を支給しました。(年2回、9月、3月) (1) 平成20年度支給実績 ア 9月期支給: 身体・知的1,025人、精神124人 イ 3月期支給: 身体・知的1,032人、精神127人 (2) 障害者手帳交付状況(平成21年4月1日現在) ア 身体障害者手帳920人(対前年度比1.4%増) ・1級 239人 ・2級 160人 ・3級 175人 ・4級 230人 ・5級 64人 ・6級 52人 イ 療育手帳159人(対前年度比5.3%増) ・A判定 79人 ・B判定 43人 ・C判定 37人 ウ 精神障害者保健福祉手帳152人(対前年度比10.9%増) ・1級 12人 ・2級 98人 ・3級 42人				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	手当受給資格者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
					平成17年度	人
指標の説明(指標式)	3月期の障害者扶助料支給人数	平成18年度	人	1,067.00	人	
		平成19年度	人	1,122.00	人	
		平成20年度	人	1,159.00	人	

6	成果指標	指標名	手当受給率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
					平成17年度	%	100.00
指標の説明(指標式)	手当受給対象者÷手当受給有資格者×100(%)	平成18年度	%	100.00	%	100.00	
		平成19年度	%	100.00	%	100.00	
		平成20年度	%	100.00	%	100.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	37,984,500 円	決算額	39,736,000 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,984,500	39,736,000	104.6 %	41,595,000
	一般財源②	37,984,500	39,736,000	104.6 %	41,595,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,830,009	2,812,034	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	40,814,509	42,548,034	104.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	40,814,509	42,548,034	104.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,377	36,711	100.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	408,145	425,480	104.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 支給対象者が増加したため、町費投入額が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者扶助料は障害者の経済的負担を軽減する町条例に基づく制度であり、今後も継続して実施することが適当です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	障害者手帳所持者は、身体障害者、知的障害者、精神障害者とも年々増加しています。その中で、精神障害者保健福祉手帳所持者数が対前年比10.9パーセントと大きく伸びており、この傾向は今後も続くと予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者(児)支援サービス事業				コード	01	03	01	01	11
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族
2	働きかける相手(対象)	在宅生活をおくる身体障害児者、知的障害児者、精神障害者とその家族、社会福祉協議会
3	どのような状態にしたいのか(意図)	日常生活を営むことに支障のある障害者等の外出が促進されるようにするとともに、段差解消などの住環境の改修がされることにより、地域で安心して介護を受けられ、あるいは自立して生活できるようにします。また、障害福祉サービスを提供する社会福祉協議会の運営が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 身体・心身障害者タクシー料金助成事業 在宅で生活する身体障害者（1級～3級）、知的障害者（A判定、B判定）、精神障害者（1級、2級）に対し、タクシー乗車の際の初乗り運賃に補助を行いました。 ・平成20年度実績：利用延べ回数3,362回	
		(2) 在宅重度身体障害者住宅改善事業 日常生活を営むのに支障のある在宅の視覚障害者が段差解消など住環境の改善を行う場合、居宅生活動作補助用具の購入費及び改修工事費を給付する事業です。 ・平成20年度実績なし。	
		(3) たんぽぽ作業所等運営費補助等事業 社会福祉協議会が運営する福祉センターの就労継続支援施設「たんぽぽ作業所」、生活介護施設「コスモスの家」に運営費の補助を行いました。	
		ア たんぽぽ作業所 (ア) 年間開所日数 239日/年 (イ) 年間延べ利用者数 2,740人 (ウ) 平均利用者数 11.5人/日 (エ) 年間作業工賃収入 1,730,642円 (対前年度比▲5%)	
		イ コスモスの家 (ア) 年間開所日数 244日/年 (イ) 年間延べ利用者数 1,941人 (ウ) 平均利用者数 8.0人/日	

5	活動指標	指標名	タクシー券利用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	平成17年度	件	2,685.00	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	件	2,812.00	
			平成19年度	件	3,237.00	
			平成20年度	件	3,362.00	

6	成果指標	指標名	タクシー助成利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	%	32.30	%	28.00	前年度実績
			平成18年度	%	31.80	%	32.30	
			平成19年度	%	31.99	%	31.80	
			平成20年度	%	35.24	%	31.99	

7	直接事業費計	前年度決算額	21,628,548 円	決算額	19,759,098 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,628,548	19,759,098	91.4 %	20,082,000
	一般財源②	21,628,548	19,759,098	91.4 %	20,082,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,952,516	5,096,812	102.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	26,581,064	24,855,910	93.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	26,581,064	24,855,910	93.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,212	7,393	90 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	830,918	705,332	84.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.9 %	平成19年度より社会福祉協議会が運営する生活介護サービス施設「コスモスの家」、就労継続支援サービス施設「たんぼほの家」の運営費に補助をしているところですが、平成20年度は、主に「コスモスの家」の利用料収入が増加し、補助金が減少したため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	10.2 %	
	③成果指標の目標達成度	10.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	身体・心身障害者タクシー料金助成事業は、障害者の移動手段を確保する施策として事業継続が必要です。 在宅重度身体障害者住宅改善事業は、実績はありませんが日常生活用具（住宅改修）の対象とならない視覚障害者に対する町独自施策として事業継続が必要です。 コスモスの家の補助は、比較的重度の身体障害者、知的障害者に生活介護を提供する数少ない施設であり今後も補助を継続する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	タクシー助成事業の利用者割合が低いため、広報等で周知を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者民間福祉支援事業					コード	01	03	01	01	12
2 担当部課	福祉部			福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	障害者小規模作業所通所者及びその家族
2 働きかける相手(対象)	障害者小規模作業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	一般就労が困難な障害者が安心して通所し、作業所で仕事を行うことによって、社会への貢献と社会復帰が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	精神障害者小規模保護作業所補助事業 日進市にある精神障害者小規模保護作業所「ゆったり工房」に運営費の補助を行いました。なお、本町からの通所者は、2人でした。					

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	団体 1.00	団体	
			平成 19 年度	団体 1.00	団体	
			平成 20 年度	団体 1.00	団体	
6 成果指標	指標名	補助団体通所者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	本町の障害者が通所した延べ月数	平成 17 年度	月 24.00	月 24.00	前年度実績
			平成 18 年度	月 23.00	月 24.00	
			平成 19 年度	月 24.00	月 23.00	
			平成 20 年度	月 10.00	月 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	593,000 円	決算額	287,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	593,000	287,000	48.4 %	0	
	一般財源②	593,000	287,000	48.4 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	795,940	790,885	99.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,388,940	1,077,885	77.6 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,388,940	1,077,885	77.6 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,388,940	1,077,885	77.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	57,872	107,788	186.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	当該精神障害者小規模保護作業所は平成20年10月より新体系サービスの就労継続支援事業所に移行し、評価期間が4月から9月までのため成果指標が大幅に低下しました。	
	②成果指標の実績向上度	-58.3 %		×
	③成果指標の目標達成度	-58.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	現在は、精神障害者小規模授産施設(日進市にある「ゆったり工房」)運営のために補助金を支出していますが、当該施設は、平成20年10月より就労継続支援(B型)へ移行したため、補助金の見直しが必要となります。新体系移行に関しては、施設や所在地の日進市と連絡調整を密にし、また、今後は町内にも障害者の就労を支援する作業所が設立されていることから、その活動内容を把握し、必要な支援策を検討していきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	平成20年10月より新体系サービスの就労継続支援(B型)に移行したため、平成21年度から、この事業は廃止します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害者自立支援給付費事業					コード	01	03	01	01	15	
2 担当部課	福祉部				福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児
2 働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 介護給付費 居宅介護等の介護給付費を給付しました。(平成20年3月~平成21年2月)	
	ア 居宅介護	1,747時間
	イ 生活介護	2,651日
	ウ 児童デイ	601日
	エ 短期入所	397日
	オ 共同生活介護	2,176日
	カ 施設入所支援	71日
	キ 旧法入所施設	2,547日
	ク 旧法通所授産	1,382日
	(2) 訓練等給付費 訓練等給付費を給付しました。(平成20年3月~平成21年2月)	
ア 自立訓練	132日	
イ 就労移行支援	1,392日	
ウ 就労継続支援	3,086日	
エ 共同生活援助	47日	
(3) 補装具給付費 補装具申請件数42件を受付け、各種補装具の給付・修理を決定しました。(4月~3月)		
ア 義肢	1件	
イ 装具	8件	
ウ 車いす	13件	
エ 座位保持装置	2件	
オ 座位保持いす	2件	
カ 電動車いす	2件	
キ 補聴器	9件	
ク 盲人安全つえ	1件	
ケ 歩行補助つえ	3件	
コ 遮光眼鏡	1件	

5 活動指標	指標名	介護給付費利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	介護給付費を利用した障害者の毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)をサービスごとに算出し、合計する。	平成17年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	人 18.60	人	
			平成19年度	人 61.58	人	
			平成20年度	人 64.58	人	
6 成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 計画目標を全て達成することを目標としました。
	指標の説明 (指標式)	障害福祉計画に計上した自立支援給付の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成17年度	% 0.00	% 0.00	
			平成18年度	% 93.00	% 100.00	
			平成19年度	% 89.90	% 100.00	
			平成20年度	% 95.70	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	83,762,422 円	決算額	107,391,651 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	83,762,422	107,391,651	128.2 %	121,225,000	
	一般財源②	19,180,777	30,514,390	159.1 %	33,919,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	64,581,645	76,877,261	119 %	87,306,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	6,721,270	6,590,704	98.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	90,483,692	113,982,355	126 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	25,902,047	37,105,094	143.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	420,624	574,560	136.6 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	288,121	387,723	134.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.9 %	障害者自立支援法に基づく事業で、障害福祉サービスの利用者の増加に伴い、支給に要する費用が増加しました。 今年度、新たに、介護給付で施設入所支援、訓練等給付で自立訓練、就労移行支援、共同生活援助のサービス利用がありました。
	②成果指標の実績向上度	6.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-4.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	43.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今年度策定した第2期障害福祉計画に掲げた目標の達成に向け、数値目標達成率や必要とされるサービスのニーズを常に把握して事業を進める必要があります。 また、障害者自立支援法の抜本的な見直しに向け、利用者負担の見直し、事業者の経営基盤の強化等の緊急措置が施されました。更に、平成21年度には報酬単価の見直し等、法改正が予定されており、今後、新制度をしっかりと把握し事業を執行する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、障害自立支援法等の一部が改正され、利用者負担の見直し、障害者の範囲及び障害程度区分の見直し、相談支援の充実、障害児支援の強化、地域における自立した生活のための支援充実が図られる予定です。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	障害者自立支援対策臨時特例交付金により、引き続き事業所運営に対する支援を行います。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	障害者自立支援法の一部改正に適切に対応していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域生活支援事業				コード	01	03	01	01	17
2	担当部課	福祉部				福祉課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	2	心身障害者(児)福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者
2	働きかける相手(対象)	身体障害者、知的障害者、精神障害者、障害児、発達障害児者及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法に基づく自立支援給付費を適正に給付することにより、障害のある人が必要とするサービスを提供し、地域で安心して暮らすことのできる社会環境となるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 日常生活用具費 対象者の身体の状態、介護の状態、住宅環境等を調査し、用具給付等の決定を行いました。平成20年度(3月~2月)は、323件の申請を受け付け、以下を給付しました。 特殊マット1件、入浴担架1件、入浴補助用具1件、つえ1件、火災報知器3件、自動消火器1件、スロープ1件、吸引器1件、電気式たん吸引器3件、盲人用体温計1件、盲人用体重計1件、視覚障害者用ポータブルリーダー2件、聴覚障害者用通信装置2件、聴覚障害者用情報受信装置1件、おむつ8件、住宅改修1件、ストマ294件	
		(2) 相談支援事業費 障害者に係る個別の困難事例の調整などを実施する地域自立支援協議会を運営しました。(開催回数11回) (3) コミュニケーション支援費 聴覚、言語機能、音声機能その他の障害のため、意思疎通に支障のある障害者に、手話通訳者、要約筆記者を派遣しました。また、手話及び要約筆記の人材を育成するため、養成講座を開催しました。 ア 手話通訳者派遣：利用回数13回、派遣19.5時間 イ 要約筆記者派遣：利用回数98回、派遣249時間 ウ 手話奉仕員養成講座(入門課程、フォロー講座)：9人受講修了 エ 要約筆記奉仕員養成講座(基礎課程)：8人受講修了 (4) 移動支援事業費 屋外での移動が困難な障害者に、外出を支援するためヘルパーを派遣しました。 ア 移動支援(3月~2月) 1,548時間 (5) 地域活動支援費 障害者の自立、地域活動を支援するため、各種のサービスを提供しました。(平成20年3月~平成21年2月) ア 地域活動支援センター(なかよしハウス) 1,082日 イ 地域活動支援センター(いこまハウス) 184日 ウ 地域活動支援センターI型(柏葉、サンクラブ)登録者 31人 エ 日中一時支援(タイムケア) 1,134回 オ 日中一時支援(日中ショート) 45回 カ 訪問入浴サービス 16回 キ 自動車運転免許取得事業 0件 ク 自動車改造助成事業 4件	

5	活動指標	指標名	地域生活支援事業(2号事業)利用実人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	移動支援事業及び地域活動支援事業(第2号事業)のサービスを利用した毎月の実人数の平均値(各年度3月~翌年2月)	平成17年度	人 0.00	人 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	人 34.40	人	
				平成19年度	人 60.08	人	
平成20年度	人 56.67	人					
6	成果指標	指標名	障害福祉計画目標達成率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	障害福祉計画に計上した地域生活支援事業の実施目標の達成率(達成率=実績数値の合計÷実施目標数値の合計)	平成17年度	% 0.00	% 0.00	計画目標を全て達成することを目標としました。
				平成18年度	% 87.80	% 100.00	
				平成19年度	% 82.80	% 100.00	
平成20年度	% 87.40	% 100.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	38,967,045 円	決算額	36,932,672 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	38,967,045	36,932,672	94.8 %	40,036,000
	一般財源②	21,886,295	19,856,317	90.7 %	26,819,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	17,080,750	17,076,355	100 %	13,217,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,401,589	5,711,944	68 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,368,634	42,644,616	90 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	30,287,884	25,568,261	84.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	504,126	451,178	89.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	365,796	292,543	80 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 生活サポート事業、相談支援事業、訪問入浴サービス事業で目標達成度が低く、活動指標が低下しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.7 %		△
	②成果指標の実績向上度	5.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	-12.6 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 4月より自動車運転免許取得・自動車改造助成事業を追加しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域生活支援事業は町の要綱で規定しているため、自治体の独自性が発揮できる事業であると同時に、自治体間でサービス内容やサービス提供体制に格差が発生する可能性があります。要綱改正も念頭にいれながら、サービス提供体制や近隣自治体の状況も把握しておく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自立支援給付事業の報酬単価の引き上げに伴い、地域生活支援事業の単価も近隣市町の状況を踏まえ、引き上げを検討する必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	福祉サービスの質を高めていく観点から相談支援事業を充実していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子父子・遺児福祉支援事業					コード	01	03	02	01	04
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	4	母子・父子福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子・父子家庭
2 働きかける相手(対象)	母子・父子家庭及び住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子・父子家庭となった児童が心身ともに健やかに成長するように、家庭における経済的負担・精神的負担が軽減されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	遺児福祉運営費 母子・父子家庭の支援要件該当者（延べ人数5,446人）に、遺児1人あたり月々2,000円の手当を支給しました。また、母子父子家庭の自立に向けた相談業務（母子家庭等自立・就業支援相談）を実施しました。					

5 活動指標	指標名	遺児手当支給延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 4,944.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 5,261.00	人	
			平成19年度	人 5,313.00	人	
			平成20年度	人 5,446.00	人	

6 成果指標	指標名	母子自立支援員相談開設日の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	日 24.00	日 24.00	毎月2回開催×12か月
			平成18年度	日 24.00	日 24.00	
			平成19年度	日 24.00	日 24.00	
			平成20年度	日 23.00	日 24.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,682,285 円	決算額	10,951,310 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,682,285	10,951,310	102.5 %	10,772,000
	一般財源②	10,682,285	10,951,310	102.5 %	10,772,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,821,137	2,997,644	106.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,503,422	13,948,954	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,503,422	13,948,954	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,542	2,561	100.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	562,643	606,476	107.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 遺児手当支給人員が増加したことにより、事業費が増加しました。また、県相談員の事情により相談日が例年より1日減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	-4.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.2 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	△	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	若年離婚やシングルマザーが増加しているが、養育費を受けている人は少ない。また、実父母も離婚していることが多く経済的・精神的援助も受けられず、母親の孤独化が目立ちます。全面的にゆとりがなく、子どもへの虐待にもつながりかねないので、丁寧な対応をし、求めている内容を把握し出来ることを具体化し伝えていくことが必要です。特に子どものメンタル面、母親の健康面での不安解消が求められてくるため、保健担当部署（健康課）・福祉担当部署（福祉課）・教育担当部署（学校教育課）等と情報を共有し家庭に対して総合的な支援が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国・県においては、母子家庭等への手当を減額し、その他物的・精神的な支援事業を実施する傾向にありますが、現在、県では相談員の市町村出張相談の廃止が検討されています。 また、東郷町子育て支援計画において、要保護児童や要支援家庭への支援が計画されており、重点課題となってきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	母子家庭等に対する各種の支援方策の検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会福祉協議会補助事業					コード	01	03	01	01	07	
2 担当部課	福祉部				福祉課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	6	地域福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉サービスの受給者
2 働きかける相手(対象)	社会福祉協議会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域を主体とする福祉活動の中心的な担い手である社会福祉協議会の運営が確保され、積極的な福祉活動が展開されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会福祉協議会補助事業 社会福祉法人として活動するための理事会、監査、評議員会等の開催、経理、職員の福利厚生などの基盤整備を行う法人運営事業に対し補助を行いました。					
	【参考】 社会福祉協議会会員数 ア 普通会員 7,191 □ イ 賛助会員 72 □ ウ 法人会員 370 □ エ その他の会員 198 □ 計 7,831 □					

5 活動指標	指標名	決算額に占める補助金の割合	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 17 年度	% 71.70	%	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	% 89.00	%	
			平成 19 年度	% 77.56	%	
平成 20 年度			% 61.99	%		
6 成果指標	指標名	社会福祉協議会会員率(普通会員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	普通会員口数÷年度末総世帯数	平成 17 年度	% 50.80	% 54.00	過去3年間の平均値
			平成 18 年度	% 48.90	% 52.00	
			平成 19 年度	% 47.10	% 50.46	
平成 20 年度			% 46.80	% 48.93		
7 直接事業費計	前年度決算額	26,404,000 円	決算額	26,404,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,404,000	26,404,000	100 %	22,119,000
	一般財源②	26,404,000	26,404,000	100 %	22,119,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,326,566	1,318,141	99.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	27,730,566	27,722,141	100 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,730,566	27,722,141	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	357,537	447,203	125.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	588,759	592,353	100.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 法人運営事業の全体事業費が増加したことにより、活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %	△
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今や社会福祉協議会が担うべき業務は多岐にわたっており、独立採算で運営すべき介護保険事業や障害者自立支援事業も行っています。今後、行政が補助すべき社会福祉協議会の法人運営事業等の経理内容を明確に捉え、支援していく必要があります。 また、今後、社会福祉協議会の基金のあり方について引き続き検討する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地域福祉のニーズは一層高まってきていることから、社会福祉協議会としてどんな役割を果たしていくのか明確にしていく必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	補助対象事業を明確にし、補助要綱を見直します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	地域における福祉の向上を目的とする団体である東郷町社会福祉協議会を支援することは、本町の福祉推進に大きな役割を持っています。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	老人医療費事業				コード	01	03	01	03	04	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉		小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	老人医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会 (医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	老人医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を、老人保健制度と同じ負担となるよう助成する制度ですが、平成14年10月から対象年齢が従来の68・69歳より段階的に引き上げられ73・74歳に移行しました。 しかし、前期高齢者制度の創設により70歳に到達すると老人保健と同じ負担割合となり、制度により給付する部分がなくなるため、当該年度での事実上の対象者はいませんでした。				

5	指標名	老人医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	人 0.00	人	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	平成 18 年度	人 0.00	人		
		平成 19 年度	人 0.00	人		
		平成 20 年度	人 0.00	人		

6	指標名	老人医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	円/人 0.00	円/人 0.00	当初予算額/平均受給者数
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 18 年度	円/人 0.00	円/人 0.00	
		平成 19 年度	円/人 0.00	円/人 0.00		
		平成 20 年度	円/人 0.00	円/人 0.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円
---	--------	--------	-----	-------	-----

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	0
	一般財源②	0	0	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	制度の運用上受給者の実績がないため、平成19年度をもって「老人医療費の助成に関する条例」を廃止しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども医療費事業					コード	01	03	01	03	05	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもの健全な育成を支援するとともに、子ども世帯における医療費負担を緩和し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども医療費 就学前の子どもの保険診療に係る自己負担額を現物給付(受給者証を提示することで無料で受診ができる)で助成しました。 小学1年生から中学3年生までの入院医療費について、償還払い(一旦現金で支払い後日返金の請求をする)で自己負担額を助成しました。 現物給付件数(年間) 49,281件 償還払い件数(年間) 443件					

5 活動指標	指標名	現物給付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	医療機関等からの請求件数	平成17年度	59,415.00 件	個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	58,593.00 件		
			平成19年度	54,862.00 件		
平成20年度			49,281.00 件			
6 成果指標	指標名	子ども医療費平均給付(支給)金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/現物給付・償還払いの合計	平成17年度	48,267.00 円/件	2,536.00 円/件	現物給付・償還払いの合計
			平成18年度	44,271.00 円/件	2,415.00 円/件	
			平成19年度	42,720.00 円/件	2,605.00 円/件	
平成20年度			15,709.00 円/件	2,528.00 円/件		
7 直接事業費計	前年度決算額	144,136,871 円	決算額	125,721,289 円		

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	144,136,871	125,721,289	87.2 %	163,376,000
	一般財源②	101,116,072	68,662,656	67.9 %	101,688,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	43,020,799	57,058,633	132.6 %	61,688,000
	概算人件費⑤	2,984,071	2,524,233	84.6 %	
	総合計 (① + ⑤)	147,120,942	128,245,522	87.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	104,100,143	71,186,889	68.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,897	1,445	76.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,437	4,532	186 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成19年度までは、3歳児までが8割給付2割自己負担でしたが、平成20年4月診療分から就学前まで拡大したことにより、医療給付の助成額が減少しました。 また、小学1年生から中学3年生までの入院医療費について拡大しましたが、全体でも医療費助成額としては、前年度に比べ8.7%減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-10.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	-63.2 %		×
	③成果指標の目標達成度	521.4 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-31.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成21年度から小学1年生から小学3年生までの通院医療費の対象者を拡大しました。なお、小学4年生から中学校3年生までは引き続き入院助成の償還払いを実施しています。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子どもの医療費助成をすることにより、子どもを持つ家庭の経済的負担を軽減し、子育て支援環境の整備と福祉増進を図っています。 なお、更なる子育て支援のため、支給対象者の拡大を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子どもを持つ家族に対する子育て支援環境の整備、小児保健医療体制の充実が望まれています。 なお、近隣市町村においては、本町以上に支給対象範囲が拡大されていることから、制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	平成 21 年度から支給対象範囲を拡大し、小学 1 年生から小学 3 年生までの通院医療費を現物給付で助成を行います。 なお、更なる支給対象範囲の拡大について、必要財源を考慮しながら検討を進めていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	子ども医療費の拡大について、引き続きその必要財源を考慮しながら検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	障害者医療費事業				コード	01	03	01	03	06
2	担当部課	健康部				保険年金課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	障害者医療を受けた(受けることができる)受給者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	心身障害者の福祉の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	障害者医療費 (1) 障害者医療費(精神障害者を除く) 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、次のとおりです。 ア 身体障害者手帳1～3級の人 イ 4級の腎臓機能障害の人 ウ 4～6級の進行性筋萎縮症の人 エ 療育手帳A・B判定の人 オ 自閉症状群と診断された人 (2) 精神障害者医療費 ア 精神障害者自立支援医療受給者に対し、精神疾患の通院分の医療費の自己負担分を助成。 イ 精神障害者自立支援医療受給者等に対し、精神疾患の入院分の医療費の自己負担分の2分の1を助成。 ウ 精神障害者保健福祉手帳(65歳未満)の1～2級の人に対し、全疾病で入院費の医療費の自己負担分の全額を助成。				

5	活動指標	指標名	障害者・精神障害者医療費受給者数(年平均)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成17年度	人 576.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	人 585.00	人	
				平成19年度	人 626.00	人	
平成20年度	人 676.00			人			
6	成果指標	指標名	障害者・精神障害者医療費平均給付(支給)金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成17年度	円/人 95,496.00	円/人 101,194.00	当初予算額/平均受給者数
				平成18年度	円/人 103,816.00	円/人 110,468.00	
				平成19年度	円/人 101,349.00	円/人 101,026.00	
平成20年度	円/人 104,220.00			円/人 124,272.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	63,444,554 円	決算額	70,452,730 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	63,444,554	70,452,730	111 %	84,008,000
	一般財源②	36,521,023	39,623,406	108.5 %	45,088,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	26,923,531	30,829,324	114.5 %	38,920,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,164,923	3,425,745	108.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	66,609,477	73,878,475	110.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,685,946	43,049,151	108.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,396	63,682	100.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	392	413	105.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8 %	受給者及び助成金内容を変更したことにより、医療費の支給額は前年度に比べ11.1%増加し、1人当たり平均で2.8%増加しました。
	②成果指標の実績向上度	2.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-16.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	平成20年度から精神障害者福祉手帳1級及び2級の所持者の入院医療費の助成について、精神に係る疾病のみであったものを、全疾病に拡大しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	障害者に対し医療費助成を行うことにより、障害者を持つ家庭の経済的負担を軽減し福祉の増進を図っています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	精神障害者福祉に対する社会的要請が強く望まれています。障害者医療については、身体障害者に対する助成は制度化されていますが、精神障害者に対する助成制度は周辺他市町に比べ進んでいる所と、遅れている所があるので、今後も制度拡大の要望が高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特になし。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	精神障害者に対する助成制度の拡大について、引き続き検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	母子家庭等医療費事業					コード	01	03	01	03	07
2 担当部課	健康部			保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	2	社会福祉	小項目	7	福祉医療					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	母子家庭医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	国民健康保険団体連合会(医療機関)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	母子家庭等の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	母子家庭等医療費 医療機関での保険診療に係る自己負担額を助成しました。なお、助成対象者は、母子家庭、父子家庭等の18歳未満の児童及びその父母です。					

5 活動指標	指標名	母子家庭等医療費受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 17 年度	人 497.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	人 507.00	人	
			平成 19 年度	人 531.00	人	
			平成 20 年度	人 551.00	人	
6 成果指標	指標名	母子家庭等医療費平均給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 17 年度	円/人 31,325.00	円/人 34,080.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 18 年度	円/人 30,166.00	円/人 35,600.00	
			平成 19 年度	円/人 29,122.00	円/人 34,600.00	
			平成 20 年度	円/人 30,256.00	円/人 32,653.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	15,463,848 円	決 算 額	16,670,961 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	15,463,848	16,670,961	107.8 %	17,992,000
	一般財源②	7,732,848	8,243,904	106.6 %	9,046,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	7,731,000	8,427,057	109 %	8,946,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,345,776	2,704,535	80.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	18,809,624	19,375,496	103 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,078,624	10,948,439	98.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,864	19,870	95.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	380	362	95.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 受給者が増加したことにより、医療費の支給額は前年度に比べ7.8%増加し、1人当たり平均3.9%増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	3.9 %	○
	③成果指標の目標達成度	-7.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.2 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	母子家庭等に医療費の助成を行うことにより、母子家庭等の経済的負担を軽減し、自立支援のための福祉増進を図っています。 医療費の支給額は、受給者の増加により前年度に比べ7.8%増額し、また1人当たり平均給付額も、1,134円増額しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	離婚の増加により、ひとり親家庭は増加しており、これに伴い助成対象者も増加しています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	福祉給付金事業					コード	01	03	01	03	08	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	福祉給付金受給対象医療を受けた(受けることができる)受給者
2 働きかける相手(対象)	福祉給付金受給者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	受給対象者の経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けられるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	福祉給付金（後期高齢者福祉医療） 平成20年4月から制度は、後期高齢者福祉医療制度に変更したが、半年間は旧福祉給付金制度が残っていたのでこの制度で実施しました。内容は老人保健・老人医療並びに後期高齢者医療・後期高齢者福祉医療により支払った自己負担分を支給しました。なお、助成対象者は、老人医療・老人保健医療並びに後期高齢者医療・後期高齢者福祉医療の受給者で次の要件に該当する方です。					
	<ul style="list-style-type: none"> ア 障害者医療該当者 イ 準母子家庭等の祖父母 ウ 精神保健福祉法第29条の措置入院患者 エ 結核予防法29条の命令入所者 オ ひとり暮らし高齢者（7月末で廃止） カ 寝たきり老人及び認知症で町民税非課税世帯の人 キ 精神障害者医療該当者（平成20年4月開始） 					

5 活動指標	指標名	福祉給付金受給者数(年平均)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 372.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	人 424.00	人	
			平成 19 年度	人 432.00	人	
			平成 20 年度	人 408.00	人	
6 成果指標	指標名	平均福祉給付(支給)金額	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間給付(支給)金額/平均受給者数	平成 17 年度	円/人 90,737.00	円/人 133,547.00	当初予算額/平均受給者数
			平成 18 年度	円/人 79,006.00	円/人 84,000.00	
			平成 19 年度	円/人 87,743.00	円/人 80,000.00	
			平成 20 年度	円/人 104,727.00	円/人 94,118.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	37,904,781 円	決 算 額	42,728,738 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	37,904,781	42,728,738	112.7 %	38,400,000
	一般財源②	18,912,781	21,397,738	113.1 %	19,200,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,992,000	21,331,000	112.3 %	19,200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,622,365	1,712,873	65.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	40,527,146	44,441,611	109.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,535,146	23,110,611	107.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	49,850	56,644	113.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	245	221	90.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.6 %	△
	②成果指標の実績向上度	19.4 %	
	③成果指標の目標達成度	11.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 後期高齢者福祉医療受給者証を交付し、助成制度を償還払いから現物給付に改めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	障害者や寝たきり高齢者は社会的弱者であるので、医療費の自己負担分を福祉給付金として支給するすることにより、生活費の負担が軽減され、福祉増進が図られています。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年度は、対象者の見直しをした結果減少したが、高齢社会の進行により、今後は受給者は増加傾向にあります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	未基準だった「認知症」の対象者の支給基準を早期に定め、支給できるよようになります。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	不妊治療費事業					コード	01	03	01	03	10	
2 担当部課	健康部				保険年金課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	不妊に悩む夫婦
2 働きかける相手(対象)	不妊に悩む夫婦
3 どのような状態にしたいのか(意図)	不妊治療に係る経済的な負担の軽減が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	不妊治療費助成事業 不妊に悩む夫婦に対し、不妊治療（不妊検査、一般不妊治療及び特定不妊治療）に要する費用の一部を助成しました。					

5 活動指標	指標名	申請者延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	人	人
	指標の説明 (指標式)		平成 18 年度	人	人	
			平成 19 年度	人 61.00	人	
			平成 20 年度	人 78.00	人	
6 成果指標	指標名	助成金支給総額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	円	円	前年度実績
			平成 18 年度	円	円	
		指標の説明 (指標式)	平成 19 年度	円 2,257,976.00	円	
			平成 20 年度	円 3,122,777.00	円 2,257,976.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,257,976 円	決算額	3,122,777 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,257,976	3,122,777	138.3 %	3,000,000
	一般財源②	1,934,976	2,676,777	138.3 %	2,420,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	323,000	446,000	138.1 %	580,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,532,570	1,532,570	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,790,546	4,655,347	122.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,467,546	4,209,347	121.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,845	53,966	94.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2	1	50 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	27.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	38.3 %	
	③成果指標の目標達成度	38.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	21.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>少子高齢化の一家にとりして、この事業は有益であり事業効果も見込めます。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>生活の習慣が急激に変化する時代にあっても、夫婦間において子どもを育てることは重要な要素になっている。不妊に悩む夫婦は、増加傾向にあり不妊治療に対する支援は今後も必要な施策です。</p>
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	<p>特にありません。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	後期高齢者医療徴収事業					コード	10	01	02	01	01	
2 担当部課	健康部					保険年金課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	2	社会福祉			小項目	7	福祉医療				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	後期高齢者保険被保険者										
2 働きかける相手(対象)	後期高齢者保険被保険者										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	後期高齢者医療保険料の適正で公正な賦課徴収を行い、後期高齢者医療に必要な財源が確保されるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴税事務費 後期高齢者保険料の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。 (1) 愛知県後期高齢者高域連合とデータの送受信で納付台帳の作成、保険料決定通知書の作成送付、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進滞納整理（電話催告）等を実施しました。 (2) 平成21年度4月からのコンビニ収納への対応について準備をしました。										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	後期高齢者被保険者数（年度末）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成17年度	人	人	
			平成18年度	人	人	
			平成19年度	人	人	
平成20年度			人 2,545.00	人		
6 成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）	現年課税分収納率	平成17年度	%	%	前年度の県平均収納率
			平成18年度	%	%	
			平成19年度	%	%	
平成20年度			% 99.29	%		
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	302,035 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	302,035	0%	944,000
	一般財源②	0	302,035	0%	944,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	3,425,745	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	3,727,780	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	3,727,780	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		1,465	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		37,544	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	事業の初年度にあたり、制度の趣旨の広報活動を実施しましたが、まだまだ保険料の滞納がすべて解消されることは困難なため、滞納事務業務の増大が予想されます。
	②成果指標の実績向上度	%	
	③成果指標の目標達成度	%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	事業初年であることから、口座振替の依頼書を複数回送付しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	平成20年4月1日から制度が開始されましたが、その後に改正があり、保険料の支払いが軽減され、戸惑った住民がいましたが、軽減されなかった人への対応も窓口では大変苦慮しましたが、説明して納得をいただきました。 今後も見直し等が検討されているようですが、いち早く改正内容を住民の皆様に、的確かつ敏速にわかり易くお知らせします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	保険料の収納率向上のため、コンビニ納税など納税手段の多様化を進めます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	収納率向上を目指し、後期高齢者保険料について住民周知を図り、後期高齢者保険料の納付協力を得るように努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険徴税事業				コード	03	01	02	01	01	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険納税義務者（世帯主）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険税の適正で公正な賦課徴収を行い、国民健康保険財政の財源が確保されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴税事務費 国民健康保険税の賦課徴収事務について、主に次の事務を行いました。				
		(1) 平成20年度から実施する65歳から74歳までの方の年金特別徴収制度への対応、「後期高齢者支援金」を新たに創設し7月より徴収を開始しました。 (2) 課税台帳の作成、納税通知書の発行、更正通知書の発送、督促状の通知、催告状の通知、口座振替の推進、滞納整理（電話催告、臨戸訪問）等を実施しました。 (3) 保険証の一斉更新時の機会に滞納者に納税相談を行いました。 (4) 短期保険証の新規発行に努め、3か月毎の更新時には再度納税相談を実施し、積極的関与に努めました。 (5) 分納金額の見直しを行いました。 (6) 平成21年度4月からのコンビニ収納への対応について準備をしました。				

5	活動指標	指標名	国民健康保険被保険者数（年度平均）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明（指標式）	平成17年度	人	11,478.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	人	11,683.00	人		
			平成19年度	人	11,630.00	人		
			平成20年度	人	9,691.00	人		
6	成果指標	指標名	現年課税分収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明（指標式）	平成17年度	%	91.52	%	92.26	過去2年間における増減率の平均+1%
			平成18年度	%	91.39	%	91.91	
			平成19年度	%	91.15	%	91.95	
			平成20年度	%	90.62	%	91.20	
7	直接事業費計	前年度決算額	4,834,412 円	決算額	4,097,277 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,834,412	4,097,277	84.8 %	4,714,000
	一般財源②	4,834,412	4,097,277	84.8 %	4,714,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	12,297,988	12,350,711	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,132,400	16,447,988	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,132,400	16,447,988	96 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,473	1,697	115.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	187,958	181,505	96.6 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	保険証更新の機会をとらえ徹底した納税相談を実施し滞納者減に努めました。後期高齢者医療制度の創設に伴い、加入者数減、善良な納税者の減少などにより、収納率が微減しました。 特別徴収などの新システムへの対応に伴い、概算人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.7 %		×
	②成果指標の実績向上度	-0.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-0.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 保険証の更新という機会をとらえて、納税相談・納税督促の機会を増やすよう努めました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	滞納者の「これ以上滞納金額が増えない」分納誓約、あるいは、県外転出者などの対策が必要であるとともに、納税意欲の向上につながる施策が重要です。 したがって、今後においては、未納のままの転出者対策、外国人への納税のPR等を考える必要があります。 また、新システムの導入により、収納システムと滞納システムとの効率的運用を確立していく必要もあります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	後期高齢者医療制度の創設、年金特別徴収の実施など、取り巻く環境は著しい変化があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	収納システム、滞納システムなど導入したシステムの利便性の向上を図ります。悪質滞納者に対しては滞納処分について事務をすすめていきます。 また、年金特別徴収、後期高齢者支援金などのまだまだ馴染みのない制度についての住民への定着を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	収納率向上を目指し、国民健康保険税について住民周知を図り、期限内で納付するように努めます。 また、国保税の収納率向上のため、コンビニ納税など納税手段の多様化を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	国民健康保険趣旨普及費事業					コード	03	01	04	01	01
2	担当部課	健康部					保険年金課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	国民健康保険制度の趣旨普及を図り、被保険者の健康管理意識の向上や保険制度についての理解を促し、収納率の向上、医療費の抑制を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 被保険者に国民健康保険制度を理解してもらうため、パンフレットを作成し、被保険者に配布しました。また、ホームページ・広報により制度改正等の周知を行いました。				
		(1) パンフレットの作成・配布 ア 「絵で見てわかる国保の本」 7,000部 イ 「70歳からの医療ガイドブック」 1,600部 (2) 広報紙への掲載 ア 町税の特集、国民健康保険は納期内に納めましょう（平成20年4月号） イ 65～74歳の国民健康保険税に加入する世帯主の方へ（平成20年5月） ウ 国保健康税の特別徴収が始まります（平成20年7月） エ 国民健康保険税の決め方（平成20年7月） オ 国民健康保険証の更新（平成20年8月） カ 後期高齢者医療保険料・国民健康保険税の年金からのお支払のお知らせ（平成20年11月） (3) 地区の回覧板 ア 東郷町の保険税の決め方(特集) 後期高齢者支援金の創設 (4) 郵送によるお知らせ ア 東郷町国民健康保険の特別徴収のお知らせ(20.07.04 対象者のみ) イ 国民健康保険被保険者証の更新に伴う納税について(通知)(20.07.28 対象者のみ) (5) 窓口のちらし ア 年金特別徴収のお知らせ イ 平成20年度国民健康保険税等の納期一覧表				

5	活動指標	指標名	パンフレット作成冊数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成17年度	冊 1,100.00	冊	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	冊 7,400.00	冊	
				平成19年度	冊 7,800.00	冊	
				平成20年度	冊 8,600.00	冊	
6	成果指標	指標名	趣旨普及件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)	パンフレット作成種類数及び広報紙への掲載件数	平成17年度	件 10.00	件 5.00	前年度実績		
		平成18年度	件 10.00	件 10.00			
		平成19年度	件 8.00	件 10.00			
		平成20年度	件 11.00	件 8.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	380,835 円	決算額	757,260 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	380,835	757,260	198.8 %	391,000
	一般財源②	380,835	757,260	198.8 %	391,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,265,970	1,532,570	121.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,646,805	2,289,830	139 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,646,805	2,289,830	139 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	211	266	126.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	205,851	208,166	101.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.3 %	年金特別徴収の開始、後期高齢者支援金分の徴収開始など制度改正に伴い、地区の回覧板での案内、郵送によるお知らせを送付したことにより活動指標及び成果指標が向上しました。
	②成果指標の実績向上度	37.5 %	
	③成果指標の目標達成度	37.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	39 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	広報の掲載、パンフレットの配布とともに地区の回覧板、郵送によるお知らせによる趣旨普及活動を行いました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレットの作成配布や広報紙を通して保険制度の意義を啓発することは、納税意識の向上と健康管理の向上に有効です。また、収納率の向上、医療費の抑制を図るためにも、今後も国保制度を周知・PRしていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も国民健康保険制度がより複雑化する見込みです。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	国民健康保険税の決め方や軽減、減免などの保険税に関するチラシを新たに作成し、窓口に設置します。 また、納期を表示した「保険税の特別徴収(年金からの天引き)のお知らせ」を新たに作成し、窓口に設置します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	国保事業の安定的な運営のため、引き続き制度の普及を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	特定健康診査等事業				コード	03	08	01	01	01	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者（40歳以上）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	糖尿病等の生活習慣病、とりわけメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備軍を減少させることにより、疾病の予防・改善や健康増進を図り、将来的な医療費の抑制を図る。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	特定健康診査等事業費 (1) 特定健康診査 受診希望者に配慮し2種類の受診形態で行った。 ・集団検診としてイーストブラザイこまい館において、10日間の日程で実施した。 ・個別健診として町内13医療機関において8月1日から1月31日の期間で実施した。 (2) 特定保健指導（動機付け支援） 特定健康診査により「要治療」と判断された者に、生活習慣の改善のきっかけを作る。 町内7医療機関において8月1日から3月31日の期間で実施した。 (3) 特定保健指導（積極的支援） 特定健康診査により「積極的支援」と判断された者に、生活習慣の改善を目的として継続的支援を行った。				

5	活動指標	指標名	受診者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	人	人	
	指標の説明 (指標式)	特定健診の受信者数	平成18年度	人	人		
			平成19年度	人	人		
		平成20年度	人 1,550.00	人			
6	成果指標	指標名	受診率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	%	%	特定健康診査等実施計画
	指標の説明 (指標式)	受信者数÷特定健診対象者数(*) * H20 6,292	平成18年度	%	%		
			平成19年度	%	%		
		平成20年度	% 24.63	% 30.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	8,483,986円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	8,483,986	0%	17,060,000
	一般財源②	0	4,799,986	0%	7,800,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	3,684,000	0%	9,260,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	5,859,827	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	14,343,813	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	10,659,813	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		6,877	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		432,798	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	メタボリック症候群に絞った内容であるため、従来の町民健診と比較すると魅力に欠ける面があり、目標を下回ったと思われます。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-17.9%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 全体対象者に対して案内及び返信はがきを郵送しました。また、広報「とうごう」やホームページ、回覧板を活用して広報活動をしました。実施においては、健診を受けやすくするため、集団検診を10日間、個別健診を8月から6か月間実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>周辺市町の状況を参考にして、予算面に配慮しながら魅力ある健診をにする必要があります。</p>

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>国の方針では、平成24年度までに受診率を65%にすることが義務付けられており、未達成の場合は平成25年度以降で後期高齢者医療交付金の減額がされる。</p>
2 本年度(平成21年度)の改善内容	<p>受診機会を増やすということでは、集団検診の実施日数を2日間増やし12日間とし、個別健診では受診の開始を2か月早めます。</p>
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	<p>受診者の意見と取り入れ、たとえばレントゲン検査や詳細な血液検査などの検査内容の充実を図るなど受診率の向上に向けた検討が必要です。</p>

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	疾病予防費事業				コード	03	08	02	01	01	
2	担当部課	健康部				保険年金課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
		中項目	3	社会保障		小項目	1	国民健康保険				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	国民健康保険被保険者、文化産業まつり健康コーナー参加者
2	働きかける相手(対象)	国民健康保険被保険者、文化産業まつり健康コーナー参加者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	被保険者自らの健康への関心を高め、日常の健康管理や健康に関する取組により、被保険者の健康保持及び医療費の抑制が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	疾病予防費 疾病予防に資するため、以下の事業を実施しました。 (1) 医療費の通知（年6回） (2) 文化産業まつり健康コーナーの開設（体力診断システム測定業務等の業務委託）				

5	活動指標	指標名	産業まつりでの健康コーナーへの参加者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	世帯 319.00	世帯	個別計画による目標値はありません。	
			平成 18 年度	世帯 314.00	世帯		
			平成 19 年度	世帯 374.00	世帯		
			平成 20 年度	世帯 362.00	世帯		
6	成果指標	指標名	健康世帯(無診療世帯)率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
指標の説明 (指標式)	健康世帯数÷年間平均被保険者世帯数(※)×100 ※H17: 5,945人 H18: 6,078人 H19: 6,165人 H20: 5,339人	平成 17 年度	% 5.37	% 5.00	過去3年間の平均		
	平成 18 年度	% 5.17	% 5.36				
	平成 19 年度	% 6.07	% 5.30				
	平成 20 年度	% 6.78	% 5.54				
7	直接事業費計	前年度決算額	6,459,194 円	決 算 額	3,076,521 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,459,194	3,076,521	47.6 %	2,617,000
	一般財源②	1,095,194	2,976,521	271.8 %	286,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,364,000	100,000	1.9 %	2,331,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,521,319	2,704,535	59.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,980,513	5,781,056	52.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,616,513	5,681,056	101.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,017	15,694	104.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	925,290	837,914	90.6 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	医療費通知を始めとした各種啓発事業の実施により、健康世帯数(無診療世帯)が増加したのと思われます。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-3.2 %	△
	②成果指標の実績向上度	11.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	22.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.1 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 文化産業まつりに健康コーナーを開設し来場者に健康意識の向上を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	医療費抑制のため、医療費通知を始めとした各種啓発事業や新規事業として生活習慣病予防に着目したヘルスアップ事業を実施しましたが、健康交流課の健康管理事業との連携により、より効果が上がるものとする。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生活習慣病予防や新型インフルエンザ予防、エイズ予防普及啓発などさまざまな対策が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	文化産業まつりの健康コーナーにおいて更なる充実を図り、健康意識の向上に努めます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	平成 21 年度実績を分析・評価し実施方法を見直しながら事業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険特別対策事業					コード	01	03	01	08	03	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	低所得の要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	要介護(要支援)者、介護支援専門員、社会福祉法人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護(要支援)者の経済的な負担が軽減され、安心かつ適切に介護サービスを利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護保険特別対策事業 (1) 障害者施策においてホームヘルパーを利用していた町民税非課税の方が65歳になり、介護保険の対象となったとき、費用負担の軽減を図るため利用者負担の軽減(自己負担6%)をしました。なお、この制度は平成20年6月で終了となりました。 対象者数: 3人 (2) 社会福祉法人が行う介護保険サービスの利用者のうち、一定の要件にあてはまる方は社会福祉法人が利用料の4分の1を軽減しているため、その軽減額に対して町が補助をしました。 対象者数: 21人 補助対象施設: 愛厚ホーム 東郷苑 141件 " 豊川苑 11件 日進ホーム 16件					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	利用者負担の軽減者数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	人 26.00	人 20	高齢者保健福祉計画の推計人数
			平成 18 年度	人 25.00	人 20	
			平成 19 年度	人 20.00	人 20	
			平成 20 年度	人 24.00	人 20	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	利用者負担の減額を受けた場合の介護報酬審査支払件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	件 204.00	件 110.00	前年度実績からの見込み
			平成 18 年度	件 240.00	件 300.00	
			平成 19 年度	件 198.00	件 250.00	
			平成 20 年度	件 168.00	件 200.00	
	指標の説明(指標式)					
7 直接事業費計	前年度決算額	352,249 円	決 算 額	516,474 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	352,249	516,474	146.6 %	1,005,000
	一般財源②	94,249	137,474	145.9 %	264,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	258,000	379,000	146.9 %	741,000
	概 算 人 件 費 ⑤	794,556	440,227	55.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,146,805	956,701	83.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	888,805	577,701	65 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	44,440	24,071	54.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,489	3,439	76.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 社会福祉施設法人の施設で介護保険サービス利用料の軽減対象者が減少したことにより、成果指標が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20 %	○
	②成果指標の実績向上度	-15.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-16 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	社会福祉法人の利用者負担軽減については、制度で定められているものであるため、引き続き事業を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	障害者でホームヘルプサービス利用負担減免については、平成20年6月までの時限立法であり、減免制度が終了しました。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	軽減事業を行っていない社会福祉法人に対し、事業を行うよう促していきます。また、平成20年6月の減免制度終了により、混乱を招かないよう周知していきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険料賦課徴収事業					コード	08	01	02	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	要介護(要支援)者
2 働きかける相手(対象)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者)
3 どのような状態にしたいのか(意図)	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」に基づき実施する介護保険サービスの提供に必要な財源が確保されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	徴収事務費 65歳以上の高齢者(第1号被保険者)は町が保険料基準額を定め、所得段階別に保険料の賦課徴収事務を行うとともに、普通徴収対象者には決定通知書兼納入通知書を、特別徴収対象者には特別徴収決定通知書を送付しました。					
	【保険料段階区分】					
	第1段階 26,400円 (生活保護の受給者の方、世帯全員が町民税非課税で老齢福祉年金を受けている方)					
	第2段階 26,400円 (世帯全員が町民税非課税で、前年の課税年金収入額+合計所得金額が80万円以下の方)					
	第3段階 39,600円 (世帯全員が町民税非課税で、第2段階以外の方)					
	第4段階 52,800円 (本人は非課税だが同一世帯の誰かに町民税が課税されている方)					
	第5段階 66,100円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円未満の方)					
第6段階 79,300円 (本人が町民税課税で、前年の合計所得金額が200万円以上の方)						

5 活動指標	指標名	第1号被保険者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 5,498.00	人 5316	第3期東郷町高齢者保健福祉計画数値
			平成18年度	人 5,887.00	人 5575	
			平成19年度	人 6,275.00	人 5937	
			平成20年度	人 6,661.00	人 6348	
指標名	第1号被保険者収納率 (現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
6 成果指標	指標の説明 (指標式)		平成17年度	% 98.00	% 99.00	保険料基準額の算定に伴う必要額の割合(収納率)
			平成18年度	% 98.29	% 98.00	
			平成19年度	% 98.60	% 98.00	
			平成20年度	% 98.40	% 98.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,118,186 円	決算額	1,278,947 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,118,186	1,278,947	114.4 %	1,512,000
	一般財源②	1,118,186	1,278,947	114.4 %	1,512,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,061,066	3,081,585	75.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,179,252	4,360,532	84.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,179,252	4,360,532	84.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	825	655	79.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	52,528	44,314	84.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	6.2 %	6 5歳以上の高齢者は毎年増加しているため、活動指標及び直接事業費が増加しました。 また、現行事務の体制で収納率の向上に努めましたが、新規事業があったため、概算人件費が減少するとともに収納率も低下してしまいました。
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	0.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	被保険者の所得等段階に応じて賦課徴収を行っていますが、常に滞納状況を把握し、継続して収納率の向上に努める必要があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	保険料基準額は3年ごとに見直しされることになっていますが、高齢化が進むにつれ介護保険の保険給付費が増加するため、第1号被保険者が負担する割合(介護給付費の19%)が上昇することが予想されます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	第4期東郷町高齢者保健福祉計画に基づく介護保険料の仕組みを広く周知するために、概要版を作成し、65歳以上の全世帯に送付します。 また、保険料の仮徴収と本徴収との差が大きい被保険者に対し仮徴収の額を変更し、保険料の平準化を図ります。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	第3期東郷町高齢者保健福祉計画が平成20年度で終了し、平成21年度から第4期東郷町高齢者保健福祉計画が始まるため、保険給付費等を的確に推計し、適正な保険料の賦課をしていきます。 また、納付窓口の拡充を図り24時間いつでも納付できるようにするため、コンビニエ収納を実施するための環境整備に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護保険趣旨普及事業					コード	08	01	04	01	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	被保険者
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保険料の負担や介護サービスの利用手順など、介護保険制度の趣旨や仕組みが理解されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	趣旨普及費 介護保険制度を周知するため、啓発用パンフレットを作成し、趣旨普及に努めました。 また、介護保険制度周知用パンフレット、介護認定用パンフレットを購入し窓口を設置するとともに、必要に応じてケアマネジャーに配布するなどして、利用者に周知を図りました。					
	(1) パンフレットの作成 ア 「やさしい介護保険」 (窓口配布用) 1,000部 イ 「すこやか介護保険」 (窓口配布用) 300部					

5 活動指標	指標名	パンフレット購入部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	部 1,700.00	部	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	部 2,150.00	部	
			平成 19 年度	部 2,000.00	部	
			平成 20 年度	部 1,300.00	部	

6 成果指標	指標名	パンフレット配布部数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	部 1,500.00	部 1,700.00	購入部数
			平成 18 年度	部 1,800.00	部 2,150.00	
			平成 19 年度	部 1,900.00	部 2,000.00	
			平成 20 年度	部 1,000.00	部 1,300.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	129,150 円	決算額	59,850 円
----------	--------	-----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	129,150	59,850	46.3 %	1,475,000
	一般財源②	129,150	59,850	46.3 %	23,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	1,452,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,147,692	704,362	61.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,276,842	764,212	59.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,276,842	764,212	59.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	638	588	92.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	672	764	113.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	保険証送付の際に同封するパンフレットの購入を止めたため、有効性及び町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-35 %	×
	②成果指標の実績向上度	-47.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-23.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-40.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等		特にありません。	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	パンフレット等を配布し制度の周知を図っているものの、介護保険制度改正が多いため今後もパンフレット等を配布し周知する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	後期高齢者医療制度の創設や介護保険制度の改正などにより、高齢者にとってわかりにくくなってきているので、介護保険制度の内容周知が一層求められてくると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	平成 20 年度に創設された介護従事者処遇改善臨時特例基金を活用し、制度改正及び介護保険料に関する資料を作成し、65歳以上の世帯に配布し周知を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	介護保険事業計画は3年ごとに策定するため、その都度、パンフレット等を配布し制度内容等を周知していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防特定高齢者施策事業費					コード	08	05	01	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	特定高齢者
2 働きかける相手(対象)	介護保険被保険者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	要介護状態になるおそれのある高齢者（特定高齢者）の実態把握と選定が適正に行われ、介護予防を実施することにより、要介護状態になるのを防ぐようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防特定高齢者施策事業					
	<p>(1) 特定高齢者の選定・把握</p> <p>ア 選定の方法 特定健診時に生活機能評価（1, 507人）を行い、特定高齢者の候補者（279人）を選定しました。</p> <p>イ 特定高齢者と決定された人数（介護予防教室への参加が望ましいと決定された方）</p> <p>(7) 運動機能 96人（平成19年度56人） (イ) 栄養改善 44人（" 16人） (ウ) 口腔機能 139人（" 18人） 延人数計 279人（" 42人） 【実人数計 219人】</p> <p>(2) 特定高齢者介護予防教室</p> <p>ア 体操教室 (7) 実施回数 12回（12回コース×1クール） (イ) 参加者数（延べ） 96人（実人数13人）</p> <p>イ 栄養改善と口腔機能向上教室 (7) 実施回数 5回（5回コース×1クール） (イ) 参加者数（延べ） 47人（実人数14人）</p>					

5 活動指標	指標名	特定高齢者把握（候補者）数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	件 270.00	件	
			平成 19 年度	件 223.00	件	
			平成 20 年度	件 279.00	件	

6 成果指標	指標名	特定高齢者(実人数)の発生割合 (高齢者何人に対し特定高齢者1人)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	65歳以上の高齢者(第1号被保険者数)÷特定高齢者 ※第1号被保険者 H16:5,129人、H17:5,498人 H18:5,887人、H19:6,275人 H20:6,661人	平成 17 年度	人 0.00	人 0.00	国が想定していた割合 (高齢者の5%=20人に1人)
			平成 18 年度	人 140.00	人 20.00	
			平成 19 年度	人 40.00	人 20.00	
			平成 20 年度	人 24.00	人 20.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,753,000 円	決 算 額	4,818,855 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,753,000	4,818,855	128.4 %	9,397,000
	一般財源②	504,538	-5,043,567	-999.6 %	1,914,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,248,462	9,862,422	303.6 %	7,483,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,412,544	1,320,679	93.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,165,544	6,139,534	118.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,917,082	-3,722,888	-194.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,597	-13,344	-155.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	47,927	-155,120	-323.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25.1 %	6 国が特定高齢者の選定基準を見直したため、特定高齢者数が大きく増加しましたが、国が想定している割合より少ない状況です。 特定高齢者把握事業を充実したため、特定高齢者の人数が増加しました。	
	②成果指標の実績向上度	-40 %		×
	③成果指標の目標達成度	20 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-294.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特になし。	
	②受益者負担は適切ですか。			○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、特定高齢者が要介護状態にならないようにするために必要な事業であると考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して特定高齢者も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特定高齢者と選定された方に対し、介護予防教室を開催します。本年度は、回数を増やします。運動機能向上と栄養・口腔機能向上の教室に分け、それぞれ1クール10回で3クール実施します。年間通して実施し、特定高齢者が参加しやすいようにします。また、介護予防教室の重要性を周知するために、特定健診結果に案内を入れるとともに、掲示用ポスターを作成します。医療機関に介護予防教室について説明し、特定高齢者への周知を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引き続き介護予防教室を開催し、要介護状態になるのを防ぎます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	介護予防一般高齢者施策事業費					コード	08	05	01	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	一般高齢者
2 働きかける相手(対象)	一般高齢者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢の方が、介護予防に関する知識を持つことで自ら活動に参加し、住み慣れた地域で体操などの介護予防活動を実践することで介護を必要とする状態になるのを防げるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	介護予防一般高齢者施策事業 (1) 一般高齢者向けに、介護予防に関する知識普及のためにパンフレットを購入し、知識普及に努めました。 「はじめましょう。介護予防」 146円×500部×1.05=76,650円 「すこやか介護保険」 300円×150部×1.05=47,250円 (2) 介護予防体操教室 日時：毎週月曜日10時～12時 内容：健康体操、筋力アップ体操、レクリエーション、口腔体操 スタッフ：保健師、看護師、健康づくりリーダー ア 実施回数 43回 イ 参加人数 延べ779人					

5 活動指標	指標名	介護予防教室の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成17年度	回	回	当初予算計上の予定回数	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	4.00	回		4
			平成19年度	49.00	回		22
		平成20年度	43.00	回	43		
6 成果指標	指標名	介護予防教室参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成17年度	人	人	延べ人数の合計 1回15名定員とする	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	60.00	人		60.00
			平成19年度	492.00	人		500.00
		平成20年度	779.00	人	645.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,870,049 円	決算額	123,900 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,870,049	123,900	3.2 %	286,000
	一般財源②	520,273	-129,678	-24.9 %	57,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,349,776	253,578	7.6 %	229,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,147,692	1,320,679	115.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,017,741	1,444,579	28.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,667,965	1,191,001	71.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	34,040	27,698	81.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,390	1,529	45.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	祝日を除く毎週月曜日に実施しているため、年によって回数の変動があり活動指標の実績が減少しました。 また、介護予防体操教室のメニューを充実したことにより参加者が増え、成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	58.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	20.8 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 今年度より、講師に健康づくりリーダーを依頼し、内容に口腔機能向上の体操やレクリエーションを取り入れたことで昨年度より延べ参加人数の増加につながりました。また、参加者の平均出席回数も増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業です。いつまでも元気に過ごし、介護を受ける状態になるのを防ぐために、多くの高齢者に介護予防の必要性を知ってもらうことが必要です。今後、参加者が毎回参加するとともに、自分の生活の中で少しでも筋力向上のための体操や口腔機能向上のための体操を取り入れて継続していくことができるような内容を検討する必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険1号被保険者対象者のうち、8割が介護認定を受けていない高齢者となります。毎年、500人弱のペースで高齢者が増えていくことが予想されるため、この事業が必要となります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	高齢者が介護を受ける状態にならないようにするために、介護予防という視点を周知、啓発し内容を充実させていきます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	他の事業との調整をはかり実施していきます。また、地域での介護予防教室を実施し、知識普及に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合相談事業					コード	08	05	02	01	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者に対し、介護サービスにとどまらない様々な相談が24時間いつでも受けられるようにします。また、地域の高齢者が要介護状態にならないようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	総合相談事業 愛厚ホーム東郷苑に委託し、介護保険サービスに関する質問・相談に限らず、家族の呼び寄せ等高齢者に関する様々な相談（24時間受付）に対する助言・連絡調整を行いました。また、高齢者の心身状況や家庭環境の実態把握を行い、必要な対応を行いました。				
	相談件数 平日 14件 平日以外 2件 夜間 3件 高齢者の家庭の実態把握 年間 155件				

5 活動指標	指標名	高齢者実態把握訪問者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 0.00	人 0	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	人 1.00	人 0	
			平成 19 年度	人 1.00	人 0	
平成 20 年度			人 1.00	人 0		
6 成果指標	指標名	高齢者実態把握件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件 0.00	月10件×12か月
			平成 18 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 19 年度	件 178.00	件 120.00	
平成 20 年度			件 155.00	件 120.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,675,000 円	決算額	4,141,800 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,675,000	4,141,800	88.6 %	3,777,000
	一般財源②	1,400,209	1,803,527	128.8 %	1,512,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	3,274,791	2,338,273	71.4 %	2,265,000
	概 算 人 件 費 ⑤	706,273	528,272	74.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,381,273	4,670,072	86.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,106,482	2,331,799	110.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,106,482	2,331,799	110.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,834	15,044	127.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	実態把握件数は、20年度から主に生活機能評価の結果による実態把握を実施していますが、対象者のデータが遅れ、平成21年にずれ込んだため、減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-12.9 %		×
	③成果指標の目標達成度	29.2 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	10.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険の相談以外の相談も受け付けるため、この事業の果たす役割はとても大きいと考えますが、相談内容も多様化してきているため、十分な対応がとれる体制を構築する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者からの相談も増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	権利擁護事業					コード	08	05	02	02	01
2 担当部課	福祉部			長寿介護課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち					
	中項目	3	社会保障	小項目	3	介護保険					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族、介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者の虐待の防止や早期発見がなされ、権利が擁護されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	権利擁護事業 介護保険の被保険者（高齢者）に対する虐待の防止、早期発見及び権利 擁護のための必要な相談・支援を行いました。高齢者虐待ネットワーク会議設置要綱に基づく、代表者会議は開催しませんでした。					
	権利擁護事業 介護保険の被保険者（高齢者）に対する虐待の防止、早期発見及び権利 擁護のための必要な相談・支援を行いました。高齢者虐待ネットワーク会議設置要綱に基づく、代表者会議は開催しませんでした。					

5 活動指標	指標名	相談窓口数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	箇所 0.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 19 年度	箇所 1.00	箇所	
			平成 20 年度	箇所 2.00	箇所	
6 成果指標	指標名	高齢者虐待に関する相談件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 0.00	件 0.00	相談がないことを目標とした。
			平成 18 年度	件 0.00	件 0.00	
			平成 19 年度	件 4.00	件 0.00	
			平成 20 年度	件 2.00	件 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	818,000 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	818,000	0	0%	93,000	
	一般財源②	244,999	0	0%	37,000	
	起 債 ③	0	0	0%	0	
	そ の 他 ④	573,001	0	0%	56,000	
	概 算 人 件 費 ⑤	706,273	528,272	74.8%		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,524,273	528,272	34.7%		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	951,272	528,272	55.5%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	951,272	264,136	27.8%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,818	264,136	111.1%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100%	平成20年度から東郷町地域包括支援センターに委託(包括的・継続的ケアマネジメント支援事業)し、事業費は、高齢者虐待ネットワーク会議の費用となりましたが、会議を開催していないため、町費投入額が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-50%		×
	③成果指標の目標達成度	0%		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-44.5%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	高齢者虐待だけでなく、高齢者の権利擁護に必要な体制を整えていくためにも、この事業は必要であると考えます。 高齢者虐待は、種々なケース(経済的、精神的、暴力的)がみられ、養護者ばかりでなく施設従事者にも見られ、個々のケースに迅速な対応できる体制の構築が望まれます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の退職により、今後は高齢者の数が急速に増加することが見込まれます。それに比例して高齢者虐待なども増加することが予想されるため、この事業の重要性が高まってくると思われます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	高齢者虐待ネットワーク会議を立ち上げ、個々のケースに対処できるような体制づくりを整備します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	養護者、被擁護者の権利擁護の立場から成年後見制度について人材確保をして、普及促進を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業					コード	08	05	02	03	01	
2 担当部課	福祉部					長寿介護課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち				
	中項目	3	社会保障			小項目	3	介護保険				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族、地域の介護サービス事業所
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族、地域の介護サービス事業所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	高齢者が要介護状態にならないようにするとともに、高齢者の多様な相談を受け、尊厳ある生活の継続のために必要な支援につなげていきます。また、ケアマネジャー及び介護サービス事業所の交流促進や情報交換などを行う場を提供し、地域の事業所が事業を円滑に実施できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業 高齢者が住み慣れた地域で暮らせるよう、東郷町地域包括支援センターに委託し、長期的にケアマネジメントができるように後方支援をしました。 また、平成20年度から地域包括支援センターの業務となっています。介護予防一般高齢者、総合相談、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメントの各事業を「包括的・継続的ケアマネジメント支援事業」に統合しました。					
	年間相人数 275人 (1) 相談内容 ア 介護関連 239件 イ 生活関連 16件 ウ 医療関連 15件 オ 福祉関連 1件 カ 成年後見 8件 キ 虐待関連 1件 ク 消費者被害 2件 (2) 介護予防事業への参加呼びかけ 年間112件 (3) 権利擁護取扱件数 ア 成年後見 6件 イ 虐待関連 2件 ウ 消費者被害 3件 (4) 一般高齢者事業 ア ボランティア養成講座 6回(延べ参加者103人) イ 生き生き出前講座 17回(延べ参加者508人) ウ 認知症サポーター養成講座 5回(延べ参加者115人) (5) 居宅介護支援事業所交流会 年2回開催 (6) 介護サービス事業所交流会 年5回開催					

5 活動指標	指標名	生き生き出前講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	回 0.00	回 0
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	回 0.00	回 0
			平成19年度	回 0.00	回 0
			平成20年度	回 17.00	回 6
2か月に1回開催することを目標とします。					

6 成果指標	指標名	生き生き出前講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 0.00	人 0.00	当初見込み
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 0.00	人 0.00	
			平成19年度	人 0.00	人 0.00	
			平成20年度	人 508.00	人 480.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,951,000 円	決算額	14,000,000 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,951,000	14,000,000	354.3 %	14,000,000
	一般財源②	1,183,363	6,096,234	515.2 %	5,599,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,767,637	7,903,766	285.6 %	8,401,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,059,408	440,227	41.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,010,408	14,440,227	288.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,242,771	6,536,461	291.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	384,498	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	12,867	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	事業を1本化したため事業費は増加し、結果的に町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	5.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	191.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく必須事業であり、地域の介護サービス事業者同士の情報交換や交流を図ることは、事業所の業務が円滑に進むことにつながるため、今後も継続していく必要があります。 包括的相談事業では、多くの情報を収集し適切な対応に結びつけなければなりません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険制度が複雑化するにつれ、支援困難事例に関する助言、地域のネットワーク作り等を目的としている包括的・継続的ケアマネジメント事業の重要性は、今後ますます高まってくると考えられます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	種々な情報収集ネットワークを広げ、また、地域包括支援センターの情報発信も活発に行っていく予定です。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	任意事業				コード	08	05	02	04	01
2 担当部課	福祉部				長寿介護課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	2	誰もがひとしく自立できるまち			
	中項目	3	社会保障		小項目	3	介護保険			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	高齢者、家族
2 働きかける相手(対象)	高齢者、家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の高齢者が住み慣れた地域でその人らしい生活ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 生きがい活動支援事業
	ア いきいき交流教室 146回(週3日) 3,156人
	イ カラオケ健康教室 24回(月2回) 382人
	ウ 大正琴教室 24回(月2回) 309人
	エ 昔なつかし教室 2クール16回(1クール 8回) 92人(介護予防教室を兼ねて実施)
	オ フラダンス教室 20回 294人
	カ フォークダンス教室 24回 638人
	(2) 認知症地域支援体制構築事業 認知症の人とその家族が住み慣れた地域で安心して生活ができるように、認知症への対応に協力していただける人材と地域資源を有効に活用できるネットワークを構築しました。主な事業として、徘徊SOSネットワークによる徘徊模擬搜索訓練、地域資源マップの作成、認知症サポーター養成、認知症講演会(認知症フォーラム in東郷)などを行いました。(県からの委託事業で、2,889,000円全額補助で実施)
(3) 在宅介護者のつどい事業 介護者の人に介護保険制度の理解を深めていただくとともに、介護の苦勞を共有する仲間づくりの場として、「在宅介護者のつどい」を実施しました。 実施日 平成21年3月12日 場所 和合の里、イーストヴィレッジ 参加者数 8人	
(4) 食のアセスメントプラン作成事業 食生活に関する支援を希望する相談者に対し、適切な支援が行えるように愛厚ホーム東郷苑に委託し、その現状を把握し、必要なアドバイスを行う「食のアセスメント」を実施しました。対象人数 100人	
(5) 介護給付費通知事業 通知回数 3回(延べ2,063人)	
(6) 介護予防教室 高齢者を対象に「いつまでもおいしく楽しくたべるために」と題して、口の体操、バランスの良い食事の話などを愛厚ホーム東郷苑へ委託し、介護予防教室を実施しました。 実施日 平成20年10月30日、11月5日 場所 愛厚ホーム東郷苑 参加者 延べ32人	
(7) 給食サービス事業 食の支援が必要な高齢者宅へ安否確認を兼ねて、夕食の配達を行いました。延べ 8,189食	
(8) 徘徊高齢者家族支援サービス事業 徘徊行動のある高齢者に位置検索の端末機を携帯していただき、行方不明になった場合に尾三消防署と連携して探索と保護を行いました。対象者 2人	

5 活動指標	指標名	生きがい活動教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	回 289.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	回 312.00	回	
			平成19年度	回 318.00	回	
		平成20年度	回 254.00	回		
6 成果指標	指標名	生きがい活動教室の延べ利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人 4,523.00	人 4,685.00	各定員数の合計×実施目標回数
			平成18年度	人 5,574.00	人 5,265.00	
			平成19年度	人 6,169.00	人 5,753.00	
		平成20年度	人 4,871.00	人 4,800.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	2,359,557 円	決算額	8,150,874 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,359,557	8,150,874	345.4 %	7,245,000
	一般財源②	706,711	660,258	93.4 %	3,002,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,652,846	7,490,616	453.2 %	4,243,000
	概 算 人 件 費 ⑤	794,556	11,886,110	1495.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,154,113	20,036,984	635.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,501,267	12,546,368	835.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,721	49,395	1046.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	243	2,576	1060.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-21 %	
	③成果指標の目標達成度	1.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	735.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	介護保険法に基づく任意事業ですが、介護給付費等費用適正化事業及び家族介護支援事業以外は特に決められた事業ではないので、介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくことが必要です。 認知症地域支援活用モデル事業を実施したことにより、認知症対応へのノウハウが蓄積されたので、今後は、全町内に進めていかななくてはなりません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	介護保険の基本理念である高齢者の「自立支援」と「尊厳の保持」を達成するために必要な事業を実施していくうえで、この任意事業の重要性は今後高まっていくことが予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	認知症を抱えている要介護状態の人及びその家族の負担を軽減し、安心して暮らしていける地域づくりをするための事業を実施していきます。 地域資源マップの改訂版を発行するすとともに、町ホームページへ認知症の情報を掲載していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	こどもまつり開催事業					コード	01	03	02	01	05
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもと保護者及び子ども会育成者					
2 働きかける相手(対象)	町民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもが異年齢で楽しく遊べ、大人にあっては互いに子育てを支え合い、子どもが健やかに生まれ育つ社会を築くとともに、多くの子育て関係者の情報交換が促進されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>こどもまつり関係費 平成20年5月27日イーストプラザいこまい館にて、ジュニアリーダー・各児童館から募集した子どもスタッフが中心となり企画・運営して手づくりの「こどもまつり」を開催しました。</p> <p>(1) 式典において、3地区の単位子ども会の表彰（兵庫子ども会、三ツ池子ども会、清水子ども会）、こども意見発表、こども宣言等を行いました。</p> <p>(2) ゲームとして、スーパーボールすくい、クイズラリー、ブラックめいろ、サイエンス工作コーナーなどを実施しました。</p>					
	5 活動指標	指標名	スタッフとして事業に関わった子ども的人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	子どもスタッフ・ジュニアリーダーなど	平成17年度	人 60.00	人	
			平成18年度	人 60.00	人	
			平成19年度	人 77.00	人	
			平成20年度	人 84.00	人	
6 成果指標	指標名	こどもまつり参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 2,500.00	人 2,200.00	前年度実績
			平成18年度	人 2,500.00	人 2,500.00	
			平成19年度	人 3,000.00	人 2,500.00	
			平成20年度	人 3,000.00	人 3,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	605,760 円	決算額	676,528 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	605,760	676,528	111.7 %	889,000
	一般財源②	60,536	357,528	590.6 %	554,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	545,224	319,000	58.5 %	335,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,287,090	8,111,271	97.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,892,850	8,787,799	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,347,626	8,468,799	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	108,411	100,819	93 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,783	2,823	101.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成20年度で、本事業は5回目となり、事業の定着が考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 昼食以外の食べ物についても有料としました。 また、まつりの開始時間を巡回バスを利用しての来場をしやすいと共駐車場等の警備を委託し利用者が安全に参加できるよう配慮しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	この事業を通じて、ボランティアや地域の大人達が子どもたちに対する自分達の支援の大切さを理解してもらい子供の幸せを考えてもらうきっかけづくりとする必要があります。 また、ジュニアリーダー・中学生始め多くのこどもたちがスタッフとしてこの事業に関わり、自分達が中心となり出来上がった「こどもまつり」の達成感を感じられるようにするため、多くの子ども達が活躍できる場とする必要があります。 一方で3,000人を超える参加者は過大傾向にもあり各児童館ごとに地域との繋がりを重視した実施も検討していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	こどもまつりの参加者が増えることによって、安全上の問題や他施設利用者との競合が発生します。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	まつりへの参加者の増加が見込まれるため食べ物チケットの数を増やします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引続き駐車場等の警備を強化する等の安全策を講じる必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子ども会活動支援事業				コード	01	03	02	01	06
2 担当部課	福祉部			児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	児童及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	単位子ども会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもに関わる団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、児童が仲間との協力やふれあいなどの体験を通して、たくましく創造性豊かな子どもが育つようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子ども会活動費補助金 (1) 町内23単位子ども会を対象に、補助金(300円×会員人数)を助成しました。(会員数2,438人) (2) 兵庫小学校学区及び東郷小学校学区に、夢活動(子ども達が自分達で遊び、ふれあい交流会を計画するなど、みんなで楽しむことにより達成感や充実感を味わいこれからの人生に役立てる活動)に対する補助金を助成しました。					

5 活動指標	指標名	助成をした子ども会の数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	単子 26.00	単子 26
	指標の説明 (指標式)	(単子=単位子ども会)	平成18年度	単子 26.00	単子 26	H21目標 単子子ども会数:23 会員数:2,786人 夢活動事業:2学区
			平成19年度	単子 26.00	単子 26	
			平成20年度	単子 23.00	単子 26	
6 成果指標	指標名	子ども会加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	% 82.32	% 90.00	当該年度の5月1日現在の小学生の割合の9割
		子ども会会員数/小学生人数 H16:2,076人/2,473人 H17:2,151人/2,613人 H18:2,295人/2,800人 H19:2,408人/2,909人 H20:2,438人/3,026人	平成18年度	% 81.96	% 90.00	
			平成19年度	% 82.78	% 90.00	
			平成20年度	% 80.57	% 90.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,382,473 円	決算額		1,412,956 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,382,473	1,412,956	102.2 %	1,983,000
	一般財源②	1,382,473	583,956	42.2 %	1,437,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	829,000	0 %	546,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,939,532	1,586,988	81.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,322,005	2,999,944	90.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,322,005	2,170,944	65.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	127,769	94,389	73.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	40,131	26,945	67.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 子ども会の合併により単位子ども会の数が減少しました。また、子ども会への加入率は年度により増減はありますがほぼ横ばいとなっています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.5 %		×
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %		△
	③成果指標の目標達成度	-10.5 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-34.6 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	学年別など横社会活動が多い中、子ども会は、1年生から6年生までの縦社会での活動ができます。その特質を生かした活動を計画し、子ども達のアイデアを生かし、こども達自ら運営をし、やり遂げた満足感・充実感・達成感を味わえる様な活動が望ましい。 そして、人との関わり方で「ここまで言ったり、行ったりすると人は悲しむ。こうすると、喜んでくれる。」等を知り、自律できる心、他の人を大切にできる心を育てていく必要があります。また、助成だけではなく情報の提供等も重要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少子化により兄弟姉妹が少なくなっており、また、地域で低学年から高学年までが一緒になってひとつのことをすることが少ない中、子ども達が創造性・自主性を伸ばすことのできる子ども会活動の重要性は、ますます高まるものと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	町子ども会連絡協議会が幹事となり「東尾張地区リーダー研修会」を開催するため、同研修会を支援していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	地域の子どもの会活動のリーダーとして活躍できる子どもの育成方策を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	障害児母子通園施設運営事業					コード	01	03	02	01	07
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	療育を必要とする子ども及びその保護者
2 働きかける相手(対象)	療育を必要とする子ども及びその保護者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	乳幼児健診（1歳6か月健診）で要観察児と判定された子どもとその母親に対して、保健担当部署との連携を図りながら、より良い子どもの発達の援助方法の習得や生活習慣の自立を進めることができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	療育運営費 カンガルー教室及びらっこちゃんルームの運営を行いました。
	<p>(1) カンガルー教室の運営 心身の発達に遅れを持つ児童を対象に、母子通園による療育の中でふれあい遊びを通して、子どもの発達の援助方法を知ってもらうため、講演会、訪問指導、作業療法を実施しました。 また、母子分離（週1回1日）、母親の精神的援助と勉強会（母親中心）、療育時間の延長等を実施しました。（カンガルー教室参加延人数1,003人）</p> <p>(2) らっこちゃんルームの運営 カンガルー教室の施設を利用し、心身の発達の遅れ（比較的軽度）が疑われる児童を対象に、週に1回療育に参加していただきました。 また、なかよし教室（乳幼児健診時に心身の発達に遅れが疑われる児童とその母親を対象に保健士が事後指導を行う教室）とカンガルー教室を繋ぐ役割として児童の観察、母親の相談と指導を実施しました。（らっこちゃんルーム参加延人数377人）</p>

5 活動指標	指標名	教室年間延人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの参加延人数	平成 17 年度	人 1,567.00	人 個別計画による目標値はありません。	
			平成 18 年度	人 1,264.00	人	
			平成 19 年度	人 1,199.00	人	
			平成 20 年度	人 1,380.00	人	
6 成果指標	指標名	教室通園児数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	カンガルー教室、らっこちゃんルームの実人数	平成 17 年度	人 29.00	人 20.00	教室の定員数
			平成 18 年度	人 30.00	人 20.00	
			平成 19 年度	人 22.00	人 20.00	
			平成 20 年度	人 29.00	人 20.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,639,926 円	決算額	6,078,373 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,639,926	6,078,373	131 %	6,901,000
	一般財源②	4,639,926	4,824,373	104 %	6,901,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	1,254,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	9,785,820	10,227,254	104.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,425,746	16,305,627	113 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,425,746	15,051,627	104.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,031	10,907	90.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	655,716	519,022	79.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 発達障害児等の増加により施設の利用者が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	15.1 %	○
	②成果指標の実績向上度	31.8 %	○
	③成果指標の目標達成度	45 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	4.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 県補助金の活用により屋外遊具を設置しました。また、遊戯室収納棚の設置、換気扇の取り付け及び遊具の設置などにより屋内環境の向上に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	心身の発達に遅れが疑われる子どもを抱え、子育てに悩んでいる母親にとっては、専門的な知識を有した信頼できる職員からの助言を受けたり、実際に関わり方を学ぶことのできる場所として、大変有意義な事業です。母親が他児と比較しないで、我が子の現状を喜び、その子のつまづき、困っていることに手を貸し、育つのを待てる心持ちになるまで、丁寧に関わることで、母親としての自信を持たせられ子育て支援として重要です。通園する児童の障害の内容等も多様化しており、カンガルー教室の受け入れ体制としては限界状況です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	家庭生活の都市化、核家族化等の影響で、子育ての悩みを一人で抱える母親が増えています。そのため、他の子どもと遊ぶ機会（他の子とわが子は少し違うかな？と感じる場）が少なく、わが子の発達の遅れに気づかない親や気づきながらもどうしたらいいのか迷いながらもわが子と接している母親が増えています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	指導備品などの充実を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	家庭相談員や保健師との連携を充実していきます（らっこちゃん教室に家庭相談員や保健師も参加し、母親の話し合いにも参加し援助方法や今後の方向性について意見をもらい、話し合いの結果を記録に残すなど）。 さらに、子どもに合った療育や母親にとって安心できる時間、ニーズに合わせた利用形態の可能性についても検討するなど事業の充実を図っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て支援事業				コード	01	03	02	01	08
2 担当部課	福祉部				児童課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達			
	中項目	1	児童福祉		小項目	0	児童福祉			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	子ども及びその養育者
2 働きかける相手(対象)	子どもを養育している人及び子どもとの関わりに興味のある人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	子どもを養育する人に対して多くの子育ての相談や相互の情報交換の場が提供され、安心して子どもを産み育てることができる環境とします。また、子どもを持たない家庭にも社会を支える一員として、より良い環境で子どもが育つように支援をする必要があることが周知されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 子育て支援関係費 ア 子育てに悩みを抱えている養育者の相談を受け助言・指導を実施しました。 イ 要保護児童地域対策協議会を開催し、要保護児童の把握等の窓口の一元化に努めました。(合計12回開催) ウ 子育て支援センター業務(西部保育園内)を、社会福祉法人明生会に委託しました。 (7) 利用者数 6,417人(保護者2,874人、子ども3,543人) (4) 育児講座(育児サークル)等の参加人数 1,406人(保護者659人、子ども747人)				
	(2) ファミリーサポート事業 ア 子育ての応援をしてほしい人(依頼会員)と子育ての援助をしたい人(援助会員)を会員とし、互いに助け合う事業として、その橋渡しを行いました。 (7) 会員数(平成21年3月31日現在) 依頼会員193人、援助会員33人、両方会員80人、計306人 (4) 依頼件数 926件 (5) 主な活動状況 保育施設の保育開始時や保育終了後の子どもの預かり:65件、保育施設までの送迎:945件、放課後児童クラブ終了後の子どもの預かり:68件、学校の放課後の子どもの預かり:78件、買い物等外出の際の子どもの預かり:75件、保育所入所前の援助:282件、保護者の病気・急用の場合74件、子供の習い事の援助:292件、子供の病気:8件 イ 会員となるための利用説明会及び会員期間(3年)を更新するための更新者説明会を開催しました。 (7) 利用説明会 5回 (4) 更新者説明会 2回 ウ 会員を対象に子ども達とのより良い関わり方について学んでもらうため「ステップアップ講習会」を行いました。 (7) 実施回数 1回 (4) 参加者数 28人 エ クリスマス会などの「ふれあい交流会」を行いました。(参加者57名)				
(3) 第三子以降子育て支援手当 平成20年度から平成20年4月2日以降に生まれた第3番目以降の児童(3歳に達する日以降最初の3月31日までの者)を養育している者(延べ人数229人)に対して月額1万円を支給しました。平成21年3月末現在支給対象者52名。					

5 活動指標	指標名	子どもに関する相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	回 527.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	回 707.00	回	
			平成19年度	回 818.00	回	
			平成20年度	回 648.00	回	

6 成果指標	指標名	ファミリーサポート会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人 284.00	人 248.00	前年度実績の5%増 〈参考〉 子育て支援計画(H17-H21) H21目標 会員数:500人
			平成18年度	人 221.00	人 298.00	
			平成19年度	人 263.00	人 232.00	
			平成20年度	人 306.00	人 276.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	4,313,904 円	決算額	11,311,461 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,313,904	11,311,461	262.2 %	19,444,000
	一般財源②	423,583	8,393,461	1981.5 %	17,523,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	3,890,321	2,918,000	75 %	1,921,000
	概算人件費⑤	13,841,204	13,753,893	99.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	18,155,108	25,065,354	138.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	14,264,787	22,147,354	155.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,439	34,178	196 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	54,239	72,377	133.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度の相談件数の減少は見られましたが1件に係る相談時間等は増加しているため子育てカウンセラーを増員し子育てに関する相談業務の充実を図りました。 ファミリーサポート事業について、児童館を利用した出張講習会を実施したことにより会員数が増加しました。 また、平成20年4月2日以降に出生した第三子以降の子どもに対し、月額1万円の子育て支援手当を支給したことにより町費投入額が増大しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-20.8 %		×
	②成果指標の実績向上度	16.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	10.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	55.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 少子化対策として第三子以降の子どもの出生を促進し、育児に係る経済負担を軽減するため、「子育て支援手当支給条例」を制定し、平成20年度から子育て支援手当を支給しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	子育て中の母親が求めているのは、子どもを遊ばせる場や親のリフレッシュの場の提供、親の不安や悩みの相談、子育て支援に関する総合的な情報提供です。これらのニーズを踏まえ、必要とされるサービスを実施していくことが求められています。ファミリーサポートや各種子育て支援の情報を、具体的に分かり易く周知していくとともに、広報紙やインターネットに情報を掲載していることもお知らせしていく必要があります。 また、子ども相談業務においても住民の方々へ理解してもらい、気軽に相談できる体制をとっていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童相談センターが中心となって実施してきた要保護児童等の対応窓口が町に移譲され、調整機関の役割も課せられています。今後、問題解決に向けて庁内関係者を始めとして各関係機関との連携が更に必要となります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	現在の次世代育成支援行動計画である「子育て支援計画」は、平成21年度までの前期計画であるため、平成22年度を始期とする後期計画(平成26年度までの5年間)を策定します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	子どもにとってのより良い環境づくりが重要です。子育て支援計画の目標値を目指し、各分野での子育てについての認識を高める事業の推進を啓発していきます。また、概ね3歳未満の乳幼児及び保護者が相互に交流できる場としての「つどいの広場」事業等を検討し気軽に自由に来所できる場の設置を目指します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	児童館運営事業					コード	01	03	02	02	02	
2 担当部課	福祉部					児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉			小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内の子どもや保護者
2 働きかける相手(対象)	児童館を利用する子どもや保護者及び児童館（職員も含む）
3 どのような状態にしたいのか(意図)	より多くの子どもたちに安心して楽しく児童館を利用してもらうとともに、保護者に子育て情報が提供されるようにします。また、放課後において保護者が家庭にいない小学生の健全育成が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 児童館運営事務費 ア 年間開館日数 292日 イ 来館人数 182,766人 (ア) 北部児童館 28,493人 (イ) 西部児童館 41,114人 (ウ) 中部児童館 21,678人 (エ) 東部児童館 24,595人 (オ) 南部児童館 22,278人 (カ) 兵庫児童館 4,608人 ウ 放課後児童クラブ登録数(平成21年3月末日現在) 401人 (ア) 北部児童館 55人 (イ) 西部児童館 66人 (ウ) 中部児童館 60人 (エ) 東部児童館 61人 (オ) 南部児童館 62人 (カ) 兵庫児童館 97人 エ 幼児クラブ年間利用者 7,036人 (ア) 北部児童館 1,250人 (イ) 西部児童館 1,568人 (ウ) 中部児童館 878人 (エ) 東部児童館 680人 (オ) 南部児童館 876人 (カ) 兵庫児童館 1,784人 オ 臨時職員(児童厚生員)雇用人数 25人 (2) 児童館運営費 ア 遊びの提供やクリスマス会等各種イベントの開催及び保護者に子育て支援を実施しました。 イ 4月の新1年生を迎える会に始まり、毎月その月にあった催し物や子育ての知識の必要なお父さん及びお母さんに教室を行うとともに、老人の集い、食育等を実施しました。 (3) 児童館指導用備品整備事業 西部児童館で輪投げセット2セット、一輪車3台、東部児童館でマット3枚購入し指導用備品を整備しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	全児童館の来館人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	人 147,974.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	全児童館の来館延べ人数	平成18年度	人 161,418.00	人	
			平成19年度	人 175,484.00	人	
平成20年度			人 182,766.00	人		
6 成果指標	指標名	1日当り児童館平均利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 101.00	人 98.00	過去3年間の平均
	指標の説明(指標式)	児童館延べ年間利用者人数÷年間開館日数÷6館	平成18年度	人 110.00	人 99.00	
			平成19年度	人 100.00	人 98.00	
平成20年度			人 104.00	人 104.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	60,457,213 円	決算額	60,581,373 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,457,213	60,581,373	100.2 %	73,451,000
	一般財源②	46,631,325	45,972,373	98.6 %	44,538,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,825,888	14,609,000	105.7 %	28,913,000
	概 算 人 件 費 ⑤	22,304,616	22,746,824	102 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	82,761,829	83,328,197	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	68,935,941	68,719,197	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	393	376	95.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	689,359	660,762	95.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 放課後児童クラブについては、受益者負担導入等の見直しを検討しました。
	②成果指標の実績向上度	4 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 放課後児童クラブについては、受益者負担導入等の見直しを検討しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	子どもの喜ぶ笑顔を見て、母親も幸せを感じる。それが親子の信頼関係や母親の母性を育てるものです。幼児クラブでは、ゆったりと子どもと関わり、子どもが可愛いと思える内容に組み立てることが必要です。子育て支援計画の推進により、児童館がまちづくりに果たす役割はさらに大きくなってきています。 なお、放課後児童クラブについて、一般利用とのバランスを含め、必要な職員配置と放課後児童クラブ受入れの限界への対応策を検討する必要があります。更に、放課後児童クラブの利用料納入方法等についても検討していきます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	「東郷町子育て支援計画」、「子育て支援のまち再生計画」の推進に伴い、児童館が子育てに果たす役割は、今後大きく拡大していくものと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	平成 21 年 4 月から放課後児童クラブについて、利用時間の延長、受益者負担を導入します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	児童館運営は、指定管理者による運営の兵庫児童館の運営実績等を検証しながら今後の方向性を検討していきます。また、放課後児童クラブについては、利用料納入方法等の見直しをしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	民間保育所運営支援事業					コード	01	03	02	03	03
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園入園希望者
2 働きかける相手(対象)	若葉保育園、その他民間保育所
3 どのような状態にしたいのか(意図)	民間保育所の運営が確保され、希望者の入所が促進されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 民間保育所運営事業 認可外保育所2か所に対し、1人当たり24,800円/月の運営費の補助を行いました。(延べ109人)					
	(2) 若葉保育園児童運営費 若葉保育園に対し、運営費(保育実施児童数×保育単価)を支弁しました。					

5 活動指標	指標名	認可外保育所入所者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 14.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人 16.00	人	
			平成19年度	人 12.00	人	
			平成20年度	人 9.00	人	

6 成果指標	指標名	待機児童解消率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	認可外保育所への入所児童数÷ (3歳未満児待機児童数+認可外保育所への入所児童数) 【3歳未満児待機児童数】 H17:34人、H18:21人、H19:19人 H20:26人	平成17年度	% 29.17	% 36.66	前年度実績の10%増
			平成18年度	% 43.24	% 32.09	
			平成19年度	% 38.71	% 47.56	
			平成20年度	% 25.71	% 42.58	

7 直接事業費計	前年度決算額	55,714,805 円	決算額	47,994,645 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	55,714,805	47,994,645	86.1 %	62,767,000
	一般財源②	14,553,883	8,112,487	55.7 %	18,280,440
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	41,160,922	39,882,158	96.9 %	44,486,560
	概 算 人 件 費 ⑤	2,380,335	1,498,821	63 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	58,095,140	49,493,466	85.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	16,934,218	9,611,308	56.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,411,185	1,067,923	75.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	437,464	373,835	85.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×	許可外保育所及び若葉保育園の入所者が減少したことにより、町費投入額が減少しました。 人口急増中の部田山地区の入所希望者が、若葉保育園ではなく西部保育園への入所を希望する理由として、自宅から近いこと及び施設が新しいこと等が考えられます。
	②成果指標の実績向上度	-33.6 %		
	③成果指標の目標達成度	-39.6 %		
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.2 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町外の認可外保育所でも保護者の通勤途中にあれば、入所希望者の需要は多い傾向にあります。保護者の条件が整えば入所可能であるため、待機児童解消の面からみても認可外保育所の情報を収集し希望者に伝えていくことは今後も必要であると考えられます。 また、認可外保育所への入所に関しては、全般的に保育料が高いことなどが問題点として考えられます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	公立の保育所の3歳未満児の入所受入れは最大限のため、女性の社会進出の増加などにより、今後も保育需要は増加すると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園運営事業				コード	01	03	02	04	04
2 担当部課	福祉部			児童課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
2 働きかける相手(対象)	保護者の就労等で保育に欠ける乳幼児及びその家庭
3 どのような状態にしたいのか(意図)	保育メニューの充実を図り保育に欠ける乳幼児の保育を行うとともに、保護者の子育てと就労の両立が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 保育園一般運営費 ア 町立保育園7園（西部保育園を除く。定員995人）で児童919人の保育を実施しました。（平成21年3月1日現在）なお、西部保育園の管理運営を、社会福祉法人明生会（指定管理者）に委託しました。 (7) 障害児保育、延長保育、1・2歳児保育を、全園で実施しました。 (イ) 緊急一時保育及び0歳児保育を、3園（諸輪・南部・西部）で実施しました。 (ウ) 一時保育を、1園（西部）で実施しました。 (エ) 第三子以降の保育料無料化事業を延べ44人実施しました。 イ 保育補助、障害児保育対応、延長保育対応、週休対応及び産休・病休代替保育士等の臨時職員114人を任用しました。（平成21年3月現在） ウ 職員の健康診断業務等を委託しました。 エ 第三子以降 オ 科学館見学、秋遠足（名古屋市東山動物園）等を実施しました。また、長野県王滝村交流事業として、木曾ヒノキの箸・箸箱を年長児に配布しました。 ・ (2) 保育園施設等整備事業 施設充実備品（児童用イス・バランス車等）を購入しました。 ・ (3) ふれあい交流事業 地域に開かれた保育園、親しまれる保育園づくりを推進するため、地域住民（未入園児とその保護者、お年寄り、小中学生など）に参加を募り、保育園園庭開放やクリスマス会、餅つきを始めとした事業を通して交流を図りました。 ア 事業実施回数（7園合計）135回 イ 延べ参加人数 9,592人				
-------------------------	---	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町立保育園数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の町立保育園数	平成17年度	園 8.00	園	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	園 8.00	園	
			平成19年度	園 8.00	園	
平成20年度			園 8.00	園		
6 成果指標	指標名	保育所入所児童数（町立8園）	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	3月1日現在の入所児童数（町立8園）	平成17年度	人 1,034.00	人 1,165.00	定員数
			平成18年度	人 1,044.00	人 1,115.00	
			平成19年度	人 1,051.00	人 1,115.00	
平成20年度			人 1,058.00	人 1,135.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	281,670,138 円	決算額	282,387,904 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	281,670,138	282,387,904	100.3 %	293,726,000
	一般財源②	149,467,242	151,385,337	101.3 %	153,482,553
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	132,202,896	131,002,567	99.1 %	140,243,447
	概 算 人 件 費 ⑤	437,188,085	429,544,675	98.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	718,858,223	711,932,579	99 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	586,655,327	580,930,012	99 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,331,916	72,616,252	99 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	558,188	549,083	98.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 効率よく事務ができたことにより町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	-6.8 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特別保育（障害児保育、延長保育、一時保育など）の実施や施設及び指導備品の充実により入所児童に対しての保育サービスの向上を図ることができました。その一方、家庭で母親と一緒に過ごしている多くの子どもに対しては、ふれあい交流事業を積極的に行うことで地域の子育て支援としても大いに成果があげられました。 なお、女性の社会参加が活発化するとともに保育園の需要が増加しているため、町立保育所入所率は増加しています。ただ、平成20年4月1日現在の待機児童数は0人でしたが、年度途中では20人以上の待機児童が生じました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	共働き家庭の一般化等により保育需要は今後も増加・多様化すると予想されます。国においても定員の弾力化、設置主体制限の撤廃、保育園分園方式、認定こども園の制度などが導入され、今後の動向等に留意する必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	計画的に次世代育成支援を進め、家庭や地域社会における子育て機能の再生を図るという国の基本政策を踏まえ、本町にあっては年度の途中において3歳未満児の入園希望が増加し待機の状況になっていることから3歳未満児の受入れ体制の強化等特別保育の充実を図る必要があります。これらのことも含め、多様化する保育需要に対応するために、民間で運営している西部保育園を検証し、保育園運営の民営化について検討していく必要があります。 更なる保育サービスの充実として延長保育実施事業を予定しております。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	子育て応援特別手当給付事業					コード	01	03	02	06	01
2 担当部課	福祉部			児童課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達					
	中項目	1	児童福祉	小項目	0	児童福祉					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	支給対象となる子の属する世帯の世帯主
2 働きかける相手(対象)	支給対象となる子の属する世帯の世帯主
3 どのような状態にしたいのか(意図)	現下の厳しい経済情勢に鑑み、多子世帯の幼児教育期における子育てを支援するため、子育て応援特別手当を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	子育て応援特別手当給付事業 ア 国の補正予算で成立した子育て応援特別手当を支給するための発送準備を実施しました。 イ 子育て応援特別手当の申請書、パンフレットの印刷及び発送作業を行いました。(発送件数：789件)					

5 活動指標	指標名	申請書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	人	人
	指標の説明(指標式)		平成 18 年度	人	人	
			平成 19 年度	人	人	
			平成 20 年度	人 789.00	人	
6 成果指標		指標名	支給済件数	年度	実績値	目標値
			平成 17 年度	人	人	
			平成 18 年度	人	人	
			平成 19 年度	人	人	
			平成 20 年度	人 0.00	人 789.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	円	決算額		439,375 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)		439,375	%	31,850,625
	一般財源②		-560,625	%	0
	起 債 ③		0	0%	0
	そ の 他 ④		1,000,000	%	31,850,625
	概算人件費⑤		1,146,158	%	
	総合計 (① + ⑤)		1,585,533	%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)		585,533	%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		742	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度に限りの制度で国の補正予算関連法案の成立が3月中旬にずれ込んだため年度内の支給は困難でした。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	%	-
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 制度実施にあたり、広報やホームページにおいて、積極的に周知しました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	平成20年度限りの事業であるが、給付費の支給が完了していないため平成21年度において支給事務が完了するよう行っていきます。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	外国人などで制度の趣旨を理解していない方について、申請漏れがないように周知していく必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	幼稚園教育振興事業				コード	01	10	01	02	05
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	1	幼児教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立幼稚園に就園する園児の保護者、私立幼稚園
2	働きかける相手(対象)	私立幼稚園に関係する人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保護者の経済的負担を軽減し、保育園の保育料との格差を是正することにより、私立幼稚園へ就園しやすくするとともに、私立幼稚園の運営の充実と教育環境の整備を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	幼稚園教育振興事業				
		(1) 私立幼稚園就園奨励費補助 私立幼稚園児の保護者に対し、幼稚園を経由し所得に応じ12,000円から260,000円の就園奨励費を補助しました。 対象園児数 540人 (2) 私立幼稚園経常費補助 私立幼稚園に対し東郷町在住園児1人あたり5,000円の補助金を補助しました。 対象園数 15園(対象園児数 521人)				

5	活動指標	指標名	私立幼稚園就園奨励費支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人	549.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人	561.00	人	
			平成19年度	人	534.00	人	
			平成20年度	人	540.00	人	

6	成果指標	指標名	私立幼稚園就園率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
		指標の説明(指標式)	平成17年度	%	34.00	%		40.00	全国平均値(前年度10/1現在)
			平成18年度	%	34.82	%		39.50	
			平成19年度	%	34.58	%		40.97	
			平成20年度	%	34.97	%		52.36	

7	直接事業費計	前年度決算額	26,615,500 円	決算額	28,939,700 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	26,615,500	28,939,700	108.7 %	33,691,000
	一般財源②	21,014,500	22,632,700	107.7 %	26,609,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,601,000	6,307,000	112.6 %	7,082,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,253,417	1,889,902	83.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,868,917	30,829,602	106.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	23,267,917	24,522,602	105.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,573	45,412	104.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	672,872	701,247	104.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 私立幼稚園への就園児数が増加したため活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.1 %		○
	②成果指標の実績向上度	1.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	-33.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.4 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成18年度は小学校1年生に兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象とする条件緩和を図り、平成19年度は、小学校2年生までに兄・姉を有する園児も第2子以降の優遇措置の対象としましたが、平成20年度はさらに条件緩和を進め、小学校3年生までに兄・姉を有する園児も第2子以上の優遇措置の対象としました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	園への経常費補助については、子どもの初等教育の受け皿確保するための子育て世代への間接的な支援であり、継続した補助が必要です。 幼稚園に就園する幼児の保護者の経済的負担を軽減し、幼稚園教育の振興に資するため継続して行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	子どもの総数が減り、受け皿の私立幼稚園の経営も難しくなることが考えられます。少子化とはいえ、低年齢教育のより一層の充実が望まれます。また、国庫補助の対象が近年拡大傾向にあります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	保護者の経済的負担を軽減するために、全般的に補助金額を増やします。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	国の基準に従った補助を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	適応指導事業				コード	01	10	01	02	03
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	不登校（長期欠席）児童生徒
2	働きかける相手(対象)	不登校児童生徒及びその保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	不登校児童生徒に集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・学習指導・適応指導を行い、学校生活に復帰し自立できるように支援します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	適応指導事業 (1) 適応指導教室を設け、適応指導教室指導員及び指導補助員を配置し、不登校児童生徒の自立を促すと同時に学校生活への適応を図るため、次の指導を行いました。 ア 自分の言動に自身を持たせ、心の安定を図りました。 イ 基本的な生活習慣の確立に向けた助言をして、自立する力を養いました。 ウ 対人関係の広がり支援し、集団への適応力を育成しました。 エ 個に応じた学習活動を進め、学校生活への復帰を支援しました。 (2) 運営時間 午前9時30分から午後3時まで（月曜日から金曜日） (3) 通室者数 6人（年度当初 2人） 町内小中学校不登校児童生徒数 37名（H21.5.1.学校基本調査調）				

5	活動指標	指標名	1人当たりの登校及び通室延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	日	119.00	日	個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	日	38.00	日		
			平成19年度	日	49.00	日		
			平成20年度	日	94.00	日		
6	成果指標	指標名	学校復帰者	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	人	0.00	人	3.00	年度当初の通室者の5割
			平成18年度	人	4.00	人	4.00	
			平成19年度	人	6.00	人	4.00	
			平成20年度	人	1.00	人	1.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	5,250,113 円	決算額	5,556,424 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,250,113	5,556,424	105.8%	5,391,000	
	一般財源②	5,250,113	5,556,424	105.8%	5,391,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	534,970	536,057	100.2%		
	総合計 (① + ⑤)	5,785,083	6,092,481	105.3%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,785,083	6,092,481	105.3%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	118,063	64,814	54.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	964,180	6,092,481	631.9%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 備品を購入したため直接事業費が増えました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	91.8%	○
	②成果指標の実績向上度	-83.3%	×
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	5.3%	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	開室して7年になりますが、指導的確かかつ積極的に行ってきた結果、適応指導教室から学校に復帰した児童生徒の成果はある程度得られています。 しかし、通室できない児童生徒がいること、学校へ復帰後また不登校となる児童生徒もいることから、今後さらに家庭、学校、地域などの連携を密にしながら取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	小中学校における不登校児童生徒数は全国で、平成16年度123,358人、平成17年度122,287人、平成18年度126,764人、平成19年度129,123となっておりますが、本町では、平成16年度30人、平成17年度42人、平成18年度36人、平成19年度39人、平成20年度37人となっており、不登校対策はまだ必要です。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	不登校児童生徒が、学校生活に復帰するため援助を行うことは、児童生徒、保護者、地域社会においても必要であり、今後も継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	生徒指導事業				コード	01	10	01	02	04
2	担当部課	教育部				学校教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全小中学生
2	働きかける相手(対象)	学校、家庭、地域
3	どのような状態にしたいのか(意図)	学校を中心に家庭や地域社会との連携を密にした指導を行うとともに、生徒が気軽に悩みを話せる環境をつくれます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	生徒指導事業 (1) 3中学校の生徒指導推進協議会へ負担金を交付し、各中学校区内における地域との情報交換会・街頭指導・非行防止の啓発活動を行いました。				
		(2) スクールカウンセラー 小学校 愛知郡12校に1名の割合でスクールカウンセラーが配置されて児童の相談を受けています。 児童相談件数96件 中学校 3中学校に1名ずつ計3名のスクールカウンセラーが配置されて生徒の相談を受けています。 生徒相談件数225件 (3) 心の教室相談員 中学校 3中学校に1名ずつ計3名の心の教室相談員を配置し、生徒が気軽に相談できる環境を整備しました。 生徒相談件数 2, 524件				

5	活動指標	指標名	スクールカウンセラー及び心の教室相談員配置人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人	5.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人	6.00	人	
			平成19年度	人	7.00	人	
			平成20年度	人	7.00	人	

6	成果指標	指標名	相談件数(スクールカウンセラー及び心の教室相談員)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	件	1,190.00	件	508.00	中学校生徒数(各年度5/1現在)2人に対し相談件数1件
			平成18年度	件	1,559.00	件	511.00	
			平成19年度	件	2,322.00	件	564.00	
			平成20年度	件	2,845.00	件	584.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	1,902,000 円	決算額	1,818,000 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,902,000	1,818,000	95.6 %	1,974,000
	一般財源②	1,902,000	1,818,000	95.6 %	1,974,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	697,694	696,474	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,599,694	2,514,474	96.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,599,694	2,514,474	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	371,385	359,211	96.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,120	884	78.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	22.5 %	
	③成果指標の目標達成度	387.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	児童生徒の問題行動の発生は事前に把握することは難しいですが、生徒が気軽に相談できるよう工夫する必要があります。このため専門家ではないお兄さん、お姉さんの立場の心の教室相談員を配置しています。その結果、相談件数が増加するなど効果は出ており、今後もこの形態を維持していきます。 いじめや家庭の問題などの悩みを持つ児童生徒は多く相談件数が増えていることから、継続して実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	児童生徒の悩み、ストレスは複雑化しており、教師が対応するだけでなく、相談員やカウンセラーなどの配置が全国的に進んでいます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	いじめ、不登校その他の問題行動は年々増加傾向にあり、スクールカウンセラーや心の教室相談員の必要性は高いので、今後も派遣していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校図書館整備事業					コード	01	10	02	02	02	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童																																							
2 働きかける相手(対象)	町立小学校																																							
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、児童の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。																																							
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																																							
	(1) 蔵書状況 <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷小学校</td> <td>298冊</td> <td>0冊</td> <td>9,150冊</td> <td>10,560冊</td> </tr> <tr> <td>春木台小学校</td> <td>244冊</td> <td>252冊</td> <td>9,511冊</td> <td>9,960冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪小学校</td> <td>399冊</td> <td>30冊</td> <td>6,771冊</td> <td>8,360冊</td> </tr> <tr> <td>音貝小学校</td> <td>215冊</td> <td>52冊</td> <td>9,334冊</td> <td>9,560冊</td> </tr> <tr> <td>高嶺小学校</td> <td>345冊</td> <td>525冊</td> <td>11,448冊</td> <td>10,760冊</td> </tr> <tr> <td>兵庫小学校</td> <td>442冊</td> <td>0冊</td> <td>4,384冊</td> <td>11,160冊</td> </tr> </tbody> </table>							購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷小学校	298冊	0冊	9,150冊	10,560冊	春木台小学校	244冊	252冊	9,511冊	9,960冊	諸輪小学校	399冊	30冊	6,771冊	8,360冊	音貝小学校	215冊	52冊	9,334冊	9,560冊	高嶺小学校	345冊	525冊	11,448冊	10,760冊	兵庫小学校	442冊	0冊	4,384冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																																				
東郷小学校	298冊	0冊	9,150冊	10,560冊																																				
春木台小学校	244冊	252冊	9,511冊	9,960冊																																				
諸輪小学校	399冊	30冊	6,771冊	8,360冊																																				
音貝小学校	215冊	52冊	9,334冊	9,560冊																																				
高嶺小学校	345冊	525冊	11,448冊	10,760冊																																				
兵庫小学校	442冊	0冊	4,384冊	11,160冊																																				
5 活動指標	指標名	購入後蔵書数(全小学校分)	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値																																			
	指標の説明(指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 17 年度	冊 44,012.00	冊 50400	学校図書館図書標準(公立義務教育諸学校の学校図書館に整備すべき蔵書の標準冊数)																																		
			平成 18 年度	冊 47,491.00	冊 52000																																			
			平成 19 年度	冊 49,514.00	冊 59560																																			
			平成 20 年度	冊 50,598.00	冊 60360																																			
6 成果指標	指標名	児童1人当たり年間貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法																																		
指標の説明(指標式)		平成 17 年度	冊 10.72	冊 12.15	過去3年間の最大値																																			
		平成 18 年度	冊 10.19	冊 12.15																																				
		平成 19 年度	冊 12.15	冊 12.15																																				
		平成 20 年度	冊 9.19	冊 12.15																																				
7 直接事業費計	前年度決算額	4,146,900 円	決算額	3,167,496 円																																				

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,146,900	3,167,496	76.4 %	3,270,000	
	一般財源②	4,146,900	3,167,496	76.4 %	3,270,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	270,410	271,454	100.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	4,417,310	3,438,950	77.9 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,417,310	3,438,950	77.9 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	89	68	76.4 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	363,565	374,206	102.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.2 %	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したため成果指標が向上しました。 標準冊数を達成している学校もあるなど全体の達成率が高いため、町費投入額が減少しています。	
	②成果指標の実績向上度	-24.4 %		×
	③成果指標の目標達成度	-24.4 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合学習など、さまざまな分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。コンピュータの普及により、本に触れる機会が減ってきているが、小学校において読書の時間を設け、より本に親しむ機会をつくるなど読書に対する考え方が変化してきています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及に伴い、インターネットによる情報収集など読書離れが進み、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	本に親しんでもらうことは、心豊かな児童を育てるには欠かせない要素であり、必要性は高いことから継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	小学校情報教育推進事業					コード	01	10	02	02	05	
2 担当部課	教育部					学校教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立小学校児童
2 働きかける相手(対象)	全町立小学校児童、町立小学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全小学校のコンピュータ教室の児童用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを整備し、各教室で児童がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校情報教育推進事業 全小学校のコンピュータ教室に設置してあるコンピュータ240台（6校×40台）を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) パソコン教室機器の更新（1校当たり） 平成19年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 児童用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 6台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 オ スキャナ 1台 (2) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 6校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 6校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 6校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 6校 (3) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 47個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	台 100.00	台 485	文部科学省の整備基準 (児童3.6人に対し コンピュータ1台)
			平成18年度	台 100.00	台 518	
			平成19年度	台 240.00	台 808	
			平成20年度	台 240.00	台 841	
6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	台 100.00	台 200.00	40台（1学級最大児童数）×6校
			平成18年度	台 100.00	台 200.00	
			平成19年度	台 240.00	台 240.00	
			平成20年度	台 240.00	台 240.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	17,273,077 円	決 算 額	21,218,628 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	17,273,077	21,218,628	122.8 %	21,664,000
	一般財源②	17,273,077	21,218,628	122.8 %	21,664,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	270,410	361,938	133.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,543,487	21,580,566	123 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,543,487	21,580,566	123 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,098	89,919	123 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,098	89,919	123 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成19年度は9月からリースしたので7か月の賃借料であったが、平成20年度は12か月分の賃借料となったので、町費投入額が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	23 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 備品として購入していた教材ソフトを配信システムによるコンテンツ利用に変更しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	各教室からインターネット接続ができるようになれば、授業などでインターネットが活用でき、様々な情報を調べることができるようになります。 文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより一層の情報教育機器の整備を充実させる必要があります。 (平成17年度までに児童5.4人に対しコンピュータ1台から、平成22年度までに3.6人に対しコンピュータ1台の基準に引き上げられました。)
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要が増していきます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	普通教室、特別教室等でコンピュータを利用した授業が展開できるように校内LANを整備する必要があります。またその校内LANを利用できる教育用コンピュータを設置していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	中学校図書館整備事業				コード	01	10	03	02	02	
2	担当部課	教育部				学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり		大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育		小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	全町立中学校生徒
2	働きかける相手(対象)	町立中学校
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各学校の蔵書数を文部科学省の定める学校図書館図書標準の冊数まで引き上げ、学校図書館の充実を図り、生徒の本に触れる機会を増やすことにより、読書を通じた情報収集能力や読書を通して感じたことを人に伝える楽しさなど、読書の持つ本来の楽しさが理解できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校図書館整備事業 学校図書館の図書の整備を図りました。																											
		<p>(1) 蔵書状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>購入</th> <th>廃棄</th> <th>蔵書数</th> <th>標準冊数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>249冊</td> <td>0冊</td> <td>12,407冊</td> <td>11,200冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>349冊</td> <td>0冊</td> <td>12,253冊</td> <td>13,120冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>286冊</td> <td>0冊</td> <td>8,345冊</td> <td>7,360冊</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 年間貸出冊数</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>東郷中学校</td> <td>1,200冊</td> </tr> <tr> <td>春木中学校</td> <td>800冊</td> </tr> <tr> <td>諸輪中学校</td> <td>1,100冊</td> </tr> </tbody> </table>					購入	廃棄	蔵書数	標準冊数	東郷中学校	249冊	0冊	12,407冊	11,200冊	春木中学校	349冊	0冊	12,253冊	13,120冊	諸輪中学校	286冊	0冊	8,345冊	7,360冊	東郷中学校	1,200冊	春木中学校	800冊
	購入	廃棄	蔵書数	標準冊数																									
東郷中学校	249冊	0冊	12,407冊	11,200冊																									
春木中学校	349冊	0冊	12,253冊	13,120冊																									
諸輪中学校	286冊	0冊	8,345冊	7,360冊																									
東郷中学校	1,200冊																												
春木中学校	800冊																												
諸輪中学校	1,100冊																												

5	活動指標	指標名	購入後の蔵書数（全中学校分）	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	前年度末蔵書数+当該年度整備冊数-廃棄数	平成 17 年度	冊 29,489.00	冊 30720	
				平成 18 年度	冊 31,212.00	冊 31280	
				平成 19 年度	冊 32,121.00	冊 31680	
平成 20 年度	冊 33,005.00	冊 31680					
6	成果指標	指標名	生徒1人当たり年間貸出冊数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	冊 2.85	冊 2.85	過去3年間の最大値
				平成 18 年度	冊 2.45	冊 2.85	
				平成 19 年度	冊 1.75	冊 2.85	
平成 20 年度	冊 2.66	冊 2.85					
7	直接事業費計	前年度決算額	2,370,183 円	決 算 額	1,437,671 円		

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,370,183	1,437,671	60.7%	1,470,000	
	一般財源②	2,370,183	1,437,671	60.7%	1,470,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	270,410	271,454	100.4%		
	総合計 (① + ⑤)	2,640,593	1,709,125	64.7%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,640,593	1,709,125	64.7%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	82	52	63.4%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,512,367	642,528	42.5%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.8%	計画的な図書の整備により蔵書数が増加したため活動指標が向上しました。また、貸出冊数が増加したため成果指標が向上しました。 文部科学省の基準を達成しているため町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	52.3%	
	③成果指標の目標達成度	-6.7%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-35.3%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	総合学習など、様々な分野の学習が求められており、学校図書館の充実、より広範囲の図書の選定などが求められています。心身ともに成長期を迎えている生徒に対し、より多くの本に親んでもらうよう、今後も継続して情報提供して行く必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	コンピューターの普及により、本に触れる機会が減ってきています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	本に親んでもらうことは、心豊かな生徒を育てるには欠かせない要素であり、必要性は高いことから継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校情報教育推進事業					コード	01	10	03	02	05	
2 担当部課	教育部				学校教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	2	学校教育			小項目	2	義務教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	全町立中学校生徒
2 働きかける相手(対象)	全町立中学校生徒、町立中学校施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全中学校のコンピュータ教室の生徒用コンピュータが効果的に利用できる状態とし、校内LANを利用して各教室で生徒がコンピュータを利用し学ぶことができる環境を整備して情報教育を推進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校情報教育推進事業 全中学校のコンピュータ教室に設置してある情報機器120台（3校×40台）及び各教室用の校内LAN用コンピュータ98台を利用し情報教育を推進できる環境を整備しました。				
	(1) コンピュータ教室機器の賃借（1校当たり） 平成18年度に更新した教室の機器の賃借・点検を行いました。 ア 生徒用機器 40台、教師用機器 1台 イ カラープリンタ 5台 ウ プロジェクタ 1台 エ デジタルカメラ 10台 (2) 校内LAN用コンピュータの賃借 校内LAN用コンピュータ98台を継続して賃借しました。 ア 東郷中学校 32台 イ 春木中学校 44台 ウ 諸輪中学校 22台 (3) 安全に情報へアクセスできる環境 児童がインターネットなどで安全に情報を取得できる環境を整備しました。 ア インターネットプロバイダへの接続 3校 イ ルータによる外部からの侵入の防御 3校 ウ インターネットフィルタリングシステムの利用によるアクセス制限 3校 エ ウイルス対策ソフトウェアの導入 3校 (4) 情報コンテンツの利用による授業展開 授業の内容をコンピュータグラフィックなどを利用して分かりやすく表現した情報コンテンツを利用して授業等を行い、理解度を深めました。 ア 利用コンテンツ数 17個				

5 活動指標	指標名	各学校に設置したコンピュータの台数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	台 218.00	台 188	文部科学省の整備基準(生徒3.6人に対しコンピュータ1台)
			平成18年度	台 218.00	台 189	
			平成19年度	台 218.00	台 313	
			平成20年度	台 218.00	台 325	

6 成果指標	指標名	コンピュータ教室のコンピュータ設置台数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	台 120.00	台 120.00	40台(1学級最大生徒数)×3校
			平成18年度	台 120.00	台 120.00	
			平成19年度	台 120.00	台 120.00	
			平成20年度	台 120.00	台 120.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	12,649,528 円	決算額	12,056,276 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	12,649,528	12,056,276	95.3 %	8,271,000	
	一般財源②	12,649,528	12,056,276	95.3 %	8,271,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,788,112	1,973,537	110.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	14,437,640	14,029,813	97.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,437,640	14,029,813	97.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,228	64,357	97.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	120,314	116,915	97.2 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	教材ソフトの配信システムによるコンテンツ利用を行ったため町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.8 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 備品として購入していた教材ソフトを配信システムによるコンテンツ利用に変更しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文部科学省の整備基準が引き上げられたことにより一層情報教育機器の整備を充実させる必要があります。 (平成17年度までに生徒5.4人に対しコンピュータ1台から平成22年度までに3.6人に対しコンピュータ1台の基準に引き上げられました。)
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ますます情報化社会が進展し、教育現場において情報教育の必要が増していきます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	校内のコンピュータ機器の整備、情報コンテンツの充実は必要であり、継続して賃借、点検等していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	高等学校等教育振興補助事業				コード	01	10	01	02	06
2	担当部課	教育部			学校教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	2	学校教育	小項目	3	高等学校教育				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒
2	働きかける相手(対象)	私立高等学校及び専修学校の高等課程に在籍している生徒の保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	保護者負担を軽減し、公私立高等学校及び専修学校間における授業料の格差を是正することにより、私立高等学校等へ入学しやすくします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	高等学校等教育振興補助事業 町内在住の私立高等学校の生徒の保護者に対し生徒1人当たり年額15,000円を交付しました。 (1) 補助実施生徒数 155人 (2) 対象学校数 40校				

5	活動指標	指標名	私立高等学校及び専修学校授業料補助金支給者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人	289.00	人	個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	人	305.00	人		
			平成19年度	人	302.00	人		
平成20年度	人		155.00	人				
6	成果指標	指標名	私学進学率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	%	33.00	%	35.00	愛知県の私学進学率
			平成18年度	%	29.45	%	34.76	
			平成19年度	%	30.09	%	34.69	
平成20年度	%		28.45	%	34.57			
7	直接事業費計	前年度決算額	3,651,000 円	決算額	2,357,610 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,651,000	2,357,610	64.6 %	2,597,000
	一般財源②	3,651,000	2,357,610	64.6 %	2,597,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,802,734	1,809,693	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,453,734	4,167,303	76.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,453,734	4,167,303	76.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	18,059	26,886	148.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	181,247	146,478	80.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	保護者等の所得による制限を設けたため、対象者は少なく なり、活動指標及び町費投入額は減少しましたが、より補助 が必要と認められる対象者に対し補助額を増額することがで きたため、効果的に実施することができました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-48.7 %	×
	②成果指標の実績向上度	-5.5 %	△
	③成果指標の目標達成度	-17.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-23.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 愛知県の補助制度に準じ、補助対象者の所得制限を課税総 所得額410万円以下として、当該対象者に対する年間の補助 上限額を12,000円から15,000円に引き上げました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公・私立間の費用負担の格差を是正し教育の機会を確保するため、愛知県の補助制度等 他の制度の動向を見ながら保護者負担を軽減するため補助を実施していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	私立高等学校等の授業料は公立高等学校に比べ一般的に高額ですが、私立高等学校等を希望する生徒は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	継続して補助を行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	保育園給食事業					コード	01	03	02	05	02	
2 担当部課	教育部					学校給食共同調理場						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	3	学校給食			小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	保育園児、保護者										
2 働きかける相手(対象)	保育園児、保育士、父母の会、食材										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	園児が安心して喫食できるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	保育園給食賄材料費 (1) 園児の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内 9 保育園で316,895食) (2) 各園の代表、栄養士による保育園給食献立委員会を開催しました。(12回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 保育園父母の会給食試食会を開催しました。(9回) (5) 保育園用務員を対象にした研修会を開催しました(1回) (6) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (7) 給食の調理業務を委託しました。 (8) 給食の配送を委託しました。										
-------------------------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	保育園給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成 17 年度	食 305,422.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	食 318,699.00	食	
			平成 19 年度	食 318,682.00	食	
			平成 20 年度	食 316,895.00	食	
6 成果指標	指標名	東郷町産の食材を提供した回数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	米飯を除いた提供数	平成 17 年度	回 10.00	回 9.00	前年度実績値
			平成 18 年度	回 29.00	回 10.00	
			平成 19 年度	回 24.00	回 29.00	
			平成 20 年度	回 46.00	回 24.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	108,906,820 円	決算額	114,572,762 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	108,906,820	114,572,762	105.2 %	129,134,284
	一般財源②	47,367,557	47,999,946	101.3 %	62,885,704
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	61,539,263	66,572,816	108.2 %	66,248,580
	概 算 人 件 費 ⑤	13,999,876	14,346,452	102.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	122,906,696	128,919,214	104.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	61,367,433	62,346,398	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	193	197	102.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,556,976	1,355,356	53 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.6 %	比較的量の少ない保育園給食であるため、東郷産食材を確保できる日が、昨年以上に多くなり、供給回数が増加したことにより、成果指標が大幅に増加しました。
	②成果指標の実績向上度	91.7 %	
	③成果指標の目標達成度	91.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	マスコミで話題のあった事故米を使用した加工品等は使用せず、安全な保育園給食を提供しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	保育園給食に対するニーズは、園児の増加や食物アレルギーを持つ園児の増加により一層高まってきています。また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するため、保育園用の給食施設の整備に向けて準備を進めました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	中国産加工食品・産地や消費期限の偽装・事故米の流通等の報道の影響からか、食材料に対しては今まで以上の注意が必要になります。また、学校給食で食育の推進を目的とした大きな制度改正があったため、保育園給食でもその影響から食育へのニーズはより高まると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、本年9月から保育園給食調理を別施設で実施します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	保育園給食に対するニーズはより一層高まってきています。また、地産地消推進のため東郷産の食材を使用した給食の提供を継続して進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	小学校給食事業				コード	01	10	05	05	03
2	担当部課	教育部				学校給食共同調理場					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	3	学校給食	小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	小学生、保護者
2	働きかける相手(対象)	児童、教員、PTA、食材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	児童が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	小学校分給食賄材料費 (1) 児童の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。(町内6小学校で590,087食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 小学校給食試食会を開催しました。(6回、各校1回ずつ) (5) 保護者負担の給食費1食あたり220円は賄材料費に充てました。 (6) 栄養指導として町内の全小学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (7) 児童に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (8) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (9) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (10) 給食の配送を委託しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	小学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成17年度	食 502,016.00	食 個別計画による目標値はありません。
		指標の説明(指標式)		平成18年度	食 542,722.00	食
				平成19年度	食 568,379.00	食
				平成20年度	食 590,087.00	食

6	成果指標	指標名	小学校給食満足度(全小学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	% 96.00	% 90.00	9割以上の児童に満足してもらうことを目標とします。
		指標の説明(指標式)		平成18年度	% 97.00	% 90.00	
				平成19年度	% 96.00	% 90.00	
				平成20年度	% 98.00	% 90.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	209,593,661 円	決算額	219,224,692 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	209,593,661	219,224,692	104.6 %	244,271,268
	一般財源②	84,550,281	89,408,349	105.7 %	110,696,068
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	125,043,380	129,816,343	103.8 %	133,575,200
	概 算 人 件 費 ⑤	10,810,031	15,221,236	140.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	220,403,692	234,445,928	106.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	95,360,312	104,629,585	109.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	168	177	105.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	993,337	1,067,649	107.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	食材や献立内容を常に研究したこと、学校栄養職員による訪問栄養指導等により、体の成長等に必要な栄養素とそれが給食食材に多く含まれていることを児童に理解させることによって給食への興味が高まり、目標達成度は向上しました。効率性については、食数増加によるものと、事務職員が1名増えた人件費分により増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3.8 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.1 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.7 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消毒保管庫を購入し、食器等の衛生管理を強化しました。また、マスコミで話題となった事故米を使用した加工食材の使用をやめ、安全な給食を提供しました。全小学校の各クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するための、施設整備を進めています。 さらに安全な給食を保つため、現調理場の不具合箇所を把握し、大規模な改修を進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。学校給食法の大改正により、食育の推進がその目的に加わったことで食育については、今以上の取り組みが必要になります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、保育園給食調理を別施設で実施します。また、既存施設の不具合箇所を把握し、大規模な改修に向けて準備を進めます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	学校給食に対するニーズはより一層高まってきています。小学校給食を継続して行く中で、98%の児童が好きと答えていること。また、一方で食生活の改善に寄与するために食事について理解を深める必要があることから、栄養指導を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	中学校給食事業					コード	01	10	05	05	04	
2 担当部課	教育部					学校給食共同調理場						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり			大項目	3	未来を創造する子ども達				
	中項目	3	学校給食			小項目	0	学校給食				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	中学生、保護者
2 働きかける相手(対象)	生徒、教員、PTA、食材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生徒が安心して喫食できるようにします。さらに給食を通じて食の教育を実践し、自己管理能力の向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	中学校分給食賄材料費 (1) 生徒の心身の健全な発達に資するため、栄養のバランスに配慮した献立内容で調理し給食を実施しました。 (町内3中学校で208,279食) (2) 各校の代表、栄養士による学校給食献立委員会を開催しました。(11回) (3) 給食物資選定委員会(10人)を開催しました。(12回) (4) 中学校給食試食会を開催しました。(1回1校) (5) 保護者負担の給食費1食あたり250円は賄材料費に充てました。 (6) 栄養指導として町内の全中学校全クラスに給食時間をはさんで、食に対する知識を児童に対して教えました。 (7) 生徒に給食満足度アンケート調査を実施しました。 (8) 調理機器、洗浄機及び食器保管庫等の施設設備の管理に努めました。 (9) 給食の調理業務を民間に委託しました。 (10) 給食の配送を委託しました。					

5 活動指標	指標名	中学校給食数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	食 179,220.00	食	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	食 183,833.00	食	
			平成19年度	食 200,035.00	食	
			平成20年度	食 208,279.00	食	
6 成果指標	指標名	中学校給食満足度(全中学校対象)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 9割以上の生徒に満足してもらうことを目標とします。
			平成17年度	% 93.00	% 90.00	
			平成18年度	% 93.00	% 90.00	
			平成19年度	% 94.00	% 90.00	
			平成20年度	% 92.00	% 90.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	79,754,929 円	決算額	83,675,284 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	79,754,929	83,675,284	104.9 %	99,022,728
	一般財源②	29,746,179	31,605,598	106.3 %	41,780,228
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	50,008,750	52,069,686	104.1 %	57,242,500
	概 算 人 件 費 ⑤	3,987,306	5,423,658	136 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	83,742,235	89,098,942	106.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	33,733,485	37,029,256	109.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	169	178	105.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	358,867	402,492	112.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	前年度実績の満足度から2ポイント下がりましたが、目標達成度は維持しています。 本年度も食材や献立内容を常に研究したことと、学校栄養職員による訪問栄養指導等により、体の成長等に必要な栄養素とそれが給食食材に多く含まれていることを児童に理解させることによって給食への興味が高まり、目標は達成しました。効率性については、食数増加によるものと、事務職員が1名増えた人件費分により増加しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 消毒保管庫を購入し、食器等の衛生管理を強化しました。また、マスコミで話題となった事故米を使用した加工食材の使用をやめ、安全な給食を提供しました。 全小学校の各クラスへの栄養指導を実施したことにより、正しい食習慣を身につけていくものと思われます。
	②成果指標の実績向上度	-2.1 %	
	③成果指標の目標達成度	2.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	9.8 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	食育基本法の制定により、日常生活において正しい食習慣を身につけるため、学校給食における食育の推進はより一層期待されています。そのため栄養士による学校での栄養指導をより充実していく必要があります。 また、保育園、小・中学校の食数が毎年増加する中、調理可能食数の限界に達しており、小中学校の給食の供給を維持するための、施設整備を進めています。 さらに安全な給食を保つため、現調理場の不具合箇所を把握し、大規模な改修を進める必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	文部科学省から学校給食衛生管理の基準の一部改訂がなされ、学校給食の安全を確保するため、衛生管理の基準を遵守する必要があることから、施設設備及び器具備品のドライ化等、基準にあった施設が求められてきます。学校給食法的大幅な改正により、食育の推進がその目的に加わったことで食育については、今以上の取り組みが必要になります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	小中学校の給食食数が急増している中、献立も喫食時間も違う保育園給食調理を同じ施設で実施するには、限界にきています。また、現在の調理場も老朽化が進んでいるため大幅改修が必要となっています。この二つの問題を根本的に解決するため、保育園給食調理を別施設で実施するための準備を進めます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	学校給食に対するニーズはより一層高まってきています。中学校給食を継続して行く中で、92%の児童が好きと答えていること。また、一方で食生活の改善に寄与するために食事について理解を深める必要があることから栄養指導を継続して実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	家庭教育等推進事業				コード	01	10	04	02	03
2	担当部課	教育部				社会教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	家庭を形成する親子・家族					
2	働きかける相手(対象)	各小学校区単位の家庭教育推進委員会					
3	どのような状態にしたいのか(意図)	家庭教育や子育てに関する情報交換の場を提供し、親同士の連帯を深め、子育ての不安を解消します。					
4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	家庭教育等推進事業 家庭教育推進連絡協議会を開催するとともに、各小学校の家庭教育推進委員会において教育講演会や親子ふれあい講座等を企画実施しその講師料を支出しました。					
		(1) 東郷小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人員	559人	
		(2) 春木台小学校	開催講座数	8講座	延べ参加人員	1,378人	
		(3) 諸輪小学校	開催講座数	5講座	延べ参加人員	156人	
		(4) 音貝小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	213人	
		(5) 高嶺小学校	開催講座数	7講座	延べ参加人員	316人	
		(6) 兵庫小学校	開催講座数	6講座	延べ参加人員	205人	
5	活動指標	指標名	各小学校区における講座等の実施数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	回	回		
			平成18年度	34.00	34.00		
			平成19年度	回	回		
			平成20年度	39.00	41.00		
6	成果指標	指標名	家庭教育推進事業参加延人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人	人	前年度実績	
			平成18年度	2,357.00	1,862.00		
			平成19年度	人	人		
			平成20年度	1,627.00	2,357.00		
平成19年度	人	人					
平成20年度	2,277.00	1,627.00					
平成20年度	人	人					
平成20年度	2,827.00	2,277.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	245,600円	決算額	285,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	245,600	285,000	116%	302,000	
	一般財源②	245,600	285,000	116%	302,000	
	起債③	0	0	0%	0	
	その他④	0	0	0%	0	
	概算人件費⑤	1,408,954	1,418,610	100.7%		
	総合計 (① + ⑤)	1,654,554	1,703,610	103%		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,654,554	1,703,610	103%		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,424	41,551	97.9%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	727	603	82.9%		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.1%	各校において多くの参加者を望めるような講座や講演会を開催したため、参加人数は増加しました。
	②成果指標の実績向上度	24.2%	
	③成果指標の目標達成度	24.2%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	親同士または親子で参加できる事業を学校において実施し、学校・親がコミュニケーションを保ち、社会全体でサポートできる体制が重要であり、情報交換と親睦を高める講座や研修をこれからも各家庭教育学級で継続していくとともに、親子で参加できる事業を実施する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	少年非行、家庭内暴力等の事件が顕在化しており、こうした問題を未然に防ぎ健全な家庭を築いていくための家庭教育に対する住民の関心と期待がますます高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	各小学校において特色を生かした事業を展開し、無理のない範囲で進めていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	青少年健全育成事業				コード	01	10	04	02	04
2	担当部課	教育部			社会教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町の青少年
2	働きかける相手(対象)	青少年健全育成団体、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の将来を担う青少年が健全に育ち社会に貢献できるよう、各地区の青少年健全育成地区会が中心となって活動するための情報交換の場づくりを進めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 青少年健全育成推進事業 各地区における青少年健全育成事業に対する補助金交付、情報交換、優良青少年・指導者及び団体の表彰、啓発資材の作成及び配布				
		ア 優良青少年・指導者及び団体の表彰（平成20年11月9日表彰式） 青少年の部 20人 青少年指導者の部 4人 青少年団体の部 2団体 イ 啓発資材作成及び掲示（11月中） のぼり（170枚）、ポール（130本） ・ (2) 青少年健全育成地域推進事業 少年の非行・自殺防止など少年や保護者の悩み等の相談に応じる青少年健全育成地域推進員3名（各中学校区に1名）を委嘱し、生徒指導推進協議会・社明運動において情報交換をしました。 ・ (3) 少年補導委員事業 町内の有害図書自動販売機の見回り、夏休み、冬休み等における少年少女の非行防止活動を行っている少年補導委員6名に対し補助金を交付しました。				

5	活動指標	指標名	会議・大会の開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	地区長会（2回）、役員会（2回）、表彰式（1回）の開催回数	平成17年度	回 5.00	回	
				平成18年度	回 5.00	回	
				平成19年度	回 5.00	回	
平成20年度	回 5.00			回			
6	成果指標	指標名	各地区青少年健全育成行事参加者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	地区推進委員会、盆踊り、パトロールの行事等、地区において参加した人数	平成17年度	人 30,145.00	人 2,600.00	前年度参加者実績
				平成18年度	人 29,790.00	人 30,145.00	
				平成19年度	人 27,749.00	人 29,790.00	
平成20年度	人 29,989.00			人 27,749.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	1,215,025 円	決算額	804,150 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,215,025	804,150	66.2 %	830,000
	一般財源②	1,215,025	804,150	66.2 %	830,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,201,491	2,216,579	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,416,516	3,020,729	88.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,416,516	3,020,729	88.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	683,303	604,146	88.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	123	101	82.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 青少年健全育成町民大会は、平成20年度から一時休止することにより町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	8.1 %	
	③成果指標の目標達成度	8.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-11.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 青少年健全育成町民大会は、平成20年度から一時休止することとし、大会の中で行っていた表彰については、文化産業まつりと併せて実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>青少年健全育成活動を各地区や行政が個々で行っているため、各地区での活動に対する温度差が明確に見られるので、行政と全地区が連携して行える活動を増やす必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健全に成長している青少年が大多数であるが、一方では凶悪な事件が発生し不安をあおっている。青少年問題に対する住民の関心は高いと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	青少年健全育成地域推進委員については、役割に明確さを欠き、また20年度で委員期間の任期を終了したため、21年度から委嘱しないこととします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	少年少女合唱団の育成を青少年健全育成の主要施策として、自立を目指した支援を行う必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	放課後子どもプラン事業費				コード	01	10	04	02	07
2	担当部課	教育部				社会教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	1	安心して暮らせる福祉のまちづくり	大項目	3	未来を創造する子ども達				
		中項目	4	青少年の健全育成	小項目	0	青少年の健全育成				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	兵庫小学校に在籍する児童
2	働きかける相手(対象)	兵庫小学校に在籍する児童及び保護者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	身近な学校施設を利用し、地域で健やかな子どもを育む環境を充実させるとともに、学習の支援を始め、学年の異なる子ども同士の交流、地域の大人との交流、様々な体験活動などを通じて、子どもたちの自主性・社会性・創造性を養います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	放課後子ども教室試行事業				
		<p>(1) 内容</p> <p>ア 学びの場：自主学習の支援、読書など</p> <p>イ 遊びの場：将棋・囲碁、トランプ、体育館スポーツ、屋外での遊びなど</p> <p>ウ 体験の場：お茶の手ほどき、工作、昔遊びなど</p> <p>エ ふれあいの場：グランドゴルフ、自然観察など</p> <p>(2) 開所日等</p> <p>平成20年10月16日から平成21年3月31日まで</p> <p>月曜日から土曜日まで、年末年始（12/29～1/3、国民の祝日に関する法律に規定する休日等は除く。）</p> <p>授業のある日：各学年授業終了後から午後5時30分まで</p> <p>授業のない日：午前9時から午後5時まで</p> <p>（ただし、学校行事等で活動しない場合あり。）</p> <p>(3) 開所日数</p> <p>124日</p> <p>(4) 参加児童数</p> <p>延べ1,825人（1日平均14.7人）</p> <p>(5) 定員</p> <p>40名</p> <p>(6) 場所</p> <p>兵庫小学校生活科室ほか</p> <p>(7) 参加費</p> <p>無料（別途傷害保険料年額600円、材料費等実費相当分については参加者の負担）</p>				

5	活動指標	指標名	放課後子ども教室開所日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	日	日	
				平成18年度	日	日	
				平成19年度	日	日	
平成20年度	日	日					
6	成果指標	指標名	1日平均参加児童数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	人	人	定員の5割の参加を設定する。
				平成18年度	人	人	
				平成19年度	人	人	
平成20年度	人	人					
				14.70	20.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	5,061,630円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	5,061,630	0%	6,789,000
	一般財源②	0	2,255,630	0%	2,323,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	2,806,000	0%	4,466,000
	概 算 人 件 費 ⑤	0	1,684,600	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	0	6,746,230	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	0	3,940,230	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		31,776	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		268,043	%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度からの新規事業のため特にありません。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	-
	②成果指標の実績向上度	%	-
	③成果指標の目標達成度	-26.5%	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年10月に試行的に開始した事業で、本格的な実施に向けて活動内容の充実や適切な指導員体制に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	半年間試行的に実施して、活動内容及び指導員体制については、定着しつつあるが受入れ人数、土曜日の実施、受益者負担については検討の余地があります。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国が推進する放課後子どもプランでは、児童館で実施されている放課後児童クラブとの一本化又は連携が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	兵庫小学校に加え、新たにもう 1 校での実施に向けて検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	放課後子ども教室自体は住民からのニーズもあり拡大していく方向であるが、就労支援を目的とする放課後児童クラブとは事業の目的が異なるものの何らかの形での連携が求められます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	土地利用対策事業				コード	01	02	01	06	05
2 担当部課	企画部				企画情報課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり		大項目	1	快適でうるおいのある暮らし			
	中項目	1	土地利用計画		小項目	0	土地利用計画			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に土地を所有する人
2 働きかける相手(対象)	土地取引を行う者、土地利用事務に従事する職員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	土地利用に関する職員の知識を深め、今後の土地利用行政に役立てるとともに、各種の法規制や計画などに沿った適正な土地利用がなされるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>土地利用対策事業 国土利用計画法等に係る届出を受け付けるとともに、近隣の2市2町（豊明市、日進市、東郷町、長久手町）で構成する尾張東部土地利用対策連絡会において、土地利用に係る情報交換や視察研修、講師を招いての事務研修会に参加しました。 また、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議（幹事会）」を、3回開催しました。</p> <p>土地取引に係る届出等の状況 (1) 国土利用計画法に基づく届出 : 3件（内、遅延届出1件） (2) 公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出 : 0件 (3) 遊休土地対象地調査件数 : 1件 (4) 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0件 (5) 東郷町土地対策会議の審議状況 ア 愛知県土地開発行為に関する指導要綱に基づく協議申出 : 0案件 イ 東郷町宅地開発指導要綱に基づく事前協議 : 0案件 ウ 国土利用計画法に基づく届出に係る町長意見の形成 : 3案件 エ その他 : 0案件</p>
-------------------------	---

5 活動指標	指標名	国土利用計画法等土地取引に係る届出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 3.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	件 21.00	件	
			平成 19 年度	件 9.00	件	
			平成 20 年度	件 4.00	件	
6 成果指標	指標名	不勧告比率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	不勧告件数/国土利用計画法届出件数	平成 17 年度	% 100.00	% 100.00	勧告がないことを目標値としました。
			平成 18 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	53,000 円	決算額	58,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	53,000	58,000	109.4 %	63,000
	一般財源②	10,000	10,000	100 %	15,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	43,000	48,000	111.6 %	48,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,162,174	2,246,912	71.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,215,174	2,304,912	71.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,172,174	2,256,912	71.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	352,464	564,228	160.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,722	22,569	71.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	土地取引の沈静化により活動指標である土地取引に係る届出件数が減少しました。 また、土地対策会議の設置に係る準備事務の減少により、人件費も減少しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-55.6 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-28.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 土地利用に関する各種の許可申請、事前協議等に対応し、より適切な審査等を行うため、庁内における横断的調整組織として「東郷町土地対策会議」を随時、開催しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	土地対策会議を設置できた点で前進していますが、更に土地利用調整を進める必要があります。今後も、土地利用の適正化を図り、秩序あるまちづくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の生活環境等の変化により、無秩序な開発が進められる可能性があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	土地利用調整から土地利用計画へと進める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	都市計画調査決定事業					コード	01	08	04	01	03	
2 担当部課	経済建設部					都市計画課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	1	土地利用計画			小項目	0	土地利用計画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内に住む全ての人及び町内に土地・家屋等を所有する人										
2 働きかける相手(対象)	関係機関職員、町都市計画審議会委員、町議会議員、地区まちづくり団体										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	居住者の生活に視点を置いた暮らしやすい居住空間や生活重視の環境に配慮した都市基盤施設等を都市計画で決定(変更)する手続きにおいて、住民参画の機会の拡大及び都市計画に係る情報公開を図り、その都市計画に対する住民の合意形成を円滑化し、都市計画の確実な実現が図られるようにします。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	都市計画調査決定事業 (1) 都市計画基礎調査のうち道路の整備状況を調査し、将来の土地利用計画等の基礎資料データを整備しました。 (2) 平成22年の第5回線引き総見直しに向け、各種資料の作成等準備を進めました。										
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	愛知県都市計画基礎調査等委託業務項目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	項目 1.00	項目 1	当該年度に必要な調査項目数
			平成18年度	項目 8.00	項目 8	
			平成19年度	項目 9.00	項目 9	
			平成20年度	項目 1.00	項目 1	
6 成果指標	指標名	都市計画決定面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	都市計画決定図書(計画書)で面積表示のあるもののみを指標とする。	平成17年度	ha 43.00	ha 43.00	目標年次の面積を目標値としました。
			平成18年度	ha 0.00	ha 0.00	
			平成19年度	ha 1.83	ha 1.83	
			平成20年度	ha 0.00	ha 0.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	3,059,250 円	決算額	789,600 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,059,250	789,600	25.8 %	8,749,000
	一般財源②	2,989,250	739,600	24.7 %	8,699,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	70,000	50,000	71.4 %	50,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,284,615	5,272,820	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,343,865	6,062,420	72.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,273,865	6,012,420	72.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	919,318	6,012,420	654 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,521,238	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-88.9 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	人口減少時代の到来により市街地の集約いわゆるコンパクトシティが今後の都市計画のあり方との考えから市街地の拡大は困難になってきました。しかしながら本町では人口増加の傾向にありまだ当分の間は続くものと考えられます。このような状況も踏まえ、将来の都市計画の方針を住民の意見も聞きながら見直していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	第4次東郷町総合計画の改定、愛知県都市計画区域マスタープランの策定による広域的な都市計画のあり方並びに法改正等を踏まえ、町都市計画マスタープランの改定の継続が必要となります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	都市計画を円滑かつ的確に調査決定するため、現行の愛知県都市計画基礎調査結果データを活用し、町独自の分析調査を行うことなど都市計画に関する情報公開及び理由の開示等の検討に役立てます。また、町都市計画マスタープランの改定を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	舗装新設事業					コード	01	08	02	05	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	2	都市計画道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	未舗装道路を舗装整備することにより、砂ぼこりや水たまりを解消し通行を円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	舗装新設事業 平成20年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	舗装整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	m 0.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	m 0.00	m	
			平成19年度	m 0.00	m	
			平成20年度	m 0.00	m	

6 成果指標	指標名	舗装整備路線箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 未舗装道路整備のため、毎年2路線は整備したい。
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成18年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成19年度	箇所 0.00	箇所 2.00	
			平成20年度	箇所 0.00	箇所 2.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	0円	決算額	0円
----------	--------	----	-----	----

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	10,000
	一般財源②	0	0	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	10,000
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0% ○	
	②成果指標の実績向上度	0% ○	
	③成果指標の目標達成度	0% ○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0% ○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	特にありません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	道路維持管理事業				コード	01	08	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	道路を利用する人
2	働きかける相手(対象)	道路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	道路の機能を適正に維持することで、車両、歩行者等の通行が円滑にできるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	道路維持管理事業 (1) 道路維持管理用消耗品を購入しました。 草刈機用刃等 (2) 道路維持管理用備品の修理しました。 草刈機等 (3) 道路台帳補正作業業務を委託し道路台帳を整備しました。 新規 0.56Km、修正 3.21km、台帳製本 25冊 (4) 町道愛知池線外11路線の道路施設維持管理業務を委託しました。 除草、芝生刈込、除草剤散布、薬剤散布、剪定、施肥、補植一式 (5) 道路維持修繕工事、舗装修繕工事及び側溝整備工事を実施しました。 側溝工事 1,048m 舗装工事 3,105m 歩車道 76m 乗り入れ復旧 2.7m 区画線 1,264m (6) 道路補修用資材を購入しました。 グレーチング蓋、人孔蓋、常温合材等、ワンタッチコート（道路補修剤）				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	維持舗装修繕、側溝整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	m	3,197.00	m	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	m	3,200.00	m	
			平成19年度	m	3,500.00	m	
			平成20年度	m	5,495.00	m	

6	成果指標	指標名	側溝整備、維持舗装修繕箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明 (指標式)	平成17年度	箇所	39.00	箇所	39.00	過去3年間の平均値
			平成18年度	箇所	44.00	箇所	41.00	
			平成19年度	箇所	30.00	箇所	43.00	
			平成20年度	箇所	38.00	箇所	41.00	

7	直接事業費計	前年度決算額	107,731,742 円	決算額	110,069,896 円
---	--------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	107,731,742	110,069,896	102.2 %	74,418,000
	一般財源②	79,623,541	82,030,696	103 %	45,702,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	28,108,201	28,039,200	99.8 %	28,716,000
	概 算 人 件 費 ⑤	25,359,585	24,560,526	96.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	133,091,327	134,630,422	101.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	104,983,126	106,591,222	101.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	29,995	19,398	64.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,499,438	2,805,032	80.2 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 側溝整備、道路維持修繕1箇所当たりに係る費用が大きかったため、多くを実施することができず、成果指標の実績は向上しましたが、目標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	57 %	○
	②成果指標の実績向上度	26.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-7.3 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	地区要望に少しでも応えるように努めました。 幹線道路の路面損傷が著しく、大規模な修繕をする必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	土地区画整理事業等で施工された道路舗装、側溝等の老朽化が進み始めているため、側溝整備、舗装修繕工事を実施する機会が増えると予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	幹線道路の修繕計画を策定します。 道路台帳をメッシュ化し、GISの利用を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	橋りょう維持管理事業					コード	01	08	02	03	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	3	生活道路				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	橋を通行する車両及び人
2 働きかける相手(対象)	橋りょう施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	橋の機能を適正に維持することで、安全に通行できる状態を保てるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	橋りょう維持修繕工事 20年度実績はありません。					

5 活動指標	指標名	業務委託件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	件 1.00	件	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	件 1.00	件	
			平成 19 年度	件 1.00	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件	
6 成果指標	指標名	復旧率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	(復旧した橋りょう数/破損した橋りょう数) × 100	平成 17 年度	% 100.00	% 100.00	完全復旧率
			平成 18 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 0.00	% 100.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,763,850 円	決算額		0 円	

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,763,850	0	0%	240,000
	一般財源②	5,013,850	0	0%	240,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	2,750,000	0	0%	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,827,549	0	0%	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,591,399	0	0%	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,841,399	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,841,399	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,414	0	0%	

評 価 の 符 号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	平成20年度は、事業を実施しなかったため、町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0%	
	③成果指標の目標達成度	0%	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	橋の耐震対策については、平成17年度調査により補強が必要な橋りょうの優先順位を決定し、平成18年度は、国庫補助金の採択を得て、篠木橋の耐震補強工事を行い、平成19年度は、吉田橋に着手しました。平成21年度以降は新しい制度の国庫補助(対象橋長15m以上)を活用して、重要路線の橋梁の長寿命化を図ります。対象外の橋長15m未満についても引き続き実施していきたいと思ます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	防災計画では、道路は緊急輸送体制や避難計画のために重要なものとして位置づけられています。特に橋梁は復旧に時間がかかり、その間の支障は相当なものになると予想されるため、東海地震規模に備えた耐震補強の整備を継続的に実施する必要があります。単独事業として橋りょうの長寿命化に対する必要性が高まっています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	平成17年度に作成した橋梁耐震補強優先順位の検討書により、平成18年度には1橋の補強工事を実施し、平成19年度は1橋補強工事を実施しました。 今後は、老朽化橋りょうの急速な拡大への対応が必要なことから、橋りょうの長寿命化計画を策定し、計画に基づく国の支援による修繕を実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公園緑地等維持管理事業				コード	01	08	04	02	01
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	4	公園整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公園利用者
2	働きかける相手(対象)	公園施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	利用者にとって安全・安心で快適かつ美しい公園環境を提供し、公園利用者に気持ちの安らぎや快適さを与えられるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 都市公園緑地維持管理事業 32箇所の都市公園、17箇所の公園・緑地用地において、草刈り・清掃などの維持管理業務、遊具等の安全点検及び施設の修繕工事を実施しました。 また、境川緑地内においては、壁画再生事業として東郷中学校美術部生徒35名により壁画1面の制作を行いました。
		(2) 公園緑地管理一般事務費 あいち森と緑づくり事業説明会に2回、2008景観シンポジウムに1回、公園緑地行政研究会・分科会に6回、愛知県景観行政連絡会に2回参加しました。
		(3) 児童遊園維持管理事業 8箇所の児童遊園、12箇所のちびっこ広場において、清掃などの維持管理業務、遊具等の安全点検及び施設の修繕工事を実施し、また、必要に応じ草刈りを行いました。
		(4) 親水公園維持管理事業 2箇所の親水公園において、草刈り・清掃などの維持管理業務を実施しました。
		(5) ふれあい広場維持管理事業 指定管理者制度により、広場の維持管理を実施しました。

5	活動指標	指標名	維持管理した都市公園等の面積 (ha)	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	都市公園21.46ha (32箇所)、公園・緑地用地2.35ha (17箇所) 計23.8ha	平成 17 年度	ha 23.00	ha 個別計画による目標値はありません。	
				平成 18 年度	ha 23.30	ha	
				平成 19 年度	ha 23.70	ha	
			平成 20 年度	ha 23.80	ha		
6	成果指標	指標名	維持管理公園面積における苦情等の1件あたりの面積 (㎡)	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	維持管理公園面積 [28.5ha] ÷ (要望+苦情件数) [100件]	平成 17 年度	㎡ 4,259.00	㎡ 2,616.00	過去3年間の平均値
				平成 18 年度	㎡ 8,630.00	㎡ 3,618.00	
				平成 19 年度	㎡ 3,121.00	㎡ 5,648.00	
平成 20 年度	㎡ 2,850.00	㎡ 5,337.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	89,314,364 円	決 算 額	84,888,760 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	89,314,364	84,888,760	95 %	90,006,000
	一般財源②	88,556,300	84,792,505	95.7 %	89,821,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	758,064	96,255	12.7 %	185,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,128,847	10,106,239	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	99,443,211	94,994,999	95.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	98,685,147	94,898,744	96.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,163,930	3,987,342	95.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,620	33,298	105.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ひどい悪戯については、地元地区や学校に情報提供をし、警察・町を始め地元においても公園防犯パトロールを働きかけました。
	②成果指標の実績向上度	-8.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-46.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ひどい悪戯については、地元地区や学校に情報提供をし、警察・町を始め地元においても公園防犯パトロールを働きかけました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公園の安全で適正な利用方法の周知と、利用者のマナー向上が必要です。そのために何をすればよいのか今後の課題です。 公園施設につきましては、安全管理の面から軽微な修繕要望には対応できましたが、年月の経過に伴い老朽施設が多く、大規模な改修や遊具の入れ替えが必要なものも出てきており、改修計画が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地区によっては、花を植えるなど自主的な動きも見られ、公園愛護への関心も強くなってきていることから、公園の安全性や快適性の他に、今後は美しい公園環境も考慮し事業展開をする必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	公園の維持管理に係る住民参加システムを構築、その実行に向け準備を進めていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	安全性や快適性に対する住民の満足度は向上し続けるので、このニーズに対応するためには、迅速かつ最適な維持管理をし続けます。 また、地域住民による公園愛護を広く呼びかけ、地域ぐるみでの公園環境の整備・維持を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	使用料徴収事業				コード	09	01	01	01	03
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	下水道を利用している住民
2	働きかける相手(対象)	下水道を利用している住民、愛知中部水道企業団
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の利用者を調査、確定し、使用状況に応じた使用料を徴収し、下水道事業会計の健全な財政運営が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	使用料徴収事業 使用料調定収納業務及び使用料徴収事務を愛知中部水道企業団に委託しました。 また、下水道料金調定収納管理業務、電算処理を日本総合研究所に委託しました。			
		(1) 下水道使用料現年度分調定件数 42,438件 (2) 下水道使用料現年度分収入額 178,632,319円 (3) " 滞納繰越分 496,194円			

5	活動指標	指標名	使用料徴収件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	31,967.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	32,378.00件		
				平成19年度	38,634.00件		
				平成20年度	42,438.00件		
6	成果指標	指標名	徴収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	$\frac{\text{収納額}}{\text{調定額}} \times 100$	平成17年度	98.00%	100.00%	徴収率100%を目標値とします。
				平成18年度	97.74%	100.00%	
				平成19年度	96.88%	100.00%	
				平成20年度	97.10%	100.00%	
7	直接事業費計	前年度決算額	13,021,761円	決算額	15,363,000円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,021,761	15,363,000	118 %	16,816,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,021,761	15,363,000	118 %	16,816,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,692,567	6,291,524	94 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	19,714,328	21,654,524	109.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,692,567	6,291,524	94 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	173	148	85.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	69,081	64,794	93.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	9.8 %	成果指標の増加の要因は、毎年供用区域が増加し、下水道使用料が増加したためです。また、それに伴い使用料徴収事務委託費も増加しました。町費投入減少の要因については、人件費が減少したためです。
	②成果指標の実績向上度	0.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	口座振替のPRを継続するとともに、今後も効率的な滞納整理をすすめ、徴収率の向上を図ります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	下水道供用開始地区の拡大に伴い使用者が増加する一方で、不況による収入の減額により、未納者は増加傾向にあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	徴収率の向上に向けて、管内 2 市 3 町で、愛知中部水道企業段に委託している事務内容の見直しを行います。内容としては、現在の督促状発送までの業務を、上下水道料金同時徴収を停水解除の条件とできるような条例改正を要望していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引き続き、愛知中部水道企業団への上下水道料金同時徴収が実現できるよう検討していきます。また、使用料の口座振替を促進するため広報等を利用して、使用者に啓発をし、未納者への滞納整理を充実させます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水洗化推進事業					コード	09	01	01	01	04	
2 担当部課	経済建設部					下水道課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	2	基盤整備			小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	排水区域の住民
2 働きかける相手(対象)	排水設備等の設置(水洗化工事)を行う人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	供用開始区域の家庭が速やかに公共下水道へ接続するとともに、水洗化の推進により供用開始区域内の水質浄化、公衆衛生の向上が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水洗化推進事業					
	(1) 排水設備等工事資金利子補給金 申込はありませんでした。 (2) 浄化槽雨水貯留施設転用補助金 ア 申込件数 5件 イ 補助金額 383,000円 (3) 排水設備等工事補助金 申込はありませんでした。 (4) 啓蒙活動 公共下水道への接続啓蒙を2・3・4・6・9月号広報紙に掲載しました。					

5 活動指標	指標名	浄化槽雨水貯留施設転用受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	件 0.00	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	件 0.00	件	
			平成 19 年度	件 4.00	件	
			平成 20 年度	件 5.00	件	
	指標の説明(指標式)					
6 成果指標	指標名	水洗化率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	% 78.69	% 82.57	前年度の境川流域管内の水洗化率
			平成 18 年度	% 76.28	% 82.69	
			平成 19 年度	% 78.44	% 83.18	
			平成 20 年度	% 80.20	% 82.03	
	指標の説明(指標式)	使用人口 / 供用開始区域人口 × 100				
7 直接事業費計	前年度決算額	312,000 円	決算額	383,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	312,000	383,000	122.8 %	510,000
	一般財源②	312,000	383,000	122.8 %	510,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,356,602	1,258,305	92.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,668,602	1,641,305	98.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,668,602	1,641,305	98.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	417,150	328,261	78.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	21,272	20,465	96.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公共下水道への接続PRを2・3・4・6・9月号広報へ平成19年度に引き続き掲載しました。
	②成果指標の実績向上度	2.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 公共下水道への接続PRを2・3・4・6・9月号広報へ平成19年度に引き続き掲載しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	浄化槽雨水貯留施設転用補助金制度は、上水道の負担が軽減され資源の有効利用ができるため、今後も積極的にPRに努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	一時的に多額の費用を必要とする接続は厳しく、公共下水道へ遅滞なく接続することが難しいと予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	平成 2 1 年 1 0 月に和合牛廻間地区の一部が供用開始地区となり接続件数増加が見込まれるため、助成制度の更なるPRを進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	受益者負担金徴収事業				コード	09	02	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				下水道課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	7	下水道				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	公共下水道整備後の排水区域内に土地を所有する人
2	働きかける相手(対象)	供用開始予定区域内の土地所有者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公共下水道の整備により、利益を受ける人に対し、負担金を徴収し下水道の建設費用の一部に充て下水道整備が促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	受益者負担金徴収事業				
		(1) 受益者負担金				
		ア 受益者負担金現年度分 68,491,400円				
		イ " 滞納繰越分 167,400円				
		(2) 受益者負担金の賦課 第6負担区(平成20年10月供用開始) (7) 供用開始地区 白鳥1・2・3丁目の一部、御岳1・2丁目の一部(26.1ha) (4) 受益者数 682人				
(3) 受益者負担金を納付して頂くために、納付書(口座振替分を含む)及び督促状、催告状を発送しました。						
(4) 受益者負担金管理及び普及率算定システム保守業務を三谷コンピュータ(株)へ委託しました。						
(5) 第6負担区の一括納付報奨金を11,875,900円支出しました。						

5	活動指標	指標名	納付書及び督促状、催告状の発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成17年度	1,153.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	1,129.00件		
				平成19年度	1,047.00件		
平成20年度	810.00件						
6	成果指標	指標名	収納率(現年度分)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	収納額/調定額×100	平成17年度	98.00%	100.00%	収納率100%を目標値とします。
				平成18年度	98.50%	100.00%	
				平成19年度	98.80%	100.00%	
				平成20年度	98.92%	100.00%	
7	直接事業費計	前年度決算額	12,551,779円	決算額	12,565,042円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	12,551,779	12,565,042	100.1 %	5,431,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	12,551,779	12,565,042	100.1 %	5,431,000
	概 算 人 件 費 ⑤	10,400,612	7,549,830	72.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	22,952,391	20,114,872	87.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,400,612	7,549,830	72.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,934	9,321	93.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,269	76,323	72.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-22.6 %	× 受益者負担金が順調に納付され督促告の件数が減少したことにより活動実績が向上しました。 供用開始区域の拡大により成果指標が増加しました。 また、人件費の減少により町費投入額が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	0.1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-27.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	今後の下水道整備に伴い、新たな受益地が追加され受益者負担金の徴収区域が増加します。現在ある一括納付報奨金制度のさらなるPRに努め、分割納付者を少なくするとともに、口座振替の一層の推進を図り収納率を高めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	供用開始に伴い、対象者が増加します。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	翌年度供用開始予定の受益者に対し、受益者負担金の必要性についての説明会を実施し、更なる理解を求めています。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	平成 20 年 10 月で白鳥・御岳地区全部の供用が開始され、今後は、平成 21 年度は牛廻間、平成 22 年度は白土地区へと進めていくため、それぞれの地区において受益者負担金についてのお願いをしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	地域情報化推進事業				コード	01	02	01	11	99
2	担当部課	企画部				企画情報課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	2	基盤整備	小項目	8	情報・通信				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	インターネットを利用する町民、職員、東郷町の情報を知ろうとする人
3	どのような状態にしたいのか(意図)	I T (情報通信技術) を活用し、行政サービスの向上と地域の活性化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域情報化推進事業 I T を活用した電子自治体サービスや情報提供サービスの管理運営を行いました。				
		(1) あいち電子自治体推進協議会による自治体共同システムの企画・構築及び運営に携わり、共同システムによる電子自治体サービスを提供しました。 ア 「あいち電子申請届出システム」による住民票の写しの交付申請など49手続きの申請や届出の電子化サービスの共同運用を行いました。 イ 「共同利用型施設予約システム」の技術的サポートを行いました。 ウ 協議会データセンターを活用し、町公式ホームページの公開用W e bサーバの運用及び監視を行いました。 (2) 全職員が行政情報の発信ができるホームページ作成支援システム（CMS）の運用及び支援を行いました。 (3) 災害時等における職員招集や消防団への緊急連絡を支援する「緊急メール配信システム」を運営しました。 (4) 地域ポータルサイト「まちの情報BOXとうごう」の運用及び管理を行いました。				

5	活動指標	指標名	電子自治体サービス提供数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	予約システムを使って予約できる公共施設数。	平成 17 年度	個 48.00	個
				平成 18 年度	個 48.00	個
				平成 19 年度	個 62.00	個
平成 20 年度	個 62.00	個				

6	成果指標	指標名	電子自治体サービス利用者登録件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	施設予約システム利用登録者数。	平成 17 年度	件 591.00	件 485.00	前年実績の2割増としました。
				平成 18 年度	件 789.00	件 709.00	
				平成 19 年度	件 949.00	件 947.00	
平成 20 年度	件 1,683.00	件 1,138.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	13,950,121 円	決 算 額	13,017,604 円
---	--------	--------	--------------	-------	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,950,121	13,017,604	93.3 %	13,341,000
	一般財源②	13,950,121	13,017,604	93.3 %	13,341,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	10,390,001	7,639,499	73.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,340,122	20,657,103	84.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,340,122	20,657,103	84.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	392,583	333,179	84.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,648	12,274	47.9 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 共同利用型施設予約システムへの移行、広報とうごうへの掲載や文化産業まつりなどで啓発を行ったことにより、利用登録者が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	
	②成果指標の実績向上度	77.3 %	
	③成果指標の目標達成度	47.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	引き続き県の電子自治体推進協議会へ積極的に参加し、サービスの向上及びサービスメニューの充実、コストの低減を進める必要があります。 また、個人情報保護・セキュリティ向上は優先的な課題となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	国の方向性として、電子自治体サービスをはじめとした共同アウトソーシングへの取組が広がっています。その一方で、地域SNSなど、自治体独自にその地域特性に見合った形で「まちづくり」へ活かしていく取組にも注目が集まっています。また、国のU-Japan戦略では、ICTの活用により「いつでも・どこでも・だれでも」安全で安心して心豊かな社会となるようなシステム整備が求められており、携帯電話や地デジなどの新しいメディアを活かした取組なども重要となってきました。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	新施設予約システムを中心に、より利用しやすい電子自治体サービスへの改善を検討し、PRや啓発活動から利用促進を行っていきます。また、次期システムへの構想づくりに向け、あいち電子自治体推進協議会研究会に積極的に参加し、利用者の声を活かした改善計画を提案していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	高品質な電子行政サービスの提供に取組み、共同アウトソーシングについて十分検討し、効率的な電子自治体の構築を目指します。また、これまでの課題が改善されたより利用しやすい次期電子申請システムや次期施設予約システムへの更新、自治体データセンターの見直しなど、新たな電子自治体サービスがスタートします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	巡回バス運行事業					コード	01	02	01	05	05	
2 担当部課	総務部					財政課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
	中項目	3	基盤整備			小項目	9	公共交通				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	巡回バス利用者
2 働きかける相手(対象)	巡回バス施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	住民の移動手段を確保し交通空白地帯を解消するとともにその利便性を高め、町内交流の促進及び町内の活性化を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	巡回バス運行事業 (1) 町内全域をカバーする東西南北の4コースを設定し、平日は1日12便、土日祝日は1日9便運行しました。 ア 運行日数：359日 イ 運行便数：15,840便 ウ 乗車人数：126,476人 エ 料金収入：3,439,803円 (2) 町内の住民生活に必要なバス等の旅客輸送を確保し利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するため、地域公共交通会議を開催しました。 ア 開催日等：平成20年8月6日(水) 委員15人出席 イ 会議内容：巡回バス登録期間更新について (3) 平成20年4月1日からルートを変更し、ダイヤの一部改正をしました。 (4) バス運転業務を委託しました。 (5) バスの運行に必要な燃料費等を支払いました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	巡回バスの年間走行距離	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	198,942.60 km	km	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	4コースの運行距離×便数×運行日数 ①左 53.1km×243(116)日×6(5)便 ②右 51.7km×243(116)日×6(4)便	平成18年度	207,898.20 km	km	
			平成19年度	208,370.50 km	km	
平成20年度			207,585.20 km	km		
6 成果指標	指標名	巡回バスの1便当たり乗客数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 中部運輸局自動車交通部の試算による、コミュニティバス成功例の便当たり最低乗客数
			平成17年度	6.71 人	8.00 人	
	指標の説明(指標式)	年間延利用者数÷年間運行便数 126,476人÷15,840便=7.98人	平成18年度	7.16 人	8.00 人	
			平成19年度	7.43 人	8.00 人	
平成20年度			7.98 人	8.00 人		
7 直接事業費計	前年度決算額	43,276,723 円	決算額	38,752,323 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	43,276,723	38,752,323	89.5 %	41,500,000
	一般財源②	36,646,148	31,047,520	84.7 %	35,265,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	6,630,575	7,704,803	116.2 %	6,235,000
	概 算 人 件 費 ⑤	7,640,212	4,855,643	63.6 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	50,916,935	43,607,966	85.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	44,286,360	35,903,163	81.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	213	173	81.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,960,479	4,499,143	75.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年4月にルートの変更及びダイヤの一部改正を行った結果、利用者数が増加しました。 巡回バスの運行管理委託費が減少したため、町費投入額が減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	7.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	-0.2 %	△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-18.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		△
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年4月に商業施設への乗入れ、福祉センター(診療所行き)の増便ルート、ダイヤの一部改正を行った結果、利用者数が増加しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通空白地帯を解消して住民の足を確保し、町内交流の促進と活性化を図る目的で運行している点で、重要な意味を持っています。 公共交通機関の充実を望む住民の極めて高いニーズに基づき運行していますが、運行経費は高額となっています。 今後においても今回の改定結果を踏まえ、利用者の利便性や、経済性の向上をさらに研究・検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	既存の乗合いバス事業者の路線撤退傾向が今後も進むことが考えられます。 安価かつ一定料金で利用することができる巡回バスの町外への乗り入れ要望が高まっている傾向にあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	巡回バスの利便性・経済性を確保するため、地域公共交通会議を開催します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	巡回バスの利便性を確保しつつ経済性も考慮するため、町内商業施設への運行、鉄道駅への乗入れ、施設の利用形態に合わせた運行時間、非生産性の路線・時間帯の取扱い、増車、コースの全体的な見直しについて検討・実施します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	建築指導事業				コード	01	08	04	01	04
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	宅地開発等事業計画者及び周辺住民
2	働きかける相手(対象)	宅地造成事業及び住宅等建設事業を施行しようとする者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	秩序ある街づくりを図ると共に住民の安全で快適な生活環境を確保できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	建築確認関係費 (1) 建築基準法、都市計画法、宅地造成等規制法、建設リサイクル法に関する許認可の受付事務を行いました。 ア 建築基準法関係 44件 イ 建築許可関係 19件 ウ 宅造関係 19件 エ 開発許可関係 31件 オ 建設リサイクル 74件 (2) 屋外広告物の許可事務を9件行いました。 (3) 宅地開発等事業計画事前協議の事務を17件行いました。 (4) 「東郷町人にやさしい街づくりの推進計画」に基づく施設改修に係る、県費補助手続の事務を2施設分（役場庁舎、町民会館）行いました。 (5) 民間木造住宅耐震診断費の補助22棟を実施しました。 (6) 民間木造耐震改修費の補助13棟を実施しました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	建築・開発等の相談件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	窓口及び電話による建築・開発等の相談に対して、法律等に照らし適正に建築、開発等がなされるよう指導した件数	平成17年度	3,952.00件	個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	4,165.00件		
				平成19年度	4,182.00件		
平成20年度	4,428.00件						
6	成果指標	指標名	建築・開発等による苦情1件当り人口	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 各年度の人口(10月1日現在)を過去3年間の平均苦情件数で割った人数
		指標の説明(指標式)	各年度の人口(10月1日現在)÷建築、開発等による住民の苦情相談、通報件数	平成17年度	7,934.00人	7,920.00人	
				平成18年度	6,723.00人	7,810.00人	
				平成19年度	4,548.00人	6,047.00人	
平成20年度	4,605.00人	5,180.00人					
7	直接事業費計	前年度決算額	13,390,230円	決算額	10,573,545円		

項 目		平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
8 コストの推移	直接事業費① (②+③+④)	13,390,230	10,573,545	79 %	9,334,000
	一般財源②	4,825,730	4,855,545	100.6 %	3,203,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,564,500	5,718,000	66.8 %	6,131,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,376,925	19,333,672	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	32,767,155	29,907,217	91.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,202,655	24,189,217	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,787	5,463	94.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,322	5,253	98.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.9 %	○
	②成果指標の実績向上度	1.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	-11.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 専門家による耐震診断、耐震改修の無料相談会を町のイベントで実施しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の有効性としては、住民、事業計画者又は代理人との相談に対する指導という性質上、地域の街づくりに大きく影響しています。建築確認事務については、民間の指定確認検査機関が確認ができるようになり、また、6月から手数料も見直されたことにより特定行政庁への提出は、若干の減少傾向にあります。しかし、開発許可等に係る相談数は特に減少しておらず、特に市街化調整区域における開発及び建築許可の相談については利権に大きくかかわるため、相談者に対し誤解の無いよう、引き続き慎重かつ適切な指導が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	建築基準法、都市計画法の改正に伴い、許認可申請及び東郷町宅地開発等指導要綱に基づく事前協議の上でも注意すべき点が増加していきます。また、屋外広告物においても、愛知県から市町村へさらに権限移譲がなされていくものと考えられます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	耐震促進計画関連では、避難所まで通行を確保すべき道路の沿道建物の倒壊性を調査し、閉塞を防ぐため、それらの建物の耐震改修を促進できるよう資料作りを行います。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	建築・開発等の行為は、申請数については前年度とほぼ変わらず平行線ですが、住民及び事業計画を委任された業者からの建築・開発等の行為を行いたい旨の相談は、後を絶ちません。住民のより良い生活環境を確保するためには、開発指導要綱を遵守いただくことは当然のことですが、より実効的で強制力のある町独自の条例化を進めるよう検討します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	開発推進事業				コード	01	08	04	03	01
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	1	快適でうるおいのある暮らし				
		中項目	3	市街地整備	小項目	2	住宅地・住環境整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
2	働きかける相手(対象)	まちづくりを推進する地区内の住民及び権利者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	経済動向に左右されることなく時代の変化にあわせた実現性の高い土地利用を展開し、地区を一体的に整備することにより、快適で活気あふれるまちになるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 開発事業一般事務費 ア 東郷涼松土地区画整理事業運営の指導・助言を行いました。 イ 愛知県土地区画整理組合連合会の研修会等に4回参加しました。 ウ 尾東土地区画整理事務研究協議会の研修会等に3回参加しました。 エ まちづくりを円滑に推進していくため、関係機関との連絡・調整を行うとともに、まちづくりに関する相談に応じました。 (2) 東郷町まちづくり推進事業 ア 住民参画によるまちづくり計画の策定及び、その地区に応じた手法（土地区画整理事業や地区計画制度等）の検討等を行いました。 イ 白土・涼松まちづくり協議会のまちづくり活動に対し補助助成を行いました。 ウ 東郷涼松土地区画整理組合の運営等に対し補助助成を行いました。 エ 中部（傍示本）地区における土地区画整理事業についての勉強会を2回、まちづくり委員会を3回開催しました。				

5	活動指標	指標名	まちづくり活動の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	地元まちづくり協議会等の会議や説明会、又は勉強会等の回数	平成 17 年度	回 18.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成 18 年度	回 3.00	回	
				平成 19 年度	回 3.00	回	
				平成 20 年度	回 6.00	回	
指標名	まちづくり計画を都市計画決定した地区の面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
成果指標	指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	ha 43.00	ha 43.00	個々(各地区)の目標年次の面積を目標値とした。		
		平成 18 年度	ha 0.00	ha 0.00			
		平成 19 年度	ha 1.83	ha 1.83			
		平成 20 年度	ha 0.00	ha 0.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	121,776,623 円	決算額	446,320 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	121,776,623	446,320	0.4 %	145,000
	一般財源②	94,975,952	446,320	0.5 %	145,000
	起 債 ③	13,000,000	0	0 %	0
	そ の 他 ④	13,800,671	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,926,924	7,909,230	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	129,703,547	8,355,550	6.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	115,902,876	8,355,550	7.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	38,634,292	1,392,592	3.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	63,334,905	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	100 %	前年度は、東郷涼松土地区画整理事業の調整池築造工事に係る地区外流入分の負担及び産業廃棄物処理費の負担をしたため、直接事業費が大幅に縮小しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-92.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	中部（傍示本）地区において、土地区画整理事業に向けて地元まちづくり委員会を設立し、事業の推進を図りました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	まちづくり交付金を活用して地区施設の整備等を行いました。また、中部（傍示本）地区における土地区画整理事業についての勉強会を開催し、地元まちづくり委員会を設立し、事業推進を図りました。今後、事業を推進するため、組織を強化する必要があります。その他諸輪東部地区においては、無秩序な開発を抑制すると共に新たな市街地形成のため、地元まちづくり団体をはじめ関係権利者と協働して進めることが重要であります。その際、諸輪東部開発エリアの有効な土地利用のために整備手法を考案する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東名三好インターチェンジ関連のアクセス道路を始めとした都市計画道路の整備が進み利用価値が高まるなか、無秩序な市街化を抑制するため一体的なまちづくりへの誘導や将来計画の策定の必要性が増します。また、中部（傍示本）地区における土地区画整理事業の推進に向けまちづくり委員会が設立し、機運が高まりつつあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	中部（傍示本）地区において、事業を推進するための組織づくりを進めます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	中部（傍示本）地区における土地区画整理事業が進展するよう、支援をします。その他の地区においても、無秩序な開発を抑制する等、計画的なまちづくりを進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防団運営事業				コード	01	09	01	02	01
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策	小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	各種災害の被災者
2 働きかける相手(対象)	消防団員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	消防団員の資質向上を図るとともに、団員を確保し、地域における防災体制を整えます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 非常備消防一般事務費 火災時に消火協力者が使用した消火器の詰め替えを行いました。 (消火器詰め替え本数 6本)					
	(2) 消防団運営事業 ア 火災・台風の災害時に出動しました。 ・白土地区家屋火災に白土分団が出動(6月25日) ・諸輪住宅地区家屋火災に諸輪分団が出動(12月29日) イ ポンプ操法大会(5月25日開催)に6分団が参加しました。また、操法大会に向けて1か月半(4月中旬から5月末)6分団が訓練を行いました。 ウ 各種訓練・点検などを実施しました。 ・毎月1回、無線試験、放水訓練を実施しました。 ・訓練礼式、中継訓練、講話の基本訓練を4月6日に実施しました。 ・町内の消防水利の点検を地区、女性防災クラブと合同で6月から9月に実施しました。 ・水防訓練を6月8日に実施しました。 ・町民納涼まつり花火大会の警備を8月16日に実施しました。 ・地区で開催される防災訓練に参加しました。 ・消防活動基礎知識、消防機器訓練、消火ホース耐圧試験の消防訓練を9月から10月にかけて実施しました。 ・ボランティア・ファイヤーファイターズ・フェスティバルに消防団員3名が参加しました。 ・年末特別警戒を12月末に実施しました。 ・文化財保護訓練を2月15日に実施しました。 エ 毎月1回の正副分団長会議を開催しました。 オ 消防団活動紹介や防火防災啓発として、文化産業まつりで女性防災クラブと合同で啓発活動を実施しました。 カ 消防出初式、観閲式を1月11日に開催しました。 キ 入退団式を3月15日に開催しました。 ク 消防防災の基礎知識向上のため役員県外視察研修を2回を実施しました。(神戸市・焼津市)					

5 活動指標	指標名	各種訓練実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)	各種訓練(訓練礼式・中継訓練、愛知郡合同の水防訓練、尾三消防連絡協議会合同訓練)	平成17年度	回 3.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	回 3.00	回	
			平成19年度	回 3.00	回	
平成20年度			回 3.00	回		
6 成果指標	指標名	中継訓練参加率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	中継訓練参加人数÷消防団員数(前期報酬支払基礎人数)×100	平成17年度	% 25.00	% 26.00	過去3年間の最高値(H14年度23%、H15年度19%、H16年度26%)
			平成18年度	% 25.00	% 26.00	
			平成19年度	% 24.30	% 26.00	
平成20年度			% 25.40	% 25.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	20,612,791 円	決算額	16,254,896 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	20,612,791	16,254,896	78.9 %	16,488,000
	一般財源②	19,793,791	14,377,896	72.6 %	14,705,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	819,000	1,877,000	229.2 %	1,783,000
	概 算 人 件 費 ⑤	8,197,707	7,974,983	97.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	28,810,498	24,229,879	84.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	27,991,498	22,352,879	79.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,330,499	7,450,960	79.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,151,913	880,035	76.4 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 町費投入額は、前年度にポンプ車両を購入したことにより、今年度は減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	4.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.6 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-20.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 救助訓練・町内での水防訓練・普通救命講習など、より実践的な訓練を導入するよう検討、実施しました。 消防団事務のうち技術的な部分を主に東郷消防署へお願いし、消防・安全安心課合同で事業を実施しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	消防団は町にとって必要不可欠な組織です。しかし、団員の確保は社会情勢の変化等により、一層困難となっています。今後、団員を確保するため事業所に理解を求めるとともに、消防団活動を行いやすい環境をつくり、魅力ある消防団づくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後、地域自主防災力が要求される中、それに反比例して個人意識の多様化等に伴う若者の消防団離れがさらに進んでいくことが予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	消防団は災害時に欠くことのできない組織であり、各種訓練を通じて団員の規律の向上や消防の知識を習得する必要があることから引き続き事業を実施します。 また、団員不足を解消するため、町内の事業所に消防団員活動の理解を求めるとともに、町の主催事業等を利用して消防団の活動をPRしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	女性防災クラブ運営事業					コード	01	09	01	02	02	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	女性防災クラブ会員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	防災に関する基礎知識を身につけ、自主防災組織と連携し地域や家庭内から防災意識を向上させることで災害時に迅速な対応ができるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	女性防災クラブ運営事業 (1) 女性防災クラブの活動内容を理解してもらい、会員の確保に努めました。 支部数 10支部、会員数 174人 (2) 各種訓練を実施しました。 ア 防火防災知識講習、救助訓練、消火訓練、訓練礼式を学ぶ基礎訓練を5月に実施しました。 イ 普通救命講習に4月から6月にかけて参加しました。 ウ 心肺蘇生競技会に9月6日に参加しました。 エ 炊出し訓練を9月17日に実施しました。 オ 消火競技会に10月8日に参加しました。 カ 各地区の防災訓練に参加しました。 (3) 町内スーパーにて防火広報会を3月1日に開催し、住宅用火災警報器、防火週間の啓発を実施しました。 (4) 基本的な防火・防災の知識を得るため、役員研修を行いました。 研修先 愛知県防災教育センター (5) 文化産業まつりにおいて、広く住民に対し消防団と合同で女性防災クラブの活動内容をPRしました。 (6) 出初式、観閲式を消防団合同で1月11日に開催しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	防災技術取得事業実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
				平成 17 年度	回 2.00	回	個別計画による目標値はありません。
指標の説明 (指標式)	防災技術取得事業（基礎訓練、普通救命講習）		平成 18 年度	回 2.00	回		
			平成 19 年度	回 2.00	回		
			平成 20 年度	回 2.00	回		
6 成果指標	指標名	基礎訓練参加者率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 会員全員の参加を目標とした。	
			平成 17 年度	% 89.00	% 100.00		
	指標の説明 (指標式)	基礎訓練参加人数÷クラブ会員総数×100		平成 18 年度	% 92.00		% 100.00
				平成 19 年度	% 95.30		% 100.00
				平成 20 年度	% 91.40		% 100.00
7 直接事業費計	前年度決算額	1,559,440 円	決算額	1,538,658 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,559,440	1,538,658	98.7 %	1,722,000
	一般財源②	1,559,440	1,538,658	98.7 %	1,722,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,908,864	3,046,623	104.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,468,304	4,585,281	102.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,468,304	4,585,281	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,234,152	2,292,640	102.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	46,887	50,167	107 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	成果指標の目標達成度は、年度当初の基礎訓練(応急手当等や消火器取扱い)に全クラブ員が参加することを目標としているため、達成できていません。また、前年度と比べ参加率は減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-4.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.6 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	女性防災クラブの活動内容を広報などで広く住民に周知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	女性防災クラブは、毎年170人前後の会員がいます。この会員が毎年防災等の知識を身に付けることにより、町内にこの知識がどんどん広がると考えています。そういう意味において、この組織の存在により、防災意識の高揚が大いに図られています。しかしながら、任期が一年であることも問題を含んでおり、今後どう会員を確保していくかが大きな課題となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	支部によっては高齢化の進展や、仕事を持つ女性の増加などで会員が定数に満たないところが出てくる可能性があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	より多くの方が女性防災クラブを経験し、結果的に地域の防災意識が高まるよう今後も事業を継続します。また、会員になることへの抵抗があるため、地区の協力・支援が必要となります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	防災対策事業					コード	01	09	01	04	01	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策			小項目	1	災害に強い社会システム				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	自主防災組織、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	各自主防災組織を中心に災害時の緊急対応力を強化するとともに、町民の防災意識を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防災対策事業 自主防災組織の育成及び防災意識の高揚を図るため、地区に防災訓練の実施を呼びかけました。また、訓練時には防災に関する啓発パンフレットを参加者に配布しました。 (1) 自主防災組織 16団体 (2) 自主防災組織活動回数 16回開催(各組織年1回の開催) (主な訓練内容: 情報伝達、初期消火、避難訓練、給食訓練、通報訓練等)
-------------------------	--

5 活動指標	指標名	自主防災組織数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	地区 16.00	地区	
			平成19年度	地区 16.00	地区	
			平成20年度	地区 16.00	地区	

6 成果指標	指標名	自主防災組織単位の防災訓練実施数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	件 13.00	件 16.00	訓練実施地区を16地区全部とした。
			平成18年度	件 12.00	件 16.00	
			平成19年度	件 14.00	件 16.00	
			平成20年度	件 14.00	件 16.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	109,350 円	決算額	313,448 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	109,350	313,448	286.6 %	231,000
	一般財源②	109,350	313,448	286.6 %	231,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,614,043	3,315,442	91.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,723,393	3,628,890	97.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,723,393	3,628,890	97.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	232,712	226,806	97.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	265,957	259,206	97.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災意識を高めるため、あいち防災セミナーを開催しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	-12.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防災意識を高めるため、あいち防災セミナーを開催しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防災訓練の実施により、多くの住民の防災意識の高揚が図られました。今後は、組織の充実を図っていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生が危惧される中、ますます自主防災力の向上が必要とされます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	北山台自治会に対しては、地区防災訓練を21年度に実施していただくように要請します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	東郷町防災計画に基づく自主防災組織のありかた、および防災訓練の重要性をさらに各地区に働きかけます。また、自主防災組織の自主的な活動を支援する方策を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	消防水利設置管理事業				コード	01	09	01	03	01
2 担当部課	総務部				総務課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	罹災者
2 働きかける相手(対象)	消防水利
3 どのような状態にしたいのか(意図)	耐震性貯水槽、消火栓を整備、維持管理して消防力を強化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 消防水利設置事業 ア 防火水槽標識取替工事（2か所） イ 消防水利標識ポール撤去工事（白土地内） (2) 消火栓維持管理事業 ア 消火栓（423基分）の維持管理負担金を愛知中部水道企業団へ支出しました。 イ 消火用ホース・格納箱を補充しました。（T字バルブキー6本、媒介金具10個、40mm消防用ホース30本、ノズル5本、格納箱5基、格納箱脚ブロック作製12脚） ウ 防火水槽維持管理を行いました。 (ア) 耐震性防火水槽 21箇所 (イ) 防火水槽 112箇所（小規模防火水槽を除きます。） ※東郷町宅地開発等指導要綱 (消防水利)第16条 事業者は、次に掲げる事情を行う場合は、事業者の負担により消防水利を設けなければならない。 (1) 宅地造成事業でその規模が3,000平方メートル以上の場合 (2) 建築物が地上5階以上又は延べ面積6,000平方メートル以上の場合 2 前項の規定は、事業区域内のあらゆる地点から次に掲げる距離以内に消防水利があるときは、適用しない。 ・近隣商業地域・商業地域・工業地域・工業専用地域で100メートルの距離 ・その他の用途地域及び用途地域の定められていない地域で120メートルの距離 3 前2項の消防水利は、常時貯水量が40立方メートル以上の防火水槽及び呼称65の口径を有する消火栓とする。ただし、防火水槽と消火栓の設置割合は、防火水槽1に対し消火栓3を標準にする。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	消防水利整備基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	耐震性貯水槽設置数+防火水槽蓋設置数+消火栓設置数	平成17年度	基 1.00	基	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	基 4.00	基	
			平成19年度	基 2.00	基	
平成20年度			基 0.00	基		
6 成果指標	指標名	新たに設置した水利の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	基 1.00	基 2.00	予算措置数
			平成18年度	基 3.00	基 3.00	
			平成19年度	基 2.00	基 2.00	
			平成20年度	基 0.00	基 2.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	13,662,640 円	決算額	2,949,930 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	13,662,640	2,949,930	21.6 %	6,325,000
	一般財源②	11,044,640	2,949,930	26.7 %	6,325,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,618,000	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	793,326	537,639	67.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,455,966	3,487,569	24.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,837,966	3,487,569	29.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,918,983	0	0 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,918,983	0	0 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	活動指標及び成果指標は、防火水槽蓋設置や防火水槽設置ができなかったためです。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-70.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 経年劣化による防火水槽標識取替工事や消火栓標識ポール撤去工事を行い、設備の安全管理に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	震災時に対応可能な耐震性貯水槽の整備により、消防力の強化が図られるため、今後も未整備分について計画的に整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震、南海、東南海地震の発生が危惧される中、ますます消防施設の充実が必要とされます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	蓋の無い防火水槽に対し、緊急的にネットをかける事業に着手します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	県の補助金を確保しながら、消防水利の整備を計画的に進めていきます。住宅密集地にある公園内に、耐震性防火水槽を計画的に設置します。蓋のない防火水槽は小規模なものが多いですが廃止は難しく、危険防止のため早急に改善する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害対策事業				コード	01	09	01	05	01
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	罹災者
2	働きかける相手(対象)	町民、職員、防災資機材
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防災計画に基づく職員非常配備体制を整えるとともに、災害時の備蓄品、災害用資機材を充実します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 災害対策事業費 ア 災害用備蓄資材を購入しました。 ・飲料水(2ℓ) 3,000本 ・粉ミルク(930g入) 16缶 ・みそ汁600食 イ 災害対策資材を購入しました。 ・災害用仮設トイレ(下水道直結型5基、完全車椅子対応型6基) ・自動体外式除細動器(AED)を新たに7台設置し、合計39台を公共施設に設置しました。町バス2台、巡回バス4台、愛知池ポートハウス1台 ウ 災害協定を締結・更新等しました。 ・災害時における災害復旧用オープンスペース使用に関する協定更新(祐福寺グラウンド) ・災害時における地域貢献型自動販売機の設置に関する覚書(押草公園設置、コカ・コーラセントラルジャパン株式会社) ・災害時における地域貢献型自動販売機の設置に関する覚書(御岳公園設置、コカ・コーラセントラルジャパン株式会社) (2) 防災無線整備事業 ア 行政無線を適正に維持管理するため、年2回保守点検を行いました。 イ 無線局定期検査(高度情報通信ネットワーク)を行いました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	年度末の総人口数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	平成17年度	人	39,999.00	人	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	人	40,545.00	人	
			平成19年度	人	41,201.00	人	
平成20年度	人	41,393.00	人				

6	成果指標	指標名	行政が確保する非常備蓄食糧数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	平成17年度	食	9,390.00	13,800.00	東海・東南海地震の連動による想定避難者数(2,300人)×2食×3日
			平成18年度	食	11,940.00	13,800.00	
			平成19年度	食	13,890.00	13,800.00	
平成20年度	食	12,450.00	13,890.00				

7	直接事業費計	前年度決算額	9,536,321 円	決算額	9,107,961 円
---	--------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,536,321	9,107,961	95.5 %	10,629,000
	一般財源②	9,536,321	8,441,961	88.5 %	10,629,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	666,000	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,163,841	1,232,997	57 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,700,162	10,340,958	88.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	11,700,162	9,674,958	82.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	284	234	82.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	842	777	92.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-10.4 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-17.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	避難所との連絡体制や備蓄資材を順次整備し、東海地震等に備え、対策を講じていくことが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東海地震に加え、南海、東南海地震の発生に備える必要があります。また、内陸直下型地震への備えも必要です。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	各地区に防災用毛布10枚を配布し、あわせて地区に設置してある防災倉庫の備品内容を確認し、今後の防災活動に生かしていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	計画的に防災資機材を充実します。避難所へ必要な物資を速やかに運搬するため小中学校を単位として防災倉庫を整備し、自主防災組織との連携を図り災害に備えます。備蓄水準が近隣と比べ低いですが、財政状況も考慮しながら備蓄の充実を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	災害復旧事業				コード	01	11	01	01	01
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	1	災害対策	小項目	2	災害に強い基盤整備				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	被災した施設を利用する人
2	働きかける相手(対象)	被災を受けた施設
3	どのような状態にしたいのか(意図)	台風・大雨等による災害を未然に防止するとともに、被災した施設を復旧し早期にかつ安全に利用できる状態にします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	災害復旧事業（単独） 平成20年度実績はありません。				

5	活動指標	指標名	事前対策準備及び応急処置の延べ委託回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	平成 17 年度	回 0.00	回	個別計画による目標値 はありません。	
			平成 18 年度	回 0.00	回		
			平成 19 年度	回 0.00	回		
			平成 20 年度	回 0.00	回		
6	成果指標	指標名	災害復旧率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式) (災害復旧箇所／災害発生箇所) × 100 (年度内早期復旧を目標、前年度発生箇所の復旧箇所数は含めない。)	平成 17 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 18 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00		
			平成 20 年度	% 0.00	% 100.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	0 円	決 算 額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	0	0%	882,000
	一般財源②	0	0	0%	882,000
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	0	0%	0
	概算人件費⑤	0	0	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	0	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	0	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	0	0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0%	○
	②成果指標の実績向上度	0%	○
	③成果指標の目標達成度	0%	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	近年、異常気象による風水害が各地で発生していることから、本町も万一の事態に備える必要があり、本事業の重要性は増しています。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯対策事業				コード	01	02	01	13	01
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	2	防犯対策	小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民、犯罪が予想される場所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯に関する啓発活動により、町民の防犯意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	防犯対策一般事務費 (1) 犯罪を未然に防ぐため、愛知警察署、愛知レディース4と連携して防犯啓発看板の点検、設置を実施しました。 (2) 保育園、老人クラブ、地区の防犯教室の開催に協力しました。(開催数9回) (3) 毎月15日を「防犯パトロールの日」と設定し、町内全域で防犯パトロールを行うよう呼びかけるとともに、毎週1回の愛知レディース4との合同パトロール、防犯協会各支部との合同パトロール等を実施しました。 (4) 青色回転灯パトロールカーによる防犯パトロールを行いました。(活動回数292回、5,138km) (5) 広報車を所有する町内7地区を対象に青色回転灯パトロール講習を実施しました。(講習会参加者数61人、青色回転灯貸与数7基) (6) 長久手町と共催で、交通安全と防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月25日に東郷町民会館で開催しました。 (7) 春、夏、秋、年末の安全なまちづくり県民運動として、運動期間中の防犯パトロール、地区回覧などを各区・自治会に依頼するとともに、防犯ベスト・啓発のぼり旗などを配布しました。
		《参考》 (1) 平成20年の重点罪種犯罪発生件数内訳(年間327件) 侵入盗 49件、自動車盗 31件、車上ねらい 79件、自販機ねらい 19件、 部品ねらい 80件、オートバイ盗 24件、自転車盗 44件、その他 1件 (2) 各年の重点罪種犯罪発生件数 20年中 327件、19年中 390件、18年中 385件、17年中 578件、 16年中 544件、15年中 734件、14年中 760件、13年中 737件

5	活動指標	指標名	防犯教室開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各地区、保育園での防犯教室の開催回数	平成17年度	回 14.00	回 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	回 7.00	回	
				平成19年度	回 4.00	回	
平成20年度	回 9.00	回					
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	各年12月末の総人口÷各年間重点罪種犯罪発生件数	平成17年度	69.10	72.00	過去3年間の最高値(H14年50.3、H15年52.7、H16年52.7)
				平成18年度	105.20	72.00	
				平成19年度	105.30	105.20	
平成20年度	126.90	105.30					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,079,928 円	決算額	995,208 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,079,928	995,208	92.2 %	2,114,000
	一般財源②	1,079,928	995,208	92.2 %	2,114,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,139,939	4,211,508	59 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,219,867	5,206,716	63.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,219,867	5,206,716	63.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,054,967	578,524	28.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	78,061	41,030	52.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額の減少は、人件費において職員が1名減少したことが要因です。 また、春に重大事件が発生し地区防犯協会各支部の取り組みが充実したことや、町青色回転灯パトロールカーを年間通じて運行したことにより成果指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	125 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防犯パトロールは地区、ボランティアにも協力してもらっていますが、町青色回転灯パトロールカーを年間を通じて運行しました。多発する児童生徒を標的とした犯罪に対し、教育委員会等の情報をもとに、地区・関係部署・関係機関と連携したパトロールを強化しました。広報誌に防犯情報コーナーを掲載するとともに、毎月及び随時、区・自治会に最新の犯罪情報を提供しました。
	②成果指標の実績向上度	20.5 %	
	③成果指標の目標達成度	20.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-36.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知警察署やその他関係団体と連携し、防犯に対する啓発活動、防犯パトロールを行いました。平成20年の重点罪種犯罪発生件数は前年に比べ大きく減少しましたが、個人の防犯意識を高め、犯罪に強い地域としていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年5月に豊田市で女子高校生強盗殺人事件がありました。東郷町においても依然として侵入盗や車上狙いなどの犯罪も再び増加傾向にあります。学校、地域、行政との連携を強化する必要があります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	防犯パトロールの臨時職員を2人雇用し、平日の毎日3時間パトロールを実施しています。昨年春の凶悪事件発生を契機として、地区・関係部署・関係機関との連携を強化したパトロールを実施しています。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	凶悪化する犯罪、犯罪弱者を狙った犯罪に対して、警察、学校、行政、地域において連携を意識した防犯活動に努めます。また、関連防犯事業を強化していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	防犯施設設置管理事業				コード	01	02	01	13	02
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	2	防犯対策	小項目	0	防犯対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	夜間の街路通行者、街路周辺住民
2	働きかける相手(対象)	防犯灯、維持管理等補助者（区長・自治会長）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	防犯灯を整備し、夜間の路上等の犯罪を未然に防止します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 防犯灯維持関係事業 既設防犯灯の維持管理として防犯灯玉切れの交換等の修繕や電気料金の支払いを行いました。 既設防犯灯設置数（年度末） 2, 161基 防犯灯修繕数 376基	
		(2) 防犯灯設置事業 歩行者の通行が多く、道路照明等が設置されていない場所に35基の防犯灯を新たに設置しました。	
《参考》		(1) 平成20年の重点罪種犯罪発生件数内訳（年間327件） 侵入盗 49件、自動車盗 31件、車上ねらい 79件、自販機ねらい 19件、 部品ねらい 80件、オートバイ盗 24件、自転車盗 44件、その他 1件	
(2) 各年の重点罪種犯罪発生件数 20年中 327件、19年中 390件、18年中 385件、17年中 578件、 16年中 544件、15年中 734件、14年中 760件、13年中 737件			

5	活動指標	指標名	防犯灯設置基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	基 2,075.00	基 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	基 2,098.00	基	
				平成19年度	基 2,126.00	基	
平成20年度	基 2,161.00	基					
6	成果指標	指標名	重点罪種犯罪発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年12月末の総人口÷各年間重点罪種犯罪発生件数	平成17年度	69.10	72.00	過去3年間の最高値 (H14年50.3、H15年52.7、H16年52.7)
				平成18年度	105.20	72.00	
				平成19年度	105.30	105.20	
平成20年度	126.90	105.30					
7	直接事業費計	前年度決算額	9,269,148 円	決算額	10,525,319 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,269,148	10,525,319	113.6 %	10,532,000
	一般財源②	9,239,148	10,472,819	113.4 %	10,471,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	30,000	52,500	175 %	61,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,759,959	2,060,950	43.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,029,107	12,586,269	89.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,999,107	12,533,769	89.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,585	5,800	88.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	132,945	98,769	74.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防犯灯新設は、地区要望の全てを設置することはできませんでしたが、現地調査による優先順位付け、防犯灯移設及び向き変更を行い、限られた予算内で事業を実施しました。
	②成果指標の実績向上度	20.5 %	
	③成果指標の目標達成度	20.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-10.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 防犯灯新設は、地区要望の全てを設置することはできませんでしたが、現地調査による優先順位付け、防犯灯移設及び向き変更を行い、限られた予算内で事業を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	防犯灯の設置により犯罪を抑止することは難しいが、防犯灯を設置することにより街中が明るくなり、町民の安心感が増すことは否定できません。なお、現在、設置してある防犯灯については、レディス4、役場、愛知署が実施する暗がり診断などで防犯灯が必要な場所に設置できているか検証し、効率的な配置にする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地区からは、防犯灯の新設要望が多いが、それに沿った予算措置することが困難な状況であり、危険度の高い場所から優先順位をつけ防犯灯を設置することに対して、地区に理解を求めています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	地区からの要望に答え、少しでも予算を多く配分し、電柱 2 本に防犯灯 1 基の体制とした上で、犯罪発生の高い場所に重点的に設置します。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通安全啓発事業				コード	01	02	01	07	01
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	歩行者、ドライバー、事業所
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通事故の防止を図るため、地域での啓発活動により、一人一人の交通安全意識を高めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通安全啓発費 町民の交通安全意識を高めるため下記の事業を実施しました。															
		<p>(1) 8名の交通指導員が児童・生徒の登下校時の事故防止に努めました。</p> <p>(2) 交通安全週間において各区・自治会や学校、事業所等と連携した街頭監視活動を実施しました。</p> <p>ア 春の交通安全町民運動期間 4月6日～4月10日 延べ参加者数840人</p> <p>イ 夏の交通安全町民運動期間 7月11日～7月20日 延べ参加者数1,053人</p> <p>ウ 秋の交通安全町民運動期間 9月21日～9月30日 延べ参加者数657人</p> <p>エ 年末の交通安全町民運動期間 12月1日～12月10日 延べ参加者数973人</p> <p>(3) 交通事故死ゼロの日に、町広報車による広報活動を実施しました。(毎月10日、20日、30日に実施、計23日)</p> <p>(4) 町内保育園児を対象に、交通安全教室を春と秋の2回に分けて実施しました。(参加園児数1,025人)</p> <p>(5) 老人クラブへ高齢者交通安全教室の開催を呼びかけ、依頼のあった11クラブで実施しました。</p> <p>(6) シートベルト・チャイルドシート関所の実施を4月7日に実施しました。(参加者数20人)</p> <p>(7) 保育園児が飲酒運転根絶キャンペーン7月16日に実施しました。(参加園児数200人)</p> <p>(8) 高齢者福祉大会で、保育園児が交通事故防止を呼びかけるキャンペーンを9月25日に実施しました。(参加者数1,000人)</p> <p>(9) 長久手町と共催で、町民に広く交通安全及び防犯活動を働きかける愛知郡安全なまちづくり推進大会を10月25日に東郷町民会館で開催しました。</p> <p>(10) 交通安全高齢者自転車愛知大会に10月23日に参加しました。</p> <p>《参考》各年の人身事故発生件数</p> <table border="1"> <tr><td>20年中</td><td>309件</td></tr> <tr><td>19年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>18年中</td><td>319件</td></tr> <tr><td>17年中</td><td>314件</td></tr> <tr><td>16年中</td><td>292件</td></tr> <tr><td>15年中</td><td>288件</td></tr> <tr><td>14年中</td><td>287件</td></tr> <tr><td>13年中</td><td>303件</td></tr> </table>		20年中	309件	19年中	314件	18年中	319件	17年中	314件	16年中	292件	15年中	288件	14年中	287件
20年中	309件																
19年中	314件																
18年中	319件																
17年中	314件																
16年中	292件																
15年中	288件																
14年中	287件																
13年中	303件																

5	活動指標	指標名	交通安全啓発活動実施回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	回 138.00	回 個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	街頭監視、広報活動、交通安全教室のキャンペーン回数	平成18年度	回 137.00	回	
				平成19年度	回 132.00	回	
	平成20年度		回 139.00	回			
6	成果指標	指標名	人身事故発生係数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	127.20	134.30	過去3年間の最高値 (H14年中133.2、H15年中134.3、H16年中134.3)
		指標の説明 (指標式)	各年12月末総人口÷町内における各年中人身事故発生件数	平成18年度	127.00	134.30	
				平成19年度	130.80	134.10	
				平成20年度	134.30	130.80	
7	直接事業費計	前年度決算額	8,947,337 円	決算額	8,614,247 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	8,947,337	8,614,247	96.3 %	8,674,000	
	一般財源②	8,947,337	8,614,247	96.3 %	8,674,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,848,106	3,136,229	64.7 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	13,795,443	11,750,476	85.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,795,443	11,750,476	85.2 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	104,511	84,536	80.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,470	87,494	83 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 啓発品削減・有料講習会の中止によりコストを削減するとともに、職員が1名減ったことにより、人件費が減少しました。成果指標の人身事故発生件数の減少は多くの要因が影響していますが県全体としても減少傾向にあります。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	5.3 %		○
	②成果指標の実績向上度	2.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	2.7 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.8 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 前年とほぼ同じ内容の啓発活動を実施したが、実施方法において、愛知県警「あゆみ」による寸劇や民間団体による教室を開催するなどの工夫を行いました。また、区・自治会に配布する啓発品は、不足する分のみ補充する方法を継続しています。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通事故の撲滅は町民の願いであり、重要な事業です。いろいろな機会をとらえ交通安全意識の高揚に努め、今後も地道な活動をしていく必要があります。また、交通指導員は小学校区を基本として配置していますが、1小学校区に1名の交通指導員のみのところが多く、スクールガードの皆様の協力は得ているものの交通指導員を配置したい危険な地域は多くあります。*
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成20年の交通事故件数、死傷者数ともに愛知県は減少しましたが、依然として交通事故死者は4年連続全国ワースト1という不名誉な結果に終わりました。また全国的に高齢者など交通弱者の事故の割合が高くなっています。(「平成20年あいちの交通事故のあらまし」より)
2 本年度(平成21年度)の改善内容	本年度より臨時職員を雇用して、町青パトによる防犯パトロールを平日の毎日3時間実施していますが、防犯パトロールと同時に児童・生徒の下校時の交通安全にも注意して巡回しています。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	町民の生命と安全な暮らしを守るために必要な事業であり、交通安全思想は小さいときから身につけることが大切です。園児に対しては、全ての保育園で交通安全教室を実施していますが、高齢者の死亡事故が全国的に多いことから、高齢者に対して交通安全教室に積極的に参加してもらうよう引き続き呼びかけていきます。また、交通指導員を増員するなど、登下校時の児童・生徒の安全確保を充実する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	交通災害共済事業				コード	01	02	01	08	01
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
		中項目	3	交通安全対策	小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	交通災害共済加入者
2	働きかける相手(対象)	交通災害共済加入者、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	交通災害に対する相互共済を実施し、交通事故被害者の経済的負担を軽減します。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	交通災害共済関係費 (1) 交通災害共済加入募集と加入申し込み者の受付事務を行いました。(加入者数8,969人) (2) 見舞金請求者に対する見舞金の支給決定を行いました。(支給決定数68件)				

5	活動指標	指標名	見舞金支給決定件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	各年度の4月1日~3月31日に支給決定された件数	平成17年度	件 63.00	件 個別計画による目標値はありません。	
				平成18年度	件 79.00	件	
				平成19年度	件 79.00	件	
平成20年度	件 68.00	件					
6	成果指標	指標名	交通災害共済加入率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	年度末の加入者数÷年度末の総人口×100	平成17年度	% 25.00	% 26.00	昨年度実績値を目標とした。
				平成18年度	% 23.88	% 25.00	
				平成19年度	% 22.26	% 23.88	
平成20年度	% 21.67	% 22.26					
7	直接事業費計	前年度決算額	1,076,891 円	決算額	1,118,065 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,076,891	1,118,065	103.8 %	1,232,000
	一般財源②	802,397	849,343	105.9 %	963,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	274,494	268,722	97.9 %	269,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,851,095	1,881,738	101.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,927,986	2,999,803	102.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,653,492	2,731,081	102.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	33,589	40,163	119.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	119,204	126,031	105.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業廃止を検討しましたが、広域的な事業であり廃止への方向性は定まりませんでした。
	②成果指標の実績向上度	-2.7 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.7 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業廃止を検討しましたが、広域的な事業であり廃止への方向性は定まりませんでした。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	交通事故が増加傾向にある中で、加入手続きも簡易であり、年間わずかな掛け金で見舞金が支払われ、町民の福祉の増進に役立つと考え広報などにより周知していますが、民間会社による保険制度が普及・充実し、加入者数は減少傾向にあります。制度創設当初の役割は終えたものと判断し、事務事業の見直しに係る有識者会議において廃止検討を諮りましたが、時期尚早の意見により存続となっています。今後、経費削減に努めるとともに廃止方向で交通共済組合や構成市町と事業の妥当性について検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	民間保険は年々充実されていきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	交通安全施設対策事業					コード	01	08	02	04	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	2	災害に強い安全な暮らし				
	中項目	3	交通安全対策			小項目	0	交通安全対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	道路を利用する人、車両
2 働きかける相手(対象)	道路
3 どのような状態にしたいのか(意図)	道路を利用する人及び車両の安全を確保し通行が円滑にできるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 交通安全対策一般事務費 平成20年度実績はありません。					
	(2) 交通安全対策事業(単独) 放置車両一時保管施設の整備を実施しました。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(3) 交通安全施設対策事業 ア 道路反射鏡、道路照明灯の維持修繕業務を実施しました。 道路反射鏡 2基 道路照明灯 3基 照明施設のランプ交換 20基 イ 交通安全施設工事を実施しました。 区画線 2, 130. 90m ガードパイプその外防護柵等 332. 30m					

5 活動指標	指標名	区画線、防護柵施行延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	11,180.00 m	m	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	7,915.00 m	m	
			平成19年度	2,659.20 m	m	
			平成20年度	2,596.30 m	m	
	指標の説明(指標式)					

6 成果指標	指標名	交通安全施設整備箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	143.00 箇所	50.00 箇所	過去3年間の平均値
			平成18年度	87.00 箇所	90.00 箇所	
			平成19年度	96.00 箇所	50.00 箇所	
			平成20年度	197.00 箇所	110.00 箇所	
	指標の説明(指標式)	区画線、防護柵、反射鏡等の設置箇所(路線・交差点)				

7 直接事業費計	前年度決算額	9,151,795 円	決算額	15,486,870 円
----------	--------	-------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,151,795	15,486,870	169.2 %	6,055,000
	一般財源②	9,151,795	15,486,870	169.2 %	5,995,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	60,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,743,460	5,742,569	100 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	14,895,255	21,229,439	142.5 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	14,895,255	21,229,439	142.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,601	8,177	146 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	155,159	107,764	69.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	放置車両一時保管施設の整備を行ったため、町費投入額が上昇しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.4 %	△
	②成果指標の実績向上度	105.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	79.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	42.5 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 放置自動車防止等条例施行により、道路など公共施設の放置自動車が減少しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	交通安全施設整備箇所は、所轄警察署との連携を密にし、必要箇所の精査と速やかに対応したため、町道の安全性が保たれました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	交通事故防止を図る上で、道路の交通安全施設整備の重要性が一段と高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	高嶺小学校校区において、関係機関と連携し通学路を中心とした安全点検を実施し、今後の交通安全対策事業に反映します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	交通事故防止には、道路の交通安全対策が必要不可欠です。そのため、一層の事業充実を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業振興一般事業				コード	01	06	01	03	01
2	担当部課	経済建設部				農政商工課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家
2	働きかける相手(対象)	農家、農業関係団体
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各種の農業施策事業を展開し、町民ニーズに対応した農業の活性化が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業振興一般事業 (1) 各種の農産物共進会事業へ協賛しました。 (2) 尾張農業共済組合へ負担金を支払いました。 (3) 農業団体育成事業として農協の営農組合へ事業費の一部を補助しました。 (4) 申請に基づき農用地区域の一部除外を実施しました。 5件 4, 274㎡				

5	活動指標	指標名	農用地区域の除外申請件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成 17 年度	1.00 件	個別計画による目標値はありません。	
		指標の説明 (指標式)	平成 18 年度	2.00 件			
			平成 19 年度	4.00 件			
			平成 20 年度	5.00 件			
6	成果指標	指標名	農用地区域除外面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成 17 年度	9,463.00 ㎡	18,718.00 ㎡	
		平成 18 年度	3,274.00 ㎡	15,633.00 ㎡			
		平成 19 年度	2,014.00 ㎡	16,505.00 ㎡			
		平成 20 年度	4,274.00 ㎡	4,917.00 ㎡			
7	直接事業費計	前年度決算額	10,162,485 円	決算額	12,933,230 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,162,485	12,933,230	127.3 %	13,729,000
	一般財源②	10,162,485	12,933,230	127.3 %	13,729,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,306,404	7,310,434	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	17,468,889	20,243,664	115.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	17,468,889	20,243,664	115.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,367,222	4,048,733	92.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,674	4,736	54.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 除外の受付件数及び面積とも増えています。 町費投入額は人件費の増加により若干増えています。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	25 %		○
	②成果指標の実績向上度	112.2 %		○
	③成果指標の目標達成度	-13.1 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	15.9 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 農学校の開設準備をしました。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	定年退職者や就農希望者を対象とした農業学校の設置を行い、修了者に対して遊休農地の斡旋等を進め、また、特産品開発については、農協、商工会と一体となって進めていく必要があります。 農業振興地域整備計画に基づく農用地区域の維持管理は、将来にわたって非常に重要と思われますので、町総合計画、都市計画マスタープランの開発計画と土地利用面で調整していくことがこれまで以上に重要となります。 本町農業の実態にあわせた農業支援と、新たな課題である新規就農者や認定農業者に対するの支援が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	耕作放棄地の解消など農地の環境保全は今後ますます重要となります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	町、商工会及び農協による特産品開発事務研究会を開催し、特産品の開発について検討を進めていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	農学校を充実させていくとともに、利用権設定面積や個人開設による市民農園を増やし耕作放棄地の解消に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	ふるさと農園管理事業					コード	01	06	01	03	02	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	ふるさと農園利用者
2 働きかける相手(対象)	ふるさと農園利用者、町民、ふるさと農園
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民が農業に対する理解を深める足がかりとして、ふるさと農園について知ってもらい、新たな利用者を増やすとともに、農園がより使いやすく親しみやすい場所として利用されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	ふるさと農園管理事業 (1) 農園の貸出し及び農園の維持管理を実施しました。					
	(2) 貸し出し件数 かがやの里 52区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画 かがみだの里 64区画・1区画/20㎡・2,000円/年/1区画					

5 活動指標	指標名	ふるさと農園維持管理事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	各農園の草刈、ごみ処理等	平成 17 年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	回 3.00	回	
			平成 19 年度	回 3.00	回	
			平成 20 年度	回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	ふるさと農園利用区画数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	区画 116.00	区画 116.00	農園の全区画数
			平成 18 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 19 年度	区画 116.00	区画 116.00	
			平成 20 年度	区画 116.00	区画 116.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	264,492 円	決算額	228,792 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	264,492	228,792	86.5 %	313,000
	一般財源②	25,992	-8,708	-33.5 %	76,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	238,500	237,500	99.6 %	237,000
	概算人件費⑤	1,760,579	1,761,550	100.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,025,071	1,990,342	98.3 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,786,571	1,752,842	98.1 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	595,524	584,281	98.1 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,401	15,111	98.1 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	町費投入額は委託料の減少によりやや減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	年度当初の募集において、「かがやの里」及び「かがみだの里」とも、募集区画を超えた応募があり、全区画利用されていることからこの事業に対する需要があると判断できません。草刈作業などの維持管理について、利用者にも参加を求めることで、経費の縮減を図る必要があります。 また、現在、特定農地貸付法による個人開設の市民農園が町内にできつつあり、今後は町開設よりもその数の増加を進め、遊休農地解消、市民の生きがいづくりを進める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	食べ物の安全性について関心を持っている住民は増えつつあり、無農薬栽培への興味も高まってきているため、環境さえあれば利用者は増えると予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	広報やHPなどで利用の呼びかけを続けていき、住民の農園への理解を深めるとともに、今後も空き区画が出ないよう努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水田農業構造改革対策事業					コード	01	06	01	04	01
2 担当部課	経済建設部			農政商工課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	稲作農家
2 働きかける相手(対象)	稲作農家
3 どのような状態にしたいのか(意図)	米の需要均衡の回復と価格安定のため、需要に応じた米の計画的生産の徹底と生産調整の確実な達成を図るとともに、稲作に代わる作物を奨励し、農業経営の安定化を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	水田農業構造改革対策事業費 需要に応じた作物生産と良好な水田環境の保全を図りながら生産調整の達成、水田農業の構造改革を推進し、消費者の期待に応える取組を支援しました。					
	(1) 担い手育成事業（土地利用集積助成金） 担い手が行う土地利用集積に対して作付け面積に応じて1千円/10aの定額助成を行いました。 (2) 担い手育成事業（農作業委託費助成金） 担い手に委託した農作業の作業料金の一部助成を行いました。					

5 活動指標	指標名	利用権設定面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	町内における各年度末の利用権設定面積	平成 17 年度	ha 31.00	ha 35	東郷町地域水田農業ビジョンにおける担い手への利用権設定目標面積
			平成 18 年度	ha 50.30	ha 35	
			平成 19 年度	ha 55.50	ha 35	
			平成 20 年度	ha 61.50	ha 50	

6 成果指標	指標名	生産調整目標達成農家数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	戸 192.00	戸 193.00	生産調整達成農家数の過去3年間の平均
			平成 18 年度	戸 260.00	戸 193.00	
			平成 19 年度	戸 318.00	戸 215.00	
			平成 20 年度	戸 348.00	戸 257.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	3,595,143 円	決算額	2,304,628 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,595,143	2,304,628	64.1 %	4,612,000
	一般財源②	3,414,143	2,177,628	63.8 %	4,524,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	181,000	127,000	70.2 %	88,000
	概 算 人 件 費 ⑤	9,771,216	9,776,605	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	13,366,359	12,081,233	90.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	13,185,359	11,954,233	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	237,574	194,378	81.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,463	34,351	82.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	10.8 %	利用権設定の面積は徐々に増えています。 また、生産調整による作付け配分面積211haに対し主食用の水稻作付け面積は187.8haであり町全体の生産調整目標は達成していることから、活動指標、成果指標ともに向上しました。
	②成果指標の実績向上度	9.4 %	
	③成果指標の目標達成度	35.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業の振興及び農業経営の安定を図るため、認定農業者に遊休農地の掘り起こし活動を推進し、これまで以上の利用権設定を押し進める必要があります。 また、現在の大きな課題は、東郷農産の組織強化、収益改善であり、当面は現在の補助制度の継続が不可欠です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成19年度より米政策改革大綱に基づく新たな水田農業対策が実施され、とりわけ需給調整システムについては、今後も農業者とJAなどの農業団体が主役となったシステムを推進する必要があります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	農作業委託助成制度を推進するため、JAあいち尾東農協を通じて、広く生産者の方に周知します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	農業用施設維持管理事業					コード	01	06	01	05	01	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	農家、町民
2 働きかける相手(対象)	農業用ため池を所有する自治会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内にある農業用ため池の維持管理を適正に行い農業用水を安定的に供給するとともに、自然災害等を未然に防止できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業用施設維持管理事業 町内にある農業用ため池を維持管理するため、5つの自治会が実施した農業用ため池管理整備事業（堤体の草刈及び除去）に対し補助をしました。					
	(1) 諸輪地区	8箇所	8,815	m ²		
(2) 和合地区	2箇所	2,238	m ²			
(3) 傍本地区	4箇所	6,831	m ²			
(4) 祐福寺地区	2箇所	3,456	m ²			
(5) 部田地区	2箇所	2,145	m ²			

5 活動指標	指標名	農業用ため池管理事業を実施したため池数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	箇所 19.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	箇所 19.00	箇所	
			平成19年度	箇所 19.00	箇所	
			平成20年度	箇所 19.00	箇所	

6 成果指標	指標名	農業用ため池管理事業実施面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	草刈及び除去面積(年1回)	平成17年度	m ² 24,485.00	m ² 24,485.00	前年度実績
			平成18年度	m ² 24,485.00	m ² 24,485.00	
			平成19年度	m ² 24,086.00	m ² 24,485.00	
			平成20年度	m ² 23,485.00	m ² 24,086.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	871,250 円	決算額	871,250 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	871,250	871,250	100 %	885,000	
	一般財源②	871,250	871,250	100 %	885,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	1,584,521	1,585,396	100.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,455,771	2,456,646	100 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,455,771	2,456,646	100 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	129,251	129,297	100 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	102	105	102.9 %		

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 草刈面積の精査により面積が減少したため、成果指標の実績値が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②成果指標の実績向上度	-2.5 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	地域で草刈等の共同作業することにより、地域の農業に対する意識の高揚につながります。 農水事業において農業用ため池は、現在においても非常に重要な役割を担っています。 今後とも、農業用ため池を適正に維持管理し、自然災害等を未然に防止するためにも、農業用ため池管理整備事業を継続することが必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	都市近郊にある本町において、農業用ため池の機能を維持しつつ、町民の憩いの場となる環境空間機能が必要になると考えられます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	農業用ため池は、愛知用水支線、分線から取水した水を個別水田に送水させるための調整池であり、この機能を維持するために必要な管理事業であるため、今後とも継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	農業土木事業				コード	01	06	01	05	02
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	1	産業振興	小項目	1	農業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	農家及び地域住民
2	働きかける相手(対象)	土地改良区域内にある道路、排水路、農水管
3	どのような状態にしたいのか(意図)	農地の保全とその利用の高度化のため、農業基盤の整備により生産性の高い農業の育成、農業経営の合理化、効率化を図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	農業土木費 (1) 諸輪第3工区内にある道路の舗装新設工事を実施しました。 工事延長 112.0m (2) 大坂池の護岸整備工事後の事業損失防止事後調査を実施しました。 1棟 (3) 農業用水蓋の付替え工事を実施しました。 3箇所				

5	活動指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち整備した箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成17年度	箇所 2.00	箇所	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	箇所 2.00	箇所	
				平成19年度	箇所 1.00	箇所	
				平成20年度	箇所 1.00	箇所	
6	成果指標	指標名	土地改良事業実施箇所のうち修繕した箇所数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成17年度	箇所 2.00	箇所 2.00	過去3年間の平均値
				平成18年度	箇所 1.00	箇所 1.00	
				平成19年度	箇所 2.00	箇所 2.00	
				平成20年度	箇所 3.00	箇所 2.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	19,327,350 円	決算額	2,013,900 円		

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	19,327,350	2,013,900	10.4 %	500,000
	一般財源②	8,030,925	1,223,900	15.2 %	500,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	11,296,425	790,000	7 %	0
	概算人件費⑤	1,502,136	1,501,902	100 %	
	総合計 (① + ⑤)	20,829,486	3,515,802	16.9 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	9,533,061	2,725,802	28.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	9,533,061	2,725,802	28.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,766,530	908,601	19.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成20年度の町費投入額が減額した要因は、平成19年度に比較し事業量が減少したためです。
	②成果指標の実績向上度	50 %	
	③成果指標の目標達成度	50 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-71.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	農業基盤整備事業(土地改良事業)は、国の根幹事業の一つで、将来の食料政策にも大いに影響してくる事業です。そのため、県に補助金要望し、実施していく考えです。実施に当たり、老朽化している施設の内、事業効果を配慮して、効率的に進めていきたいと思えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	農業環境を取り巻く今後の環境は、稲作の減反政策、後継者問題等厳しい状況にあります。また、既存農業施設の老朽化も進み、各地区からの修繕要望箇所が増加してくると思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	農道やため池など未整備箇所があるため、今後とも県費補助制度を有効に活用し、効率的かつ効果的に事業を進めます。

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	26,600,000	26,600,000	100 %	23,940,000	
	一般財源②	26,600,000	26,600,000	100 %	23,940,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	2,200,724	2,201,938	100.1 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	28,800,724	28,801,938	100 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	28,800,724	28,801,938	100 %		
(参考)						
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	28,800,724	28,801,938	100 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,500	42,733	103 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 廃業した企業が多かったため、会員数が減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-2.9 %	△
	③成果指標の目標達成度	-18.8 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 商工会と協力して特産品の開発を行いました。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	商工会に加入している会員数は伸び悩みが見られる。地域経済の発展や商工業の総合的な発展を支援するため、商工業者等の組織化は重要であり、今後も商工会を中心とした商工業の振興が必要です。そのため、会員数を増大するよう検討策を講じる必要があります。 また、工業振興の観点から、町内企業の立地を促進するため新たな工業用地の確保、企業立地に向けて町との協力体制の構築が求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	依然として厳しい経済状況が続くものと予想されるため、会員数の増加を実現するためには一層の努力が必要になります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	商工業の総合的な改善発達を図り、商工業者等の組織化を促進し、経営の合理化、技術の向上を図り、国民経済の健全な発展に寄与できるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	商工業団体育成事業					コード	01	07	01	02	04	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	1	産業振興			小項目	2	工業振興				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	商工業者、町民					
2 働きかける相手(対象)	商工業者					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	商店街等の魅力向上や商工業者体のPRを進めるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 街路灯維持管理事業 維持修理箇所 36基					
	(2) 商業団体振興事業 スタンプラリー 参加店 89店					
5 活動指標	指標名	街路灯修繕基数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	基 15.00	基	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成18年度	基 16.00	基	
			平成19年度	基 24.00	基	
			平成20年度	基 36.00	基	
6 成果指標	指標名	スタンプラリー抽選本数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	本 2,847.00	本 2,676.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)		平成18年度	本 3,154.00	本 2,847.00	
			平成19年度	本 3,166.00	本 3,154.00	
			平成20年度	本 3,183.00	本 3,166.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	196,000 円	決算額	300,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	196,000	300,000	153.1 %	314,000
	一般財源②	196,000	300,000	153.1 %	314,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,144,377	1,145,008	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,340,377	1,445,008	107.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,340,377	1,445,008	107.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	55,849	40,139	71.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	423	454	107.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成19年度までは、街路灯の新設に対し補助をしていましたが、平成20年度から街路灯の維持修繕のみの補助としました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	50 %		○
	②成果指標の実績向上度	0.5 %		○
	③成果指標の目標達成度	0.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	7.8 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 修繕について、補助を行うことになりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新規の設置要望については減少傾向にありますが、すでに設置されている街路灯の劣化や事業者の廃業等により管理できない街路灯が増加しており商工会、商店主等が対応に苦慮しているため、平成20年度から新設から修繕へ補助制度を改正しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	52,937,000	53,089,000	100.3 %	56,459,000
	一般財源②	52,937,000	53,089,000	100.3 %	56,459,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,137,361	4,139,644	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	57,074,361	57,228,644	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	57,074,361	57,228,644	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,297,145	1,079,786	83.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22	21	95.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 成果実績である補助金額は、増加しましたが目標値には達しませんでした。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	20.5 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.4 %		○
	③成果指標の目標達成度	-4.4 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 金融機関への預託金の一部を、普通預金で運用することにしました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	<p>中小企業者が商工業振興資金制度を利用することにより、経営の安定及び改善を図ることが出来るため、今後も、中小企業者が資金、労働力を維持できるよう町が支援していく必要があります。</p> <p>金融機関への預託金を一部普通預金に変更することにより、資金運用面から検討する必要があります。</p> <p>引き続き、中小企業者に対し制度を周知していきます。</p>
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在の経済状況を考えると、中小企業者の業況が大きく向上することは困難で、この融資制度を活用されることが見込まれます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	勤労者対策事業					コード	01	05	01	01	01	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	2	生活者支援			小項目	1	勤労者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町内中小企業者、同労働者とその家族
2 働きかける相手(対象)	町内中小企業者、同労働者とその家族
3 どのような状態にしたいのか(意図)	中小企業の振興に寄与するため、労働者福祉の増進及び雇用の安定が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 労働行政一般事務費 勤労者行政全般に係る各種研修会などへの参加と情報収集を行うため、愛知県雇用開発協会に加入しました。 研修会などの内容 「高年齢者雇用管理研修会」「職場活性化研修」「生涯現役社会を考えるシンポジウム」・					
	(2) 勤労者対策費 ア 中小企業退職金共済制度加入促進補助事業として利子の一部を補助 対象 町内5事業所(7人) イ 労働者住宅資金利子補給事業として支払い利子の一部を補助 対象 61件 1回: 16件 425,000円 2回: 33件 1,145,000円 3回: 12件 361,000円					

5 活動指標	指標名	各種協会への加入数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	1.00件	個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	1.00件		
			平成19年度	1.00件		
			平成20年度	1.00件		

6 成果指標	指標名	中小企業退職金共済制度加入促進補助金及び労働者住宅資金利子補給補助金の交付件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	中小企業退職金共済制度加入促進補助金交付事業者+労働者住宅資金利子補給対象者数	平成17年度	57.00件	32.00件	過去3年間の平均
			平成18年度	58.00件	45.00件	
			平成19年度	73.00件	54.00件	
			平成20年度	66.00件	62.00件	

7 直接事業費計	前年度決算額	5,425,820円	決算額	6,364,011円
----------	--------	------------	-----	------------

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	5,425,820	6,364,011	117.3 %	6,165,000	
	一般財源②	5,425,820	6,364,011	117.3 %	6,165,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,320,434	1,321,163	100.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	6,746,254	7,685,174	113.9 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	6,746,254	7,685,174	113.9 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,746,254	7,685,174	113.9 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	92,414	116,442	126 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 労働者住宅資金利子補給制度の対象者や中小企業退職金共済制度の加入件数は減少しましたが、1件当たりの事業費が増えたため町費投入額が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-9.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	6.5 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	13.9 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ・補助回数を3年を1年にしました。 ・手続きを簡略化しました。 ・補助対象額の利率を3パーセントから3.5パーセントに引き上げました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の内容及び実施に対し、中小企業者に周知されていないため、今後啓発をさらに行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	昨年秋からの経済危機に伴い、中小企業者に対しては大変厳しい状況が続いており、雇用が安定していない傾向があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	補助制度について、広報・ホームページにより広く周知を図ります。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	中小企業退職金共済制度の加入については、労働者が安心して働く環境を作るため、商工会等を通じ補助制度の周知をし、加入促進を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	定額給付金給付事業					コード	01	02	01	15	01	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり			大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
	中項目	2	生活者支援			小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民への生活支援を行うこと及び地域経済の活性化を図るため、定額給付金を適正に支給します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	定額給付金給付事業 国の補正予算で成立した定額給付金を給付するため、システム開発等の準備作業を実施しました。 (1) 定額給付金及び子育て応援特別手当の給付を円滑に行えるようにシステムを作成しました。 (2) 定額給付金の申請書の発送準備及び発送作業を行いました。(発送件数: 15,825件)					

5 活動指標	指標名	申請書発送件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	件	件	
			平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	件 15,825.00	件	
6 成果指標	指標名	給付済件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	件	件	対象者全件支給を目標としました。
			平成 18 年度	件	件	
			平成 19 年度	件	件	
			平成 20 年度	件 0.00	件 15,825.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	0 円	決算額	12,299,115 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	0	12,299,115	0%	636,913,885
	一般財源②	0	-12,913,885	0%	0
	起 債 ③	0	0	0%	0
	そ の 他 ④	0	25,213,000	0%	636,913,885
	概算人件費⑤	0	3,595,058	0%	
	総合計 (① + ⑤)	0	15,894,173	0%	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	0	-9,318,827	0%	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		-589	%	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		0	0%	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年度限りの制度で新たにシステムの開発等を行ったことにより、事業費が皆増しました。 国の補正予算関連法案の成立が3月中旬にずれ込んだため、年度内支給は困難でした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%		-
	②成果指標の実績向上度	0%		○
	③成果指標の目標達成度	0%	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0%	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 制度実施にあたり、広報やホームページにおいて、積極的に周知しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	宛所不明で返却される申請書があったため、申請書の確実な配布について引き続き進めていく必要があります。 平成20年度限りの事業であります。給付費の支給が完了していないため平成21年度において支給事務を行っていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	外国人などで制度の趣旨を理解していない方について、申請漏れがないよう周知していく必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	事業廃止。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	消費生活対策事業				コード	01	07	01	03	01
2	担当部課	経済建設部			農政商工課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし				
		中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	消費者
2	働きかける相手(対象)	消費者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	消費生活の向上に必要な商品サービスの基礎的知識が習得されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	消費生活対策事業 消費者の消費生活意識を高めるため、くらしの講座を開催するとともに、啓発用のリーフレットを配布しました。	
		(1) 「くらしの講座」平成20年9月開催 30名参加 内容 1回目 片付け上手になる収納テクニック 講師 インテリアコーディネーター 宮田直子 2回目 生産地見学会 コカコーラ工場 盛田味の館 3回目 知っておきたい裁判員制度 講師 名古屋地方裁判所 書記官 近藤史郎 (2) 東郷町消費者クラブ団体に対し補助金を支出しました。 会員数 44名	

5	活動指標	指標名	くらしの講座開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	回 1.00	回	個別計画による目標値はありません。
		指標の説明 (指標式)		平成18年度	回 1.00	回	
				平成19年度	回 1.00	回	
				平成20年度	回 1.00	回	
6	成果指標	指標名	くらしの講座参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法 1回当たりの受講者を30人とする。
				平成17年度	人 21.00	人 30.00	
		指標の説明 (指標式)	延べ参加者数	平成18年度	人 22.00	人 30.00	
				平成19年度	人 26.00	人 30.00	
				平成20年度	人 30.00	人 30.00	
7	直接事業費計	前年度決算額	160,349 円	決算額	150,810 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	160,349	150,810	94.1 %	163,000	
	一般財源②	160,349	150,810	94.1 %	163,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	1,320,434	1,321,163	100.1 %		
	総合計 (① + ⑤)	1,480,783	1,471,973	99.4 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,480,783	1,471,973	99.4 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,480,783	1,471,973	99.4 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	56,953	49,066	86.2 %			

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 広報、ホームページでの募集の他、各団体への参加依頼を行った結果参加者数が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民に身近で暮らしに役立つ内容で実施し、裁判員制度を講座に入れるなど、時期に合わせた講座内容にしました。
	②成果指標の実績向上度	15.4 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町民に身近で暮らしに役立つ内容で実施し、裁判員制度を講座に入れるなど、時期に合わせた講座内容にしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	消費者トラブルも多様化・複雑化しているので、自らを守る知識を持った賢い消費者を育成することが必要であるため、くらしの講座等を開催し、啓発をしていく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も消費者のトラブルが増加するものと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	平成 21 年度後半から消費生活相談事業を 1 カ月に 2 回実施します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	消費者行政啓発のため、くらしの講座等を開催しトラブルを未然に防ぐことが必要です。毎年開催される「くらしの講座」について、実施主体の東郷町消費者クラブへの移行を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	貯蓄奨励事業					コード	01	07	01	03	02
2 担当部課	経済建設部			農政商工課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	2	快適で活気あふれるまちづくり	大項目	3	安らぎとにぎわいのある暮らし					
	中項目	2	生活者支援	小項目	2	消費者支援					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	貯蓄が住民の経済生活の安定向上と豊かな社会の実現に大きな役割を果たしていることが広く周知され、貯蓄と生活設計運動の活発化が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	貯蓄奨励関係費 啓発資材としてクリヤーホルダーを300枚配布しました。					

5 活動指標	指標名	啓発資材作成数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	個 300.00	個	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	個 200.00	個	
			平成 19 年度	個 70.00	個	
			平成 20 年度	個 300.00	個	
6 成果指標	指標名	啓発資材配布数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	本 300.00	本 230.00	過去 3 年間の平均
			平成 18 年度	本 200.00	本 260.00	
			平成 19 年度	本 70.00	本 266.00	
			平成 20 年度	本 300.00	本 190.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	18,000 円	決算額	18,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	18,000	18,000	100 %	18,000
	一般財源②	0	0	0 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	18,000	18,000	100 %	18,000
	概算人件費⑤	792,260	792,698	100.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	810,260	810,698	100.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	792,260	792,698	100.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,318	2,642	23.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,318	2,642	23.3 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 毎年、配布する啓発資材を変えており、平成20年度は、単価の安い資材を配布したため活動実績及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	328.6 %		○
	②成果指標の実績向上度	328.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	57.9 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.1 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	愛知県の地方庁貯蓄推奨事業の一環で実施しているため、啓発資材の購入並びに配布については、今後も継続します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	経済状況が不景気な昨今、貯蓄は生活設計上重要です。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	広く町民に対しPRできる資材を検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	環境保全事業			コード	01	04	01	05	09	
2	担当部課	経済建設部			環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策	小項目	1	地域環境のマネージメント				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	住民で自然、環境に関心のある方
3	どのような状態にしたいのか(意図)	緑豊かな東郷町らしさを感じられるようにするとともに、地域資源の活用や掘り起こしをすることで、住民自らが愛着を持ち続けることのできる環境資産が築かれるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	環境保全事業 こどもエコばんぱく、自然観察会等を開催し、住民の環境保全に対する意識の高揚を図りました。	
		(1) ホタル生息地の調査及びホームページでの公表 ア 調査回数 2回 イ 調査場所 町内14か所	
		(2) エコキャンペーン「こどもエコばんぱく in 東郷」の開催 環境美化と保全、ごみの減量、リサイクル、自然体験などを通し、子どもたちが環境や自然について楽しみながら学習できるイベントとして開催しました。 ア 開催日 10月19日(日) イ 場所 境川河川敷 ウ 参加者 約2,000人	
		(3) 春の自然観察会(草花)の開催 ア 開催日 4月26日(土) イ 場所 イーストプラザいこまい館自然体験学習館及び屋外ビオトープ(雨天のため) ウ 参加者 27名	

5	活動指標	指標名	事業開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	自然観察会、環境まちづくり会議、こどもエコばんぱくの開催回数	平成17年度	回 4.00	回	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	回 4.00	回	
				平成19年度	回 3.00	回	
平成20年度	回 3.00			回			

6	成果指標	指標名	環境保全関連事業参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	こどもエコばんぱくの参加者数	平成17年度	人 1,500.00	人 1,000.00	前年度実績
				平成18年度	人 1,600.00	人 1,500.00	
				平成19年度	人 1,800.00	人 1,600.00	
平成20年度	人 2,000.00			人 1,800.00			

7	直接事業費計	前年度決算額	713,337 円	決算額	662,882 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	713,337	662,882	92.9 %	797,000	
	一般財源②	227,109	662,882	291.9 %	797,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	486,228	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,175,151	7,097,947	137.2 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,888,488	7,760,829	131.8 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,402,260	7,760,829	143.7 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,800,753	2,586,943	143.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,001	3,880	129.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 自然観察会について、環境課・都市計画課・社会教育課と話し合い、事業の見直しを図りました。 重複している内容を整理し、平成20年度から、同内容で行わないよう、また合同で実施するように調整しました。
	②成果指標の実績向上度	11.1 %	
	③成果指標の目標達成度	11.1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	43.7 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	自然観察会を年2回、散策しながら町内の自然について楽しく学ぶことのできる環境学習の一環として実施しています。リピーターもおり参加者からは好評を得ていますが、同種のイベントを他課でも実施していることから効率性を考慮し、内容が重複しないように見直ししました。 また、こどもエコばんぱくは、町民の代表がワークショップという形態で主催し手作りの環境保全行事として多数の参加者を得、住民に定着してきました。 いずれの事業も環境基本計画の重要施策であり、今後も積極的に展開していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	環境に対する住民の関心は、今後も高まるものと思われます。 また、平成22年10月には、生物多様性条約第10回締結国会議(COP10)が名古屋市において開催されます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	自然観察会に関して、環境課、社会教育課、都市計画課(グリーンベルトを考える会)と内容が重複しないよう計画し実施します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	今後も、こどもエコばんぱくを始め、各種行事を開催し、住民が楽しみながら環境保全について学習する場を提供することは、重要なことです。 今後も、生物多様性を含めた環境の大切さについて多くの町民に啓発し、住民の環境に対する関心を高めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地球温暖化防止活動推進事業					コード	01	04	01	05	10	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	1	地域環境対策			小項目	1	地域環境のマネジメント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	町職員、一般家庭及び事業者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地球温暖化の防止、資源の有効利用、環境負担の軽減、環境保全などについて、町民・事業者・職員が自ら率先して行動できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	東郷版ISO推進事業 (1) 東郷版ISOの普及 家庭で、マイバックを持って買い物に行くなど地球温暖化対策、ごみ減量、リサイクル、環境学習などの環境保全活動の取組ができる「東郷版ISOチャレンジ100」の住民への普及を行いました。 ア 参加申込数 187件 イ 認定家族 17件 (2) その事業に協力する事業所を協力店として募集し、東郷版ISOを推進しました。 協力店申込数 58件 (3) 東郷町エコプランの推進 平成19年10月に策定した「東郷町エコプラン（地球温暖化対策実行計画・職員環境保全率先行動計画）」を運用しました。 ア 庁舎内のCO2排出量の削減 4. 3%増加（目標値 3%削減） イ 庁舎内の電気使用量の削減 10. 7%増加（目標値 3%削減） ウ 庁舎内の水道使用量の削減 0. 4%増加（目標値 3%削減） エ 庁舎内のガス使用量の削減 13. 6%削減（目標値 3%削減） オ 公用車等の燃料使用量の削減 5. 0%削減（目標値 3%削減） カ 廃棄物(可燃)の排出量の削減 10. 1%削減（目標値 6%削減） キ 廃棄物(不燃)の排出量の削減 52. 1%増加（目標値 6%削減） ク 庁舎内の紙使用枚数の削減 13. 8%増加（目標値 6%削減） ケ 職員の環境保全率先行動取組 100%実施（目標値100%実施） (4) レジ袋削減（レジ袋有料化）に向けた取組 レジ袋有料化に向けて、町内10店舗に対し、意向を確認するためのアンケート調査を実施しました。					
-------------------------	---	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	東郷版ISO住民説明会の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	回 21.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	児童館等での説明会開催延べ日数	平成18年度	回 23.00	回	
			平成19年度	回 9.00	回	
		平成20年度	回 9.00	回		
6 成果指標	指標名	東郷版ISO参加世帯数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	件 271.00	件 220.00	前年度実績値
	指標の説明(指標式)	平成18年度	件 321.00	件 271.00		
		平成19年度	件 80.00	件 321.00		
平成20年度		件 187.00	件 80.00			
7 直接事業費計	前年度決算額	207,136 円	決算額	257,581 円		

8 コストの推移 (参考)	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上: ○ 10%未満低下: △ 10%以上低下: × 評価不能: - その他 (問いに対して) 肯定(Yes): ○ 一部否定(No): △ 否定(No): ×
	直接事業費① (②+③+④)	207,136	257,581	124.4 %	47,000	
	一般財源②	207,136	257,581	124.4 %	47,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	5,701,441	3,067,015	53.8 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	5,908,577	3,324,596	56.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,908,577	3,324,596	56.3 %		
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	656,509	369,400	56.3 %			
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	73,857	17,779	24.1 %			

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	啓発相手先として、例年のほかボランティア連絡協議会、女性防災クラブなどの各種団体、こどもエコばんぱくなどイベントでのコーナーを設けて参加募集を行ったため、参加者が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	133.8 %	
	③成果指標の目標達成度	133.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-43.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 レジ袋有料化に向けて、町内10店舗に対しアンケート調査を実施しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷版ISOについては、住民が気軽に取り組めるようシステム構築し実施します。 周知方法として、児童館長会議、校長会、駐在員会議、女性防災クラブ、ボランティア連絡協議会を始め各種団体に説明会を実施するとともに、こどもエコばんぱく、文化産業まつりの行事での啓発を行いました。今後も、募集团体の説明会を増やすなど参加家族の増加を目指します。 また、レジ袋の有料化については、近隣市町において既に取組がされており、本町においても地球温暖化防止やごみの減量化のため、早急に検討していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	地球温暖化対策は、京都議定書から始まり最近のサミットでも最重要課題として取り上げられており、全世界・国をあげてのCO2の削減が求められています。 日本でも20年間に6%の削減が義務づけられていますが、目標を達成できないのが現状です。事業者のCO2削減は順調に推移していますが、家庭からは増加の一途を辿っているため、本事業の重要さはますます増していくものと思われます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	東郷版ISOの普及については、新たな団体(老人クラブ、消費者クラブなど)にも啓発の範囲を広げます。 レジ袋削減(有料化)については、「(仮称)レジ袋削減推進協議会」を立ち上げ、事業者、住民団体及び町の3者で実施に向けて協議を行います。 また、町として地球温暖化に取り組む姿勢を更に発信するため、国が主導する「チームマイナス6%」へ参加します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	太陽光などの自然エネルギーを活用した施策については、国や地方自治体においても各種の取組がされており、近隣市町村においても住宅用太陽光発電システム設置への補助なども実施しています。本町においても補助制度の創設を検討していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	狂犬病対策事業					コード	01	04	01	05	07	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	1	地域環境対策			小項目	2	環境衛生対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	犬の所有者、獣医
3 どのような状態にしたいのか(意図)	無登録犬の減少を図り、狂犬病の発生の予防とそのまん延を防止し撲滅することにより、公衆衛生の向上を図るとともに、飼い主のマナーの向上を図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	狂犬病対策事業 (1) 狂犬病対策 広報によるPR、飼い主へのはがきによる予防注射案内の送付を実施するとともに、集合予防注射を14地区において実施しました。さらに、預託による予防注射を19病院で実施しました。 ア 犬登録頭数 3,316頭 イ 注射頭数 2,417頭 (2) 不用犬猫の引取 不用犬、猫の引取りを行い、管轄の県動物保護管理センターに引き渡しました。 ア 野犬等捕獲頭数 7頭 イ 不用犬猫引取頭数 犬 10頭、猫 54匹 (3) 犬の飼い方教室 飼い主としての責任意識やふん害等のマナーの向上、しつけ方法の取得を図るため、犬の飼い方教室を開催しました。 ア 開催日及び場所 ・11月14日(金) 町民会館 ・11月21日(金) 境川河川敷 イ 参加頭数 15頭					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	狂犬病予防注射接種頭数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	頭 2,216.00	頭	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	頭 2,235.00	頭	
			平成19年度	頭 2,373.00	頭	
平成20年度			頭 2,417.00	頭		
6 成果指標	指標名	狂犬病予防注射接種率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	$\frac{\text{狂犬病予防注射接種頭数}}{\text{登録犬数}} \times 100$	平成17年度	% 73.79	% 74.29	前年度実績値を目標値とします。
			平成18年度	% 72.20	% 73.79	
			平成19年度	% 73.63	% 72.20	
平成20年度			% 72.89	% 73.63		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,056,578 円	決算額	1,096,010 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,056,578	1,096,010	103.7 %	1,474,000
	一般財源②	-1,037,372	-979,920	94.5 %	-961,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,093,950	2,075,930	99.1 %	2,435,000
	概 算 人 件 費 ⑤	5,526,008	7,711,350	139.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,582,586	8,807,360	133.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,488,636	6,731,430	150 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,892	2,785	147.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	60,962	92,351	151.5 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.9 %	登録頭数が増えたことにより接種件数は増加しましたが、接種率は若干減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-1 %	
	③成果指標の目標達成度	-1 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	50 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	狂犬病の発生はなく予防としての成果はありました。登録頭数の約27%が狂犬病予防接種未接種であるため、今後は死亡している犬登録の登録抹消作業をしつつ、予防接種の100%接種に向け、広報・ホームページ等による啓発を積極的に進めていく必要があります。 また、この事業は、狂犬病予防法(昭和25年8月26日法律第247号)に基づいて実施すべき重要な事業であるだけでなく、糞尿公害等の問題もあり、飼い主のモラルの向上を図る必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ペットブームにより、様々な動物が飼育される傾向にあり、更にペットの国際化の進展により、狂犬病発生の危険度は増してきています。また、放し飼い、糞尿、鳴き声など飼い主のマナー向上が今後の課題です。野良猫の発生も問題となっているため、その対策にも取り組んで行く必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	野良猫の発生を抑えるような施策等について調査研究していきます。 また、広報等により、畜犬登録及び狂犬病予防接種の義務などについて啓発を行うとともに、予防接種未接種者に対する督促を行っていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	水質浄化事業					コード	01	04	01	06	01	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	1	地域環境対策			小項目	3	環境汚染対策				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民					
2 働きかける相手(対象)	市街化調整区域の住民					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活排水環境の保全と公衆衛生の向上や自然環境への負荷が軽減されるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>(1) 合併処理浄化槽推進事業 生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、市街化調整区域で単独浄化槽から合併処理浄化槽に付替えた者に対して補助金を交付しました。 ア 補助実績 5人槽1基、7人槽5基の計6基</p> <p>(2) 水質浄化啓発事業 ア 水質検査 (7) 河川の水質汚濁状況を定期的に把握するため、10河川11か所の水質検査を年3回行いました。 (4) 生活環境の保全に努めるため、生活排水路4か所の水質検査を年2回行いました。 イ 生活排水クリーン推進員の委嘱 生活排水による公共用水域の水質汚濁の防止と住民の生活環境の保全を図るため、生活排水クリーン推進員4名を委嘱し、地区住民に対し家庭でできる排水浄化について指導に努めました。 ウ 水生生物調査(境川生きものウォッチング) 境川河川敷(交通児童遊園前)において、町内小学生3~6年生を対象に境川に棲む生物を採取し、その生物指標により水質階級を決め生活排水浄化推進を啓発しました。 (7) 開催日 8月2日(土) (4) 参加者 7家族26名 (4) 調査結果 水質階級Ⅲ(きたない水)</p>					
5 活動指標	指標名	河川水質検査実施箇所数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	か所 9.00	か所	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成18年度	か所 9.00	か所	
			平成19年度	か所 9.00	か所	
		平成20年度	か所 11.00	か所		
6 成果指標	指標名	合併処理浄化槽付替え件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	基 8.00	基 6.00	当初予算の設定基数
	指標の説明(指標式)	単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への付替え件数	平成18年度	基 5.00	基 6.00	
			平成19年度	基 9.00	基 6.00	
		平成20年度	基 6.00	基 6.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,186,351 円	決算額	3,790,715 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,186,351	3,790,715	73.1 %	4,779,000
	一般財源②	2,919,351	2,303,715	78.9 %	3,406,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,267,000	1,487,000	65.6 %	1,373,000
	概 算 人 件 費 ⑤	4,912,008	6,835,060	139.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	10,098,359	10,625,775	105.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,831,359	9,138,775	116.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	870,151	830,798	95.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	870,151	1,523,129	175 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	河川水質検査(活動指標)については、新たに小口川及び篠木川の2河川を加えました。 また、合併処理浄化槽付替え(成果指標)については、昨年度と比して単独処理浄化槽を有する家屋の建替えが減少したことにより実績が低下したものとされます。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	22.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川水質調査地点を増やしたことにより、正確な水質汚濁状況を把握することが可能となったこと及び水質汚濁原因を考察する効果がありました。
	②成果指標の実績向上度	-33.3 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	16.7 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川水質調査地点を増やしたことにより、正確な水質汚濁状況を把握することが可能となったこと及び水質汚濁原因を考察する効果がありました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 河川水質調査地点を増やしたことにより、正確な水質汚濁状況を把握することが可能となったこと及び水質汚濁原因を考察する効果がありました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	下水道の普及を推進し、浄化槽から下水道への接続が水質浄化に有効であり、また、合併処理浄化槽への転換も生活排水浄化、水質汚濁防止に効果があると思われます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	境川生きものウォッチングへの参加希望が多いことなどから、身近な生活排水、河川の水質状況等水環境への関心が高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	生活排水対策については、境川健康診断や河川水質調査の検討事項を基に水質浄化に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	公害対策事業			コード	01	04	01	06	02	
2	担当部課	経済建設部			環境課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	1	循環型社会の構築				
		中項目	1	地域環境対策	小項目	3	環境汚染対策				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民
2	働きかける相手(対象)	事業者、一般家庭など
3	どのような状態にしたいのか(意図)	公害の発生に対し、迅速かつ適正に対応し良好な生活環境が保全されるようにします。また、定期的な環境分析により公害を未然に防ぎ、近年高まっている土壌や地下水の汚染、ダイオキシンの問題など化学物質に対する不安を払拭できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 公害対策事務費 生活環境に悪影響を及ぼす公害を監視し、住民の生活環境を良好に保つとともに、通報があれば直ちに調査にあたり原因をつきとめ、対処しました。 また、住民に対し環境保全に関する啓発を実施するとともに、近隣市町と積極的に情報交換をしました。 ア 公害苦情件数 48件 (大気汚染、騒音、悪臭、水質汚濁に関するものなど) イ 東郷町土質等規制条例届出件数 0件			
		(2) 騒音対策事業 騒音規制法、振動規制法及び県民の生活環境の保全等に関する条例（以下「愛知県条例」といいます。）に基づく騒音・振動などの届出を受け、監視するとともに、苦情処理を行い快適な生活環境を守りました。 また、町内の幹線道路の騒音状況を把握するため、騒音測定を実施し、住民の健康及び生活環境の保全を図りました。 ア 特定施設の設置届出件数 3件 イ 愛知県条例に基づく悪臭関係工場等の届出件数 4件 ウ 特定建設作業実施届出件数 ・騒音規制法に基づく届出 67件 ・振動規制法に基づく届出 30件 ・愛知県条例に基づく届出 117件			

5	活動指標	指標名	苦情処理対応件数1件当たりにおける人口	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	人 769.21	人	
		指標の説明(指標式)	年度末人口÷苦情処理対応件数(大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭、その他の苦情を処理した件数)	平成18年度	人 643.57	人	個別計画による目標値はありません。
				平成19年度	人 1,248.52	人	
		平成20年度	人 839.54	人			
6	成果指標	指標名	苦情解決率	年度	実績値	目標値	
				平成17年度	% 96.00	% 100.00	
		指標の説明(指標式)	(苦情件数-未解決件数)÷苦情件数×100	平成18年度	% 95.00	% 100.00	
				平成19年度	% 95.00	% 100.00	
		平成20年度	% 98.00	% 100.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	624,340 円	決算額	584,670 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	624,340	584,670	93.6 %	984,000
	一般財源②	624,340	584,670	93.6 %	984,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	5,613,723	7,536,093	134.2 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,238,063	8,120,763	130.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,238,063	8,120,763	130.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,996	9,673	193.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	65,664	82,865	126.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-32.8 %	野焼きや騒音、悪臭などの苦情が増加したため活動指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	3.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	30.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	定期的分析については、項目を減らすことなく引き続き監視していく必要があります。苦情の中には、心理的・精神的な悩み相談と理解されるものが増加傾向にあり、担当職員には、相談員的な資質が求められてきています。また、土壌汚染対策として住民の不安を解消するため、土質等規制条例を適切に運用する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	公害対策など環境問題は単に町だけの問題に留まらないことが多く、環境変化、社会変化などの情報をいち早くつかむため、近隣市町との情報交換を実施し素早い対応ができるようにします。環境保全のため、パトロール実施回数を増やします。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	一般廃棄物対策事業				コード	01	04	01	05	03
2 担当部課	経済建設部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築			
	中項目	2	廃棄物処理		小項目	1	ごみ処理体制			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、家庭から排出された一般廃棄物
3 どのような状態にしたいのか(意図)	家庭から発生する一般廃棄物を適正な施設で処理するため、計画的、衛生的かつ効率的に一般廃棄物の収集・運搬を行えるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	一般廃棄物処理事業・ (1) 計画収集 町内全域において、町指定袋により衛生的な収集に努め、可燃ごみは毎週2回、不燃ごみは毎月2回の収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 また、電話予約により受け付けた粗大ごみを毎週1回戸別有料方式で収集を行い、尾三衛生組合に搬入し、処分しました。 [年間収集量] ア 可燃ごみ 8,220 t イ 不燃ごみ 975 t ウ 粗大ごみ 72 t (2) 指定ごみ袋 ごみ収集に必要な指定ごみ袋を印刷しました。また、指定ごみ袋の販売（ごみ処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。 (3) ごみの出し方の啓発 ごみの適正排出と資源化促進のため、「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を作成し、全戸配布しました。 (4) 犬猫等動物死体処理 公道等で発生した交通事故等で死亡した猫等の死体処理を行いました。 処理件数 157件 (5) 事業系一般廃棄物収集運搬業許可 事業者から排出される一般廃棄物を尾三衛生組合東郷美化センターに収集運搬する業務について、平成20年4月1日に清掃業者に許可し、5月から搬入を開始しました。					
	5 活動指標	指標名	ごみの計画収集回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	回 285.00	回 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの計画収集回数	平成18年度	回 282.00	回	
			平成19年度	回 282.00	回	
			平成20年度	回 282.00	回	

6 成果指標	指標名	町民1人1日当たりの排出量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	g/日 680.00	g/日 733.00	過去3年間の平均値
			平成18年度	g/日 681.00	g/日 716.00	
			平成19年度	g/日 655.00	g/日 691.00	
			平成20年度	g/日 613.00	g/日 672.00	
	指標の説明(指標式)	可燃・不燃・粗大ごみの年間排出量(直接搬入を除く。) / 年度末人口				
7 直接事業費計	前年度決算額	136,181,388 円	決算額	139,971,325 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	136,181,388	139,971,325	102.8 %	145,003,000
	一般財源②	93,818,608	99,413,895	106 %	103,141,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,362,780	40,557,430	95.7 %	41,862,000
	概 算 人 件 費 ⑤	15,086,882	12,355,687	81.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	151,268,270	152,327,012	100.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	108,905,490	111,769,582	102.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	386,190	396,346	102.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	166,268	182,332	109.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	資源回収が促進されたことにより、ごみ量が減少したと考えられます。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	※成果指標は「ごみの排出量」ですので、有効性②③（実績向上度・目標達成度）は低下するほど良い評価となります。	
	②成果指標の実績向上度	-6.4 %		△
	③成果指標の目標達成度	-8.8 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業系一般廃棄物収集運搬業許可を平成20年度から実施しました。 ごみ集積場所の清潔保持のため、計画収集業者と「不適正排出の対応マニュアル」を作成しました。 ごみの適正排出と資源化の促進のため、「ごみと資源の分け方・出し方パンフレット」を作成しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	計画収集ごみの収集量については減少傾向にありますが、市町村の役割として一般廃棄物の計画収集を継続実施していくとともに、不燃ごみの収集日の変更を検討する時期でもあります。 ごみの収集・運搬・処理に当たっては、衛生的・効率的に行う必要があることから、収集運搬業者との連絡を密に行い、町民に計画収集への理解・協力の意識啓発として、広報紙、ホームページ等による周知を一層積極的に進めていきます。 また、ごみ集積場所のカラス・猫対策や不法投棄の未然防止、早期発見及び早期撤去体制を強化していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	人口増加及びごみの種類の増加に伴い、ごみの収集処理量が增大することが予想されます。 また、平成23年7月のアナログ放送終了（地デジへの移行）に伴い、現在各家庭で使用している不要テレビの不法投棄の増加が懸念されます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	不法投棄の未然防止、早期発見及び早期撤去体制を強化するため、見回り強化区域を指定し、監視パトロールを実施するとともに、愛知警察署との連携も図っていきます。 また、財団法人家電製品協会ともタイアップし、家電リサイクル法対象4品目（テレビ、エアコン、冷蔵庫・冷凍庫、洗濯機・衣類乾燥機）に係る協会の支援事業の活用を図ります。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	不法投棄の未然防止、早期発見及び早期撤去体制を更に強化していきます。 また、ごみ集積場所の現状調査を実施し、集積場所の現状（集積個数、散乱の状況など）を把握するとともに、老朽化した集積場所看板の取り換え業務につなげていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	廃棄物減量推進事業				コード	01	04	01	05	04
2 担当部課	経済建設部				環境課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり		大項目	1	循環型社会の構築			
	中項目	2	廃棄物処理		小項目	2	リサイクル			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、廃棄物減量推進委員、集団廃品回収団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ごみの減量化・資源化が推進されるようにし、限りある資源を将来にわたって有効に活用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 廃棄物減量推進員事業 町内16地区に各2名(合計32名)の推進員を配置し、ごみの減量の啓発と回収活動の推進、廃棄物の適正処理の推進等を行いました。 なお、主な職務は、①廃棄物減量に関する啓発、②再生資源の回収活動の推進、③廃棄物の適正処理の推進、④不法投棄等の監視に係る活動、⑤環境保全行事等への参加、⑥東郷版ISOの推進、⑦ごみ集積場所の設置等に関する連絡調整です。				
	(2) 資源ごみ回収促進事業 ア 資源回収ステーションでの資源回収の推進 常設の資源回収ステーション2か所(北部・中部)で資源の回収に努めました。 (7) 回収品目 18品目 (新聞、雑誌、段ボール、紙パック、古着、紙製容器包装、プラスチック製容器包装、ペットボトル、白色トレイ、蛍光管、びん、缶、廃食油、乾電池、スプレー缶、使い捨てライター、その他の紙製容器包装、割りばし)及びペットボトルのキャップ (4) 回収量 908t イ 地区における資源ごみ回収の推進 資源ごみ分別収集を実施した区・自治会に対し、月1回9,000円の奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 2品目(びん、缶) (4) 回収量 29t ウ 集団廃品回収の推進 集団廃品回収実施団体に対し、資源ごみ回収量に応じ、奨励金を交付しました。 (7) 対象品目 5品目(新聞、雑誌、段ボール、布類、紙パック) (4) 回収量 1,077t エ 生ごみの減量化 生ごみの減量対策として、電動生ごみ処理機、コンポスター・ペール容器の購入者に補助金を交付しました。 (7) 補助実績 電動生ごみ処理機 26基、コンポスター・ペール容器 21基				

5 活動指標	指標名	資源回収ステーション(民間分除く)、地区、集団廃品回収の資源ごみ回収量	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)		平成17年度	t 1,831.00	t
			平成18年度	t 1,851.00	t
			平成19年度	t 1,967.00	t
平成20年度			t 2,014.00	t	

6 成果指標	指標名	資源ごみ回収率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	資源ごみ回収量 ÷ (資源ごみ回収量 + 計画収集量) × 100	平成17年度	% 15.57	% 15.45	前年度実績値の1ポイント増を目標値とする。
			平成18年度	% 15.52	% 16.57	
			平成19年度	% 16.65	% 16.52	
平成20年度			% 17.85	% 17.65		

7 直接事業費計	前年度決算額	31,412,090 円	決算額	28,749,725 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	31,412,090	28,749,725	91.5 %	29,099,000
	一般財源②	23,138,942	19,210,258	83 %	20,610,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	8,273,148	9,539,467	115.3 %	8,489,000
	概 算 人 件 費 ⑤	12,104,591	10,778,364	89 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,516,681	39,528,089	90.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	35,243,533	29,988,622	85.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	17,917	14,890	83.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,116,729	1,680,035	79.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	住民の資源回収に対する意識の高まりにより、資源回収量、回収率ともに向上したものと思われれます。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	2.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	7.2 %	○
	③成果指標の目標達成度	1.1 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-14.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 「ごみと資源の出し方・分け方のパンフレット」を作成し、分別に関して迷うものの分別表を作成するなど、より資源化が促進するよう工夫しました。 また、平成20年10月からエコキャップ運動(発展途上国の子どもたちにワクチンを送る運動)に賛同し、回収品目とは別にペットボトルのキャップの回収を始めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	3 R (リユース、リデュース、リサイクル) の推進、循環型社会の形成のために、資源回収は欠くことのできない事業です。 住民の資源化に対する意識は高まっているため、資源回収量は増加傾向にあります。今後ごみの資源化が更に進むものと期待されます。 また、西部資源回収ステーションの再建のため、候補地の用地交渉を行いました。地権者、付近住民との調整がとれず、現在も交渉継続中となっています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	容器包装、家電、パソコン、食品、自動車、消火器など法整備によりリサイクルの必要性がますます高まっています。生ごみの堆肥化や資源化が課題です。 また、平成21年1月に実施された町住民意向調査によれば、ごみの減量や資源の回収に関して力をいれるべきことについて、「資源回収ステーションの増設」が最も多く、特に西部地域でのステーションの再建が望まれています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	西部資源回収ステーションの建設用地について、探索します。 集団廃品回収事業について、団体の取組と回収方法別に単価を設定し、適正な費用負担となるよう見直しをしました。 なお、引き続き、資源として回収する品目の増加を検討していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	循環型社会形成や3 R (リユース、リデュース、リサイクル) について、住民への啓発に努め、資源化を推進するとともに、ごみの減量を図ります。 また、西部資源回収ステーションの再建を早期に実現できるように努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	し尿処理事業					コード	01	04	01	05	05	
2 担当部課	経済建設部					環境課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	1	循環型社会の構築				
	中項目	2	廃棄物処理			小項目	3	し尿処理体制				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民、日東衛生組合
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生し尿等を適正に収集処理することで、清潔な生活環境を保持するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	し尿処理事業 (1) し尿処理 し尿汲取券で従量制により収集し、処理施設である日東衛生組合に搬入し処理しました。 [年間収集量] ア 生し尿収集量 728.86kl イ 浄化槽汚泥収集量 11,195.65kl (2) し尿汲取券 し尿汲取券の販売（し尿処理手数料の徴収）を販売店に委託しました。					

5 活動指標	指標名	生し尿収集量	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
			平成 17 年度	KL 859.00	KL	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	KL 804.00	KL	
			平成 19 年度	KL 727.68	KL	
			平成 20 年度	KL 728.86	KL	
6 成果指標	指標名	し尿収集量の処理施設搬入割合	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
			平成 17 年度	% 100.00	% 100.00	収集したし尿の全てを処理施設へ搬入することを目標とします。
			平成 18 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 19 年度	% 100.00	% 100.00	
			平成 20 年度	% 100.00	% 100.00	
	指標の説明(指標式)	し尿搬入量÷し尿収集量×100				
7 直接事業費計	前年度決算額	5,591,544 円	決 算 額	5,343,648 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,591,544	5,343,648	95.6 %	6,778,000
	一般財源②	3,901,544	3,513,648	90.1 %	4,618,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,690,000	1,830,000	108.3 %	2,160,000
	概 算 人 件 費 ⑤	614,001	613,403	99.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,205,545	5,957,051	96 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,515,545	4,127,051	91.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,205	5,662	91.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	45,155	41,271	91.4 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.2 %	○
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	公共下水道の整備は進んでいるものの、浄化槽汚泥や生し尿の排出が、早急にはなくなりません。収集業者の安定的な収集体制を考慮しつつ、適切な収集処理経費の維持に努める必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	市街化区域の非水洗便所は、公共下水の整備に伴い減少していきます。また、公共下水の計画区域における浄化槽の数は、相当数減少してきています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	生し尿の収集運搬業務及び浄化槽汚泥の収集運搬の許可は、廃棄物処理法に基づいて市町村が行わなければならないため今後も継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	林業一般管理事業				コード	01	06	02	01	01
2	担当部課	経済建設部				農政商工課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民、木曾川流域の住民
2	働きかける相手(対象)	町民、銀河の森（2.94ha）、伐採届届出者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	森林業が担い手不足や高齢化等の状況にある中、人工林を育てることで林業経営の安定化、森林の公益的機能（おいしい水や空気を供給する機能）の促進を図るとともに、町民の森林・林業に対する理解と協力が促進されるようにします。また、森林の適正な管理状態を維持し、水源の育成に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	林業振興一般事業 (1) 森林伐採届の受理事務、林野・林産物についての調査 森林法による伐採届の受付件数：2件 (2) 銀河の森について、平成20年度は実績なし。				

5	活動指標	指標名	森林伐採届の受付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)		平成17年度	件 5.00	件 個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	件 4.00	件		
			平成19年度	件 3.00	件		
			平成20年度	件 2.00	件		
6	成果指標	指標名	銀河の森植栽面積	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)		平成17年度	ha 2.94	ha 2.94	銀河の森植栽面積
			平成18年度	ha 2.94	ha 2.94		
			平成19年度	ha 2.94	ha 2.94		
			平成20年度	ha 2.94	ha 2.94		
7	直接事業費計	前年度決算額	11,410 円	決算額	13,335 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,410	13,335	116.9 %	18,000
	一般財源②	11,410	13,335	116.9 %	18,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	704,232	704,620	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	715,642	717,955	100.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	715,642	717,955	100.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	238,547	358,978	150.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	243,416	244,202	100.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.3 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	銀河の森維持管理の実施にあたっては、事業場所、方法、委託事業者等について変更することができないことから、適正な維持管理を実施するための経費については、よく調査・検討し、執行していく必要があります。 銀河の森については、林業経営の安定化を図るだけでなく、木曾川水系の恵を受けている東郷町が引き続き安全な水を継続して得るために、これからも事業を行う必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	森林業自体が斜陽産業となっていて、森林業後継者が不足してきています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	「銀河の森」について、植栽されたヒノキの苗がある程度生育したことで、平成 16 年度から維持管理等の業務は実施していませんが、笹や周りの雑木が伸びて苗木に悪影響を与えていることから薬剤散布や除伐作業を実施していきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	緑化振興事業				コード	01	06	02	01	02
2	担当部課	経済建設部				都市計画課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	1	緑の保全と創出	小項目	0	緑の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	町民（文化産業まつり参加者、小中学校、自治会）
3	どのような状態にしたいのか(意図)	地域の緑化推進や一般家庭の緑化促進、町民の緑化に対する意識の向上が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 緑化振興事業 9小中学校に緑化・育樹に関するポスター・標語を募集し、応募者498名に参加賞を配布しました。 (2) 緑の募金事業 東郷町緑の募金委員会へ補助金を交付しました。 緑の募金委員会事業 ・春期緑の募金運動を実施。募金総額258,589円 ・自治会等6団体へ、緑化推進事業に対し助成金を交付しました。 (3) 治山治水事業 ア 尾張治山緑化振興会に負担金・会費を支出しました。 イ 郷土保全、緑化推進のための振興会事業である尾張地域育樹祭へ2名出席しました。 (4) 緑化事業 ア 緑化木配布事業 文化産業まつりにマルバシャリンバイ250本を配布しました。 イ 愛知県緑化推進委員会に会費を支出しました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	緑化木配布本数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明(指標式)	記念樹配布事業、緑化木配布事業で配布した本数	平成17年度	本 451.00	本 個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	本 541.00	本
				平成19年度	本 500.00	本
平成20年度	本 250.00	本				

6	成果指標	指標名	人口100人あたりの募金額	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	募金実績総額/人口×100 人口…募金終了の5月末	平成17年度	円 713.00	円 645.00	過去3年間の平均値
				平成18年度	円 609.00	円 658.00	
				平成19年度	円 646.00	円 642.00	
平成20年度	円 626.00	円 656.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	369,471 円	決算額	263,158 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	369,471	263,158	71.2 %	269,000
	一般財源②	369,471	263,158	71.2 %	269,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,082,692	3,075,812	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,452,163	3,338,970	96.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,452,163	3,338,970	96.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,904	13,356	193.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,344	5,334	99.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	申し込みが減少した記念樹配布事業を廃止したこと及び緑化木配布事業の苗木を前年度より高価なものに+選定したため、配布数が減少しました。 緑の募金額が前年度を下回ったため成果指標の実績が低下しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	-3.1 %		△
	③成果指標の目標達成度	-4.6 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷町緑の募金委員会が行う緑化推進助成金は、緑の募金事業により配分された交付金で賄うこととし、町から募金委員会への助成を廃止しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	緑の募金については、受動的であるため、緑化についての関心や参加について広く理解を求めています。また、新たに導入される「あいち森と緑づくり税」を活用した事業等も含め、地球温暖化防止を少しでも図るため、緑化活動を今後も展開する必要があります。 現在は植樹主体ですが、今後は今ある樹木を育てる育樹に対しても力を入れていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然や緑は、人が健康で快適な生活を営むために欠かせないものであり、近年の都市化により環境問題が取り上げられていることから、今後とも緑化推進事業の役割は大きいと思われます。 本県において、平成21年度から5年間で「あいち森と緑づくり税」が導入され、新たな緑化推進事業が展開されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	新たにあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した植樹活動を実施し、緑化の推進に努めています。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引き続きあいち森と緑づくり推進事業交付金を活用した事業を展開していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	河川維持管理事業					コード	01	08	03	01	01	
2 担当部課	経済建設部					建設課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり			大項目	2	自然環境の保全				
	中項目	2	水辺の保全と創出			小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	周辺の住民
2 働きかける相手(対象)	河川施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	施設の機能、景観を良好な状態になるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	河川維持事業 河川の除草、剪定を実施しました。					
	(1) 春木川 堤防除草 1 2,400㎡×3回 護岸除草 1,200㎡×1回 護岸除草 3,500㎡×2回 中低木剪定工 160㎡×2回 中低木剪定工 360㎡×1回 (2) 西の川 堤防除草 2,700㎡×2回 (3) 小口川 堤防除草 9,200㎡×2回 護岸除草 4,100㎡×1回					

5 活動指標	指標名	施設の維持管理作業の延べ面積	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	除草、剪定作業	平成 17 年度	62,011.00 ㎡	㎡	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	57,840.00 ㎡	㎡	
			平成 19 年度	73,300.00 ㎡	㎡	
平成 20 年度			73,980.00 ㎡	㎡		
6 成果指標	指標名	景観が良好な状態の月数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	作業3河川の内、身近な春木川を対象とした。	平成 17 年度	7.00 月	12.00 月	年間月数
			平成 18 年度	7.00 月	12.00 月	
			平成 19 年度	7.00 月	12.00 月	
平成 20 年度			7.00 月	12.00 月		
7 直接事業費計	前年度決算額	5,250,000 円	決算額	5,244,750 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,250,000	5,244,750	99.9 %	
	一般財源②	5,232,905	5,227,655	99.9 %	
	起 債 ③	0	0	0 %	
	そ の 他 ④	17,095	17,095	100 %	
	概 算 人 件 費 ⑤	3,357,715	2,915,458	86.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,607,715	8,160,208	94.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,590,620	8,143,113	94.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	117	110	94 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,227,231	1,163,302	94.8 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	河川堤防の草刈りについては、平成20年度も昨年と同様の面積を実施し、かつ隔年で実施している中低木剪定工を実施しました。それにより活動指標は上昇したにもかかわらず、入札による価格競争により、町費投入額は例年と同額でした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0.9 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	-41.7 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-5.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	入札などでコスト削減は図れているが、住民要望で草刈面積を削減することが困難であるため、より一層のコスト削減ができない状況にある。しかし、防草処置を講ずるなど新たな視点から、コストを下げるように検討します。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然に配慮した施設整備や環境美化に対する住民の要望は年々高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	草刈の実施時期・回数を見直すことにより、より効果的かつ効率的に事業を進めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	排水路改修事業				コード	01	08	03	02	01
2	担当部課	経済建設部				建設課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	2	水辺の保全と創出	小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	排水路
3	どのような状態にしたいのか(意図)	施設の老朽化に伴う通水疎外の解消を進めるとともに、新規排水施設の整備により適正な排水機能を確保できるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	排水路改修事業				
		(1) 排水路整備工事を実施しました。 下鏡田排水路 101.4m 永井田排水路 集水樹蓋替工 1箇所 (2) 排水路浚渫工を実施しました。 米ヶ廻間排水路 120m 西前田排水路 653m 池田排水路 324m				

5	活動指標	指標名	排水路整備延長	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値			
			平成 17 年度	m	304.00	m	個別計画による目標値はありません。		
		指標の説明(指標式)	平成 18 年度	m	361.50	m			
			平成 19 年度	m	192.20	m			
平成 20 年度	m	101.40	m						
6	成果指標	指標名	通水疎外箇所の解消箇所	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法		
			平成 17 年度	箇所	21.00	箇所	21.00	過去3年間の平均値	
		指標の説明(指標式)	排水路浚渫箇所、排水路整備箇所	平成 18 年度	箇所	17.00	箇所		24.00
			平成 19 年度	箇所	3.00	箇所	23.00		
平成 20 年度	箇所	5.00	箇所	14.00					
7	直接事業費計	前年度決算額	21,399,525 円	決算額	9,286,200 円				

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	21,399,525	9,286,200	43.4 %	5,700,000	
	一般財源②	19,891,533	7,662,966	38.5 %	5,700,000	
	起債③	0	0	0 %	0	
	その他④	1,507,992	1,623,234	107.6 %	0	
	概算人件費⑤	5,301,655	5,300,833	100 %		
	総合計 (① + ⑤)	26,701,180	14,587,033	54.6 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	25,193,188	12,963,799	51.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	131,078	127,848	97.5 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,397,729	2,592,760	30.9 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-47.2 %	×
	②成果指標の実績向上度	66.7 %	○
	③成果指標の目標達成度	-64.3 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-48.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	未整備地区、通水疎外箇所の現状を把握し事業を実施しました。また、土砂浚渫も必要度を勘案して効果的に実施しました。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	河川の整備方法について、自然に配慮した計画が必要になります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	未整備箇所、通水疎外箇所の整備を引き続き進めます。また、今後境川流域の特定都市河川浸水被害対策法の指定に関連し、雨水貯留施設を整備する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	グリーンベルト整備事業				コード	01	08	04	02	02
2	担当部課	経済建設部			都市計画課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	3	自然と共生したまちづくり	大項目	2	自然環境の保全				
		中項目	2	水辺の保全と創出	小項目	0	水辺の保全と創出				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民及びグリーンベルト区域内の動植物
2	働きかける相手(対象)	町民及びグリーンベルト区域内の土地
3	どのような状態にしたいのか(意図)	グリーンベルト区域内の良好な自然環境を活かして、町民と行政が一体となり自然との共生を目指し、町民が自然とふれあう機会の創出が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	グリーンベルト整備事業 平成13年度に策定したグリーンベルト構想具現化のための計画立案や住民組織の育成を行いました。 また、町民のグリーンベルトへの関心、認知度を高めるため、次のことを実施しました。				
		(1) ホタルや植物等の自然観察会を5回開催し、延べ78人の参加がありました。 (2) 犬のしつけ教室を開催し、延べ78人の参加がありました。 (3) 自転車教室とミニサイクリングを開催し、8人の参加がありました。 (4) 仮称愛知池下ビオトープ公園構想の計画について、より知識を深めるため先進地見学会を行いました。 (5) グリーンベルト通信を750枚配布しました。				

5	活動指標	指標名	活動回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
		指標の説明(指標式)	運営委員会、犬のしつけ広場、自然観察会、ネットワーク活動等の合計回数	平成17年度	回	31.00	回	個別計画による目標値はありません。
平成18年度	回	32.00	回					
平成19年度	回	35.00	回					
平成20年度	回	33.00	回					
6	成果指標	指標名	犬のしつけ広場参加延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
		指標の説明(指標式)	広場開放日の利用人数(指導員を除く)	平成17年度	人	863.00	人	過去3年間の平均値
		平成18年度	人	527.00	人	756.00		
		平成19年度	人	409.00	人	778.00		
		平成20年度	人	255.00	人	600.00		
7	直接事業費計	前年度決算額	276,288 円	決算額	456,441 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	276,288	456,441	165.2 %	306,000
	一般財源②	276,288	456,441	165.2 %	306,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	4,844,231	4,833,418	99.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	5,120,519	5,289,859	103.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	5,120,519	5,289,859	103.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	146,301	160,299	109.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	12,520	20,745	165.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 犬のしつけ教室の開催日数の減少、利用者の減少に伴い成果指標及び目標達成度が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-5.7 %	△
	②成果指標の実績向上度	-37.7 %	×
	③成果指標の目標達成度	-57.5 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.3 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民団体が立ち上がって8年になり、PR活動として犬のしつけ広場、自然観察会が定期的に行われ、住民に認知されてきています。 しかし、将来、東郷町グリーンベルトを考える会がNPO法人となりうることも視野に入れ、町民自ら行動を起こすような意識改革や町民全体の運動となるような住民団体づくり、及び活動のPRが必要となってきます。 また、イベント等の短期計画や河川整備等の長期計画について、これまでに策定した構想に沿って具体化していくことが必要となってきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	自然環境について今後も住民の期待度は高まっていくと予想されます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	自然観察会については、目的が違うものの類似事業があるため、相互に調整を図って効果的に実施します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	自然環境について町民の期待は大きいですが、整備事業は計画段階です。今後は、平成13年度策定のグリーンベルト構想を基に自然環境の保全と生き物と触れ合う場や話題性の提供といったコンセプトに沿って整備計画の策定を行っていきます。また、住民自らが行動を起こそうという意識改革や住民全体の運動となるようイベントや広報等でのPRを行い、住民組織の育成に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	コミュニティ活動活性化事業					コード	01	02	01	10	01	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	1	地域コミュニティ				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	各地区コミュニティ推進協議会、駐在員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の自主的なコミュニティ活動の推進を図るとともに、各地区に駐在員1名を設置し、行政運営の円滑な推進を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コミュニティー一般事務費 ア 各地区で企画、実施された事業に対し、1事業につき50,000円の補助金を交付しました。 (補助実績 16地区75事業) イ 西白土ふれあいセンター建設に対して、コミュニティ振興事業補助金22,680,000円を交付しました。 ウ 西白土ふれあいセンター備品整備に対して、コミュニティ振興事業補助金2,500,000円を交付しました。 エ 西白土集会所駐車場部分に係る用地取得費の平成20年度分の償還金を支払いました。 オ 各地区で実施するコミュニティ活動を安心して実施できるよう保険に加入しました。 カ 転入者にわら細工の民芸品をお贈りしました。 ※ コミュニティー振興事業補助金(西白土ふれあいセンター建設)は、一部を繰越明許費としました。 (2) 駐在員関係事業費 町と16地区のパイプ役として駐在員1名を設置し、駐在員会議を年5回開催して行政運営の円滑な推進を図りました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	コミュニティ団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	地区 16.00	地区	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	地区 16.00	地区	
			平成19年度	地区 16.00	地区	
			平成20年度	地区 16.00	地区	

6 成果指標	指標名	コミュニティ活動への支援事業数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	コミュニティ活動への補助対象事業数	平成17年度	事業 73.00	事業 73.00	過去3年間の最高値 (H14年度72事業、H15年度72事業、H16年度72事業)
			平成18年度	事業 73.00	事業 73.00	
			平成19年度	事業 74.00	事業 73.00	
			平成20年度	事業 75.00	事業 74.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	21,015,853 円	決算額	41,773,103 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	21,015,853	41,773,103	198.8 %	18,056,000
	一般財源②	21,015,853	39,273,103	186.9 %	15,756,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	2,500,000	0 %	2,300,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,173,306	3,136,229	98.8 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	24,189,159	44,909,332	185.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	24,189,159	42,409,332	175.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,511,822	2,650,583	175.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	326,881	565,458	173 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 町費投入額は、西白土ふれあいセンター建設への補助金交付により増加しました。また、西白土集会所用地の償還が完了しました。成果指標では新たにコミュニティペーパーを発行する自治区が1地区増加しました。
	②成果指標の実績向上度	1.4 %	
	③成果指標の目標達成度	1.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	75.3 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 西白土ふれあいセンター備品整備に対し補助金を交付し、財源として宝くじ助成金を活用しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	コミュニティの醸成はまちづくりの基本であり、各地区の事業の実施によりコミュニティの振興が図られました。しかし、自治会員の加入率が低下するなどの問題点が生じている地区があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	和合ヶ丘地区で集会所の雨漏りによる屋根補修工事、白土地区で備品設備とコミュニティセンター屋根補修工事等、傍本地区で放送設備の設置の検討がされています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	コミュニティ活性化事業を4事業から5事業に増加します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	地域の要望を早い時期に把握し、計画的に補助を行い、コミュニティ活動の推進に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	まちづくり活動支援事業					コード	01	02	01	12	03	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	2	市民事業の育成				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・NPO・ボランティア団体
2 働きかける相手(対象)	町民・NPO・ボランティア団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	NPOやボランティア活動の活性化を図り、マンパワーを生かした活力あるまちづくりを促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	まちづくり活動支援事業					
	<p>(1)・町民活動支援</p> <p>ア 町民活動センターの登録団体に対して利用検討会(意見交換会)を実施しました。(10月16日、10月18日、10月22日。延べ14団体参加)</p> <p>(ア) 町民活動センター登録団体数 99団体</p> <p>(イ) NPO法人数(再掲) 7法人</p> <p>イ NPO・ボランティア団体等のスキルアップのため、研修会を開催しました。 NPO現場見学バスツアー 参加者21人</p> <p>ウ 情報発信</p> <p>(ア) まちの情報BOX東郷により、NPO等が近隣地域で実施されるイベントや情報を発信しました。</p> <p>(イ) 町民活動センター登録団体の活動概要などの情報を、町広報紙に毎月、掲載しました。</p> <p>(2)・自然体験学習</p> <p>いこまい館の自然体験学習館を利用した自然環境の学習のため「夏の昆虫観察 カブトムシ観察会」を開催しました。(平成20年7月20日。参加者22人)</p>					

5 活動指標	指標名	町民活動センター利用検討会の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	町民活動センター登録団体と行った利用検討会の会議数	平成17年度	回 1.00	回
			平成18年度	回 1.00	回
			平成19年度	回 1.00	回
平成20年度			回 3.00	回	

6 成果指標	指標名	町民活動センター登録団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	団体 71.00	団体 68.00	前年度実績の10%増 (小数点第1位切捨)
			平成18年度	団体 82.00	団体 78.00	
			平成19年度	団体 90.00	団体 90.00	
平成20年度			団体 99.00	団体 99.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	126,018 円	決算額	134,233 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	126,018	134,233	106.5 %	190,000
	一般財源②	111,792	134,233	120.1 %	190,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	14,226	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,631,687	3,607,722	99.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,757,705	3,741,955	99.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,743,479	3,741,955	100 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,743,479	1,247,318	33.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	41,594	37,798	90.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	200 %	町民活動センターの認知の向上とともに、町民活動センターの登録団体数が増加しました。 十分に事業が実施できず、直接事業費は低迷しました。
	②成果指標の実績向上度	10 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 事業実施時には団体への声かけを重視し、参加者数を高めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	町民活動センター登録団体の活用等を含め、町全体の住民参加・協働について考え、取り組んでいく必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の社会参画活動は広がっており、活動を生かす場、仲間づくりの機会が求められています。また、行政とNPOの協働が重要である反面、重要な役割を担うことができる団体の育成が課題となっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	活動センター登録団体の意見を吸収するとともに、町民活動の一層の活性化事業に取り組みます。地域と行政をつなぎ、まちづくりに資する事業を検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	住民の社会参画活動の運営力の充実を図る事業として、新規事業を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	いこまい館見直し事業					コード	01	02	01	06	06	
2 担当部課	企画部					経営改革室						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館の見直しを行い、いこまい館が真に町民に望まれ、将来にわたって、今以上に役立つ施設とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	<p>いこまい館見直し事業</p> <p>(1) 前年度実施の「いこまい館見直し方針結果」を踏まえ、具体的な実施方針の決定及び実施に向けての準備・調整事務等を行いました。</p> <p>具体的には、庁内プロジェクトチームとして、1つのプロジェクトチーム（いこまい館見直しプロジェクト調整会議）と4つの推進事務連絡会議を設置し見直し実施方針案を検討し、策定しました。</p> <p>(検討・策定経過)</p> <p>ア 各ゾーン推進事務連絡会議を開催し、具体的実施内容の検討を行い実施方針案を策定しました。</p> <p>①診療所ゾーン：6月、1回開催。なお、診療所については、6月30日、町長から診療所運営委員会に諮問書を提出。診療所運営委員会は、医療専門コンサルタントの支援を受け、専門的見地から検討を行いました。この結果、3月26日、診療所運営委員会は、診療所のあり方等についての答申を町長にされました。</p> <p>②健康づくりゾーン：5月～7月、3回開催。9月4日、指定管理者である東郷町施設サービス（株）からトレーニングジム実施についての提案を受け、提案についての検討を行いました。</p> <p>③文化学習ゾーン：5月～6月、2回開催。自然体験学習館における郷土資料館の可能性等を検討しました。</p> <p>④交流・子育て支援ゾーン：6月～7月、2回開催。いこまい館2階おもちゃルームにおける子育て支援事業等を検討しました。</p> <p>イ いこまい館見直しプロジェクト調整会議を、8月～10月に3回開催し、診療所ゾーンを除く各ゾーンの実施方針案を決定しました。</p> <p>ウ イの実施方針案の決定に伴い、政策会議を10月に2回開催し診療所ゾーンを除く各ゾーンの見直し実施方針を決定しました。</p> <p>エ いこまい館の見直し実施方針について、11月の議会の全体会議において、説明と報告をしました。</p> <p>(2) 指定管理者総合調整事務として、指定管理者制度運用基準、指定管理者選定指針、指定管理者候補者選定委員会設置要綱、指定管理者評価委員会設置要綱を制定しました。</p> <p>(3) 民間委託等に関する動向調査を全庁的に実施し現状を把握し、その結果をもとに、質の高いサービスの提供、スリムで効率的な行政経営を目指す指針として、民間委託推進ガイドラインを策定しました。</p>					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	庁内プロジェクト開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	回	回
			平成 18 年度	回	回
			平成 19 年度	回	回
平成 20 年度			回 11.00	回	

6 成果指標	指標名	見直し実施方針策定率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	見直し実施方針策定率＝見直し実施方針策定数÷見直し実施ゾーン数 (%)	平成 17 年度	%	%	見直しの区分である4つのゾーンにおける見直し実施方針策定率。
			平成 18 年度	%	%	
			平成 19 年度	%	%	
平成 20 年度			% 75.00	% 100.00		

7 直接事業費計	前年度決算額	4,011,000 円	決算額	11,195 円
----------	--------	-------------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	4,011,000	11,195	0.3 %	61,000	
	一般財源②	4,011,000	11,195	0.3 %	61,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	17,703,690	26,138,493	147.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	21,714,690	26,149,688	120.4 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	21,714,690	26,149,688	120.4 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)		2,377,244	%		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)		348,663	%		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	診療所運営委員会の答申を受け、診療所のあり方をどうするのか決定していないため、目標値が達成できませんでした。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	%	－	概算人件費は、H19年度は部長職があり、算定基礎に含めていませんでしたが、H20年度は課長職となり、算定基礎に加えたことにより増加しました。
	②成果指標の実績向上度	%	－	
	③成果指標の目標達成度	-25 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	20.4 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	いこまい館の見直しは、単に施設のあり方の見直しだけではなく、施設を管理運営する指定管理者と町との協働のあり方も見直す必要があるため、未整備であった指定管理者制度の運用基準、モニタリング指針等を策定しました。 これにより、今後は、指定管理者制度の適正な運営が図れ、結果として、いこまい館のより良い管理運営の実現が図れるものと思います。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	診療所ゾーンについては、診療所のあり方についての決定ができませんでしたので、見直し実施方針の策定ができませんでした。 今後は、他のゾーンにおいて、既に決定した見直し実施方針については、その実現のため、各所管課が主体的に実施できるように見直しの趣旨の浸透を図り、実施に向けて円滑に進められるよう、総合調整に努めることが課題です。 また、診療所ゾーンをはじめ診療所のあり方の決定により実施方針の内容が変わるゾーンについては、その結果により必要な実施方針の見直しをしていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	いこまい館の見直しについては、町民に、いこまい館の施設についての関心を改めて喚起しました。今後は、いこまい館の見直しがどのような成果を上げるのか、一層厳しい目が向けられることとなります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	いこまい館の見直しは、町の主要事業として、関係部課が一丸となって能動的に取組み、成果を挙げなければなりません。そのために、関係部課における実施計画策定に支援をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	イーストプラザ管理運営事業					コード	01	02	01	12	02	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	1	44,000人みんな顔見知り			小項目	3	交流拠点づくり				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	いこまい館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	いこまい館指定管理者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	いこまい館を利用する人が安心して快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	イーストプラザ管理運営事業				
	<p>(1) いこまい館施設維持管理委託 いこまい館の管理運営を指定管理者東郷町施設サービス株式会社に当たらせました。 なお、施設利用者数は、有料施設126,068人、無料施設84,938人、イベント等33,960人、合計244,966人でした。</p> <p>ア 有料施設 (126,068人)</p> <p>(ア) 運動浴室アイリス 27,297人</p> <p>(イ) 介助浴室 681人</p> <p>(ウ) 自主活動スペース (98,090人)</p> <p>a 多目的室 29,664人</p> <p>b 町民ギャラリー 11,670人</p> <p>c 調理室・ランチルーム 5,066人</p> <p>d 会議室A 8,129人</p> <p>e 会議室B 10,796人</p> <p>f 研修室 8,753人</p> <p>g 和室(3室) 17,896人</p> <p>h 音楽練習室 3,853人</p> <p>i 指導会議室(2室) 2,263人</p> <p>イ 無料施設 (84,938人)</p> <p>(ア) 町民活動センター 3,163人</p> <p>(イ) おもちゃルーム 26,700人</p> <p>(ウ) いきがいセンター・ホール 39,025人</p> <p>(エ) インターネットコーナー 6,701人</p> <p>(オ) 囲碁将棋サロン 1,438人</p> <p>(カ) 健康交流課事業 7,911人</p> <p>(2) その他 多目的トイレ(オストメ対応)改修工事を実施しました。</p>				

5 活動指標	指標名	管理運営会議の開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明(指標式)	施設設置者である町と指定管理者との管理運営会議	平成17年度	回 12.00	回
			平成18年度	回 12.00	回
			平成19年度	回 12.00	回
			平成20年度	回 9.00	回
個別計画による目標値はありません。					

6 成果指標	指標名	有料施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)	運動浴室アイリス、介助浴室及び自主活動スペースの利用人数	平成17年度	人 100,899.00	人 90,341.00	前年度実績
			平成18年度	人 115,209.00	人 100,899.00	
			平成19年度	人 129,414.00	人 115,209.00	
			平成20年度	人 126,068.00	人 129,414.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	141,308,612 円	決算額	130,281,603 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	141,308,612	130,281,603	92.2 %	133,453,000
	一般財源②	138,867,840	127,860,936	92.1 %	133,453,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,440,772	2,420,667	99.2 %	0
	概算人件費⑤	3,720,265	4,839,626	130.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	145,028,877	135,121,229	93.2 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	142,588,105	132,700,562	93.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	11,882,342	14,744,507	124.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,102	1,053	95.6 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	-2.6 %	
	③成果指標の目標達成度	-2.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	より多くの住民に利用してもらうため今後とも積極的なPRに努める必要があります。 また、利用者に一層満足していただけるよう、指定管理者と定期的に管理運営会議を開催するなど、常に管理運営の在り方も改善していく必要があります。 施設管理運営業務(内容・範囲など)について指定管理者側と町側の取決め事項を明確化していくことで、より効果的な運営ができると思われます。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民の健康づくり、なかまづくり、生きがいづくりに対する関心は高くなっています。 その中で、いこまい館に、トレーニングジムがオープンし、より強い住民の健康づくりへの要望に応えることが可能な施設となりました。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	指定管理者である東郷町施設サービス株式会社と、より多くの住民の方々に利用していただけるような方策などを協議しながら運営管理に努めていきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	利用者の意見や要望に応える快適・安全な施設の運営を目指し、利用者の確保に向けた営業活動や経営を推進します。また、効率的な運営計画により、経費の節減に努めます。 特に、生きがいセンタートレーニングルームと運動浴室などを中心に、生活習慣病予防や介護予防への住民ニーズを的確に把握した各種健康づくり事業を推進していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地域交流事業					コード	01	02	01	10	02	
2 担当部課	総務部					総務課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	2	地球市民			小項目	1	町外との交流				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民及び在勤者（被扶養者を含む）
2 働きかける相手(対象)	王滝村の宿泊施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	水源地の王滝村を多くの町民に知ってもらうとともに、地域間の交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域交流事業 王滝村の宿泊施設利用者（小学生以上）1人1泊につき、宿泊費用の2分の1を助成しました。（1人1泊当りの限度額2,000円）					
	地域交流事業 王滝村の宿泊施設利用者（小学生以上）1人1泊につき、宿泊費用の2分の1を助成しました。（1人1泊当りの限度額2,000円）					

5 活動指標	指標名	宿泊延べ日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	日 270.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	日 202.00	日	
			平成 19 年度	日 244.00	日	
			平成 20 年度	日 217.00	日	
6 成果指標	指標名	宿泊施設利用者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	宿泊施設利用者延べ人数	平成 17 年度	人 236.00	人 224.00	前年度の宿泊施設利用者延べ人数
			平成 18 年度	人 167.00	人 236.00	
			平成 19 年度	人 201.00	人 167.00	
			平成 20 年度	人 177.00	人 201.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	487,350 円	決算額	434,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	487,350	434,000	89.1 %	0	
	一般財源②	487,350	434,000	89.1 %	0	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	705,179	1,344,098	190.6 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	1,192,529	1,778,098	149.1 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,192,529	1,778,098	149.1 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,887	8,194	167.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,933	10,046	169.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	△	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 活動指標と成果指標ともに低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	-11.9 %	×
	③成果指標の目標達成度	-11.9 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	49.1 %	×
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 	水源地である王滝村との地域間交流を図る一つの事業としての効果は認められますが、宿泊助成という手法については、集中改革プランの見直しに基づき、利用者の減少や固定化などの理由により、21年度から休止されることになりました。 今後、友好自治体である王滝村を知る機会をつくり、住民福祉の増進と交流を図るため、助成制度の再開又は新たな事業の展開が必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これまで王滝村とは、くらし協働課始め子育て支援課、産業振興課、生涯教育課がそれぞれの事務分掌の中で交流をしてきました。宿泊助成については、利用者が減少しており、時代の流れの中で事業の必要性が薄れてきたと判断し事業を見直しました。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	事業は休止していますが、王滝村の紹介コーナーを設置しパンフレット等によりPRしています。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	水源地と東郷町がこういった形で交流していくか検討していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	国際交流活動支援事業					コード	01	02	01	12	04	
2 担当部課	健康部					健康交流課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	1	人と人、地域と地域のふれあい				
	中項目	2	地球市民			小項目	2	国際化への対応				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民・在住外国人
2 働きかける相手(対象)	町民・東郷町国際交流協会
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民、在住外国人、外国人との交流活動により、地域における国際理解・国際交流を促進します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	国際交流事業 (1) フレンドシップ事業 愛知県フレンドシップ継承交付金を原資として、事業を実施しました。 ア 東京インドネシア学校交流事業 愛知万博一市町村一國フレンドシップ事業相手国であったインドネシア共和国の東京インドネシア共和国学校を本町の生徒ら30名が訪問し、交流しました。(8月26日～27日) イ 異文化交流事業 ・外国人向けに異文化交流フェスティバルを開催し、琴演奏、和装、茶湯、折紙、東郷音頭等で日本文化を紹介しました。(11月2日、102人参加) ・にほんのりようりをつくろうをテーマにベトナム人向けの日本理解教室を開催しました。(11月22日、ベトナム人11人参加) ウ ふれあい交流事業 児童館こどもまつりにインドネシア人留学生が参加し、本町の子どもたちと踊りやゲームを通じて交流しました。(5月17日、インドネシア人36人参加) エ 日本語教室開設事業 日本語能力が不十分な外国人のコミュニケーション力の向上を支援するため、日本語教室を3クラス開設しました。(5月25日～7月27日の毎日曜日、10月5日～12月21日の毎日曜日。受講者数94人) オ 多言語情報化事業 外国人向け案内の作成、説明を行いました。 ・ブラジル人向け「町の案内」(8月14日) ・ごみの出し方、医療案内等を作成(ポルトガル語) (2) 地域の国際交流団体の育成・支援 地域の国際化の推進を図るため、東郷町国際交流協会に対して補助金を交付しました。 (多文化共生フォーラム、アイダホ州立大学生ホームステイ、アメリカ人教師グループホームステイなどを実施しました。)					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	補助団体数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	団体 1.00	団体	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	団体 1.00	団体	
			平成19年度	団体 1.00	団体	
			平成20年度	団体 1.00	団体	
6 成果指標	指標名	東郷町国際交流協会会員数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 213.00	人 150.00	前年度実績
			平成18年度	人 209.00	人 213.00	
			平成19年度	人 204.00	人 209.00	
			平成20年度	人 192.00	人 204.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	4,390,953 円	決算額	2,288,940 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,390,953	2,288,940	52.1 %	2,821,000
	一般財源②	290,953	292,940	100.7 %	271,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,100,000	1,996,000	48.7 %	2,550,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,897,420	4,663,640	119.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	8,288,373	6,952,580	83.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,188,373	4,956,580	118.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,188,373	4,956,580	118.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	20,531	25,816	125.7 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	成果指標である会員数は減少しました。 19年度は担当職員2人のうち1人が育児休業で減員となっていました。20年度は任期付職員を雇用し2人に戻ったため人件費が増加しました。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	-5.9 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.9 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	18.3 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 ブラジル人(12月末で528人)向けのちらしや日本語教室、日本理解講座を開催し、外国人住民が地域で安心して暮らせるよう多文化共生を推進しました。 また、日本語コミュニケーションが十分でないブラジル人向けに「町の案内」等を作成・説明会を行いました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	これまで町事業は、東郷町国際交流協会に委託し実施してきました。在住外国人が増加し、多文化化が進行中、国際理解・多文化共生の推進は重要な課題となっています。国際交流担当課にとどまらず、多くの分野で、外国人との共生を促進していく必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	本町の外国人登録者は、12月末は1,208人、3月末は1,095人と、経済危機により減少しました。日本語能力が不十分な外国人は再就職が簡単ではないと推測され、生活の安定が望まれています。 引き続き、日本人住民、外国人住民それぞれに国際理解、多文化共生が必要とされています。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	東郷町国際交流協会に委託し、4つの事業(東京インドネシア共和国学校交流、異文化交流、多文化共生推進、日本語教室)を実施し、地域の国際化を推進します。 また、愛知県国際交流協会のフレンドシップ教材作成研修に参加し、インドネシア共和国を理解するための教材を作成するとともに、在住外国人向けに多言語防災マップを作成します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	引き続き、インドネシアとの交流や日本語教室などを継続して実施します。予算の財源として愛知県フレンドシップ交付金(平成19~23年)を活用して、事業を実施します。 また、名古屋国際センターや愛知県国際プラザの講座やセミナーのPRを行います。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	社会教育振興事業					コード	01	10	04	02	01
2 担当部課	教育部			社会教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	1	生涯教育					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	東郷町の生涯学習及び社会教育に関心と参加意欲をもつ人					
2 働きかける相手(対象)	町民一般					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生涯学習関連事業の情報を各家庭で容易に入手できるようにします。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	社会教育振興一般事務費 (1) 生涯学習情報誌「ジョイフル」の刊行（年2回） ア 印刷部数：平成20年秋号15, 200部 平成21年春号15, 200部 イ 編集会議：2回 (2) 「東郷の教育」の刊行（年1回） 印刷部数：180部 (3) ボランティア活動等主催者賠償責任保険の加入しました。 加入団体：社会教育関係5団体					
	5 活動指標	指標名	「ジョイフル」及び「東郷の教育」発行部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	部 30,180.00	部	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	部 30,180.00	部	
			平成19年度	部 30,180.00	部	
			平成20年度	部 30,580.00	部	
6 成果指標	指標名	生涯学習に係る情報提供量	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	頁 56.00	頁 56.00	当初予算における見込みページ数
	指標の説明(指標式)	「ジョイフル」のページ数	平成18年度	頁 56.00	頁 56.00	
			平成19年度	頁 40.00	頁 40.00	
			平成20年度	頁 40.00	頁 40.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	1,388,425 円	決算額	1,112,140 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,388,425	1,112,140	80.1 %	1,607,000
	一般財源②	1,388,425	1,112,140	80.1 %	1,607,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,585,073	1,595,937	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	2,973,498	2,708,077	91.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,973,498	2,708,077	91.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	99	89	89.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	74,337	67,702	91.1 %	

評価の符号

伸率

向上: ○

10%未満低下: △

10%以上低下: ×

評価不能: -

その他

(問いに対して)

肯定(Yes): ○

一部否定(No): △

否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.3 %	「東郷の教育」の掲載内容、レイアウト等を見直し、ページ数を削減したことにより、町費投入額を減少することができました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-8.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	「東郷の教育」のレイアウト等をすべて各担当課で行うことにより、作成経費を減少できました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	「ジョイフル」は情報提供誌として手軽に読め、「東郷の教育」は教育委員会事業のまとまった記録として永年の価値を有します。今後も継続していくことによって、生涯学習事業の行政需要に対応していくものとします。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての需要が高まる中、さらに分りやすく生涯学習情報を提供していくため、見やすく参加意欲を促進する紙面づくり・情報提供が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	生涯学習情報は非常に多岐にわたるため、町の社会教育事業を中心としてなるべく多くの情報を提供し、見やすく参加意欲を促進できる紙面づくり・情報提供をしていきます。また、見たい情報が的確に目につくように、章立て・デザイン・レイアウトをさらに改良していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	成人式開催事業					コード	01	10	04	02	06	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	成人式出席予定の新成人										
2 働きかける相手(対象)	新成人及びその家庭										
3 どのような状態にしたいのか(意図)	はたちを迎えた東郷町の新成人をお祝いするとともに、新成人が将来の輝かしい担い手としての自覚を持ち、社会人として責任ある行動がとれるよう、成人式の開催をとおして新成人としての意識を高めます。										

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	成人式開催事業 平成21年1月11日(日)に町民会館において成人式を開催しました。 (1) 成人式案内状送付数 356通 (2) 出席者数 300名 (3) 記念写真作成 350部										

5 活動指標	指標名	成人式案内状送付件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成17年度	442.00 件	件		
	指標の説明(指標式)			平成18年度	409.00 件	件	
				平成19年度	425.00 件	件	
				平成20年度	356.00 件	件	
6 成果指標	指標名	成人式出席率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法	
			平成17年度	82.00 %	80.70 %	前年度実績	
	指標の説明(指標式)	出席者÷送付件数	平成18年度	79.70 %	82.00 %		
			平成19年度	77.60 %	79.70 %		
			平成20年度	84.27 %	77.60 %		
7 直接事業費計	前年度決算額	1,078,325 円	決算額	883,805 円			

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,078,325	883,805	82 %	1,058,000	
	一般財源②	1,078,325	883,805	82 %	1,058,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	2,201,491	1,773,263	80.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,279,816	2,657,068	81 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,279,816	2,657,068	81 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	7,717	7,464	96.7 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	42,266	31,530	74.6 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 少子化の影響もあり、新成人が減少傾向にあると考えられます。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	8.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	8.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-19 %	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	新成人のマナーもよく円滑な運営で好評でした。これからもより多くの参加をめざして情報誌掲載、参加通知はがき等の周知方法を工夫する必要があります。 また、よい雰囲気の中で式典が進行し、時間も長過ぎず適切でした。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	成人式についての問い合わせが本人や家族からあり、多くの方が成人式を楽しみにしておられ、少子化社会であってもこのことは変わらないと考えられます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	広報PRをしっかりと行い、対象者には、より多く参加していただけるよう周知啓発に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	公民館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	03	02	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民一般（おおむね小学生以上）及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	身近な公民館ですぐれた音楽芸術、舞台芸術、文化講演など、頻繁にふれあう機会を提供するとともに、地域の芸術文化の質を向上していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) コンサートへの誘い ア 第56回 バガニーニ ヴァイオリンとギターの華麗なる競演 (ア) 開催日 平成20年8月30日(土) (イ) 入場者数 142名 イ 第57回 広瀬悦子ピアノリサイタル (イ) 開催日 平成20年12月20日(土) (イ) 入場者数 257名 ウ 第58回 田村響ピアノリサイタル (ウ) 開催日 平成21年3月8日(日) (イ) 入場者数 451名 エ 第59回 中部フィルハーモニー交響楽団 (エ) 開催日 平成21年3月25日(水) (イ) 入場者数 248名 ・ (2) レクチャー・ミニコンサート事業 サロンコンサート風の雰囲気の中でアーティスト自身のレクチャーと演奏によって音楽を楽しく学ぶために、レクチャー・ミニコンサートを6回実施しました。(延べ入場者数 370人) ・ (3) 文化講演会 現代社会における教養を身につけるため、文化講演会を開催しました。 (ア) 開催日 平成20年9月7日(日) (イ) 入場者数 475名 (ウ) 講師 松平定知 (エ) テーマ 「私の取材ノート」～その時歴史が動いたの現場から～ ・ (4) 町民大学講座(ミニ文化講演)事業 今日の課題をテーマとして、様々な分野のエキスパートによるゼミ形式のミニ講演会(全4回)を実施しました。(延べ参加者数211人)				

5 活動指標	指標名	コンサートへの誘い年間開催回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	回 5.00	回	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	回 3.00	回	
			平成19年度	回 3.00	回	
		平成20年度	回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	「コンサートへの誘い」及び「文化講演会」の入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 1,727.00	人 995.00	前年度入場者数
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 1,131.00	人 1,727.00	
			平成19年度	人 1,386.00	人 1,131.00	
			平成20年度	人 1,573.00	人 1,386.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,658,447 円	決算額	5,448,829 円		

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,658,447	5,448,829	96.3 %	4,533,000
	一般財源②	3,098,447	2,879,329	92.9 %	2,333,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	2,560,000	2,569,500	100.4 %	2,200,000
	概算人件費⑤	2,641,789	2,659,894	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	8,300,236	8,108,723	97.7 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	5,740,236	5,539,223	96.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,913,412	1,384,806	72.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,142	3,521	85 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化講演会では、知名度のある「松平定知」を招いたため入場者が増加しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	33.3 %	○
	②成果指標の実績向上度	13.5 %	○
	③成果指標の目標達成度	13.5 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-3.5 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で体験できるよう実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施します。また、上質なクラシックコンサート等東郷町の特長となる事業を実施してホールのイメージづくりを進め、「東郷町では、よいものを身近に体験できる」という評価を広めていきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化に対する需要は上昇しています。また民間レベルでは商業的に不向きな部類の芸術においても、文化芸術振興基本法の主旨に基づき芸術文化公演を提供し続けることが地方公共団体の業務として一層必要になっていきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	優れた芸術公演を、年間を通じて、身近な会館で、適切な入場料で多くの住民が体験できるよう進めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	音楽祭開催事業				コード	01	10	04	03	03
2 担当部課	教育部				社会教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
2 働きかける相手(対象)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生に日頃の練習の成果を発表する機会をつくるとともに、町民が演奏を楽しみ、心のゆとりを作ります。プロ主体・鑑賞型の「コンサートへの誘い」と合わせて豊かな芸術文化環境をつくります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	音楽祭開催事業 町内を中心に活動するプロやアマチュア音楽家、音大生、生徒が日頃の練習の成果を発表するために音楽祭を開催しました。					
	(1) ソロ・アンサンブルの部					
	ア	開催日	平成20年12月7日(日)			
	イ	入場者数	467名			
	ウ	出場団体数	15組			
(2) 吹奏楽の部						
ア	開催日	平成20年12月14日(日)				
イ	入場者数	487名				
ウ	出場団体数	4組				
(3) 合唱の部						
ア	開催日	平成21年3月15日(日)				
イ	入場者数	602名				
ウ	出場団体数	11組				

5 活動指標	指標名	年間開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値		
			平成17年度	日 3.00	日		
	指標の説明 (指標式)			平成18年度	日 3.00	日	
				平成19年度	日 3.00	日	
				平成20年度	日 3.00	日	

6 成果指標	指標名	音楽祭参加個人・団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	団体 28.00	団体 25.00	過去3年間の平均値 (H16-25団体)
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	団体 22.00	団体 26.30	
			平成19年度	団体 19.00	団体 25.00	
			平成20年度	団体 30.00	団体 23.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	342,597 円	決算額	237,302 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	342,597	237,302	69.3 %	175,000
	一般財源②	342,597	237,302	69.3 %	175,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,761,193	1,773,263	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,103,790	2,010,565	95.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,103,790	2,010,565	95.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	701,263	670,188	95.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,726	67,019	60.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	吹奏楽団やオーケストラの参加者数は、前年度と同じでしたが、ソロアンサンブルの部・合唱の部において、それぞれの出場団体数が増加したことにより入場者数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	57.9 %	
	③成果指標の目標達成度	30.4 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.4 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	住民を中心とした音楽芸術発表の機会を充実することによって人材を育成し、また聴衆としても参加することによって、「育てる文化」を推進していきます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代が生涯学習の需要を増幅させる時代にあって、芸術文化を鑑賞するとともに体験する機会の提供が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	住民・学生の音楽活動がさらに盛んになれば、規模の拡大や分化等の対応をしていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種教室開催事業				コード	01	10	04	03	04
2 担当部課	教育部				社会教育課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	1	生涯教育			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	生涯学習に興味のある町民
2 働きかける相手(対象)	生涯学習に興味のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	興味のある教室・講座を受講して自分の生涯学習を推進することによって人生を豊かにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種教室開催事業 (1) 各種教室	初級 2回開催 参加者 20人、トラベル 2回開催 参加者 30人
	ア 英会話教室 イ 中国語教室 ウ ゴスペル教室 エ カラーセラピー教室 オ 探鳥会 カ 陶芸教室 キ とんぼ玉教室 ク 少年少女ミュージッククラス ケ 親子陶芸教室 サ パソコン教室 (ア) 入門コース (イ) Word&Excel基礎コース (ウ) 画像処理&Wordコース (エ) 生活に役立つワード (オ) 生活に役立つエクセル (カ) 趣味コース (キ) インターネットコース シ 文化庁委嘱事業「伝統文化子ども教室」	2回開催 参加者 21人 1回開催 参加者 30人 1回開催 参加者 15人 1回開催 参加者 13人 2回開催 参加者 24人 1回開催 参加者 10人 1回開催 参加者 19人 1回開催 参加者 6組 4回開催 参加者 66人 4回開催 参加者 76人 4回開催 参加者 70人 2回開催 参加者 39人 2回開催 参加者 38人 1回開催 参加者 17人 1回開催 参加者 19人 1回開催 参加者 15人

5 活動指標	指標名	各種教室講座数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	教室 45.00	教室	
			平成 18 年度	教室 46.00	教室	
			平成 19 年度	教室 36.00	教室	
			平成 20 年度	教室 33.00	教室	

6 成果指標	指標名	年間受講者延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 5,532.00	人 2,827.00	前年度実績
			平成 18 年度	人 5,464.00	人 5,532.00	
			平成 19 年度	人 4,162.00	人 5,464.00	
			平成 20 年度	人 3,821.00	人 4,162.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	6,717,669 円	決算額	6,479,784 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,717,669	6,479,784	96.5 %	4,737,000
	一般財源②	4,245,744	4,810,984	113.3 %	2,915,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,471,925	1,668,800	67.5 %	1,822,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,082,087	3,103,210	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,799,756	9,582,994	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,327,831	7,914,194	108 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	203,551	239,824	117.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,761	2,071	117.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-8.3 %	受講者のニーズの多様化により、住民が望む講座の開講ができず、参加延べ人数が減ったため成果指標が減少しました。
	②成果指標の実績向上度	-8.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-8.2 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	行政が開催する講座数では住民のニーズを満足させることができないため、民間に講座の開催を委託して幅広い講座内容で行う必要があります。 なお、少年少女ミュージッククラスなど青少年健全育成活動と連携している事業に関しては、今後も継続して行政で行います。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊世代の余暇の増大等によって、生涯学習に対する需要は上昇傾向にあります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	パソコンの維持管理を指定管理者に委託します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	住民のニーズを満足させるためにも、民間と協力して教室講座を開催していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民会館文化ふれあい事業					コード	01	10	04	05	02	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民及び周辺住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館という身近なホールで日常的に公演を実施し、上質な舞台芸術と頻繁にふれあう機会づくりを進めて、地域の芸術文化のレベルアップを図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民会館文化ふれあい事業 身近な町民会館で生の舞台芸術にふれる事業を実施しました。					
	(1) ジャズバイオリンコンサート 実施回数 1回、参加者数566人					
	(2) 子ども向け演劇公演 実施回数 1回、参加者数340人					
	(3) 狂言 実施回数 1回、参加者数116人					
	(4) フォルクローレコンサート 実施回数 1回、参加者数376人					
	(5) 優秀映画鑑賞会 実施回数 2回、参加者数135人					
	(6) 落語 実施回数 1回、参加者数145人					
	(7) 弦楽器コンサート 実施回数 2回、参加者数799人					
	(8) ハーモニカコンサート 実施回数 1回、参加者数182人					
	(9) 英語コンサート 実施回数 1回、参加者数259人					

5 活動指標	指標名	公演開催件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	件 9.00	件	
			平成18年度	件 8.00	件	
			平成19年度	件 7.00	件	
			平成20年度	件 11.00	件	

6 成果指標	指標名	「町民会館文化ふれあい事業」 入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	年間参加者数	平成17年度	人 2,182.00	人 1,667.00	前年度参加者
			平成18年度	人 2,612.00	人 2,182.00	
			平成19年度	人 2,284.00	人 2,612.00	
			平成20年度	人 2,918.00	人 2,284.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	10,251,856 円	決算額	8,923,555 円
----------	--------	--------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	10,251,856	8,923,555	87 %	8,796,000
	一般財源②	5,864,856	4,528,155	77.2 %	4,926,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	4,387,000	4,395,400	100.2 %	3,870,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,641,789	2,659,894	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,893,645	11,583,449	89.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	8,506,645	7,188,049	84.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,215,235	653,459	53.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,724	2,463	66.1 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	57.1 %	ジャズヴァイオリニストの寺井尚子氏など一般受けする規模の大きな公演を実施したこと、全体として公演回数が増加したことに伴い入場者数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	27.8 %	
	③成果指標の目標達成度	27.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 チラシ作成にあたり、2つの事業を表裏に組み合わせて予算の効率的支出に努めました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	優れた芸術文化公演を適切な入場料で実施することにより、総合計画に掲げる「ふれあう文化」を実施していきます。また、セミナーや文化紹介事業等、東郷町の特徴となる事業を実施してホールのイメージづくりを進めていく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	余暇人口の増加と社会の成熟によって、芸術文化一般に対する需要は上昇しています。また、先進的な舞台公演等収支のバランスがとりにくい分野についても、文化芸術振興基本法の主旨に基づき提供していくことが地方公共団体の業務として必要と考えます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	芸術文化に対する需要に応え、文化の層を厚くしていくため事業を継続していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	視聴覚ライブラリー事業					コード	01	10	04	07	01	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	1	生涯教育				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	役場関係者及び町民会館利用者
2 働きかける相手(対象)	ライブラリー機材
3 どのような状態にしたいのか(意図)	視聴覚ライブラリー機材を適切に管理して、役場関係者及び機材を必要としている町民会館利用者に貸出をして、機材を有効に活用していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	視聴覚ライブラリー事業 (1) 液晶プロジェクター等の機材の貸出を行いました。(貸出件数77件) (2) 視聴覚設備を有効利用できるように、保守点検業務を委託しました。 (3) 愛日AVL連絡協議会及び郡・日進AVL連絡協議会の構成団体となり会議に参加しました。					

5 活動指標	指標名	液晶プロジェクター等の貸出件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	回 66.00	回	
			平成18年度	回 62.00	回	
			平成19年度	回 79.00	回	
			平成20年度	回 77.00	回	

6 成果指標	指標名	液晶プロジェクターの利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	人 3,710.00	人 1,980.00	1回当たり30人
			平成18年度	人 3,755.00	人 1,860.00	
			平成19年度	人 3,790.00	人 2,370.00	
			平成20年度	人 4,084.00	人 2,310.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	252,615 円	決算額	251,400 円
----------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	252,615	251,400	99.5 %	260,000
	一般財源②	252,615	251,400	99.5 %	260,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	2,201,491	2,216,579	100.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	2,454,106	2,467,979	100.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	2,454,106	2,467,979	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	31,065	32,052	103.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	648	604	93.2 %	

評価の符号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-2.5 %		△
	②成果指標の実績向上度	7.8 %		○
	③成果指標の目標達成度	76.8 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ライブラリーの機材については、定期的な保守点検とともに必要に応じて購入等により充実させています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	A V機器の製品開発がスピードが速く、最新技術の機器を常に整備することが困難になってきています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	行政及び町民会館利用者からの利用も多いことから、機材を充実し、窓口を整備していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化団体育成事業					コード	01	10	04	02	05	
2 担当部課	教育部					社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民一般
2 働きかける相手(対象)	文化団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	団塊世代の余暇時間の増加、自己実現意識の向上に対応し、生涯学習の一環である文化活動に多くの町民が参加できるように、文化団体の活動を支援し、その活動を活性化します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化協会育成推進事業 文化協会の運営活動及び文化協会30周年記念事業に対し補助金を交付しました。 ア 加盟団体数 34 団体 イ 各部の自主事業開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>囃太鼓</td><td>6回</td> <td>棒の手</td><td>3回</td> <td>三曲万才</td><td>3回</td> <td>祭囃</td><td>3回</td> <td>茶華道</td><td>5回</td> </tr> <tr> <td>書道</td><td>4回</td> <td>舞踊</td><td>6回</td> <td>囲碁</td><td>11回</td> <td>民謡</td><td>3回</td> <td>俳句</td><td>4回</td> </tr> <tr> <td>陶芸</td><td>2回</td> <td>古文書</td><td>2回</td> <td>詩吟</td><td>4回</td> <td>箏曲</td><td>4回</td> <td>歌謡</td><td>3回</td> </tr> <tr> <td>絵画</td><td>7回</td> <td>サイエンス</td><td>12回</td> <td>太鼓</td><td>5回</td> <td>水墨画</td><td>7回</td> <td>社交ダンス</td><td>3回</td> </tr> <tr> <td>文章</td><td>6回</td> <td>邦楽</td><td>9回</td> <td>手工芸</td><td>2回</td> <td>編み物</td><td>1回</td> <td>フラワーデザイン</td><td>3回</td> </tr> <tr> <td>写真</td><td>10回</td> <td>手芸&和紙</td><td>2回</td> <td>絞り</td><td>5回</td> <td>大正琴</td><td>4回</td> <td>ヒップホップダンス</td><td>1回</td> </tr> <tr> <td>ハワイアンダンス</td><td>5回</td> <td>ギター</td><td>5回</td> <td>絵手紙</td><td>10回</td> <td>俳画</td><td>2回</td> <td></td><td></td> </tr> </table> ウ 30周年記念事業 記念式典、東郷町で生まれ育った演奏家によるコンサート、特別歌謡祭、囲碁まつり、郷土芸能祭 特別展示会、記念コンサート（馬頭琴と楊琴）						囃太鼓	6回	棒の手	3回	三曲万才	3回	祭囃	3回	茶華道	5回	書道	4回	舞踊	6回	囲碁	11回	民謡	3回	俳句	4回	陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	4回	箏曲	4回	歌謡	3回	絵画	7回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	7回	社交ダンス	3回	文章	6回	邦楽	9回	手工芸	2回	編み物	1回	フラワーデザイン	3回	写真	10回	手芸&和紙	2回	絞り	5回	大正琴	4回	ヒップホップダンス	1回	ハワイアンダンス	5回	ギター	5回	絵手紙	10回	俳画	2回		
	囃太鼓	6回	棒の手	3回	三曲万才	3回	祭囃	3回	茶華道	5回																																																																		
書道	4回	舞踊	6回	囲碁	11回	民謡	3回	俳句	4回																																																																			
陶芸	2回	古文書	2回	詩吟	4回	箏曲	4回	歌謡	3回																																																																			
絵画	7回	サイエンス	12回	太鼓	5回	水墨画	7回	社交ダンス	3回																																																																			
文章	6回	邦楽	9回	手工芸	2回	編み物	1回	フラワーデザイン	3回																																																																			
写真	10回	手芸&和紙	2回	絞り	5回	大正琴	4回	ヒップホップダンス	1回																																																																			
ハワイアンダンス	5回	ギター	5回	絵手紙	10回	俳画	2回																																																																					
	(2) 東郷音頭保存会育成事業 東郷音頭、東郷小唄を永年に保存するとともに広く町民に普及をさせるために活動を行っている東郷音頭保存会へ補助金を交付しました。 ア 会員数 個人会員101人・団体会員9組 イ 自主活動回数 (ア) 練習会 7回 (イ) 施設訪問 3回 (ウ) 町行事（民謡講習会、町民納涼まつり、体育大会、高齢者福祉大会）4回 (エ) 地区盆踊り、愛厚ホーム東郷苑盆踊り大会に参加しました。																																																																											

5 活動指標	指標名	文化協会加盟部数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	団体 34.00	団体	
			平成18年度	団体 32.00	団体	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	団体 33.00	団体	
			平成20年度	団体 34.00	団体	
6 成果指標	指標名	文化協会春の文化祭観客数(展示・芸能・囲碁)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 1,080.00	人 1,000.00	展示500人、芸能400人、囲碁100人の計1,000人を目標とする。
			平成18年度	人 1,000.00	人 1,000.00	
	指標の説明(指標式)		平成19年度	人 1,000.00	人 1,000.00	
			平成20年度	人 1,000.00	人 1,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	2,045,000 円	決算額	3,006,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,045,000	3,006,000	147 %	1,875,000
	一般財源②	2,039,389	3,006,000	147.4 %	1,875,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	5,611	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	2,377,611	1,950,589	82 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,422,611	4,956,589	112.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,417,000	4,956,589	112.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	133,848	145,782	108.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	4,417	4,957	112.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	俳画部が、文化協会に誕生したため活動指標が向上しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	3 %	また、平成20年度は、文化協会30周年事業実施のため補助金を増額したことにより町費投入額が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	文化団体の活動を活発化させるためには、新団体の加入や若い世代の参加を促す必要があります。近年、少しずつではあるが若い世代の活動が増えつつあり、今後もこの傾向を推進したいと考えます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	団塊の世代の定年退職により余暇人口が増大し、生涯学習に対する参加者と意欲が高まってくるため、その受け皿として需要が増えると考えられます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	文化協会は、自立的団体であるが、事務局機能を生涯学習課に期待・依存する現状から脱却できていない状況といえます。ステップアップするためには、町の文化の牽引力としての文化協会という自覚を促すことを仕掛けつつ、自立的活動へつなげていく必要があります。 平成22年度には、愛知県文化協会連合会東尾張部芸能大会の開催地となっており、開催地として補助金の支出が予定されています。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民会館管理事業				コード	01	10	04	05	01	
2	担当部課	教育部				社会教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	1	文化・スポーツ		小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民会館を利用する人
2	働きかける相手(対象)	町民会館の施設・設備を管理する指定管理者及び町民会館利用者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町民会館を安心して気持ちよく利用できるよう適正な業務管理を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民会館一般事務費 町民会館の円滑な運営を図るため公立文化施設協議会へ参加し、情報交換しました。 ・ (2) 町民会館一般管理費 ア 町民会館において指定管理者制度を導入し、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 町民会館用地等(3,185㎡)を賃借しました。 ウ 町民会館内バリアフリー工事及び機構改革に伴う事務室の改修工事を実施しました。 (3) 町民会館利用状況 ア 開館日数: 308日 イ ホール利用件数: 304件(利用者数30,179人) ウ 会議室利用件数: 10,117件(利用者数49,116人)				

5	活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	件 1.00	件	
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 1.00	件		
			平成19年度	件 1.00	件		
			平成20年度	件 1.00	件		

6	成果指標	指標名	開館日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	日 308.00	日 307.00	前年度実績
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	日 308.00	日 308.00		
			平成19年度	日 308.00	日 308.00		
			平成20年度	日 308.00	日 308.00		

7	直接事業費計	前年度決算額	66,868,700 円	決算額	64,232,613 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	66,868,700	64,232,613	96.1 %	62,490,000
	一般財源②	65,654,479	62,889,105	95.8 %	61,441,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,214,221	1,343,508	110.6 %	1,049,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,232,835	1,241,284	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	68,101,535	65,473,897	96.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	66,887,314	64,130,389	95.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	66,887,314	64,130,389	95.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	217,167	208,216	95.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 舞台音響・照明委託業務内容や法定点検以外の各種保守点検業務等についての見直しが行われ維持管理費の低減化・効率化が図られたことにより町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-4.1 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 高齢者や障がい者など誰もが利用しやすいように、町民会館アプローチ等の改修工事を行ないました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民会館アプローチ等の改修工事を行ない、高齢者や障がい者などすべての人が自ら主体的に社会参加できるように努めました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	生涯学習についての関心と需要が高まり、地域活動における受け皿として町民会館を気軽に利用できることが期待されています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	老朽化した施設の改修箇所、危険箇所について把握し計画的に対応していく必要があります。また、バリアフリー化が終わっていないところについても、順次整備をしていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	図書館管理運営事業				コード	01	10	04	06	01
2 担当部課	教育部			社会教育課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ	小項目	2	文化体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	図書館来館者
2 働きかける相手(対象)	図書館来館者、図書館施設及び備品
3 どのような状態にしたいのか(意図)	生活に密着した情報収集及び学習の場として利用したいときに気軽に立ち寄れ、町民のみならず多くの方々(0歳~100歳)が図書資料に親しむことが出来るような図書館とします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 図書館管理運営事業 ア 図書館法第14条に基づく図書館協議会を開催し図書館運営に関して意見等を拝聴しました。 (7) 図書館協議会委員数 8名 (4) 図書館協議会開催回数 年3回 イ 図書館の利用状況 (7) 図書館会館日数 282日 (4) 入館者数 104,608人 (7) 貸出冊数 171,706冊 ウ 図書館行事 (7) お話会(毎週土曜日開催) 参加者 734人 (4) お楽しみ会(毎週第2土曜日開催) 参加者 203人 (7) 不用図書リサイクル(不用図書の無料配布) 出品896冊 (1) ブックスタート(2歳児を対象とした絵本の読み聞かせ等、7か月から10か月児を対象とした絵本紹介) 参加者 530人 エ 図書等の貸出、返却事務等を円滑に実施していくため、臨時職員7名を雇用しました。 (2) 図書備品等整備費 住民の学習や読書ニーズ、また調査・研究の場所として、利用者のリクエストや世相に配慮した利用度の高い本を購入し、本の整備を図るとともに、本の修理を行いました。 ア 蔵書冊数 110,395冊 イ 年間受入冊数 (7) 購入冊数 5,020冊 (4) 寄贈等その他 540冊				
-------------------------	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	入開者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	日 96,567.00	日	
			平成18年度	日 98,126.00	日	
			平成19年度	日 93,686.00	日	
			平成20年度	日 104,608.00	日	
6 成果指標	指標名	貸出冊数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	冊 141,499.00	冊 145,286.00	前年度実績+5%を目標
			平成18年度	冊 154,768.00	冊 148,574.00	
			平成19年度	冊 161,601.00	冊 162,505.00	
			平成20年度	冊 171,706.00	冊 169,681.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	23,416,196 円	決算額	22,553,124 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,416,196	22,553,124	96.3 %	18,236,000
	一般財源②	23,416,196	22,553,124	96.3 %	18,236,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	16,555,212	16,668,667	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	39,971,408	39,221,791	98.1 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	39,971,408	39,221,791	98.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	427	375	87.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	247	228	92.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 入館者及び貸出数ともに増加しましたので活動指標及び成果指標が向上しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	11.7 %		○
	②成果指標の実績向上度	6.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	1.2 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-1.9 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 図書資料の蔵書数増加や、近隣市町の人口増による利用者の増加により、図書館内のスペースが手狭となっているため、閉架書庫の空きスペースに書棚を購入設置し、蔵書数の増加に対応しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	図書資料の充実や情報収集に努め、利用者の需要に応じた図書館サービスを行うとともに、利用しやすい環境を提供する必要があります。 行政史の記録保存及び文化財保護行政との連携をもとに資料収集、又子育て支援関係書籍等の充実を図り、個性的図書館づくりを進めて行く必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	日進市に大規模な図書館が開館し、町民の利用が可能になった。また、現在ではインターネットを通じた他の図書館との連携や、利用者とのネットワークが展開され、図書の相互貸借による利用が増加し、図書の利用促進が図られています。それに対する事務量も増大しています。一方、子供の文字離れをなくするため、幼児のうちから本に慣れ親しんでもらうため、「ブックスタート」事業が各図書館でも開催され、本館でも数年前から実施しています。開館以来の読書クラブの活動が高齢化により、存続があやぶまれています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	子育て支援の推進のため、「子育てに関する講座」を実施します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	図書館の特色づくりを、子育て支援に重点を置いて進めるとともに、開館時間の延長、指定管理について検討実施を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ等指導者育成事業					コード	01	10	05	01	03	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人、体育指導委員及び体力づくり推進委員					
2 働きかける相手(対象)	体育指導委員及び体力づくり推進委員					
3 どのような状態にしたいのか(意図)	体育指導委員と体力づくり推進委員の資質向上を通じて、生涯学習としてのスポーツの普及と振興を図ります。					
4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 体育指導委員関係費 体育指導委員22名が、本町のスポーツ振興のために、家族体力づくりの日、レクリエーションスポーツなどの各種スポーツ大会及び事業を主管して、町民に対してスポーツの実技指導その他スポーツに関する指導・助言を行いました。 また、スポーツ関係機関との連絡調整及び各種研修会に参加して、ニュースポーツの紹介、競技の指導技術及び知識の高揚に努めました。 ア 定例体育指導委員会 年12回開催 イ 豊明日進東郷長久手体育指導委員会連絡協議会 年4回開催 ウ 愛日・愛知県・東海4県・全国の体育指導委員会研究会等に参加しました。					
	(2) 体力づくり推進委員関係費 体力づくり推進委員50名が地域におけるスポーツ活動振興のために、体育指導委員との連携を取りながら体力づくり活動の指導及びニュースポーツの普及に努めました。また、体力づくり推進委員の資質及び技術向上のため研修を実施しました。 ア 体力づくり推進委員前期研修 平成20年6月15日(日)愛知池漕艇場 ボート実技研修 体力づくり推進委員26名参加、体育指導委員18名参加 イ 体力づくり推進委員後期研修 平成21年3月15日(日)総合体育館アリーナ ファミリーバドミントン・夢ボール実技研修 体力づくり推進委員28名参加、体育指導委員17名参加					
5 活動指標	指標名	体育指導委員の年間活動日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	日 71.00	日	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	体育指導委員の行事、定例会などの活動日数	平成18年度	日 69.00	日	
			平成19年度	日 68.00	日	
平成20年度			日 57.00	日		
6 成果指標	指標名	ニュースポーツ指導日数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	日 36.00	日 36.00	前年度実績
	指標の説明(指標式)	体育指導委員、体力づくり推進委員が主体となって町民にニュースポーツを指導した日数	平成18年度	日 35.00	日 36.00	
			平成19年度	日 23.00	日 35.00	
平成20年度			日 24.00	日 23.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	4,216,793 円	決算額	4,248,943 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,216,793	4,248,943	100.8 %	3,796,000
	一般財源②	4,216,793	4,248,943	100.8 %	3,796,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,939	3,099,458	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	7,367,732	7,348,401	99.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	7,367,732	7,348,401	99.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	108,349	128,919	119 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	320,336	306,183	95.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業の見直しをするとともに、活動日数を簡素化しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-16.2 %		×
	②成果指標の実績向上度	4.3 %		○
	③成果指標の目標達成度	4.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民の様々なスポーツニーズに対応して、指導をするためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の知識技能の習得が不可欠であることから研修等へ参加して資質向上に努めます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	健康づくりや生涯学習への需要が高まる中、スポーツへの興味やニーズは大きくなると考えられます。誰もがスポーツに親しむことができるためには、体育指導委員及び体力づくり推進委員の役割が重要となってきます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	体育指導委員は、地域スポーツ・ニュースポーツの普及と振興の重要な担い手であるとともに、スポーツ競技の指導者として資質の向上を図ります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ団体育成事業					コード	01	10	05	02	01	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	補助団体
3 どのような状態にしたいのか(意図)	スポーツ団体の育成が図られ、活発に活動できるようにするとともに、スポーツを始める機会づくりから競技スポーツの育成を図る中で、スポーツ志向率を高めます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	スポーツ団体育成事業 各種大会の開催支援と体育協会等の自主事業へ補助しました。																																							
	(1) 東郷町体育協会 ア 加盟団体数 18 団体 イ 各部の自主大会開催回数 <table border="0" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:33%;">野球部</td><td style="width:10%;">7 回</td> <td style="width:33%;">陸上部</td><td style="width:10%;">0 回</td> <td style="width:33%;">弓道部</td><td style="width:10%;">4 回</td> </tr> <tr> <td>バレーボール部</td><td>4 回</td> <td>卓球部</td><td>2 回</td> <td>ソフトボール部</td><td>9 回</td> </tr> <tr> <td>射撃部</td><td>6 回</td> <td>空手道部</td><td>1 回</td> <td>柔道部</td><td>1 回</td> </tr> <tr> <td>剣道部</td><td>2 回</td> <td>バドミントン部</td><td>4 回</td> <td>ゲートボール部</td><td>3 回</td> </tr> <tr> <td>インディアカ部</td><td>4 回</td> <td>テニス部</td><td>5 回</td> <td>ショートテニス部</td><td>5 回</td> </tr> <tr> <td>少林寺拳法部</td><td>1 回</td> <td>ビーチボール部</td><td>2 回</td> <td>グラウンドゴルフ部</td><td>3 回</td> </tr> </table> (2) 少年少女スポーツクラブ ア 加盟団体数 1 団体 イ 各部の自主大会開催回数 バスケット部 1 回 (3) 東郷町ボート協会 ア 構成団体数 1 団体 イ 自主大会開催回数 3 中学対抗レガッタ 1 回					野球部	7 回	陸上部	0 回	弓道部	4 回	バレーボール部	4 回	卓球部	2 回	ソフトボール部	9 回	射撃部	6 回	空手道部	1 回	柔道部	1 回	剣道部	2 回	バドミントン部	4 回	ゲートボール部	3 回	インディアカ部	4 回	テニス部	5 回	ショートテニス部	5 回	少林寺拳法部	1 回	ビーチボール部	2 回	グラウンドゴルフ部
野球部	7 回	陸上部	0 回	弓道部	4 回																																			
バレーボール部	4 回	卓球部	2 回	ソフトボール部	9 回																																			
射撃部	6 回	空手道部	1 回	柔道部	1 回																																			
剣道部	2 回	バドミントン部	4 回	ゲートボール部	3 回																																			
インディアカ部	4 回	テニス部	5 回	ショートテニス部	5 回																																			
少林寺拳法部	1 回	ビーチボール部	2 回	グラウンドゴルフ部	3 回																																			

5 活動指標	指標名	補助団体数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
	指標の説明 (指標式)	3 団体 (町体育協会、町ボート協会、少年少女スポーツクラブ)	平成 17 年度	団体 3.00	団体 個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	団体 3.00	
			平成 19 年度	団体 3.00	
			平成 20 年度	団体 3.00	

6 成果指標	指標名	補助団体大会の開催数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	補助団体が町民のために開催した大会の回数	平成 17 年度	回 66.00	回 60.00	前年度実績
			平成 18 年度	回 61.00	回 66.00	
			平成 19 年度	回 62.00	回 61.00	
			平成 20 年度	回 65.00	回 62.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,459,500 円	決 算 額	2,329,500 円
----------	--------	-------------	-------	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	2,459,500	2,329,500	94.7 %	3,281,000	
	一般財源②	2,459,500	2,329,500	94.7 %	3,281,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	4,051,208	3,542,237	87.4 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	6,510,708	5,871,737	90.2 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,510,708	5,871,737	90.2 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,170,236	1,957,246	90.2 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	105,011	90,334	86 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷ボートクラブを設立しました。
	②成果指標の実績向上度	4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	4.8 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 東郷ボートクラブを設立しました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町体育協会は事務局も機能しており、加盟各部においても自主運営がなされています。 町ボート協会は、行政主導の感があるために協会独自の体制固めが必要です。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	設立間もない東郷ボートクラブを支援します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町民スポーツの普及・振興を図るためにも、支援していく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	学校体育施設開放事業					コード	01	10	05	02	03	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	体育施設利用者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域に身近な学校体育施設を利用して、地域住民のスポーツ活動の充実が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	学校体育施設開放事業 地域住民に身近なスポーツの場としての学校体育施設を開放しました。					
	(1) 学校体育施設開放 ア 運動場 小学校計 977件 中学校計 152件 (うち、ナイター利用(東郷中学校)64件) 東郷高校 8件 イ 体育館 小学校計 1,141件 中学校計 585件 ウ 武道場 中学校計 240件 (2) プール開放 兵庫小学校 1,393人 (3) 利用調整会(年4回) 6月・9月・12月・3月 610名参加 (4) 利用責任者資格取得講習会(年2回) 9月・3月 35名参加					

5 活動指標	指標名	各施設の使用件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	3,730.00	件	件
指標の説明(指標式)	利用団体数及びプール利用者数		平成18年度	4,183.00	件	件
			平成19年度	5,128.00	件	件
			平成20年度	4,496.00	件	件

6 成果指標	指標名	各施設の利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	74,754.00	人	68,500.00
平成18年度	76,836.00	人	74,800.00			
平成19年度	77,085.00	人	76,836.00			
平成20年度	79,656.00	人	77,085.00			

7 直接事業費計	前年度決算額	9,362,380 円	決算額	5,321,278 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	9,362,380	5,321,278	56.8 %	5,618,000
	一般財源②	6,967,280	2,811,678	40.4 %	3,284,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	2,395,100	2,509,600	104.8 %	2,334,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,601,074	3,542,237	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	12,963,454	8,863,515	68.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,568,354	6,353,915	60.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,061	1,413	68.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	137	80	58.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 東郷小学校の耐震工事で春木中学校増築工事により利用できない日があり活動指標が低下しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-12.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	3.3 %	○
	③成果指標の目標達成度	3.3 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内の少ないスポーツ施設を有効利用する重要な事業であります。今後も利用者のマナー向上のため利用者への働きかけをする必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	東郷中学校耐震工事に伴い、体育館が利用できなくなるため、他校の体育館が利用できるような利用調整をします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民体育大会開催事業				コード	01	10	05	02	04
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	大会参加者、地域コミュニティ
2 働きかける相手(対象)	体育大会に参加した人及び自治会役員
3 どのような状態にしたいのか(意図)	全ての行政区の住民が集い、スポーツ等を通じて、地域の活性化と新旧住民の融和が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民体育大会開催事業 全ての行政区の人々に参加を呼びかけて、スポーツを楽しむ機会として第47回町民体育大会を開催しました。					
	(1) 開催日：平成20年10月12日（日） (2) 場所：愛知池運動公園運動場 (3) 参集人員：2,000人 (4) 検討会：6月29日（日）総合体育館多目的運動室 41名 (5) 実行委員会：7月19日（土）総合体育館多目的運動室 44名 (6) 運営役員打合せ会：9月13日（土）総合体育館多目的運動室 51名 (7) 運営協力団体 ア 東郷町体育協会 イ 東郷町体育指導委員会 (8) 競技参加団体 ア 全地区（16地区） イ 老人クラブ連合会 ウ 東郷音頭保存会 エ 町民総踊り普及振興会 オ 諸輪中学校吹奏楽部 (9) 臨時巡回バス3台の運行を委託しました。 (10) 大会プログラムを245部とリーフレットを15,500部作成しました。 (11) 大会地区補助金を16地区に交付しました。					

5 活動指標	指標名	開催するまでの会議の回数（実行委員会、運営役員、陸上部の打ち合わせ）	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明（指標式）		平成17年度	回 4.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成18年度	回 4.00	回	
			平成19年度	回 4.00	回	
平成20年度			回 4.00	回		
6 成果指標	指標名	町民体育大会参加数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明（指標式）		平成17年度	人 2,600.00	人 3,500.00	前年実績
			平成18年度	人 2,600.00	人 2,600.00	
			平成19年度	人 2,600.00	人 2,600.00	
平成20年度			人 2,000.00	人 2,600.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	3,975,510 円	決算額	3,800,850 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	3,975,510	3,800,850	95.6 %	0
	一般財源②	3,975,510	3,800,850	95.6 %	0
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	6,301,879	6,641,694	105.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	10,277,389	10,442,544	101.6 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	10,277,389	10,442,544	101.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	2,569,347	2,610,636	101.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,953	5,221	132.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	○
	②成果指標の実績向上度	-23.1 %	×
	③成果指標の目標達成度	-23.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.6 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民のスポーツに対するニーズが多様化しているなかで、新旧住民の融和策としては有効な手段でしたが、人口が増加し、4万人を超える現状では地区間の融和やふれあいを行う事業としては馴染まなくなっているため廃止の検討をしました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	廃止に合わせ地域のふれあいが促進されるような事業を検討する必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ事業開催事業				コード	01	10	05	02	05
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	参加する人、スポーツをしたいと思っている人
2 働きかける相手(対象)	町民、参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	レクリエーションスポーツの普及が図られ、多くの方々にスポーツの楽しさを知ってもらえるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) レクスポ大会開催事業 レクリエーションスポーツの普及を図るために、平成21年2月22日(日)総合体育館において、ファミリーバドミントンを種目とした第17回レクスポ大会を開催しました。 (参加チーム数 12チーム・参加者数 37名)					
	(2) 町民ハイキング開催事業 日常では、体験することのできない自然とのふれあいを通じて、豊かな人間性を育てるとともに自然を満喫し、心身の健康の保持、増進を図るため、年2回の町民ハイキングを実施しました。 ①春の町民ハイキング 平成20年5月11日(日)大井川鉄道と蓬莱橋・お茶畑(距離約10km) 参加者112名、体育指導委員17名、事務局4名 合計133名 大型バス3台 ②秋の町民ハイキング 平成20年11月2日(日)本宮山とくらがり渓谷(距離約11km) 参加者68名、体育指導委員16名、事務局3名 合計87名 大型バス2台 (3) 愛知駅伝 愛知県内各市町村の交流、市町村合併後の一体化の促進、県民意識の高揚を図るために、平成20年12月6日(土)愛知県全市町村61チーム(うち町村26チーム)、本町からも20名の選手及び監督が県民スポーツ振興に参加しました。					

5 活動指標	指標名	町民ハイキング参加者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	人 114.00	人 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)		平成18年度	人 125.00	人	
			平成19年度	人 128.00	人	
			平成20年度	人 180.00	人	
6 成果指標	指標名	延べ参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 238.00	人 313.00	各種事業前年度実績
	指標の説明(指標式)	各種事業に参加した人数の合計	平成18年度	人 189.00	人 238.00	
			平成19年度	人 167.00	人 189.00	
			平成20年度	人 237.00	人 167.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	337,346 円	決算額	587,502 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	337,346	587,502	174.2 %	807,000
	一般財源②	70,846	203,002	286.5 %	542,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	266,500	384,500	144.3 %	265,000
	概 算 人 件 費 ⑤	3,150,939	3,099,458	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,488,285	3,686,960	105.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	3,221,785	3,302,460	102.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	25,170	18,347	72.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	19,292	13,934	72.2 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	40.6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 より多くの方に参加してもらえようハイキングを年2回の開催に増やしました。
	②成果指標の実績向上度	41.9 %	
	③成果指標の目標達成度	41.9 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	2.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町民ハイキング開催事業は人気のある事業のため、開催回数の増やすなどの検討が必要です。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民ニーズを的確に把握して、事業内容を構築して行く必要があります。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	町民ハイキングが今年度から、年2回から1回の開催となりました。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町民ハイキングに対する住民からの要望が多いため、年1回から2回の実施を要望します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	各種スポーツ教室開催事業					コード	01	10	05	02	06	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	教室参加者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	幼児から高齢者及び初心者から上級者までの各レベルにあった指導により、町民の体力の保持・増進とスポーツの普及・振興が図られるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	各種スポーツ教室開催事業					
	(1) 幼児体操教室	4回開催	89人参加			
	(2) エアロビクス教室	2回開催	52人参加			
	(3) シェイプアップ体操教室	2回開催	45人参加			
	(4) 太極拳教室	1回開催	19人参加			
	(5) ボート教室	1回開催	30人参加			

5 活動指標	指標名	スポーツ教室開催数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	教室 13.00	教室	個別計画による目標値はありません。
			平成 18 年度	教室 16.00	教室	
			平成 19 年度	教室 14.00	教室	
			平成 20 年度	教室 10.00	教室	

6 成果指標	指標名	各教室の参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	人 329.00	人 525.00	各教室の定員の合計
			平成 18 年度	人 416.00	人 545.00	
			平成 19 年度	人 353.00	人 490.00	
			平成 20 年度	人 235.00	人 300.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	2,160,056 円	決算額	1,295,080 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	2,160,056	1,295,080	60 %	1,478,000
	一般財源②	1,070,056	474,080	44.3 %	503,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,090,000	821,000	75.3 %	975,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,350,402	2,656,678	196.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	3,510,458	3,951,758	112.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,420,458	3,130,758	129.3 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	172,890	313,076	181.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,857	13,322	194.3 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 教室の種目で体育協会内で実施している部については、体育協会の部主催とし実施したため、活動及び成果指標が低下することとなりました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-28.6 %	×
	②成果指標の実績向上度	-33.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-21.7 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	29.3 %	×
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 体育協会加盟の弓道部、テニス部及びショートテニス部の3部が、それぞれ弓道教室、テニス教室及びショートテニス教室を自主開催に変更しました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	町民のニーズを的確に捉え、開催する教室の種類及び回数を検討します。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	スポーツ教室の運営の効率化のため、スポーツ教室の運営を外部委託します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	スポーツの普及・振興に努めて、住民のニーズを把握して、教室の内容を検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	レガッタ振興事業				コード	01	10	05	02	07
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	レガッタに参加した人、町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	ボート競技を通じて、住民の健康の保持・増進と体力向上が図られるようにするとともに、ボート競技の普及と活力ある町づくりを目指します。そして、「ボートのまち東郷」が全国に発信され、全国の人々とのふれあいを創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民レガッタ開催事業 ア ナックルフォア500m、ガッツマン、ジェントルマン、グランドシニア、レディー、マダム、ミックス等を種目に第14回町民レガッタを開催しました。 イ 開催日：平成20年8月3日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：113クルー（704人） オ 来場者数：約2,500人 カ 大会プログラムを900部作成しました。 キ 大会ポスター120部作成し、町内公共施設等に掲示しました。 ク 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。 ・ (2) グリーンチャンピオンシップスレガッタ開催事業 ア オアズマンステージ、市町村民ステージ、ナックルフォアとシングルスカル500mを種目とする第8回大会を開催しました。 イ 開催日：平成20年10月26日（日） ウ 場所：愛知池漕艇場 エ 参加クルー数：93クルー（600人） オ 来場者数：約1,000名 カ 大会プログラムを900部作成しました。 キ 会場テント、仮設トイレ設営を委託しました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	町民レガッタ参加クルー数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	クルー 103.00	クルー	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	クルー 120.00	クルー	
			平成19年度	クルー 114.00	クルー	
			平成20年度	クルー 113.00	クルー	
6 成果指標	指標名	町民レガッタの参加人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 721.00	人 825.00	前年度参加人数
			平成18年度	人 758.00	人 721.00	
			平成19年度	人 746.00	人 758.00	
			平成20年度	人 704.00	人 746.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	5,165,487 円	決算額	5,012,951 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	5,165,487	5,012,951	97 %	3,274,000
	一般財源②	4,142,487	3,972,951	95.9 %	2,824,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,023,000	1,040,000	101.7 %	450,000
	概 算 人 件 費 ⑤	6,301,879	6,198,914	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,467,366	11,211,865	97.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	10,444,366	10,171,865	97.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	91,617	90,017	98.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	14,000	14,449	103.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	△		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-0.9 %		△
	②成果指標の実績向上度	-5.6 %		△
	③成果指標の目標達成度	-5.6 %	△	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-2.6 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 栈橋が老朽化しているため、本年度も補修しました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	今後も「ポートのまちとうごう」として活動を全国に発信していきます。

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	昨年度に引き続き運営に参画するボランティアを募集します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	現在、使用しているポートが老朽化しているために、新しいポートの購入が必要とされます。また、年 2 回開催してきたポートの大会が年 1 回の開催となったため、町民レガッタの開催を 9 月実施に向けて検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	スポーツ交流事業				コード	01	10	05	02	08
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	スポーツ・レクリエーションスポーツ等に参加する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	東郷町の代表としての成果を十分に発揮するとともに、スポーツを通じて各市町村との交流を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 愛知スポ・レクフェスティバル開催事業 町内から8種目14チームの代表(グラウンドゴルフ、ゲートボール、ソフトバレーボール、女子ソフトボール、年齢別テニス、年齢別バドミントン、弓道、軟式野球)を東尾張地区大会に派遣しました。うち4種目(グラウンドゴルフ、軟式野球、ソフトバレーボール、弓道)の4チームが県大会に出場しました。 【愛知スポーツ・レクリエーションフェスティバル県大会】 ア グラウンドゴルフ (ア) 期日:平成20年11月9日(日) (イ) 会場:豊橋市営野球場、陸上競技場 (ウ) 派遣人数:8名 イ 軟式野球 (ア) 期日:平成20年10月26日(日) (イ) 会場:口論議運動公園野球場 (ウ) 派遣人数:16名 ウ ソフトバレーボール (ア) 期日:平成20年10月26日(日) (イ) 会場:東海市民体育館 (ウ) 派遣人数:6名 エ 弓道 (ア) 期日:平成20年10月19日(日) (イ) 会場:愛知県武道館弓道場 (ウ) 派遣人数:4名					
	5 活動指標	指標名	参加種目数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	種目 8.00	種目 個別計画による目標値はありません。	
	指標の説明(指標式)	町が参加した種目数	平成18年度	種目 9.00	種目	
			平成19年度	種目 9.00	種目	
			平成20年度	種目 8.00	種目	

6 成果指標	指標名	参加チーム数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	チーム 13.00	チーム 11.00	前年度実績
		平成18年度	チーム 13.00	チーム 13.00		
		平成19年度	チーム 14.00	チーム 13.00		
		平成20年度	チーム 14.00	チーム 14.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	193,236 円	決算額	0 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	193,236	0	0 %	163,000
	一般財源②	193,236	0	0 %	163,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	1,350,402	1,328,339	98.4 %	
	総合計 (① + ⑤)	1,543,638	1,328,339	86.1 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	1,543,638	1,328,339	86.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	171,515	166,042	96.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	110,260	94,881	86.1 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-11.1 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-13.9 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	愛知スポ・レクフェスティバル大会の各種目に参加できるよう検討します。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	愛知スポ・レクスポフェスティバル大会を多くの方に知っていただくために、今以上にPRを実施して住民の方に周知します。また、一般の方からの参加も呼びかけます。・各種競技レベルの向上にむけて、体育協会等の所属する部に多くの種目に参加できるように検討します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	体育施設管理事業				コード	01	10	05	03	01
2 担当部課	教育部				スポーツ課					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ			
	中項目	1	文化・スポーツ		小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験			

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	施設を利用する人
2 働きかける相手(対象)	施設を利用する人及び町内体育施設
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町内体育施設を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 体育施設一般管理費 ア 町体育施設(運動公園・町民運動広場・ゲートボール場・境川緑地公園多目的広場・境川テニスコート・榊池テニスコート)において、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 施設の利用状況 (ア) 町民運動広場 582件(利用者数 12,473人) (イ) 愛知池運動公園運動場 580件(利用者数 17,734人) (ウ) 愛知池運動公園野球場 526件(利用者数 11,932人) (エ) 愛知池運動公園管理棟 25件(利用者数 1,028人) (オ) 境川緑地公園テニスコート 1,846件(利用者数 7,509人) (カ) 榊池テニスコート 1,575件(利用者数 6,310人) (キ) ふれあい広場ゲートボール場 153件(利用者数 4,676人) ウ 愛知池運動公園、町民運動広場の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 エ 愛知池運動公園駐車場用地(7,039㎡)の借地料を払いました。 (2) 愛知池漕艇場維持管理費 ア ボートハウス及び総合監視所の光熱水費の支払い及び施設設備の保守業務を委託しました。 イ ボートハウスの施設管理及び指導を行うため、臨時職員3名を雇用しました。 ウ 施設の利用状況 (ア) ボート・施設利用 195件 (イ) 大会開催数 12回 (3) ふれあい広場ゲートボール場維持管理費 ア ふれあい広場ゲートボール場用地(991㎡)の借地料を払いました。 イ ふれあい広場ゲートボール場用地(1,989㎡)購入費を尾張土地開発公社に償還しました。				
	5 活動指標	指標名	町体育施設の利用件数	年度	実績値
			平成17年度	4,859.00件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)		平成18年度	4,985.00件	
			平成19年度	5,216.00件	
			平成20年度	5,287.00件	

6 成果指標	指標名	町体育施設の利用延べ人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	51,284.00人	43,000.00人	前年度実績
		各施設の年間の利用人数の合計	平成18年度	50,217.00人	51,000.00人	
			平成19年度	46,577.00人	50,217.00人	
			平成20年度	61,662.00人	46,577.00人	
7 直接事業費計	前年度決算額	45,578,216円	決算額	26,395,803円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	45,578,216	26,395,803	57.9 %	26,236,000
	一般財源②	45,056,843	26,087,503	57.9 %	25,915,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	521,373	308,300	59.1 %	321,000
	概 算 人 件 費 ⑤	1,800,537	2,213,898	123 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	47,378,753	28,609,701	60.4 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	46,857,380	28,301,401	60.4 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,983	5,353	59.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,006	459	45.6 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.4 %	○
	②成果指標の実績向上度	32.4 %	○
	③成果指標の目標達成度	32.4 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-39.6 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>年々施設の利用は増加しているため、長期的に体育施設の新設の必要があると思いません。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	スポーツ人口が上昇傾向にある中、高齢化社会の健康増進にも町民1スポーツのスローガンが必要で、多様なスポーツが必要とされています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	今後も、東郷町施設サービス(株)との連携を密にして、適正な施設管理に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	地区設置運動広場運営事業					コード	01	10	05	03	02	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	スポーツをする人
2 働きかける相手(対象)	自治会、運動広場
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地区が設置している運動広場を利用する人が、安全・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地区設置運動広場運営費 和合地区、祐福寺地区、諸輪住宅地区が設置している運動広場の運営事業に、事業費の一部を補助しました。					

5 活動指標	指標名	補助地区数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	地区 3.00	地区	個別計画による目標値 はありません。
			平成 18 年度	地区 3.00	地区	
			平成 19 年度	地区 3.00	地区	
			平成 20 年度	地区 3.00	地区	

6 成果指標	指標名	地区の運動場設置数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	地区 3.00	地区 3.00	当初補助予定地区数
			平成 18 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 19 年度	地区 3.00	地区 3.00	
			平成 20 年度	地区 3.00	地区 3.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	1,900,000 円	決算額	1,805,000 円
----------	--------	-------------	-----	-------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	1,900,000	1,805,000	95 %	1,805,000	
	一般財源②	1,900,000	1,805,000	95 %	1,805,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概 算 人 件 費 ⑤	720,215	1,505,450	209 %		
	総 合 計 (① + ⑤)	2,620,215	3,310,450	126.3 %		
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	2,620,215	3,310,450	126.3 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	873,405	1,103,483	126.3 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	873,405	1,103,483	126.3 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.3 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	町内には、スポーツ施設が少ないので貴重な施設であります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	地域の人々が、スポーツを楽しむための施設として、今後も事業を継続します。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	総合体育館管理事業					コード	01	10	05	04	01	
2 担当部課	教育部					スポーツ課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	1	文化・スポーツ			小項目	3	スポーツ/レクリエーション体験				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	総合体育館を利用する人
2 働きかける相手(対象)	総合体育館を利用する人
3 どのような状態にしたいのか(意図)	総合体育館を利用する人が、安心・快適に利用できるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 総合体育館一般事務費 総合体育館の管理運営に必要な消耗品等を購入しました。	
	(2) 総合体育館管理費 ア 総合体育館において指定管理者制度を導入して、東郷町施設サービス(株)を指定管理者としました。 イ 体育館利用状況 (ア) 開館日数: 308日 (イ) アリーナ: 5,446件 利用者数 35,180人 (ウ) 多目的室: 941件 利用者数 20,264人 (エ) 武道場: 1,284件 利用者数 21,398人 (オ) 弓道場: 5件 利用者数 4,447人 (カ) 会議室: 577件 利用者数 5,934人 (キ) トレーニング室 利用者数 18,304人	

5 活動指標	指標名	管理契約件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
			平成17年度	1.00件	件	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	1.00件	件	
			平成19年度	1.00件	件	
			平成20年度	1.00件	件	
指標の説明(指標式)						

6 成果指標	指標名	総利用人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	103,221.00人	112,458.00人	前年度実績
			平成18年度	110,055.00人	103,221.00人	
			平成19年度	99,968.00人	110,055.00人	
			平成20年度	105,527.00人	99,968.00人	
指標の説明(指標式)	体育館を利用した年間の延べ人数					

7 直接事業費計	前年度決算額	41,203,435 円	決算額	46,830,738 円
----------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	41,203,435	46,830,738	113.7 %	44,497,000
	一般財源②	41,123,755	46,403,618	112.8 %	44,417,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	79,680	427,120	536 %	80,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,250,671	2,213,898	98.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	43,454,106	49,044,636	112.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	43,374,426	48,617,516	112.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	43,374,426	48,617,516	112.1 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	434	461	106.2 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 特にありません。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %		○
	②成果指標の実績向上度	5.6 %		○
	③成果指標の目標達成度	5.6 %		○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	12.1 %	×	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	安全かつ快適な施設環境を維持するとともに、より多くの人が利用できるような方策を検討する必要があります。

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	特にありません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	トレーニングジムの利用者の増加に伴い手狭となったため、トレーニングジムを総合体育館からいこまい館に移設します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	計画的に維持補修に努める必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	文化財保護事業				コード	01	10	04	04	01	
2	担当部課	教育部				社会教育課						
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり		大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	2	ふるさと東郷の創世		小項目	1	文化財の保護				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者、町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町内の文化財を広く町民に周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう保存していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 文化財保護委員会関係費 町内にある文化財の大切さを町民に広く周知するとともに、貴重な文化財を後世に伝承できるよう年3回開催しました。審議内容は、いこまい館見直し方針決定に伴う展示館移設の課題など。 (2) 文化財保護一般事務費 文化財定期刊行物購入及び愛知県史跡整備市町村協議会に加盟しました。 (3) 文化財講座等事業 ア 文化財講座 町民に対し文化財を理解してもらうために文化財めぐりを開催しました。 期日 10月25日(土) 場所 祐福寺一里塚、一本木道標、愛知池碑ほか 参加者 18人 イ 歴史講座 「郷土の歴史と地理」と題して5回連続講座を開催しました。 講師:愛知県史編さん委員 山田正浩 参加者 36人 (4) 文化財保存事業 ア 町指定天然記念物説明看板の塗り替えをしました。 イ 祐福寺一里塚維持管理を実施しました。 (5) 町指定無形民俗文化財保存育成事業 町指定無形民俗文化財の保存育成、備品の修繕等に対する補助を4団体に対し行いました。					
		5	活動指標	指標名	文化財保護委員会の年間会議開催回数	年度	実績値
		指標の説明(指標式)		平成17年度	回 4.00	回	
				平成18年度	回 3.00	回	
				平成19年度	回 4.00	回	
				平成20年度	回 3.00	回	

6	成果指標	指標名	指定文化財の数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	件 25.00	件 25.00	前年度の指定文化財件数
				平成18年度	件 25.00	件 25.00	
				平成19年度	件 25.00	件 25.00	
				平成20年度	件 25.00	件 25.00	
		指標の説明(指標式)	愛知県指定文化財と東郷町指定文化財の件数				
7	直接事業費計	前年度決算額	1,872,583 円	決算額	941,723 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	1,872,583	941,723	50.3 %	1,775,000
	一般財源②	1,872,583	849,923	45.4 %	1,713,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	91,800	0 %	62,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,641,789	2,659,894	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,514,372	3,601,617	79.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,514,372	3,509,817	77.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,128,593	1,169,939	103.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	180,575	140,393	77.7 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 文化財保護委員会への報告事項及び情報共有・課題検討のための会議が減り、活動指標の減少しました。
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-25 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22.3 %	○
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	開発事業に伴い埋蔵文化財の発掘調査が予想されるので、文化財担当職員の増員や外部委託の範囲を拡大するなど調査体制の整備を図って行く必要があります。 町史編纂は、大きなプロジェクトであり教育委員会だけで取り組むのではなく、教育委員会と町長部局が一体となって町の行政史及び住民の生活史を記録保存していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史を紐解く実物資料は、高齢者の幼い頃の記憶やお寺・旧家に残る文化財、そして山中の埋蔵文化財であるが、明治生まれの古老に尋ねることも既に不可能な状況となり、町史を説明できない空白部分が生じてきています。都市化が進み、多くの文化財が失なわれています。町史の記録、そしてその証拠ともいえる大切な文化財をこれ以上失なわないようにするためにも文化財保護委員会活動の積極的展開が望まれます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	町の歴史資料の散逸、滅失等についての防止策を検討するとともに、町文化財保護委員会の活動充実により、町行政史以外の町内各地域や町民の暮らし等の部分を主とした調査活動を進めます。また、登録文化財制度も有効に活用していきます。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	文化財の保護と継承については、町民の理解と協力が不可欠であるので、文化財保護の意識高揚を目的とした文化財保護活用事業を積極的に進めていきます。また、各委員の協力を得て現在の活動を継続していくことが必要と考えます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	歴史民俗資料事業				コード	01	10	04	04	02
2	担当部課	教育部				社会教育課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
		中項目	2	ふるさと東郷の創世	小項目	1	文化財の保護				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	文化財保護関係者及び一般町民
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町の貴重な考古・歴史・民俗資料を収集、調査・整理、活用のための公開をし、多くの町民の方に東郷町の歴史・文化財に触れる機会を提供していきます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	歴史民俗一般管理費 (1) 郷土資料のデータ化 郷土資料館に埋蔵文化財、書、民具等の資料を収集し、分類・整理・写真撮影作業を行いCDデータ化しました。新規収蔵資料の民具19点、古文書32点のデータ化を実施しました。 (2) 企画展示 ア 「絵手紙でつづる郷土の文化財」 第1期 期間 平成20年12月14日から12月28日まで 第2期 期間 平成21年1月5日から3月31日まで (3) 常設展示 ア 模造民家一室 イ 大正、昭和期の生活用具 ウ 農具 エ 漁具 オ 祐福寺本堂棟瓦 カ 軒瓦、鬼瓦各種				
		特別展示回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	

5	活動指標	指標名	特別展示回数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	回 1.00	回
				平成18年度	回 2.00	回
				平成19年度	回 2.00	回
		平成20年度	回 2.00	回		

6	成果指標	指標名	郷土資料館来館児童数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)		平成17年度	人 148.00	人 150.00	年間150名の児童を目標とする。
				平成18年度	人 149.00	人 150.00	
				平成19年度	人 221.00	人 150.00	
	平成20年度	人 49.00	人 150.00				

7	直接事業費計	前年度決算額	4,527,973 円	決 算 額	419,274 円
---	--------	--------	-------------	-------	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	4,527,973	419,274	9.3 %	344,000
	一般財源②	4,527,973	419,274	9.3 %	344,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	1,585,073	1,241,284	78.3 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	6,113,046	1,660,558	27.2 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	6,113,046	1,660,558	27.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,056,523	830,279	27.2 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	27,661	33,889	122.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	0 %	平成20年度は、各小学校からの郷土資料館の見学時の説明依頼が少なくなり、郷土資料館において郷土資料の説明を受けた小学生の人数が減少しました。	
	②成果指標の実績向上度	-77.8 %		×
	③成果指標の目標達成度	-67.3 %		×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-72.8 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 見学しやすいように展示レイアウトを変更するとともに説明資料を配置しました。	
	②受益者負担は適切ですか。	○		
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	東郷町は埋蔵文化財や歴史、民俗を専門とする係も専任職員もなく、すべて兼務の職員であるため、郷土資料館において綿密な調査研究に基づいた展示が出来ない状況です。それでもテーマ展を開催しました。また収蔵品の整理を行いました。資料の収集整理を進めているいろいろな企画展示ができるよう、職員の確保と人材育成とを合わせて整備していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の歴史民俗資料を総合的に展示する施設、収蔵する施設である郷土資料館への期待が高くなっています。また昭和初期の民俗資料の活用法として認知症予防のための回想法との連携についての期待も高まっています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	郷土資料館が町の歴史・文化を学習する場として展開できる展示の工夫をします。また、回想法も含めた展示レイアウトを検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	収蔵物の整備を進め、資料の活用として、展示・体験のほか学校等への貸出し対応を進める必要があります。また痴呆老人のケアのための回想法への活用を健康・福祉関係課と連携し進めていきます。収蔵品をさらに整理しているいろいろな角度からの企画展示に対応する必要があります。小学校3年生の授業に郷土資料館の見学があり、展示内容や説明を小学校3年生を基準としたものに改善する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	文化産業まつり開催事業					コード	01	07	01	02	01	
2 担当部課	経済建設部					農政商工課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	3	まつり・イベント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	祭りに参加した人
2 働きかける相手(対象)	祭りに関心のある町民と出展者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民の文化創造、町内の産業振興を図るとともに、賑わいとふれあいの場を創出します。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	文化産業まつり開催事業 (1) 開催日 平成20年11月8日・9日の2日間 (2) 場所 いこまい館・町民会館・総合体育館・あいち尾東農協駐車場など (3) 主な催し物 ア 実行本部48事業 (東郷太鼓・キャラクターショー、鼓笛隊パレード、緑化木配布、防犯コーナー、健康コーナー、観光物産展、ふわふわコーナー) イ 文化部 22事業 (芸能大会、囲碁大会、華道展、俳句展、陶芸展、古文書展、絵画展、水墨画展、写真展、呈茶席) ウ 農産部 15事業 (農産物直売・共進会、うどんコーナー、不用品バザー、舞台ショー、ぜんざいコーナー、みかん販売コーナー、花苗販売コーナー) エ 商工部 36事業 (スタンプラリー・企業パネル展・たばこ販売コーナー、ゲームコーナー、衣料品コーナー、食事コーナー、アルミ缶回収所、家電製品コーナー、廉売市コーナー) オ 合計 121事業					

5 活動指標	指標名	文化産業まつり全事業数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	事業 124.00	事業	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	事業 114.00	事業	
			平成19年度	事業 123.00	事業	
			平成20年度	事業 121.00	事業	
6 成果指標	指標名	参加者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
指標の説明(指標式)			平成17年度	人 13,000.00	人 13,000.00	過去3年間の最大値
			平成18年度	人 15,000.00	人 13,000.00	
			平成19年度	人 12,000.00	人 15,000.00	
			平成20年度	人 17,000.00	人 15,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	7,694,439 円	決算額	7,789,423 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	7,694,439	7,789,423	101.2 %	4,000,000
	一般財源②	7,694,439	7,789,423	101.2 %	4,000,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	7,746,549	7,750,821	100.1 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	15,440,988	15,540,244	100.6 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	15,440,988	15,540,244	100.6 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	125,536	128,432	102.3 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,287	914	71 %	

評価の符号

伸率
 向上：○
 10%未満低下：△
 10%以上低下：×
 評価不能：－

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes)：○
 一部否定(No)：△
 否定(No)：×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 平成20年度は、晴天のため参加者が増加しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-1.6 %		△
	②成果指標の実績向上度	41.7 %		○
	③成果指標の目標達成度	13.3 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	0.6 %	△	
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 主要会場が3箇所あるため、昨年に引き続き、各会場を結ぶため動線事業を実施しました。	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町内のイベントでは、来場者が最も多く、文化、農業、商業、実行本部の各種事業がそれぞれ競い合って盛大な祭りとなっていて、賑わいと交流によるまちづくりに高く貢献しています。 一方でマンネリ化も見られるため、今後は町主体型ではなく、町民参加型で自主的な事業が展開できるよう組織の見直し等を検討していかなければいけません。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	現在、踊りを主体とした新しい祭りが各地で開催され、そのようなまつりが主流になっている。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	各部においてそれぞれ事業内容を検討し、感動や共感を与えることのできる事業をコンセプトとして手作りによる「まつり」を実施します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町のイベントとして、文化、商工、農業を町民とふれあう場としてまちづくりに欠かせない事業であり、必要性は高いことから継続します。 事業費のうち委託料の占める割合が大きいことから、町内の他のイベントとの統合、連携を考えていきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民総踊り普及振興事業					コード	01	07	01	02	02
2 担当部課	経済建設部			農政商工課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり	大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ					
	中項目	2	ふるさと東郷の創世	小項目	3	まつり・イベント					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	町民、踊りに関心のある町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町民総踊りの踊りの輪を通じた参加者同士のふれあいや活力により、まちの魅力が発展するようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民総踊り普及振興事業 住民主導による新しいまつりの実施主体となる町民総踊り普及振興会に対し参加謝礼金を支出しました。 支払い回数1回（文化産業まつり）					

5 活動指標	指標名	町民総踊り普及振興会との打ち合わせ等の回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	回 8.00	回 個別計画による目標値はありません。	
			平成 18 年度	回 7.00	回	
			平成 19 年度	回 2.00	回	
			平成 20 年度	回 1.00	回	
6 成果指標	指標名	踊りの参加団体数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)		平成 17 年度	団体 7.00	団体 8.00	前年度数値とする
			平成 18 年度	団体 3.00	団体 7.00	
			平成 19 年度	団体 3.00	団体 3.00	
			平成 20 年度	団体 3.00	団体 3.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	60,000 円	決算額	30,000 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	60,000	30,000	50 %	30,000
	一般財源②	60,000	30,000	50 %	30,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	264,087	264,233	100.1 %	
	総合計 (① + ⑤)	324,087	294,233	90.8 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	324,087	294,233	90.8 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	162,044	294,233	181.6 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	108,029	98,078	90.8 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	×	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①) 事業費の支出形態が、補助金から参加謝礼金にかわり、打合せを行ったのは参加謝礼金を支払った1事業(文化産業まつり)のみであったため、活動指標及び町費投入額が減少しました。	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	×		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-50 %		×
	②成果指標の実績向上度	0 %		○
	③成果指標の目標達成度	0 %	○	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.2 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		△	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	以前は、補助金として支出していましたが、自立をめざすことが必要であると考え、参加謝礼金に切り替えました。 今後は、振興会が独自で事業を展開することが望まれます。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input checked="" type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町の活性化を求めるためには、住民主体の事業が大変重要です。「踊りイベント」が全国で展開されており注目を集めている中、町としては、今後、自主事業を要望します。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	特にありません。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	町民納涼まつり開催事業					コード	01	10	04	02	02	
2 担当部課	教育部				社会教育課							
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	4	にぎわいと交流によるまちづくり			大項目	2	豊かな心と感性をはぐくむ				
	中項目	2	ふるさと東郷の創世			小項目	3	まつり・イベント				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	納涼まつり来場者
2 働きかける相手(対象)	町民一般
3 どのような状態にしたいのか(意図)	「東郷音頭」「東郷小唄」をみんなで踊ることを通じて、地域の伝統文化が伝承されるとともに町民相互の交流が促進する。さらに、行政主導ではなく、住民中心・民営の「まつり」へと移行していきます。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	町民納涼まつり開催事業 東郷音頭、東郷小唄等を踊り、諸輪の囃太鼓や現代和太鼓を楽しみ、コミュニティを広めていくため、第30回町民納涼まつりを実施しました。なお、同時に商工会が夏まつりとして飲食店の開催及び打上花火を実施しました。				
	(1) 開催日：平成20年8月16日（土）午後6時20分～午後9時 (2) 参集人員：11,000人 (3) 運営委員会：7月17日 8名（構成団体5団体） (4) 実行委員会：7月23日、24名（構成団体9団体） (5) まつり参加団体（協力団体9団体） 東郷町文化協会、東郷町商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東農業共同組合東郷事業本部、社会教育委員会、東郷町青少年健全育成会、東郷町駐在員会議、愛知警察署、尾三消防本部東郷消防署 (6) やぐら等設置工事を実施しました。 (7) まつりイベント業務、警備業務を委託しました。 (8) 放送設備等を賃借しました。 (9) 太鼓講習会を開催し、参加者数は14人でした。				

5 活動指標	指標名	まつりのため活動する関係者の人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
				平成17年度	人 25.00	人
指標の説明(指標式)		実行委員24人(社会教育委員、文化協会、商工会、東郷音頭保存会、JAあいち尾東、駐在員代表他)	平成18年度	人 25.00	人	
			平成19年度	人 25.00	人	
			平成20年度	人 24.00	人	
6 成果指標	指標名	納涼まつり入場者数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	人 8,000.00	人 8,000.00	会場規模等から見た最大人数(8,000人)を目標とする。
			平成18年度	人 8,000.00	人 8,000.00	
			平成19年度	人 10,000.00	人 8,000.00	
			平成20年度	人 11,000.00	人 8,000.00	
7 直接事業費計	前年度決算額	6,078,383 円	決算額	5,511,733 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	6,078,383	5,511,733	90.7 %	3,071,000
	一般財源②	6,078,383	5,511,733	90.7 %	3,071,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,082,087	3,103,210	100.7 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	9,160,470	8,614,943	94 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,160,470	8,614,943	94 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	366,419	358,956	98 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	916	783	85.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes) : ○
 一部否定(No) : △
 否定(No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-4 %	会場設営及び警備業務を指名競争入札を行ったことにより、単位コストが減少しました。
	②成果指標の実績向上度	10 %	
	③成果指標の目標達成度	37.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-6 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	実行委員により前日にちょうちん付け等準備を実施し効率化を図りました。 盆踊り時に子どもがやぐらに上られる時間を設定し、好評を得ました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	商工会の夏まつりやどろんこまつりと開催日を統一したことで町民納涼まつりも大変盛り上がりました。 年々まつりの来場者が増加し、会場内も満員状態であり、駐車場不足も顕著です。商工会との連携についても含め、まつり自体を抜本的に見直す必要があります。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	町民が気軽に参加でき、親睦を深めるための町をあげてのイベントが少なくなっている中で町民納涼まつりの開催意義は高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	各種委託業務を始め事業内容の見直しを図り、コスト削減に努めました。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	町民相互が親睦を深めることのできる町をあげての数少ないイベントとして引き続き開催したいと考えています。一方で、各区・自治会での「地区盆おどり」が盛況となっており、町全体で統一して行う役割は薄れているとの声もあることから、併行して地区での地域交流・コミュニティ施策の支援に切り替え移行していく方法も研究していく必要があります。 また、商工会との夏まつりと開催日を統一していることから、これまで以上に商工会との連携を深め、町民がより気軽に参加でき、交流を深める場の提供に努めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	町民税等賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	01
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	個人町民税、法人町民税、軽自動車税、町たばこ税の納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、関係法令等に適合した適正な賦課を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 町民税関係費 ア 所得、課税証明書等交付事務 (所得証明書交付数 1,878 件、課税・非課税証明書交付数 1,723 件、その他 623 件) イ 町県民税申告、確定申告受付事務 (7) 役場大会議室において、税務署による確定申告期間中、町職員が確定申告相談受付に協力しました。 (相談受付件数 1,072 件) (4) 町内 5 地区に出張し確定申告・町県民税申告の相談を実施しました。(相談受付件数 204 件) ウ 住民税等の課税資料をデータ化し適正に管理しました。 エ 自治体からの文書による所得照会に対し回答しました。 オ 青色申告の町を推進するため、啓発物品を配布しました。(PR用ボールペン等 1,000 本)				
		(2) 町民税等賦課徴収関係費 ア 個人町県民税賦課事務 (7) 給与支払報告書、年金支払報告書、確定申告書、町県民税申告書等により、当初賦課決定をし賦課決定通知書及び納税通知書を発送しました。(普通徴収 8,062 人、特別徴収 12,430 人分) (4) 修正申告又は異動処理等により、賦課更正決定(月例作業)をしました。 (6) 全ての課税資料により課税内容確認、非違事項、未申告者の調査を行い未申告者には、町県民税申告書を送付しました。(未申告者数 828 人) (1) 平成 20 年 1 月から新住民情報システムに切り替え、課税事務を実施しました。 (4) 給与支払報告書、課税資料等の整理等のため、臨時職員 5 名を雇用しました。(延雇用日数 366 日) イ 法人町民税申告納付受付事務 課税法人に対し確定申告書、予定申告書等を送付しました。(申告書送付件数 1,214 件) ウ 軽自動車税賦課事務 (7) 窓口において原動機付自転車等の発生及び消滅処理を行いました。(1,019 件) (4) 愛知県軽自動車協会からの軽自動車異動等の報告により、異動処理を行いました。(4,269 件) (6) 平成 20 年 1 月から新住民情報システムに切り替えました。 エ 町たばこ税申告納付事務 町たばこ税申告納付(申告事業所数 3 件、申告本数 61,501,161 本)				

5	活動指標	指標名	未申告者への住民税申告書発送件数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	当初賦課していない未申告者への住民税申告書送付件数	平成 17 年度	件 615.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成 18 年度	件 673.00	件	
				平成 19 年度	件 475.00	件	
平成 20 年度	件 828.00			件			
6	成果指標	指標名	未申告者申告率	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	未申告者のうち申告件数/未申告者への申告書送付件数。 (未申告者の申告件数) H17 166件・H18 209件 H19 161件・H20 293件	平成 17 年度	% 26.99	% 32.93	過去 3 年間の実績値平均(H14年度 44.2%、H15年度 27.1%、H16年度 27.5%)
				平成 18 年度	% 31.05	% 27.19	
				平成 19 年度	% 33.89	% 28.51	
平成 20 年度	% 35.39			% 30.64			
7	直接事業費計	前年度決算額	23,398,025 円	決 算 額	24,487,123 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,398,025	24,487,123	104.7 %	9,141,000
	一般財源②	-19,461,066	-10,440,285	53.6 %	-9,944,446
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	42,859,091	34,927,408	81.5 %	19,085,446
	概 算 人 件 費 ⑤	49,234,480	48,024,184	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	72,632,505	72,511,307	99.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	29,773,414	37,583,899	126.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	62,681	45,391	72.4 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	878,531	1,061,992	120.9 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	74.3 %	活動指標の実績値の向上は、etaxでの申告を始め、窓口及び電話での申告指導の効果等、納税義務者の税への意識改革が要因のひとつです。 成果指標の実績向上度及び成果指標の目標達成度の向上については、申告奨励について例年の広報及びホームページでPRしていることも要因です。
	②成果指標の実績向上度	4.4 %	
	③成果指標の目標達成度	15.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	26.2 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	平成20年1月に新住民情報システムを導入し、データ構築をしたことにより、効率的な事務処理が可能となりました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input type="checkbox"/>	個人町民税については、適正な賦課を行うために引き続き賦課内容の調査及び未申告者への申告指導を行っていきます。また、今後において軽自動車税や法人町民税についても、実態調査等により課税客体や未申告法人等を的確に把握していく必要があります。また、税の申告については、広報やホームページにて今後もPRを推進していく予定です。 なお、たばこ小売組合への販売推進事業補助金については、平成20年度から廃止しました。
・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	今後も、社会・経済情勢の変化に伴い、住民税の税制改正が予測されます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	一昨年度の全庁的なシステム導入に際し、データ移行を円滑に実施するとともに、必要があれば、今後も新システムに対応した事務処理要領を作成し、事務の効率化を図ります。 なお、前年度からeLTAX(当面は、個人住民税における公的年金からの特徴に活用)に参加し、今年度からは法人町民税の申告、固定資産税の申告等すべての業務に対応できるようシステム改修をします。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	地方税法等関係法令に基づき、公平かつ適正な賦課を行っていく必要があります。また、総合住民情報システムの導入稼働に伴い、より一層の事務の効率化を図る必要があります。なお、今後も未申告者への申告の催告を継続的に行います。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	固定資産税賦課徴収事業				コード	01	02	02	02	02
2	担当部課	総務部				税務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	固定資産の所有者(土地・家屋)
3	どのような状態にしたいのか(意図)	自主財源を確保するため、固定資産税・都市計画税については、関係法令等に適合している現況に合った適正な課税を行います。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 固定資産税関係費 ア 評価証明書等交付事務(評価証明書交付件数 1,560件、公租公課証明書交付件数 402件、物件証明書交付件数 80件、住宅用家屋証明件数 280件) イ 公図、名寄帳写しの交付事務(公図写し交付件数 1,323件、名寄帳写し交付件数 371件) ウ 土地・家屋台帳等の閲覧(閲覧件数 985件) エ 土地・家屋台帳の異動加除を処理するため、臨時職員を1人雇用しました。(雇用日数 47日)				
		(2) 固定資産税・都市計画税賦課徴収関係費 ア 固定資産税・都市計画税の課税明細書及び納税通知書を交付しました。(通知書交付件数 15,826件) イ 固定資産(土地・家屋)の現況を把握するため、現地調査を実施しました。 ウ 新築家屋等の適正な賦課をするため、家屋評価調査を実施しました。(調査件数 289件) エ 平成21年度固定資産評価替えに伴い、標準宅地価格の検証、路線価算定・検証、路線価図作成等の固定資産評価業務を委託して行いました。 オ 固定資産税・都市計画税の適正な賦課をするため、鑑定評価価格の時点修正業務、固定資産図面加除業務及び航空写真撮影業務等を委託するとともに、固定資産(土地・家屋・償却資産)の課税台帳の整備を図りました。				

5	活動指標	指標名	固定資産税賦課件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
				平成17年度	15,433.00 件	個別計画による目標値はありません。
	指標の説明(指標式)	固定資産税賦課件数	平成18年度	15,586.00 件	件	
			平成19年度	15,677.00 件		
		平成20年度	15,826.00 件	件		

6	成果指標	指標名	固定資産税(土地・家屋)更正割合	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
				平成17年度	203.07	129.26	過去3年間の実績値平均(H14年度 160.4、H15年度 55.86、H16年度 171.5)
	指標の説明(指標式)	総賦課件数/更正件数(更正件数) H17 76件 H18 68件 H19 62件 H20 97件	平成18年度	229.21	143.49		
			平成19年度	252.85	201.27		
平成20年度			163.15	230.38			

7	直接事業費計	前年度決算額	23,484,069 円	決算額	17,345,974 円
---	--------	--------	--------------	-----	--------------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	23,484,069	17,345,974	73.9 %	21,538,000
	一般財源②	23,484,069	17,345,974	73.9 %	21,538,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	57,393,867	55,982,993	97.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	80,877,936	73,328,967	90.7 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	80,877,936	73,328,967	90.7 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	5,159	4,633	89.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	319,865	449,457	140.5 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	賦課件数は固定資産の所有権移転等により、毎年増加傾向にあります。更正件数の増加は、償却資産等の過年度更正が増えたことによるものです。 また、固定資産評価替え業務は3年計画で年度によって業務内容が異なり、平成20年度は鑑定評価業務がないことにより事業費が減額となっています。	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1 %		○
	②成果指標の実績向上度	-35.5 %		×
	③成果指標の目標達成度	-29.2 %	×	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-9.3 %	○	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 平成20年度は航空写真撮影を行って現状把握を容易にし、今後実施する地目判読や家屋照合業務の効率化を図りました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	固定資産税・都市計画税の賦課の適正化を図るため、引き続き町内全体の土地利用状況及び家屋の異動状況を賦課期日現在において正確に把握する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	平成21年度評価替えでは宅地の地価上昇により評価額も上昇しましたが、20年後半から世界的な金融危機の影響により、地価が下落傾向にあります。家屋についても新築家屋の戸数は増加が見込めない状況です。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	平成24年度評価替えに向けて、路線の調査、状況類似地域及び標準宅地の検証等の評価業務を委託するとともに、土地の異動及び利用状況に伴う現地調査及び家屋調査等を計画的に実施して適正な評価に努めます。また、住民情報システムを活用して、他課と連携した事務の効率化を図ります。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	固定資産評価替え業務は高度な複合的作業であることから、電算システムの活用、業務委託など事務の効率化を図り、円滑に進めていく必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	収納事務事業				コード	01	02	02	03	02
2	担当部課	総務部				収納課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	1	行政運営	小項目	3	健全な財政運営				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	町民
2	働きかける相手(対象)	納税義務者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	納税者の納期内納付の利便性や自主納付という納税意識を高めるとともに、納期限内に自主納付しない者(滞納者)に対しては、税負担の公平性からも納税指導や滞納処分を適切に行い、自主財源の安定的な収納に努めます。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 収納事務関係費 口座振替納付による納期内収納と、督促・催告状の送付及び納税相談受付を始めとした滞納整理を行いました。 ア 口座振替の状況 町県民税(普通徴収) 振替済件数 2,077件/納税義務者数 8,062件、振替率 25.8% 固定資産税・都市計画税 振替済件数 7,213件/納税義務者数 15,826件、振替率 45.6% 軽自動車税 振替済件数 1,654件/納税義務者数 10,539件、振替率 15.7% イ 滞納整理の状況 督促状発送延べ件数 町県民税(普通徴収) 5,459件、町県民税(特別徴収) 1,040件、 固定資産税・都市計画税 3,969件、軽自動車税 1,360件 調査及び滞納処分等件数 実態(所在)調査件数 85件、給与・預金等調査件数 289件、差押件数 78件(預金 74件、給与 3件、土地代金 1件)、交付要件件数 38件(競売事件 25件、破産事件 13件)	
		(2) 納税報奨制度関係費 町県民税、固定資産税・都市計画税の第1期納期内に年税額を納付した納税者に対して、税条例に基づき前納報奨金を交付しました。 町県民税(普通徴収) 7,269,950円/3,403件(納税義務者数に対する割合 42%) 固定資産税・都市計画税 32,134,300円/10,347件(納税義務者数に対する割合 65%)	
		(3) 町税等還付金等(町税還付金及び還付加算金) 賦課更正等により過誤納となった町税の還付及び還付加算金を支出しました。 町県民税 1,928,200円/77件、特定配当・株式等譲渡所得割額 854,433円/8件、 固定資産税・都市計画税 196,500円/19件、軽自動車税 10,000円/4件、 法人町民税 15,522,250円/138件、所得変動分 27,271,400円/49件	
		(4) 昭和納税貯蓄組合連合会負担金 納税思想の高揚と納税秩序の確立に寄与することを目的として活動する昭和納税貯蓄組合連合会に対して、負担金を支出しました。また、税に関する作品(習字・作文)募集を小中学校に依頼し、習字に関しては、文化産業まつり及び役場玄関ロビーに展示しました。	

5	活動指標	指標名	滞納処分件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	差押件数	平成 17 年度	件 30.00	件	個別計画による目標値はありません。
				平成 18 年度	件 51.00	件	
				平成 19 年度	件 43.00	件	
平成 20 年度	件 78.00			件			
6	成果指標	指標名	収納率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	収入済額/調定額	平成 17 年度	% 93.58	% 94.52	前年度(n-1)の近隣市町(豊明市・日進市・長久手町・三好町)の平均収納率
				平成 18 年度	% 93.88	% 94.82	
				平成 19 年度	% 93.97	% 95.11	
平成 20 年度	% 93.77			% 95.42			
7	直接事業費計	前年度決算額	56,273,656 円	決算額	87,064,644 円		

8 コストの推移 (参考)	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	56,273,656	87,064,644	154.7 %	83,701,000
	一般財源②	-6,072,965	24,295,268	-400.1 %	36,390,446
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	62,346,621	62,769,376	100.7 %	47,310,554
	概算人件費⑤	53,695,683	50,847,504	94.7 %	
	総合計 (① + ⑤)	109,969,339	137,912,148	125.4 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	47,622,718	75,142,772	157.8 %	
活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,107,505	963,369	87 %		
成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	506,786	801,352	158.1 %		

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

III. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)	
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○		
2 有効性	①活動指標の実績向上度	81.4 %	活動指標の実績向上度の増加要因は、滞納者の財産調査件数の増に比例して納税交渉や納税指導を目的として実施した差押件数が増加したことによるものであり、その効果として、成果指標である「収納率」の低減の防止、又は滞納悪化を抑制したものであります。実績向上度の低減要因は、年度末早期での滞納整理により現年課税分は微増であったものの、過年度繰越分の収納率が対前年度より、3.72ポイント減少したことによるものであります。	
	②成果指標の実績向上度	-0.2 %		△
	③成果指標の目標達成度	-1.7 %		△
3 効率性	①町費投入額の伸び率	57.8 %	×	
	②受益者負担は適切ですか。		○	
4 改善余地	①意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 19年度に地方税法第48条の規定に基づく愛知県への徴収引継ぎを実施したことにより、愛知県との徴収協力体制を確立し、徴収事務に係るノウハウを20年度の滞納整理事務に活用することができました。また、19年度末に導入した滞納支援システムの活用により、分納登録処理や折衝記録の入力内容の共有化を始めとした効率的な滞納整理ができるようになりました。	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない		
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない		

7 総合評価	8 総合評価コメント
・継続実施 <input type="checkbox"/>	収納管理事務においては、納税者の信頼を損ねることなく、法令等の規定に基づき、事務処理の適正化及び効率化を図る必要があります。また、滞納整理事務においては、納税意欲のない滞納者に対しては、滞納金額の大小に係わらず、早期の差押等の滞納処分により、効率的な納税指導を行い、滞納者の増加を防ぎ、より一層効果的な滞納整理の実現に向け、計画的に進めていく必要があると考えます。 また、生活困窮者に対しては、生活状況を正しく把握し、納税に対する意識を高めるとともに、分納誓約を交わし納税管理を進めていきます。 なお、今後、前納報奨金の交付については、本町の財政健全化見直しにより交付率の縮減を検討していく必要があると考えます。
・一部見直し <input checked="" type="checkbox"/>	
・抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・休廃止 <input type="checkbox"/>	

IV. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	6月の国の月例経済報告では、「厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる」として景気の底打ちを強調していますが、企業の経営水準は依然として低く、雇用過剰感が強いことから、更なる雇用情勢の悪化により、生活困窮による滞納者の増加が懸念されます。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	住民情報システムの活用等により、より一層の事務の効率化を図るとともに、今年度、本格導入した町税のコンビニ収納による納期内納付での財源確保を進めます。また、前納報奨金について、本町の財政健全化見直し及び他市町村の状況や市場金利の動向等を考慮し、前納報奨金交付率の更なる縮減について条例を改正します。また、効率的な滞納整理事務を行うため、町独自の徴収マニュアルの整備を進めます。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	滞納整理の基本となる滞納者の実態調査や財産調査を効率的に行うため、臨時職員(納税推進員)を計画的に雇用します。正規職員は、徴収マニュアルに基づき、従来の預金等の差押え、更に物件、不動産の差押やインターネット公売の導入など滞納整理の手法を拡大し、今まで以上に税の公平性の確保と徴収率の向上に努めます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	住民窓口サービスセンター運営事業				コード	01	02	03	02	01
2	担当部課	健康部				住民課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	1	行政の対応				
		中項目	2	行政管理	小項目	2	事務管理				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	住民票、印鑑、戸籍謄本等の発行が必要で窓口センターを利用する住民
2	働きかける相手(対象)	住民票等の発行が必要で役場に来庁できない住民、臨時職員
3	どのような状態にしたいのか(意図)	役場庁舎以外の最寄の町立公共施設（児童館）において、住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書を発行することで、住民の利便が図られるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	住民窓口サービス関係費 北部・西部・東部・南部の4児童館において、住民窓口サービスセンターを開設し住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書の発行を行いました。	
		(1) 諸証明件数 ア 戸籍謄本・抄本 633件 イ 戸籍附票の写し 11件 ウ 住民票写し等 2,682件 エ 印鑑登録証明 3,671件 オ 記載事項証明 113件 計 7,110件 (2) センター別証明件数 ア 北部住民窓口サービスセンター 2,892件 イ 西部住民窓口サービスセンター 2,340件 ウ 東部住民窓口サービスセンター 954件 エ 南部住民窓口サービスセンター 924件	

5	活動指標	指標名	証明書発行取扱件数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明 (指標式)	住民票・印鑑証明・戸籍謄本等の証明書発行枚数	平成17年度	通 9,533.00	通	
				平成18年度	通 8,431.00	通	
				平成19年度	通 8,209.00	通	
平成20年度	通 7,110.00			通			
6	成果指標	指標名	住民窓口サービスセンター利用率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	窓口センター総取扱件数÷本庁含む全取扱件数	平成17年度	% 18.00	% 19.39	過去3年間の最大値
				平成18年度	% 16.70	% 19.39	
				平成19年度	% 15.70	% 19.39	
平成20年度	% 13.31			% 18.00			
7	直接事業費計	前年度決算額	8,815,643 円	決算額	8,666,537 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	8,815,643	8,666,537	98.3 %	4,402,000
	一般財源②	6,987,843	7,095,487	101.5 %	2,832,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	1,827,800	1,571,050	86 %	1,570,000
	概 算 人 件 費 ⑤	2,501,079	2,511,454	100.4 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	11,316,722	11,177,991	98.8 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	9,488,922	9,606,941	101.2 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	1,156	1,351	116.9 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	604,390	721,784	119.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-13.4 %	×
	②成果指標の実績向上度	-15.2 %	×
	③成果指標の目標達成度	-26.1 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	1.2 %	△
	②受益者負担は適切ですか。		○
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 広報およびホームページ等で利用の周知に努めました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	事業の目的である身近な所で証明書を受け取れるようにすることで利便性を図る役割は十分に果たしていますが、再編・整理等の検討事業として集中改革プランに掲げられるとともに、平成19年度の事務事業見直しの取組により、住民窓口サービスセンターの見直し方針が示されました。その結果、巡回バスの運行により交通空白地帯がなくなったことにより、証明書発行件数の少ない東部及び南部の2か所の住民窓口サービスセンターを平成20年度をもって廃止しました。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	東部・南部2か所の住民窓口サービスセンター廃止によって、北部・西部の窓口サービスセンターの利用増が見込まれるが、利用者にとっては、従来よりも遠い場所となるため、これまで以上にサービスの質の向上に努める必要があります。
2 本年度(平成21年度)の改善内容	東部及び南部の2か所の住民窓口サービスセンター廃止によって、本庁および他の窓口サービスセンターへの影響を確認しつつ、今後の住民サービスのあり方を検討します。
3 来年度(平成22年度)以降の方向性	東部及び南部の窓口サービスセンターの廃止に伴う影響を調査し、窓口業務のサービスの種類、体制等について研究していきます。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	広報広聴活動事業					コード	01	02	01	02	01	
2 担当部課	企画部					人事秘書課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	1	情報受発信			小項目	0	情報受発信				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民
2 働きかける相手(対象)	広報の読者・職員・ホームページ訪問者
3 どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の内容や新たな取組みなどを町民に知ってもらうとともに、町行政や各種行事に対する意見等を集約し事業等に反映させることにより、住民サービスの向上を図ります。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	(1) 広報とうごう作成事業 町の行政情報や各種情報を提供するため、広報「とうごう」を毎月発行し、全世帯に配布しました。 (年間192,120部、延べ5,956,190ページ)				
	(2) 広報事業 ア ホームページの掲載コンテンツ数は2,348件で、453,188件のアクセスがありました。(携帯は除く。) イ 町長メールの受信等を132件処理しました。 (ア) エメール 100件 (イ) 投書 30件 (ウ) ファックス 2件 ウ 既設の地区掲示板を老朽化のため取替えを2基、修繕を1基行いました。 また、御岳交番(20年度新設)建設予定地に設置されていた掲示板の撤去を行いました。 エ 広告掲載料として、13事業者から合計868,000円を収入しました。 オ 平成21年度5月から開始予定であるバナー広告について、要綱の制定とホームページのシステム変更を行いました。				

5 活動指標	指標名	広報「とうごう」年間発行部数	年 度	実 績 値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明 (指標式)	毎年5月広報から翌年4月広報の累積発行部数	平成 17 年度	部 182,661.00	部 個別計画による目標値はありません。	
			平成 18 年度	部 185,825.00	部	
			平成 19 年度	部 188,840.00	部	
平成 20 年度			部 192,120.00	部		
6 成果指標	指標名	町長メール等件数	年 度	実 績 値	目 標 値	目標値の設定方法
	指標の説明 (指標式)	1年間に寄せられた町長メール、投書、FAXによる町行政への意見・提案等の件数	平成 17 年度	件 168.00	件 173.50	過去2年の平均値
			平成 18 年度	件 138.00	件 182.00	
			平成 19 年度	件 135.00	件 153.00	
平成 20 年度			件 132.00	件 137.00		
7 直接事業費計	前年度決算額	11,974,394 円	決 算 額	7,113,273 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	11,974,394	7,113,273	59.4 %	20,326,000
	一般財源②	11,007,394	6,245,273	56.7 %	19,306,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	967,000	868,000	89.8 %	1,020,000
	概 算 人 件 費 ⑤	19,651,075	19,548,325	99.5 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	31,625,469	26,661,598	84.3 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	30,658,469	25,793,598	84.1 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	162	134	82.7 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	227,100	195,406	86 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	1.7 %	活動指標の向上は、広報配布世帯の増加によるものです。また、成果指標の低下は、町長メール等の減少によるものです。 町費投入額の減少は、広報紙作成業務の指名競争入札の結果、契約単価が下がったこと、前年の19年度に作成した町勢要覧の作成がなかったこと、カレンダーの製作をやめたことによるものです。
	②成果指標の実績向上度	-2.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-3.6 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-15.9 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	町長メール等の処理件数は、減少の傾向にあることから、町民の町政への参加を促す意味からも、更にPRを行う必要があります。 広報紙・町ホームページについては、最新の行政情報を提供する媒体として重要であり、より多くの町民に見ていただけるよう、今後も創意工夫による内容の充実が求められています。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	ITの進展に伴って、インターネット及び携帯電話を媒体とする情報の受発信の割合が更に進むことが予想されます。また、Eメールにより町民が意見等を町長へ発する機会が増えると予想されます。一方、地方分権の進展に伴い、基礎的自治体の役割が増加する中で、町民の行政に対する関心が高まっていくと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	新たな財源確保のため、本年度からバナー広告(ホームページ上)の掲載を開始します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	広報掲載情報の収集等を積極的に行うとともに、町長メールなどによる町行政への意見、提案等の件数を増やす工夫をし、その中から町の施策や事業に活かすようにします。 ホームページについても、携帯サイトの充実を図ることで、広範囲の情報発信を展開し、町政への理解・関心につながるようにします。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	顕彰事業				コード	01	02	01	09	04
2	担当部課	企画部		人事秘書課							
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
		中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者
2	働きかける相手(対象)	東郷町行政に貢献し、各分野の進展に功績のあった者、駐在員及び各課長
3	どのような状態にしたいのか(意図)	町行政の発展に貢献された方々の功績をたたえることで、町民の町政への参加・協力がより一層促進されるようにします。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	顕彰事業 (1) 名誉町民 ア 名誉町民2名に功労金を支給しました。 イ 村議会議員・町議会議員・町長としてとして31年間の永きにわたり、本町の発展のため多大の功績があった、武藤敏夫氏を名誉町民として、議会の同意のうえ選任し、顕彰式において顕彰状と名誉町民章を贈り、武藤氏の栄誉を称えました。 (2) 表彰条例功労者 ア 駐在員及び各課長からの被表彰候補者具申を受け、推薦された候補者9名を10月16日開催の表彰審査委員会に諮り、9名の被表彰者を決定しました。 (ア) 地方自治の進展に貢献した者 6名 (イ) 教育、体育、学術技芸その他文化の振興に貢献した者 1名 (ウ) 社会事業に貢献 2名 イ 11月9日開催の東郷町文化産業まつりの席上で表彰状と記念品を贈り、功績を称えました。				
---	-----------------------	--	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	被表彰者数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
		指標の説明(指標式)	表彰条例に基づく被表彰者数	平成17年度	人 12.00	人	個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	人 8.00	人	
				平成19年度	人 5.00	人	
平成20年度	人 9.00			人			
6	成果指標	指標名	町人口10,000人あたりに占める被表彰者の人数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明(指標式)	被表彰者/町人口×10,000人	平成17年度	人 3.00	人 3.00	町人口10,000人あたりに占める過去5年間の被表彰者数の平均値
				平成18年度	人 1.99	人 3.00	
				平成19年度	人 1.23	人 2.70	
平成20年度	人 2.18			人 2.43			
7	直接事業費計	前年度決算額	716,127 円	決算額	818,710 円		

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	716,127	818,710	114.3 %	520,000
	一般財源②	716,127	818,710	114.3 %	520,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0
	概 算 人 件 費 ⑤	3,394,276	3,287,672	96.9 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	4,110,403	4,106,382	99.9 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	4,110,403	4,106,382	99.9 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	822,081	456,265	55.5 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	3,341,791	1,883,661	56.4 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	表彰条例に基づく表彰者の増加により、有効性評価の向上等が向上しました。 20年度被表彰者が前年の1.8倍及び、名誉町民の選任がされ、直接事業費は大きく増加したが活動及び成果1単位コストは減少しました。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	80 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 名誉町民功労金については、平成20年度以降、名誉町民として顕彰する場合、顕彰時の一時金のみとしました。
	②成果指標の実績向上度	77.2 %	
	③成果指標の目標達成度	-10.3 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.1 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 名誉町民功労金については、平成20年度以降、名誉町民として顕彰する場合、顕彰時の一時金のみとしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 名誉町民功労金については、平成20年度以降、名誉町民として顕彰する場合、顕彰時の一時金のみとしました。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
<ul style="list-style-type: none"> ・ 継続実施 <input type="checkbox"/> ・ 一部見直し <input checked="" type="checkbox"/> ・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/> ・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/> ・ 休廃止 <input type="checkbox"/> 	<p>本町の発展に大きく寄与した人や団体を顕彰することは、町民の行政への参画意識を高めていく上で有益であり、今後も実施する必要があります。</p>

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	<p>余暇時間の拡大や行政への参加意欲の向上とともに、物質的な満足から心の満足を求めるなど住民の考え方が変化してきたため、地域で活動する人々や団体が年々増加する傾向にあります。また官民共同のまちづくり意識も高まって、地域で活動する人々や団体が増加しています。</p>
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	<p>特にありません。</p>
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	<p>町政に貢献した人や団体を表彰していくことは、町民に感謝の意を伝え、さらなる活躍を期待することで意義ある事業であり、公職者以外で町政への功績の大きい地域で活躍している人や団体の掘り起こしを進めていきます。また、顕彰事業が町の権威ある表彰であることを広報やホームページで紹介し、町民のまちづくりに参画する意欲が顕彰事業に繋がることを理解していただくよう、制度の概要と受賞者名簿・功績を掲載し広く周知していきます。</p>

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	懇談会開催事業					コード	01	02	01	06	03	
2 担当部課	企画部					企画情報課						
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために			大項目	2	官民協働				
	中項目	2	住民参画			小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	町民、町職員
2 働きかける相手(対象)	懇談会に参加した町民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	地域の課題が発掘され、住民の意見を町政に生かすことができるようにするとともに、住民のまちづくり意識が高まるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	地域なんでも懇談会開催事業 町長が各区・自治会を訪問し、特定のテーマを設けずに、住民の皆さんと直接対話・懇談する場として「地域なんでも懇談会」を開催しました。					
	(1) 開催回数 15回 (2) 実施時期 平成20年6月から11月 (3) 住民からの意見等の分類 ア 財政 10件 イ いこまい館の見直し 16件 ウ 公共交通 8件 エ 開発・土地利用 15件 オ 都市基盤整備 22件 カ 環境 7件 キ 安心安全なまちづくり 45件 ク 子育て 6件 ケ 福祉・健康づくり 14件 コ 教育 3件 サ マニフェスト等 10件 シ 町職員・役場 3件 ス 行政一般 30件 セ その他 11件 (4) アンケート結果 ア 満足度 有意義であった：80%、有意義でなかった：4%、分からない・その他：16% イ 来年度の参加意向 是非参加したい：33%、都合がつけば参加すると思う：56%、分からない・その他：11% ウ 有効性 有効である：76%、あまり有効でない：7%、分からない・その他：17%					

5 活動指標	指標名	参加延べ人数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
			平成17年度	人 457.00	人 個別計画による目標値はありません。
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	人 225.00	人
			平成19年度	人 382.00	人
			平成20年度	人 413.00	人

6 成果指標	指標名	テーマに対する意見・提案等の発言件数	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
			平成17年度	件 180.00	件 174.00	過去3年間の意見・提案等の最高件数を目標とした。
	指標の説明 (指標式)		平成18年度	件 214.00	件 180.00	
			平成19年度	件 210.00	件 214.00	
			平成20年度	件 200.00	件 214.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	45,000 円	決算額	45,000 円
----------	--------	----------	-----	----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度	評価の符号 伸率 向上：○ 10%未満低下：△ 10%以上低下：× 評価不能：－ その他 (問いに対して) 肯定(Yes)：○ 一部否定(No)：△ 否定(No)：×
	直接事業費① (②+③+④)	45,000	45,000	100 %	57,000	
	一般財源②	45,000	45,000	100 %	57,000	
	起 債 ③	0	0	0 %	0	
	そ の 他 ④	0	0	0 %	0	
	概算人件費⑤	3,162,174	3,145,676	99.5 %		
	総合計 (① + ⑤)	3,207,174	3,190,676	99.5 %		
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	3,207,174	3,190,676	99.5 %		
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	8,396	7,726	92 %		
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	15,272	15,953	104.5 %		

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	8.1 %	地区の回覧やホームページなどで開催を広報したことにより、参加者数が増加しました。
	②成果指標の実績向上度	-4.8 %	
	③成果指標の目標達成度	-6.5 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-0.5 %	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 開催日について、地区の会議や行事に合わせるなど、より多くの住民が参加できるように、各地区で開催日を選定できるようにしました。
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	参加者アンケートの結果によると、この懇談会が「有意義であった」、「有効である」と回答された方は、それぞれ約8割を占めています。参加された方には、高い評価をいただいておりますが、比較的高齢の方の参加が多く、若い世代の参加者が少ない状況です。今後は、より幅広い世代の参加を促すよう工夫していく必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	これからのまちづくりを考えると、住民（特にサイレントマジョリティー）のマンパワー及び住民と行政との連携に対する期待は、一層高まるものと思われます。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	会議録を速やかに作成し、早期に公表できるようにします。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	住民参画を促すためにも、町長が直接各地区へ出向き意見を求める手法を継続的に進めていきます。また、より幅広い世代の住民の参加が促されるよう検討を進めていきます。

I. 一般事業の目的体系

1	事業名	選挙啓発事業				コード	01	02	04	02	01
2	担当部課	総務部				総務課					
3	上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働				
		中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画				

II. (Do)一般事業の内容

1	誰のために(受益者)	有権者
2	働きかける相手(対象)	有権者
3	どのような状態にしたいのか(意図)	各選挙における投票率の向上及び明るい選挙の推進を図ります。

4	評価対象年度にどのようなことを実施したのか	選挙啓発関係費 随時啓発 (1) 小中学生を対象に明るい選挙啓発ポスターを募集しました。 (募集作品数 33点 小学校 22点 中学校 11点) (7) 町選挙管理委員会入選者 6点 (イ) 参加者全員に、めいすいくんのイラスト入りエコバック、ハンドタオル、クリアファイル及びシールを配布しました。 (2) 平成21年1月11日開催の成人式において、新成人に啓発チラシ、CDを配布し選挙啓発をしました。				
---	-----------------------	---	--	--	--	--

5	活動指標	指標名	選挙啓発回数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値
		指標の説明 (指標式)	選挙が行われた回数(有投票)	平成17年度	回 1.00	回 個別計画による目標値はありません。
				平成18年度	回 2.00	回
				平成19年度	回 3.00	回
平成20年度	回 2.00	回				

6	成果指標	指標名	投票率	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
		指標の説明 (指標式)	各年度に執行された選挙の平均投票率	平成17年度	% 70.18	% 59.54	前回及び前々回の同一選挙執行の平均投票率(無投票のときは、それ以前の有投票の投票率、国政選挙は、小選挙区選出議員選挙又は愛知県選出議員選挙の投票率)
				平成18年度	% 51.02	% 44.17	
				平成19年度	% 53.02	% 52.23	
平成20年度	% 0.00	% 0.00					

7	直接事業費計	前年度決算額	990,135 円	決算額	281,400 円
---	--------	--------	-----------	-----	-----------

8 コストの推移	項 目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	990,135	281,400	28.4 %	617,000
	一般財源②	771,635	139,221	18 %	417,000
	起 債 ③	0	0	0 %	0
	そ の 他 ④	218,500	142,179	65.1 %	200,000
	概 算 人 件 費 ⑤	440,737	806,458	183 %	
	総 合 計 (① + ⑤)	1,430,872	1,087,858	76 %	
	町 費 投 入 額 (② + ③ + ⑤)	1,212,372	945,679	78 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	404,124	472,840	117 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	22,866	0	0 %	

評 価 の 符 号

伸率
 向上 : ○
 10%未満低下 : △
 10%以上低下 : ×
 評価不能 : -

その他
 (問いに対して)
 肯定 (Yes) : ○
 一部否定 (No) : △
 否定 (No) : ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	
2 有効性	①活動指標の実績向上度	-33.3 %	×
	②成果指標の実績向上度	0 %	
	③成果指標の目標達成度	0 %	
3 効率性	①町費投入額の伸び率	-22 %	○
	②受益者負担は適切ですか。	○	
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	委員の改選によって、明るい選挙推進協議会を過去の習慣にとられることなく新委員と共に新たな見地から再構築する必要があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	住民の政治に関する意識が高まる中、投票率も高くなっていますが、若年層の投票率の低迷の傾向は依然変わっていません。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	特にありません。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	各選挙の投票率向上及び明るい選挙推進のため、選挙啓発を継続する必要があります。

I. 一般事業の目的体系

1 事業名	議会運営事業					コード	01	01	01	01	02
2 担当部課	議会事務局					議会事務局					
3 上位の政策・施策 (目的体系の確認)	章	5	計画を進めるために	大項目	2	官民協働					
	中項目	2	住民参画	小項目	0	住民参画					

II. (Do)一般事業の内容

1 誰のために(受益者)	住民
2 働きかける相手(対象)	住民
3 どのような状態にしたいのか(意図)	議会が住民により身近なものとして感じられ、関心が高まるようにします。また、議会事務が円滑に遂行されるようにします。

4 評価対象年度にどのようなことを実施したのか	議会運営関係費事業 (1) 本会議の開催 定例会4回(議会開催日数20日)、臨時会2回(議会開催日数2日) (2) 委員会等の開催 議会運営委員会25回、常任委員会21回、全員協議会・全体会議19回 (3) 行政視察研修の実施 ア 常任委員会県外研修(合同研修) 長野県東御市: 信州東御市振興公社「湯楽里館」「ゆうふるtanaka」について 長野県小布施市: 景観を大切にしまちづくりへの取り組みについて 「くりのみ園」田園福祉の実践について イ 常任委員会県内研修 (7) 総務委員会 高浜市: 指定管理者制度について 日進市: 指定管理者制度、市立図書館について (イ) 経済建設委員会 安城市: 庁舎壁面緑化について 東浦町: 大規模開発について (ウ) 民生委員会 岡崎市: 介護支援プログラムについて トヨタ自動車健康保険組合: 健康支援センターウェルポ ウ 議会運営委員会・議会だより編集委員会合同県外研修 福井県あわら市: 地方分権における地方議会のあり方、議会活性化など 石川県津幡町: 議会だよりの編集について エ 議会だより編集特別委員会研修 全国町村議会議長会: 第68回町村議会広報研修 (4) 議会だよりの発行 本会議の内容や議会構成などを住民へお知らせするため、年4回発行しました。 (5) 議事録検索のホームページ掲載 本会議の議事録をホームページに掲載し、本会議の内容を簡単に検索閲覧できるようにしました。					
-------------------------	--	--	--	--	--	--

5 活動指標	指標名	本会議の開催日数	年度	実績値	個別計画、指針等による目標値	
	指標の説明(指標式)		平成17年度	日 19.00	日	個別計画による目標値はありません。
			平成18年度	日 22.00	日	
			平成19年度	日 21.00	日	
			平成20年度	日 22.00	日	

6 成果指標	指標名	会議録へのアクセス件数(平成18年8月より実施)	年度	実績値	目標値	目標値の設定方法
	指標の説明(指標式)		平成17年度	件 0.00	件 0.00	1月あたり300件×12月
			平成18年度	3,189.00	2,400.00	
			平成19年度	3,608.00	3,600.00	
			平成20年度	3,125.00	3,600.00	

7 直接事業費計	前年度決算額	112,568,349 円	決算額	117,188,300 円
----------	--------	---------------	-----	---------------

8 コストの推移	項目	平成 19 年度	平成 20 年度	対前年比	平成 21 年度
	直接事業費① (②+③+④)	112,568,349	117,188,300	104.1 %	117,454,000
	一般財源②	112,568,349	117,188,300	104.1 %	117,454,000
	起債③	0	0	0 %	0
	その他④	0	0	0 %	0
	概算人件費⑤	18,542,974	18,531,965	99.9 %	
	総合計 (① + ⑤)	131,111,323	135,720,265	103.5 %	
	町費投入額 (② + ③ + ⑤)	131,111,323	135,720,265	103.5 %	
(参考)	活動1単位当たりコスト(対町費投入額)	6,243,396	6,169,103	98.8 %	
	成果1単位当たりコスト(対町費投入額)	36,339	43,430	119.5 %	

評価の符号

伸率
 向上: ○
 10%未満低下: △
 10%以上低下: ×
 評価不能: -

その他
 (問いに対して)
 肯定(Yes): ○
 一部否定(No): △
 否定(No): ×

Ⅲ. (Check)一般事業の評価

1 妥当性	①事業の役割・必要性は薄れていませんか。	○	5 評価に影響を及ぼした主な要因(有効性①②③、効率性①)
	②行政関与の程度・役割分担は適切ですか。	○	平成20年は臨時議会が2回あり、通常より議会開催回数が増えたため、活動指標が向上しています。
2 有効性	①活動指標の実績向上度	4.8 %	○
	②成果指標の実績向上度	-13.4 %	×
	③成果指標の目標達成度	-13.2 %	×
3 効率性	①町費投入額の伸び率	3.5 %	△
	②受益者負担は適切ですか。	○	6 その他改善や創意工夫を行った内容や新規事業、その効果等 特にありません。
4 改善余地	① 意図実現や成果向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	②効率性向上に向けての改善余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	
	③他事業との統合・連携の余地	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	

7 総合評価	8 総合評価コメント
・ 継続実施 <input checked="" type="checkbox"/>	ホームページで、会期日数・一般質問・議決結果等を公開しています。議事録検索システムを導入して2年半経過し、毎年3,000件を超えるアクセス件数があります。
・ 一部見直し <input type="checkbox"/>	
・ 抜本的見直し <input type="checkbox"/>	
・ 他事業と統合 <input type="checkbox"/>	
・ 休廃止 <input type="checkbox"/>	

Ⅳ. (Action)改革・改善の内容

1 事業を取り巻く今後の環境の変化	社会情勢が大きく変化する中で、住民の行政に対する関心は高まっており、時代のニーズに適合した議員活動・議会活動が求められています。
2 本年度(平成 21 年度)の改善内容	東郷町議会のあり方と活性化について調査・研究する議会活性化委員会により、今後さまざまな課題(委員会構成、広域行政など)を検討します。
3 来年度(平成 22 年度)以降の方向性	引き続き、議会活性化特別委員会による課題の解決を図ります。 住民への情報提供のツールとなっているホームページについて、公開可能な情報を充実させます。